

2000. 10. 10  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

（現状認識）

- 最終需要面をみると、外生需要のうち公共投資は補正予算の執行一巡に伴い減少しつつある。純輸出は、堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っている。民間需要面では、設備投資が増加を続けている一方、個人消費はなお回復感に乏しい展開が続いている。住宅投資も横這い圏内で推移している。
- こうした最終需要の下で、生産は増加を続けている。企業の業況感も全般に改善をみており（図表1）、企業部門を起点とする所得と支出の前向きな循環が続いている。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、労働需給がこのところ改善傾向にあるほか、賃金面でも、企業の賞与削減の動きが一巡した中で、所定内・所定外給与が増加しており、先行き緩やかながらも改善に向かう下地は整ったものとみられる。こうしたことからみて、わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復していると考えられる。
- 物価面をみると、国内卸売物価は、技術進歩の速い電気機器等機械類の値下がりや石油関連製品の値上がりや相殺する形で横這いで推移している。一方、消費者物価は、これまでの為替円高やそれを契機とする流通合理化に起因する輸入品・同競合商品の値下がりが続いており、幾分弱含みの推移となっている。この間、企業向けサービス価格はリース・レンタルや一

般サービスの低下等を反映して、小幅の下落を続けている。

(先行き)

- 当面の景気を展望する上では、製造業において設備投資計画の上方修正が続いていることや、補正予算の編成に伴い財政支出の大幅な減少が回避されることがプラス材料である。一方、①原油価格の高止まり、②一部素材業種における生産のスローダウン、③9月短観における中小非製造業の設備投資回復テンポの鈍さ、がやや気懸かりな点であるが、以下の点を考えると、当面、緩やかな回復が続く可能性が高いと考えられる。

① 原油価格の高止まり

- ・ 原油価格の高止まりについては、産油国における政治的・軍事的な要因を引き鉄とする過去の石油ショックとは異なり、世界景気の好調を背景とする原油需要の増大に産油国が十分対応できていないことが基本的背景とみられる。原油価格の上昇が交易条件の悪化を通じて消費国から産油国への所得移転をもたらすのは事実である。しかし、世界経済が成長ペースを高める中で、供給の弾力性が低い一次製品の市況に上昇圧力がかかるのはむしろ自然な動きであり、結果として世界経済にどの程度マイナスの影響が及ぶかは、原油価格上昇のスピードや産油国の支出動向にもよるといふ点には留意が必要である。

—— 先進国を中心に石油消費の節約が進んでいることをも勘案すると、現状程度の原油高が直ちに過去の石油危機時に経験したような世界経済の失速をもたらすとは考えにくい。特にわが国の場合には、既往の円高や規制緩和に伴う電力料金の値下げ等がクッションとなることから、企業収益全体への影響は拮がりを持ちにくいとみられる。

—— 但し、原油高が消費国におけるインフレ期待を触発し、欧米やアジア諸国において金融引締め等の強力な総需要抑制策が採られる場合には、世界景気が大幅に減速するリスクがある。

② 一部素材業種における生産のスローダウン

- ・ 鉄鋼等素材産業の一部で、目先アジア向けの生産・輸出を絞る動きがみられる。ただ、鉄鋼については、アジア諸国の景気回復に伴う在庫復元

の動きが一巡したことに伴う一過性の輸出の調整であると考えられるため、いずれ現地需要の増加に見合った伸びに復すると考えられる。

### ③ 9月短観における中小非製造業の設備投資回復テンポの鈍さ

- ・ 9月短観では、中小非製造業の2000年度設備投資が6月比下方修正された。中小企業の設備投資は好不況を問わず、調査を重ねる毎に上方修正される傾向があり、今回の下方修正は異例である。ただ、①同じ短観の中でも、中小非製造業の業況判断や設備判断は緩やかな改善傾向が続いていること、②他機関の設備投資調査では必ずしも中小非製造業の設備投資に陰りがみられる訳ではないこと、③雇用判断や新規求人の動きからみて、中小企業においても繁忙感は強まっているとみられること、等を考えると、今回の短観の結果のみで中小企業非製造業の設備投資の基調を判断するのは難しい。今後、機械受注・建築着工等の先行指標やリース統計の動きなども合わせて判断していくこととしたい。

- 物価の先行きを規定する要因についてみると、国内の需給バランスについては、緩やかな景気回復が続く下で、改善傾向が今後も持続すると予想される。物価に影響を及ぼすその他の要因に着目すると、最近の原油価格強含みの影響が引き続き上昇方向に作用するとみられる反面、技術進歩が一定の幅で影響するほか、規制緩和（電力料金引き下げ）や流通合理化の影響も低下方向に働くとみられる。

こうした事情の下で、各種物価指数は、対象となる財・サービスの違いを反映して微妙に異なる推移を辿るが、全体としてみれば、横這いしないしやや弱含みで推移する可能性が高いと予想される。

## 2. 最終需要

### （公共投資）

- 公共投資についてみると（図表2、3）、公共工事請負金額は、前年度の補正予算の発注一巡から低水準で推移している。また、7～8月の公共工事関連財出荷は4～6月対比でみて-0.5%と幾分減少しており、補正予算の執行も概ね一巡していることが窺われる。公共工事は、当面、予備費分の執行が下支え要因として働くものの、請負の推移からみて、徐々に減

少傾向を明確にしていくと考えられる。

(純輸出)

- 実質輸出の動きをみると(図表4、5(1)、6)、4～6月に前期比+3.2%の大幅な増加となった後、7～8月は4～6月対比+1.1%と小幅の増加となった。先行きは、情報関連財輸出が再び増勢に復するものの、素材の一部で需給が緩和するため、全体では輸出の増勢はやや鈍化するとみられる。
  - 7～8月の輸出の増勢鈍化は、情報関連財輸出が海外パソコン向けの半導体輸出が前倒しで行われた反動等から一時的に足踏みしたことによる面が大きい。これ自体は一過性の要因であるので、情報関連財の輸出は再び増勢を取り戻すと考えられる。
  - しかし、当面、鉄鋼の輸出が、アジア諸国の在庫復元の動き一巡から、やや緩む可能性がある。また、化学についても、海外プラントの立ち上がりもあって需給が緩和し、年度内に輸出の増勢が鈍化する可能性が高い。
  - 2001年の海外景気に関する民間見通しをみると(図表7)、2000年に比べれば若干低下するとは言え、引き続き高めの成長(4.3%)を見込んでいる。米国景気については、個人消費にやや減速感が窺われ、ソフト・ランディング・シナリオの蓋然性が高まってきたように窺われる。ただ、原油価格の上昇が、インフレ期待を高めることを通じて、大幅な金融引締めにつながる可能性がないかどうかという点には留意する必要がある。
  - 円の実質実効為替レートは若干円高方向に動いた後、9月下旬以降は円安側に戻しており、総じてみれば小動き(図表8)。
- 実質輸入は(図表4、5(1)、9)、4～6月に前期比+6.3%と大幅に増加した後、7～8月は4～6月対比+0.7%と微増にとどまった。これは、パソコン等の情報関連財需要や資本財需要が強い一方で、衣料品等消費関連財の輸入に、高い伸びとなった4～6月の反動が現われたことが主因である。先行きの輸入は、こうした反動減要因が剥落することから、増加傾向を辿る可能性が高いと見込まれる。
- 純輸出の動きを表わす実質貿易収支は(図表4、5(2))、7～8月は4

～6月対比+2.1%の小幅増加となった。先行きは、輸出の増勢が幾分緩む一方、輸入の増加が見込まれるところから、目先、一時的に横這う可能性が高い。

### (企業収益・設備投資)

- 2000年度の経常利益 (対売上高比率) の推移を9月短観で見ると (図表10、11)、製造業では大企業、中小企業ともに好調を維持している。一方、非製造業では改善幅が小さなものにとどまっており、上伸力に欠ける姿となっている。内容をみると、大企業で上期に上方修正されている一方、中小企業では下方修正となるなど、区々となっている。
- 設備投資は、情報関連を主体に製造業が牽引する形で、基調として増加を続けている。
  - 設備投資とほぼ同時に動くと思われる一般資本財出荷は (図表13)、4～6月に増加が一服した後、7～8月は再び伸びを高めている。
  - 情報関連の設備投資動向について関連指標で確認すると (図表14)、情報関連資本財の出荷、ソフトウェア開発ともに増加を続けている。
- 設備投資の先行きについては、9月短観の結果からみて、非製造業の回復は捗々しくない可能性があるが、今後しばらくは製造業が主導する形で増加傾向が維持されると見込まれる。
  - 設備投資の先行指標をみると (図表15)、まず機械受注 (民需、除く船舶・電力) は、8月に電算機や携帯電話に関連する受注を中心に大幅に増加したことから、7～8月計でも4～6月対比+10.7%と、業界の7～9月見通しと同じ高い伸びに達している。

次に建築着工床面積 (民間非居住用) をみると、製造業が情報関連の工場設立などから高い伸びを続けている一方、非製造業では、大店法改正に伴う駆け込み出店等から99年度末にかけて大幅に増加した後、その反動が出ており、このため全体でもやや減少している (4～6月前期比-1.9%、7～8月の4～6月対比-2.9%)。
  - 9月短観の2000年度設備投資計画をみると (図表16)、製造業では、電気機械、一般機械、非鉄、窯業等の情報関連が上方修正を続けており、年度計で見ると大企業で+13.8%と非常に高い伸びとなった

ほか、中小企業でも+5.2%とこの時期としては比較的高めの伸びとなった。

一方、非製造業については、大企業では若干の上方修正となり、年度計で+1.4%となった<sup>1</sup>。もっとも、中小企業では、この時期としては83年度以来の下方修正となり、年度計で-10.3%となった。

—— 非製造業・中小企業の設備投資の下方修正については、通信・不動産における投資案件の後ずれによって増幅されている面があるが、これらを除いてみても、過去における平均的な上方修正幅(+7.4%)を大きく下回っていることに変わりはない。

しかし、こうした方向性は必ずしも他のアンケート調査の結果と一致している訳ではない。大蔵省の調査では、非製造業・中小企業の計画は大幅に上方修正されている(図表18)。こうした違いの一因は各調査のサンプリング方法の違いによるものと考えられる<sup>2</sup>。しかし、現時点で非製造業・中小企業の設備投資の基調を判断するうえで決め手となる十分な材料はなく、今後、機械受注、建築着工等の先行指標やリース統計の動き等も勘案して判断していく必要がある。

—— 2001年度の設備投資計画(8月政策投資銀行調査、前掲図表17)は現時点では腰溜めのものに過ぎないが、それでも製造業・大企業ではこの時期としては強い(-3.5%)一方で、非製造業・大企業では相当弱めの出足となっており(-9.6%)、上述の二極化傾向が続いていくことが窺われる。

### (家計所得・家計支出)

- 雇用者所得に関し(図表19)、まず雇用面をみると、新規求人数が増加を続けるなど労働需要に明るさが増しており、雇用者数もほぼ横這い圏内で推移している。また、賃金については、所定内・所定外給与が緩やかに増加しているほか、夏季賞与も前年水準並みである。したがって、雇用者

<sup>1</sup> 非製造業・大企業については、短観に計上されない再開発等のプロジェクト案件の寄与も踏まえる必要がある。その点をプロジェクト案件のカバー率が高い政策投資銀行の調査で確認すると、非製造業の2000年度計画は(図表17)、前年比+4.4%と短観よりもやや強めになっている。

<sup>2</sup> 短観では調査先が比較的長期間固定されているのに対し、大蔵省景気予測調査では毎年サンプルの入れ替えが行なわれるため、設備投資意欲が比較的旺盛な新興企業が調査対象に入りやすいという大まかな傾向は窺える。

所得の減少傾向には、全体として歯止めが掛かっているとみられる。

— まず労働需給については（図表 20）、有効求人倍率が緩やかに上昇しているほか、失業率も幾分低下している。もっとも、失業率の水準は、労働需給ミスマッチの影響からなお高い水準にとどまっている。企業の雇用過剰感（図表 21）、製造業では着実に改善しているほか、非製造業でも徐々に改善している。但し、やや仔細にみると、非製造業・中小企業では改善テンポが極めて緩慢となっている。

また、雇用者数は、（常用労働者数、前掲図表 20）、4～6月に前期比 $-0.4\%$ となった後、7～8月には4～6月対比 $+0.2\%$ の微増となっている。これが雇用者数の今後の基調的な増加を示唆するものかどうかは、今暫くデータの蓄積を待って判断する必要がある<sup>3</sup>。

— 賃金の動きを確認すると（図表 22）、所定内・所定外給与は前年水準を上回っている。夏季賞与は、6～8月（速報）を均してみるとほぼ前年並みとなった。以上より、雇用者所得も横這いの推移となっている。

○ こうした所得環境の下、個人消費をみると（図表 23～28）、7～9月の販売指標は総じてやや足踏みした印象のものが多かった。一方、消費財供給数量をみると、引き続き伸長を続けている<sup>4</sup>。両者を併せてみれば、消費が回復感に乏しいという状況には変化がないと考えられる。

— 消費財の販売状況をみると（図表 24）、家電販売は、7～8月を均してみれば、パソコンの好調を反映して小幅ながら増加した（4～6月対比 $+1.5\%$ ）。

しかし、乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）が、7～9月に前期比 $-4.0\%$ となったほか、百貨店・チェーンストア販売額も、7～8月は衣料品の売れ行き不振等から4～6月対比でみて各々 $-2.2\%$ 、 $-0.9\%$ と不冴えであるなど、全般に消費財の売れ行きは不芳であった。

<sup>3</sup> また、労調ベースの雇用者数も増加している（4～6月前期比 $+0.6\%$ 、7～8月の4～6月比 $+0.3\%$ ）。労調の雇用者数は振れが大きい点には留意が必要であるが、毎勤の雇用者と異なり、日雇い等まで含んでいるため、公共工事のこれまでの増加などを反映してやや強めになった可能性がある。

<sup>4</sup> この手法にも、例えば、消費財の在庫の増減を勘案していないとか、サービス需要を捉えられないといった限界がある。

また、9月の百貨店・チェーンストアの販売動向は、ヒアリングによれば、秋物衣料の出足が良くないなど、総じて7～8月比横這い圏内での推移になっている模様である。

- 一方、サービス消費を示す指標では（図表 25）、コンビニエンス・ストア売上高が7～8月に4～6月対比+3.9%の増加となった。また、旅行取扱額も、8月には前月までの国内の特殊要因が剥落するなどやや持ち直しており、全体として海外旅行を中心に堅調に推移している。
- 上記の指標を総合した販売統計合成指数をみると<sup>5,6</sup>（図表 26）、既存店ベースでは年初に増加した後は、最近に至るまでほぼ前年並みまで伸び率が鈍化している。なお、これには店舗の増加による販売増が含まれていないため、店舗調整を行なわないベースでみると、前年水準は上回っているが、年初よりは勢いが鈍化している。消費の実勢は両者の中間にあると思われるが、全体として回復感に乏しいとの判断を変える必要はないと考えられる。
- 消費水準指数（家計調査、全世帯）をみると（前掲図表 24）、4～6月に自動車購入費の大幅増もあってかなりの増加となった後、7～8月はその反動減や衣料品等の減少が響き、4～6月対比で-3.3%の減少となっている。
- さらに、消費の強さをクレジット・カード利用額からもチェックしてみると（図表 28）、本年に入り、百貨店での使用金額の前年比伸び率が低下したにも拘わらず、一般小売店での増加が勝っているため、全体では昨年よりも伸びを高めていた。しかし、7～8月に入って全体

---

<sup>5</sup> 販売指標は最近になって業種によって方向が区々となっているため、全体的な傾向をみるのが難しい。一方で、家計調査はサンプル数が少ないほか、偏り（単身世帯をカバーしていない、公務員世帯が多い）も指摘されている。そこで、今回から、販売指標及びサービス消費指標の加重和（販売統計合成指数）を作成することとした。具体的には、店舗調整前と店舗調整後の2系列を作成している。概念的には、店舗の増加が新規の需要を反映したのか、あるいは同業態からの需要のシフトを生じさせているのであれば店舗調整前を、店舗の増加が他業態からの需要のシフトを生じさせているのであれば店舗調整後をみるべきであるが、実勢はおそらくその中間にあると考え、両者の間にシャドーを付した。

<sup>6</sup> 但し、各種販売指標及びサービス消費指標を加重和するにあたっては、サービスのカバー率が低いとか、全ての業態を網羅していないといった問題が残っている。



として伸び率は鈍化している。

- また、消費者コンフィデンスもこのところ動意がないように窺われる。
  - 消費者コンフィデンス指標は（図表 29）、このところ横這いとなっている。また、家計調査ベースでみた消費性向も、このところ方向性ははっきりしない推移となっている。
- 現在の雇用・所得環境や消費者コンフィデンスの推移からみて、当面、個人消費が大きく上・下振れする可能性は乏しい。やや長い目でみれば、個人消費は、今後、雇用者所得の緩やかな増加に見合う形で、いずれ緩やかに増加していくものと思われる。
- 住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 30、31）、4～6月に124万戸の後、7～8月は119万戸と横這い圏内の推移となっている。
  - 先行きについては、借入金利の小幅上昇といったマイナス要因はあるものの、所得環境が緩やかに好転していく可能性も考慮に入れば、当面、概ね横這い圏内で推移する可能性が高い。
    - 本年度第2回の住宅金融公庫申し込み件数（8月7日～9月22日）は前年比-42.1%（個人住宅建設分）と大幅な減少となった。これには前年に比べて申し込み期間が1/2しかなかったことも影響しており、こうしたことを勘案すると、持家住宅着工戸数がここまで大幅に減少することは考えにくいだが、当面、小幅の減少となる可能性がある。
    - 一方で、分譲マンション着工は、当面、高水準を続けると見込まれる。

### 3. 生産・在庫

- 鉱工業生産は（図表 32、33）、情報関連財や輸出全般の伸び等を背景に増加傾向を辿っており、4～6月前期比+1.7%の後、7～9月も同+1.8%の増加見込み（9月は予測指数）となっている。ヒアリングによれば、年末にかけても、テンポは緩やかになるが、増勢が続くとの感触である。
  - 10月の予測指数は前月比+1.7%となっている。企業ヒアリングによれば、10～12月通期では、公共工事の一服やアジアにおける在庫積み増しの一巡から鉄鋼や金属製品が横這いにとどまるとみられる。一方、電気機械、一般機械、非鉄が好調な情報関連財需要を背景に増加

するほか、自動車でも国内の新車投入効果や輸出の堅調持続を見込んでいることから、全体としても増加が続くとの感触である。

- 製造業の在庫循環は（図表 34）、最終需要財では在庫がなお減少している局面にある。また、生産財については、前向きの在庫積み増し局面に入っているが、引き続き需要好調な情報関連財の増加が主体であり、その他の生産財については、現時点では在庫と出荷のバランスは崩れていない。

—— 情報関連財の在庫積み増しは、ほぼ在庫循環図の 45 度線上まで来ているが、これは、現時点では米国のクリスマス需要等に備えた前向きのもものと解釈できる。ただ、世界的に生産増、能力増強が行われているだけに、クリスマス需要後に需給バランスが崩れるリスクがないか、注意深くみていく必要がある<sup>1</sup>。

#### 4. 物価（図表 35）

（物価を巡る環境）

- 輸入物価を巡る環境をみると（図表 36）、国際商品市況は、最近は原油、非鉄ともに強含んでおり、総じて堅調な推移となっている。他方、為替相場は落ち着いた動きとなっている。

—— 原油価格は（同図表）、9月中旬に 33 ドル/バレルを超える上昇となった後、最近是小緩んでいるが、それでも米国の原油在庫の減少や灯油在庫の低水準等を反映して、30 ドル/バレル近辺と高めで推移している。

—— 交易条件（輸出物価/輸入物価）は、原油価格の上昇によって悪化が続いている（同図表）。

こうした状況下、円ベースでみた輸入物価は（図表 37、38）、原油や非鉄等国际商品市況が再び上昇していることを反映して、前年比、3 か月前比のいずれでみても上昇している。原油価格が上昇していることから、当

<sup>1</sup> なお、最近、半導体（DRAM）スポット価格が低下気味である。これについては、日本の半導体業界では、半導体不足を恐れた米国パソコン・メーカーがクリスマス商戦向けの半導体調達時期を早めた反動が一時的に出ているためとの見方が大勢である。また先行きについても、DRAM メーカーが 95～96 年のように過大な設備投資を行なっている訳ではないことから、すぐにも需給バランスの基調が崩れるとは考えにくいとの見方が多い。

面、輸入物価は強含みで推移する可能性が高いと考えられる。

- 次に、国内需給環境をみると（図表 39）、設備判断 D.I.と雇用判断 D.I.の加重指数が緩やかに改善しているほか、GDP ギャップも緩やかな縮小傾向を示している。また、製造業の需給（製商品需給判断 D.I.、製商品在庫判断 D.I.）はそれ以上の改善をみており、ほぼ 96 年末頃に迫る水準まで回復している。こうしたことから、需要の弱さに由来する価格低下圧力は大きく後退していることが窺われる。

—— 国内商品市況は（図表 40）、石油関連や非鉄を中心に徐々に強含んでいる。また、国内需給を反映する鋼材でも、減産による在庫の減少を背景にやや強含んでいる。

#### （物価指数）

- 国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は、前年比では若干のプラスであるが、このところ徐々に縮小している（図表 41）。3か月前比で見れば（図表 42）、9月は-0.1%とほぼ横這い圏内で推移している。3か月前比の内訳をみると、非鉄が国際商品市況上昇の影響から、また紙パが国内在庫の減少を背景に、それぞれ上昇している一方、電気機器や自動車をはじめ機械類が技術進歩による品質向上要因もあって下落を続けている。先行きについては、当面、原油価格上昇の影響が中間財を中心に現われる一方、電力料金の引き下げが予定されているほか、技術進歩による機械類の下落が続くと考えられることから、横這い圏内で推移する可能性が高い。

—— 卸売物価のうち（図表 43、44）、最終財・消費財をみると、非耐久消費財が横這いであるものの、耐久消費財の国内品が軟化を続けている。ただ、これには、品質向上要因（車のモデル・チェンジ、パソコンや白物家電の機能向上）がかなり含まれている。

- 企業向けサービス価格（国内需給要因<sup>8</sup>）の前年比は（図表 45）、1%弱

<sup>8</sup> 国内需給要因とは、企業向けサービス価格のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。具体的には、企業向けサービス価格指数平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれにあたる（詳細は図表 45 の脚注を参照）。なお、企業向けサービス価格指数の

のマイナスを続けている。最近の動きを3か月前比で仔細にみると（図表46）、4～6月に一旦下落幅が拡大した後、4月の市外通話料金の値下げの影響が剥落したため、7、8月全体では下落テンポが縮小している。内訳をみると、広告が需要好調から基調的に強含んでいる。一方、ユーザーからのコスト削減圧力を背景とする一般サービスの価格下方改定や、情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がりが続いている。

○ 消費者物価（全国、除く生鮮食品）の推移をみると、前年比では（図表47）、弱含みの状況が続いている（4～6月 $-0.3\%$ →7～8月 $-0.2\%$ ）。3か月前比でも（図表48）、直近では、公共料金（電力料金）が原油価格上昇を背景に上昇しているものの、商品が幾分軟化していることから、全体では弱含み基調に歯止めが掛かっていない。商品の内容をみると、輸入品と競合しない国内品の下落テンポの拡大には歯止めが掛かりつつある一方で、輸入品・同競合品では下げ止まるには至っていない状況が続いている（図表49）。

○ 消費者物価の先行きについては、国内需給バランスが緩やかな改善を続ける可能性が高いほか、石油製品の価格上昇も続き、また為替面からの押し下げ圧力も薄れていく見通しにある。したがって、消費者物価はこれらの面からは横這い圏内に戻っていく可能性が高いと思われる。ただ当面は、電力料金や通信料金等の引き下げが見込まれるほか、小売業界における割安な輸入品購入の増加や流通合理化を反映した値下げの動きが続くことも考えられるため、全体として弱含みで推移する可能性も否定はできない。

—— また、現在は賃金が下げ止まったとはいえ、これまでの景気回復期に比べれば企業の人件費抑制姿勢は強い。したがって、物価に対して賃金面からのコスト・プッシュ圧力は働きにくい状況にある。

○ なお、都道府県地価の推移をみると（図表50）、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）では、商業地、住宅地ともに低下が続いている。

—— オフィスビル空室率等の需給指標では、このところ首都圏で改善がみられているが、地価統計にはまだそうした動きが明確には現われていない。

以 上

---

総平均は、4～6月前年比 $-0.6\%$ →7～8月同 $-0.6\%$ となっている。

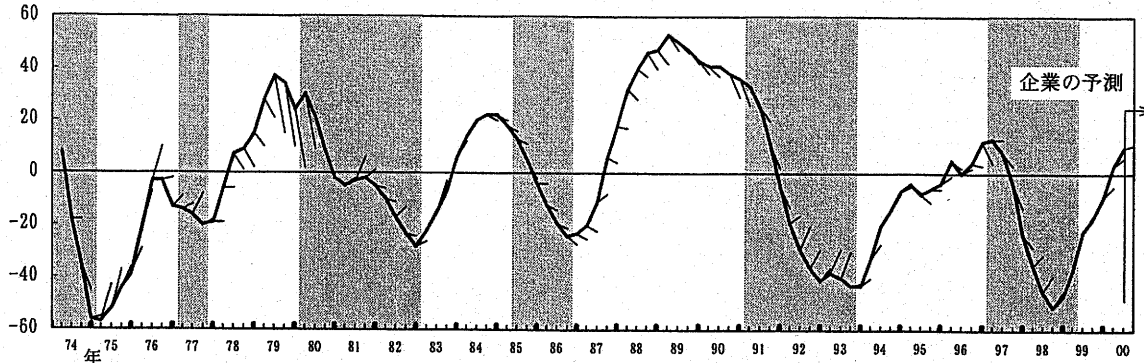
「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |                           |                               |
|---------------------------|-------------------------------|
| (図表 1) 企業の業況感             | (図表 27) 消費財供給数量の推移            |
| (図表 2) 公共投資関連指標           | (図表 28) クレジットカード利用額の推移        |
| (図表 3) 公共投資の推移            | (図表 29) 消費者コンフィデンスと消費性向       |
| (図表 4) 輸出入関連指標            | (図表 30) 住宅関連指標                |
| (図表 5) 実質輸出入の推移           | (図表 31) 新設住宅着工戸数              |
| (図表 6) 実質輸出の内訳            | (図表 32) 生産・出荷・在庫関連指標          |
| (図表 7) 海外経済               | (図表 33) 生産                    |
| (図表 8) 実質実効為替レート          | (図表 34) 在庫循環                  |
| (図表 9) 実質輸入の内訳            | (図表 35) 物価関連指標                |
| (図表 10) 企業収益関連指標          | (図表 36) 海外商品市況と輸出入物価          |
| (図表 11) 売上高経常利益率（9月短観）    | (図表 37) 輸入物価（前年比）             |
| (図表 12) 企業金融（9月短観）        | (図表 38) 輸入物価（3か月前比）           |
| (図表 13) 設備投資関連指標          | (図表 39) 国内需給                  |
| (図表 14) 情報関連投資の推移         | (図表 40) 国内商品市況                |
| (図表 15) 設備投資先行指標          | (図表 41) 国内卸売物価（前年比）           |
| (図表 16) 設備投資計画（9月短観）      | (図表 42) 国内卸売物価（3か月前比）         |
| (図表 17) 設備投資計画（8月政策投資銀行）  | (図表 43) 卸売物価指数の需要段階別推移        |
| (図表 18) 設備投資計画（中小企業アンケート） | (図表 44) 卸売物価指数の需要段階別推移（続）     |
| (図表 19) 雇用関連指標            | (図表 45) 企業向けサービス価格（前年比）       |
| (図表 20) 労働需給・雇用           | (図表 46) 企業向けサービス価格<br>(3か月前比) |
| (図表 21) 雇用の過不足（9月短観）      | (図表 47) 消費者物価（全国、前年比）         |
| (図表 22) 所得                | (図表 48) 消費者物価（全国、3か月前比）       |
| (図表 23) 個人消費関連指標          | (図表 49) 消費者物価・商品の推移           |
| (図表 24) 個人消費（その1）         | (図表 50) 地価関連指標                |
| (図表 25) 個人消費（その2）         |                               |
| (図表 26) 個人消費（その3）         |                               |

# 企業の業況感

## (1) 製造業 大企業

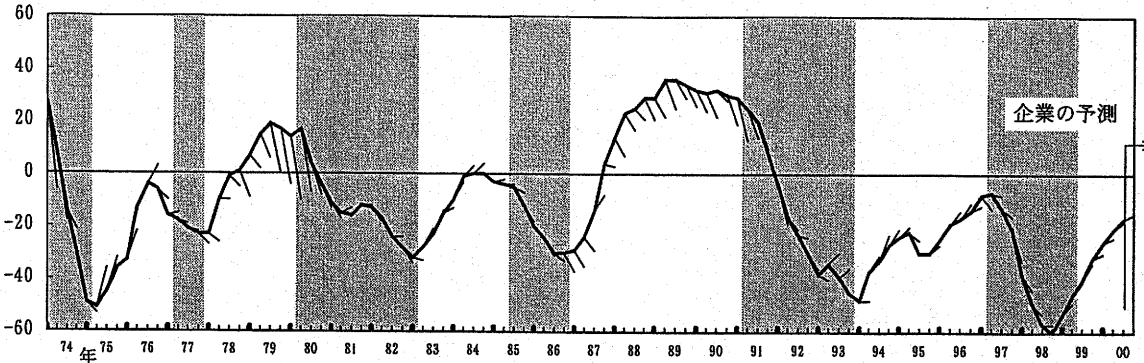
(%ポイント)



「良い」超  
↑↓  
「悪い」超

## (2) 製造業 中小企業

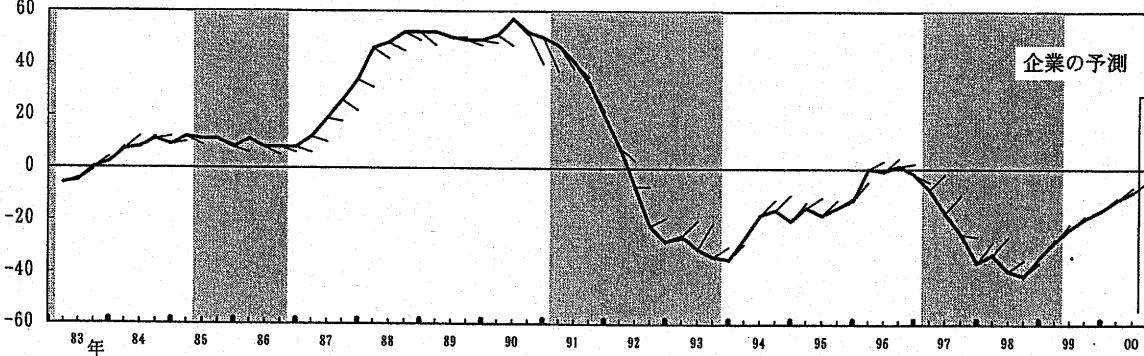
(%ポイント)



「良い」超  
↑↓  
「悪い」超

## (3) 非製造業 大企業

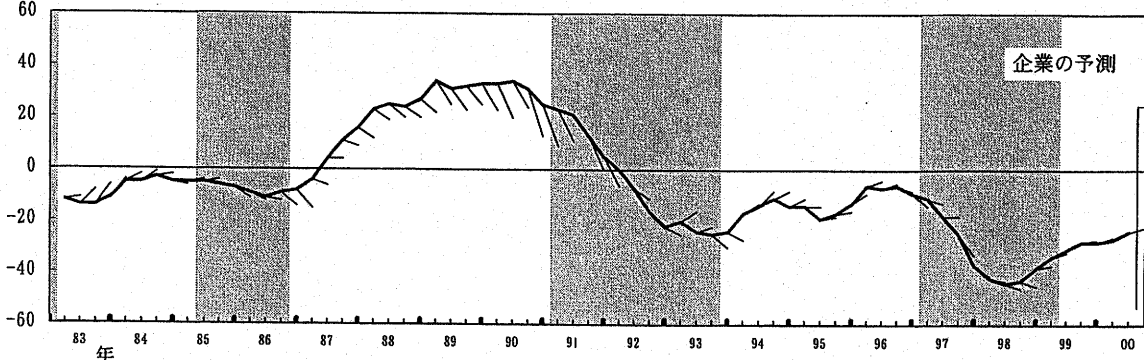
(%ポイント)



「良い」超  
↑↓  
「悪い」超

## (4) 非製造業 中小企業

(%ポイント)



「良い」超  
↑↓  
「悪い」超

(注) 1. シャドー部分は景気後退期。  
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/6月	7	8
公共工事請負金額	24.0 (-9.2)	6.7 (-7.7)	5.1 (-12.6)	5.2 (-12.3)	1.8 (-7.3)	1.7 (-16.7)	1.8 (-7.1)
		〈22.7〉	〈-25.0〉	〈3.7〉	〈-4.1〉	〈-4.0〉	〈1.6〉
うち国等の発注 〈ウェイト34.2%〉	8.2 (-6.3)	2.9 (-4.3)	1.6 (-0.5)	1.8 (-6.3)	0.6 (5.3)	0.6 (-11.8)	0.6 (-0.1)
		〈65.0〉	〈-42.3〉	〈7.2〉	〈-8.4〉	〈-11.1〉	〈4.0〉
うち地方の発注 〈ウェイト65.8%〉	15.8 (-10.6)	3.9 (-10.5)	3.4 (-19.4)	3.5 (-14.4)	1.2 (-14.3)	1.2 (-18.3)	1.2 (-9.6)
		〈3.2〉	〈-12.4〉	〈2.0〉	〈-1.5〉	〈0.0〉	〈0.4〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(99年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。  
 4. 2000/7～9月の季調済金額は、7～8月の四半期換算値。前期比は、7～8月の4～6月平均対比。前年比は、7～8月の前年同期比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/6月	7	8
93.0	93.8	94.0	93.5	96.2	91.9	95.2
(0.5)	〈0.6〉	〈0.2〉	〈-0.5〉	〈4.9〉	〈-4.4〉	〈3.6〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。  
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。  
 3. 2000/7～9月の計数は、7～8月の平均値。季調済前期比は、7～8月の4～6月平均対比。  
 4. 2000/8月の値は速報値。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/5月	6	7
公共工事出来高金額	31.4 (-0.5)	7.6 (-7.4)	7.6 (-8.2)	7.5 (-8.5)	2.6 (-6.9)	2.6 (-7.4)	2.5 (-8.5)
		〈-0.4〉	〈-0.5〉	〈-1.6〉	〈3.1〉	〈-0.4〉	〈-2.3〉

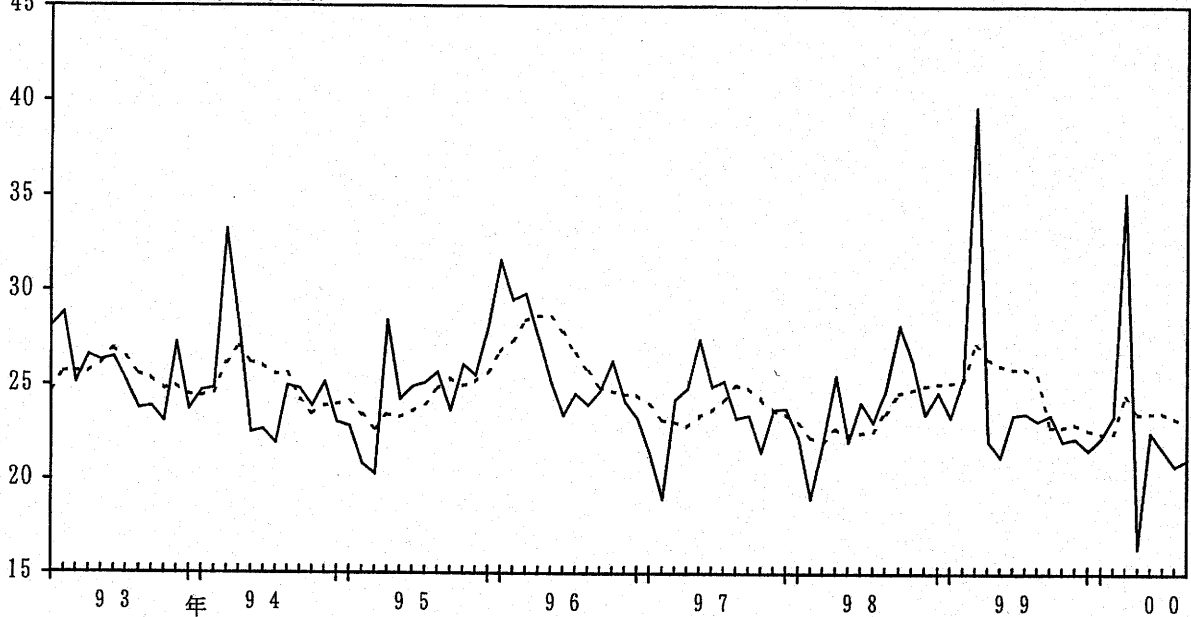
- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。2000/7～9月の季調済金額は、7月の四半期換算値。季調済前期比は、7月の4～6月平均対比。前年比は7月の前年同月比。  
 2. 建設省「建設総合統計」の公共表ベース。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」

# 公共投資の推移

## (1) 公共工事請負金額

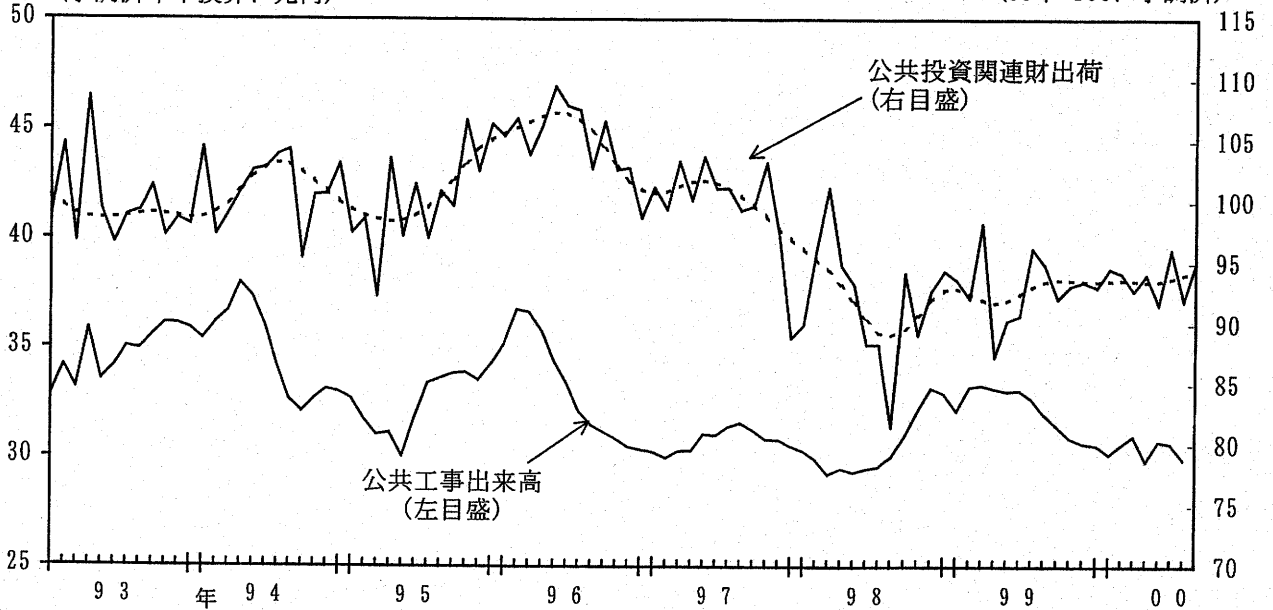
(季調済年率換算、兆円)



## (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

(季調済年率換算、兆円)

(95年=100、季調済)



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
- 2. X-12-ARIMA( $\beta$ バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額、公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
- 3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。
- 4. 公共投資関連財出荷の2000/8月の値は速報値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」



## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/6月	7	8
実質輸出	( 8.6)	< 4.9> ( 15.4)	< 3.2> ( 18.5)	< 1.1> ( 17.5)	< 11.8> ( 19.5)	<-7.9> ( 10.1)	< 8.7> ( 17.2)
実質輸入	( 9.1)	< 0.4> ( 10.5)	< 6.3> ( 14.8)	< 0.7> ( 10.3)	<-1.7> ( 15.2)	<-6.3> ( 11.6)	< 11.6> ( 15.3)
実質貿易収支	( 7.4)	< 16.9> ( 29.7)	<-4.0> ( 28.6)	< 2.1> ( 36.9)	< 61.7> ( 29.9)	<-11.4> ( 6.7)	< 1.8> ( 23.8)

(注) X-11による季節調整値。なお、2000/7~9月は、7-8月実績の四半期換算値。

## ＜国際収支＞

— 季調済：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	99年度	00/1~3	4~6	7~9	00/5月	6	7
経常収支	12.64	3.66 < 35.0>	3.48 <-4.9>	3.03 <-12.9>	1.12 <-12.5>	1.08 <-2.9>	1.01 <-6.9>
[名目GDP比率]		[ 3.0]	[ 2.8]				
貿易・サービス収支	7.85	2.30 < 41.3>	2.19 <-4.7>	1.89 <-14.1>	0.57 <-36.8>	0.72 < 25.3>	0.63 <-12.3>

(注) 2000/7~9月は、7月実績の四半期換算値。

## ＜通関収支＞

— 原計数・名目：兆円、( )内は前年比：%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/6月	7	8
輸出総額	48.55 (-1.8)	12.35 ( 8.8)	12.72 ( 9.0)	12.78 ( 10.6)	4.49 ( 9.8)	4.31 ( 2.2)	4.21 ( 12.5)
輸入総額	36.45 ( 3.0)	9.54 ( 14.1)	9.80 ( 13.3)	10.36 ( 9.7)	3.29 ( 12.6)	3.31 ( 11.2)	3.60 ( 18.3)
収支尻	12.10 (-13.9)	2.81 (-6.0)	2.92 (-3.2)	2.42 ( 13.4)	1.20 ( 2.9)	1.00 (-19.3)	0.61 (-12.6)

(注) 2000/7~9月は、7-8月実績の四半期換算値。

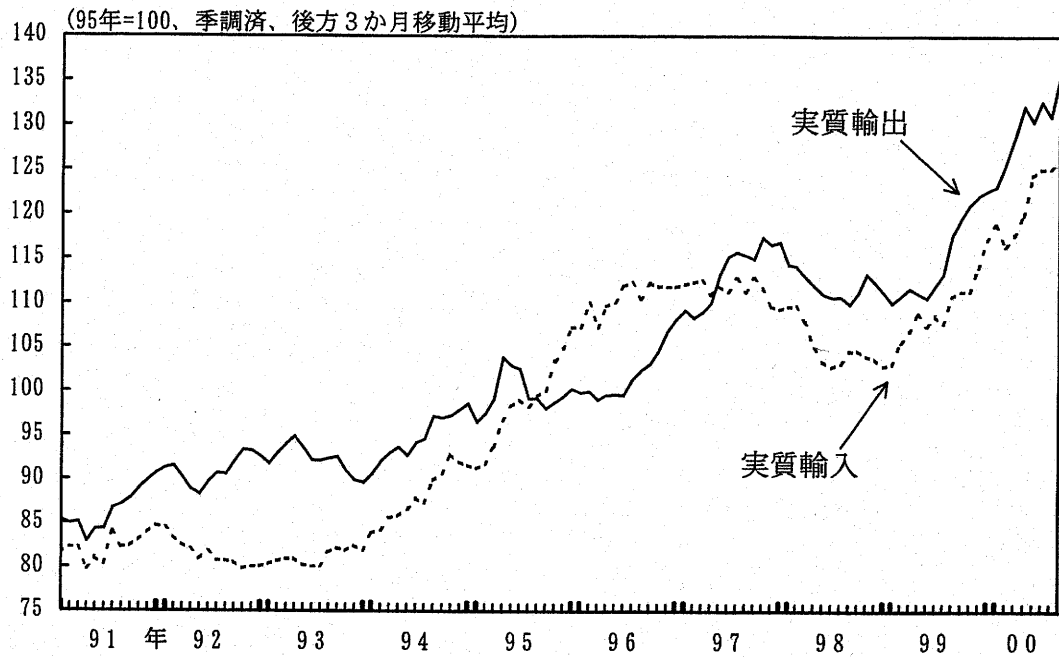
## ＜為替相場＞

	97年末	98	99	00/5月末	6	7	8	9
ドル-円	129.92	115.20	102.08	107.30	105.40	109.52	106.43	107.75
DM-円	72.60	68.91	.....	.....	.....	.....	.....	.....
ユーロ-円	.....	.....	102.73	99.70	100.93	101.10	95.02	94.85

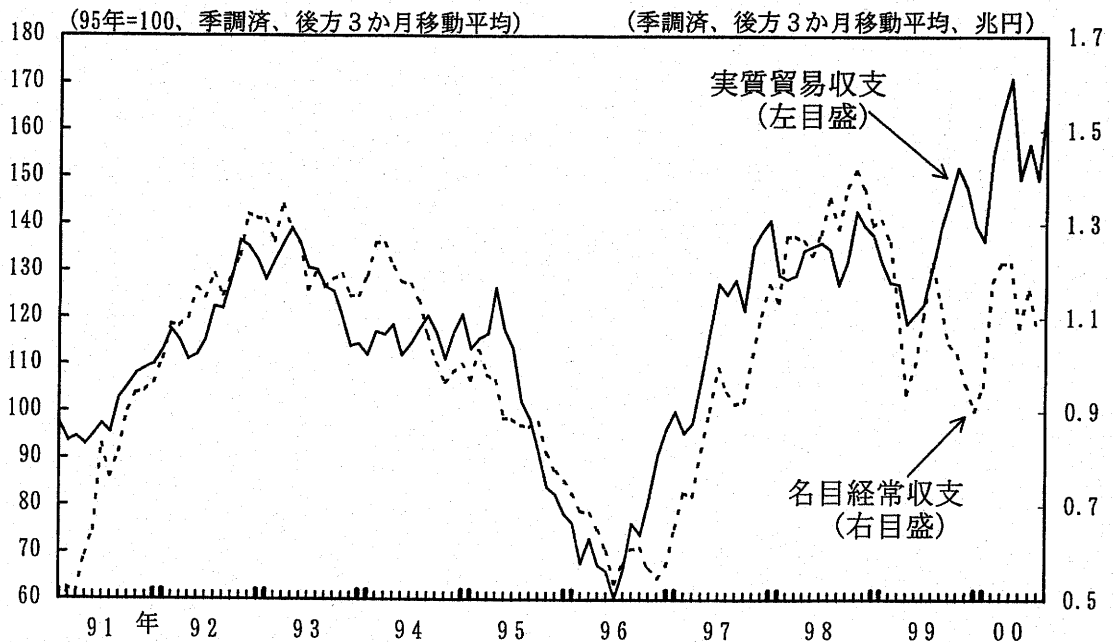
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。  
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。  
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
米国	<30.7>	6.8	4.6	5.7	-0.1	3.6	3.6	0.1	6.4	-7.3	11.8
EU	<17.8>	15.6	0.9	5.2	2.6	4.3	-0.6	0.4	14.2	-8.1	7.8
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	7.8	2.3	12.6	5.9	2.0	10.3	-8.6	10.6
中国	<5.6>	0.5	12.3	8.4	-7.7	19.4	6.3	12.2	8.8	-4.3	15.1
N I E s	<21.5>	-16.5	11.2	8.6	5.0	12.7	3.7	0.9	9.2	-8.5	10.5
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	7.4	6.9	5.8	9.6	2.7	4.0	-7.1	13.8
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	12.1	9.4	18.8	-3.9	0.2	10.1	-8.9	11.3
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	5.6	2.1	8.6	11.3	-1.1	13.8	-11.5	7.8
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	11.4	8.8	-2.0	5.5	5.1	10.2	-1.9	9.5
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	1.1	11.8	-7.9	8.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
中間財	<14.2>	2.9	5.4	1.9	-2.3	2.8	2.5	0.7	4.8	-6.7	8.7
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	8.4	1.7	-4.0	8.2	4.3	5.4	-0.2	7.8
消費財	<7.2>	5.0	5.0	6.1	4.4	5.1	1.6	-2.3	10.8	-8.5	0.4
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	7.3	2.3	14.7	4.1	-2.9	14.5	-12.7	8.5
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	7.0	1.4	14.1	3.1	0.8	16.0	-10.0	8.5
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	1.1	11.8	-7.9	8.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

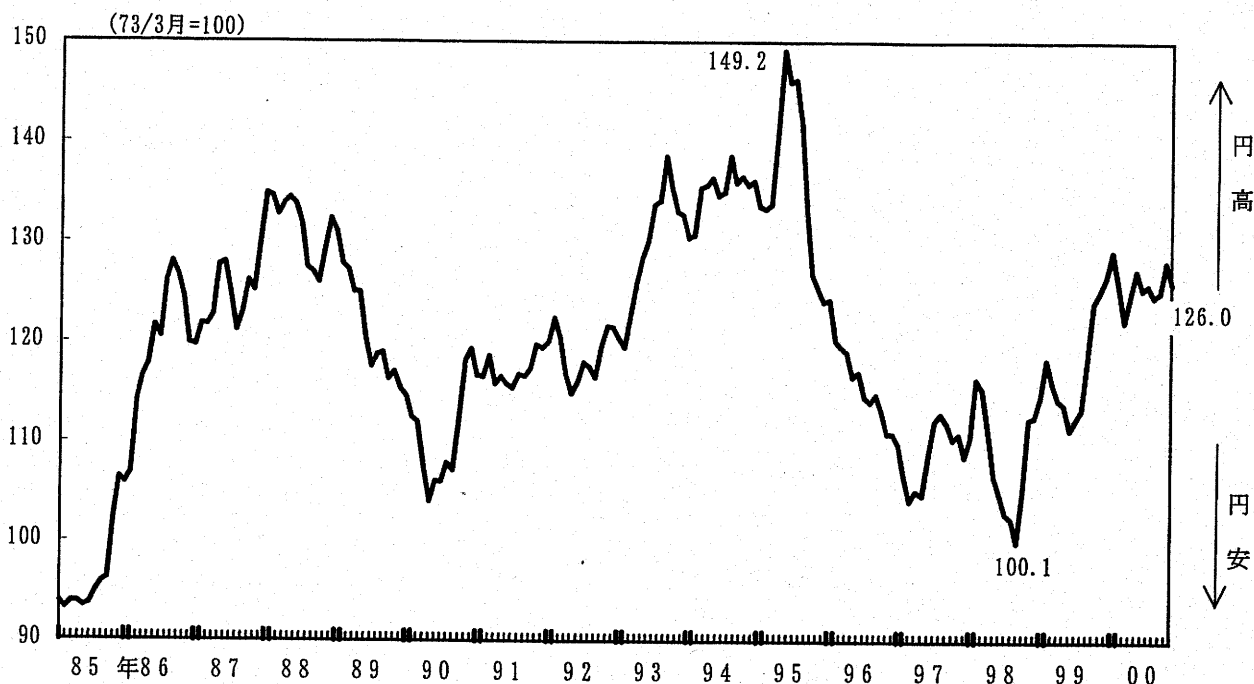
		99年実績		2000年見通し		2001年見通し	
		直近時点	(1か月前)	直近時点	(1か月前)	直近時点	(1か月前)
米 国	[30.7]	4.2	(4.2)	5.2	(5.1)	3.5	(3.3)
E U	[17.8]	2.4	(2.4)	3.4	(3.4)	3.1	(3.1)
うち	ドイツ [4.5]	1.6	(1.6)	3.1	(3.0)	3.0	(3.0)
	フランス [1.6]	2.9	(2.9)	3.6	(3.7)	3.3	(3.3)
	英国 [3.4]	2.2	(2.1)	3.0	(3.0)	2.7	(2.6)
東アジア	[35.8]	5.6	(5.6)	7.9	(8.0)	5.8	(5.8)
	中国 [5.6]	7.1	(7.1)	7.9	(7.9)	7.9	(7.8)
	NIEs [21.5]	5.8	(5.8)	8.7	(8.8)	5.6	(5.6)
	台湾 [6.9]	5.4	(5.7)	6.6	(7.6)	5.9	(6.0)
	韓国 [5.5]	10.7	(10.7)	8.7	(8.5)	6.0	(6.0)
	ASEAN4 [8.6]	3.9	(3.9)	6.0	(6.0)	5.0	(4.9)
	タイ [2.7]	4.2	(4.2)	5.1	(5.2)	4.7	(4.8)
ラテンアメリカ	[4.7]	0.0	(0.0)	3.9	(3.9)	4.2	(4.2)
ロシア	[0.1]	3.2	(3.2)	7.0	(1.5)	4.0	(1.4)
世界計		4.0	(4.0)	5.8	(5.7)	4.3	(4.2)

- (注) 1. 99年は実績値。見通しは、米国が BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2000/9月号、EU、東アジアが CONSENSUS FORECASTS 2000/9月号、ラテンアメリカが同2000/8月号、ロシアが WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/9月号。  
 2. 東アジアのうち、香港、マレーシアについては、高い伸び率となった2000/1Q、2Q実績を勘案し、当局で調整を行った。  
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 4. 各国・各地域欄の[ ]内は99年通関輸出額に占める割合。

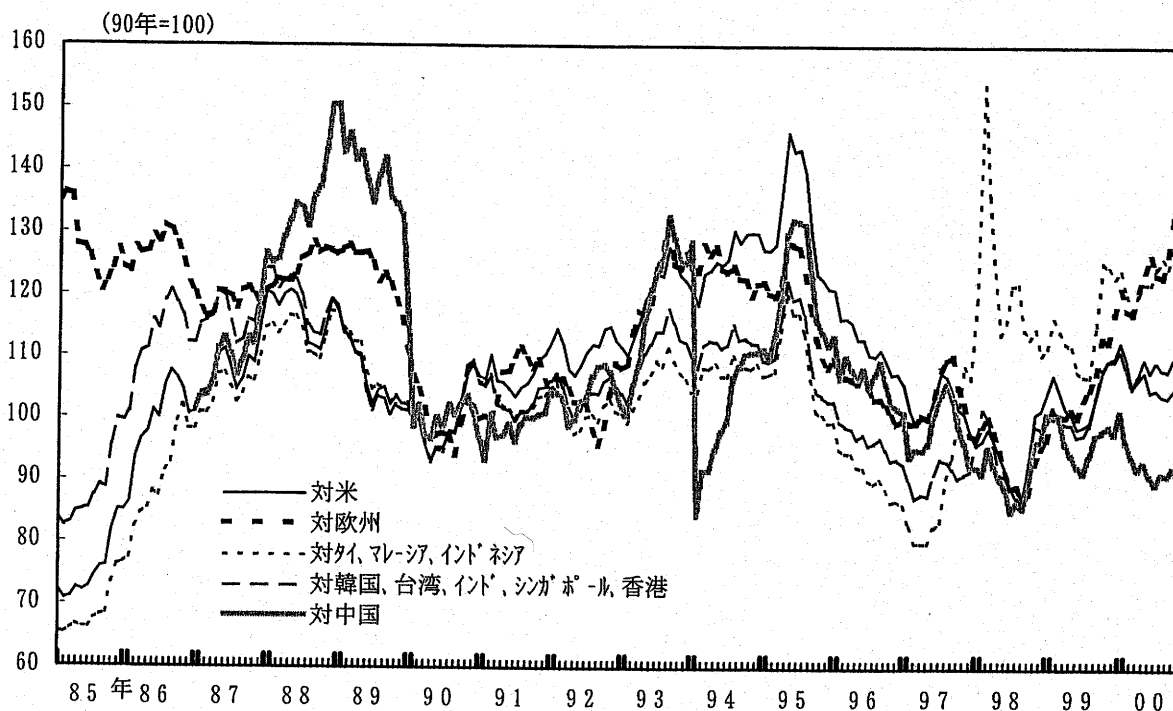
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は10日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	-0.3	8.8	-5.1	8.3	3.0	-2.4	-1.5	4.8
EU	<13.8>	-6.5	5.8	6.2	3.1	1.0	0.3	2.0	-8.3	1.1	11.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	2.8	7.7	7.1	5.4	3.6	2.3	-6.7	12.8
中国	<13.8>	-4.4	11.9	0.4	7.3	12.6	5.6	-1.0	5.7	-11.5	12.1
N I E s	<11.6>	-10.9	24.2	4.5	12.3	5.0	4.1	7.1	4.2	-5.0	13.6
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	3.0	12.6	15.0	8.9	3.4	8.9	-10.2	13.9
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	4.6	18.3	0.7	-0.3	4.9	-1.0	-5.1	12.2
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	3.7	4.0	3.4	6.3	5.4	-3.0	-3.0	12.8
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	1.3	4.0	4.8	8.8	-1.0	-1.2	-9.2	13.5
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	0.7	-1.7	-6.3	11.6

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	0.1	1.8	-0.3	1.3	-1.5	-0.3	-9.3	14.5
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	4.1	1.1	0.6	4.3	0.5	-2.6	-9.7	21.2
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	0.3	2.9	4.1	-2.3	-0.4	-1.7	-4.9	8.6
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	0.5	6.5	4.1	7.8	0.0	0.7	-8.8	14.9
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	4.4	12.4	7.1	13.6	9.8	-1.1	3.4	5.2
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	1.8	13.6	-5.9	5.1	4.6	0.4	-0.4	2.6
うち除く航空機		-2.4	4.4	8.1	3.9	5.0	3.0	6.0	-2.3	0.4	10.5
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	0.7	-1.7	-6.3	11.6

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率				
製造業	3.66 (20.3)	4.34 (24.8)	0.08 (3.1)	3.30 (-6.2)	3.98 (53.0)	3.81 (21.6)	4.82 (27.2)
非製造業	2.57 (15.3)	2.59 (3.2)	0.00 (0.6)	2.39 (14.3)	2.72 (16.1)	2.62 (11.1)	2.56 (-3.1)

### 〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は6月調査比：％・％ポイント

	99年度	2000年度		99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画	修正率				
製造業	2.49 (75.5)	3.01 (24.9)	-0.05 (-0.7)	1.74 (2.1倍)	3.18 (61.4)	2.39 (41.5)	3.59 (16.4)
非製造業	2.17 (24.3)	2.22 (1.6)	-0.04 (-2.8)	1.82 (23.1)	2.49 (25.2)	1.88 (1.7)	2.54 (1.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		99年		2000年	
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
製造業	大企業	3.76	3.87	4.15	4.56
	中堅中小企業	2.28	2.87	3.29	3.30
非製造業	大企業*	2.40	2.31	2.77	2.54
	中堅中小企業	1.95	1.96	2.25	1.97

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 四半期計数については00/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

\* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益見通し（2000年9月公表分）〉

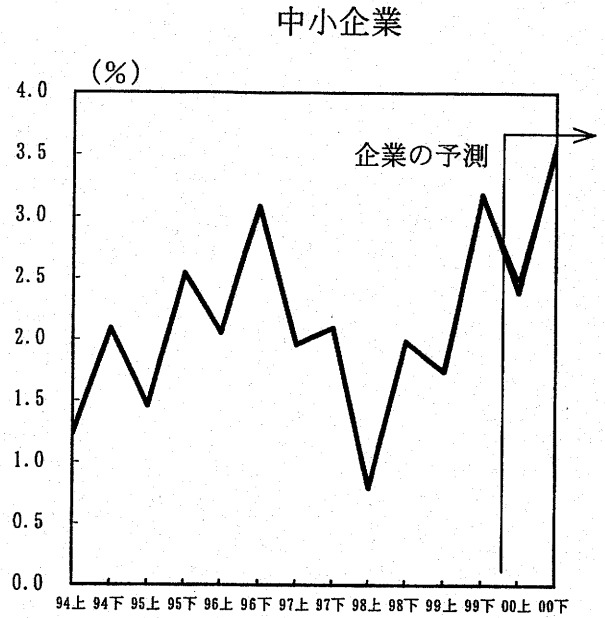
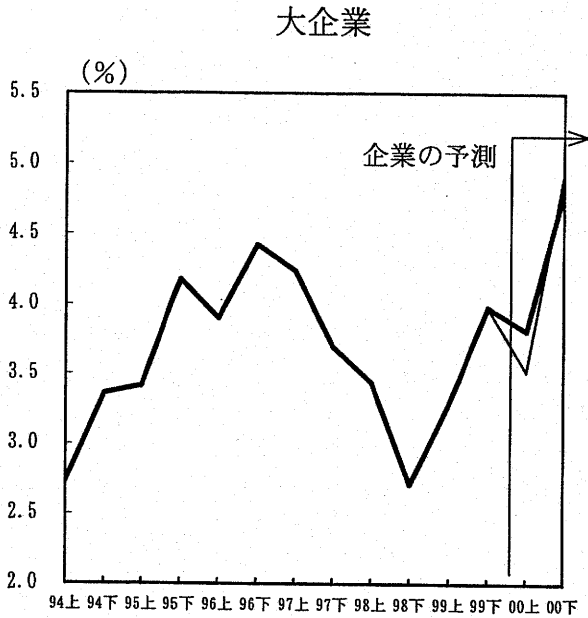
— 前年比、％、( )内は前回<6月>公表分

	99年度	2000年度予想	2001年度予想
全産業	12.5	14.9 (13.3)	13.0 (11.8)
	10.5	17.5 (11.9)	15.6 (14.2)
製造業	12.4	25.7 (23.0)	15.3 (12.9)
	9.4	30.7 (21.3)	18.2 (18.1)
非製造業	12.5	1.2 (1.1)	9.3 (10.1)
	12.0	-0.2 (-0.7)	11.2 (7.7)

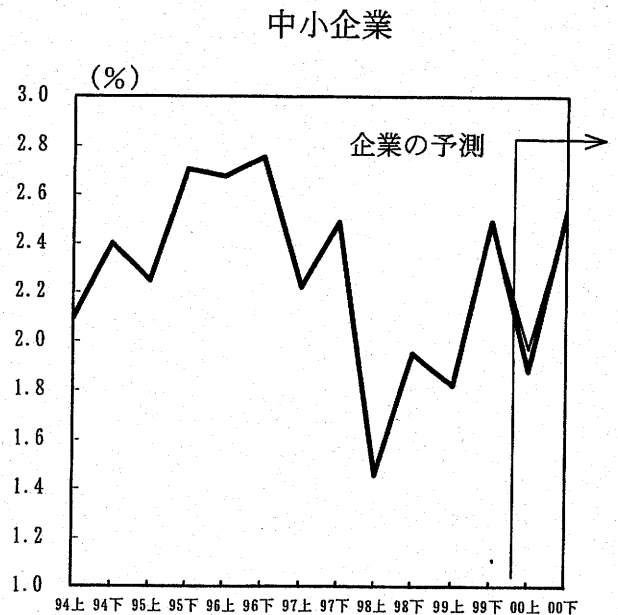
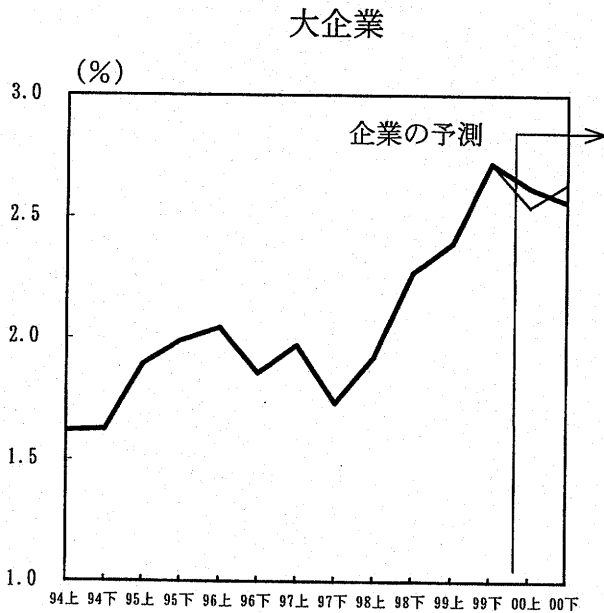
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)を対象。

# 売上高経常利益率 (9月短観)

## (1) 製造業



## (2) 非製造業



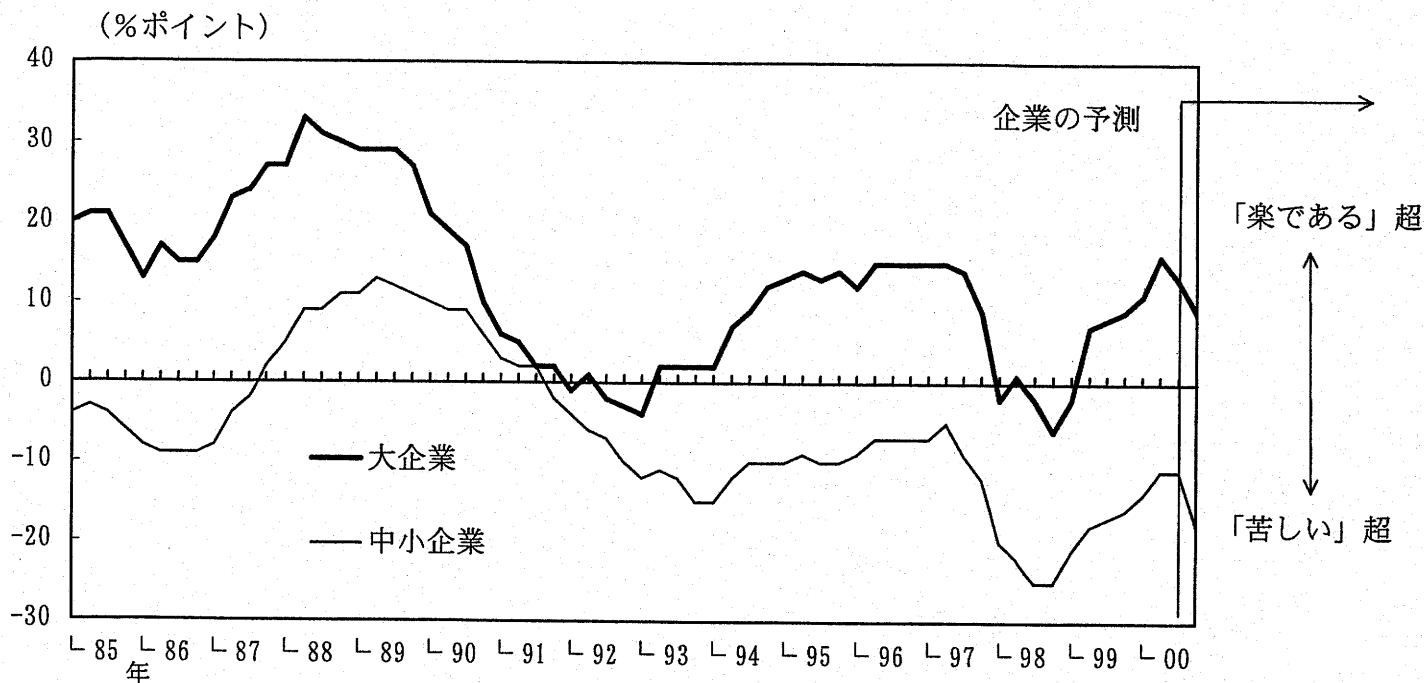
(注) 細線は2000年6月短観時見通し。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

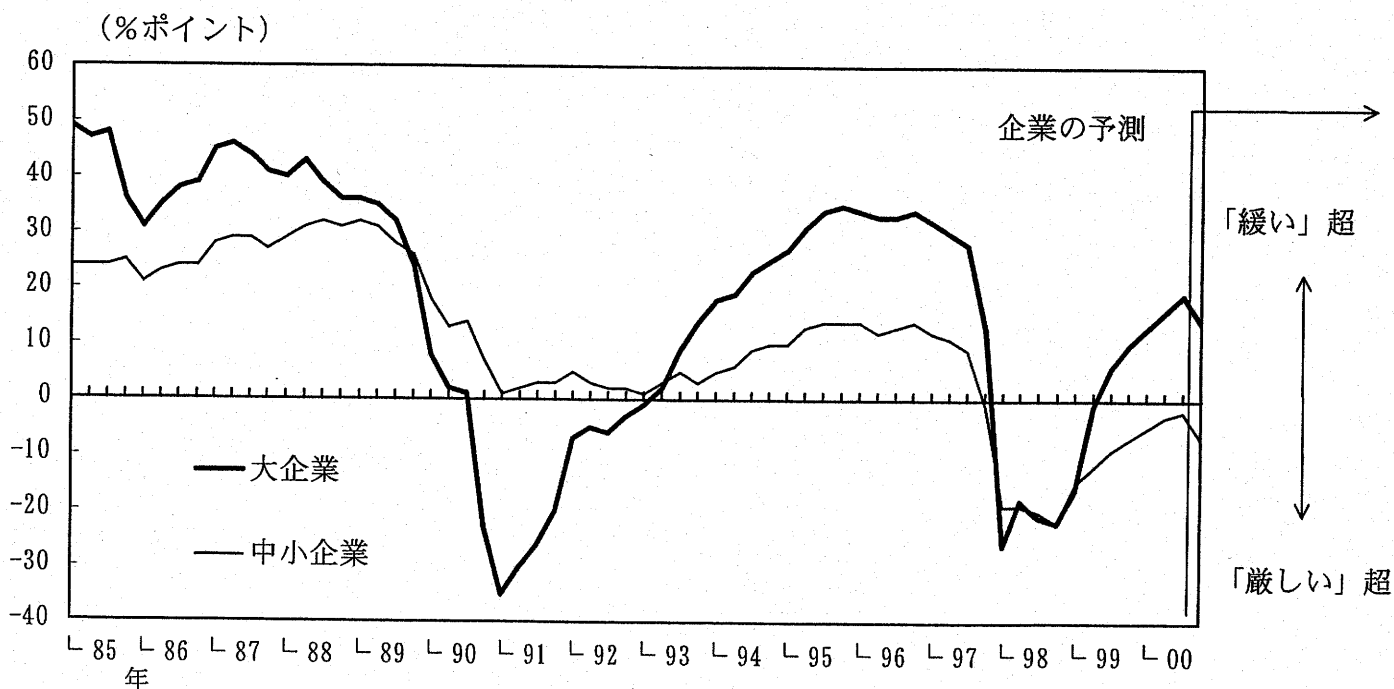


# 企業金融 (9月短観)

## (1) 資金繰り判断D.I.の推移



## (2) 金融機関の貸出態度判断D.I.の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9 <sup>(注1)</sup>	00/6月	7	8
機械受注 <sup>(注2)</sup>	( 0.6)	< 4.9>	< 3.1>	< 10.7>	< 14.4>	< -11.7>	< 26.6>
[民需、除く船舶・電力]		( 11.7)	( 20.2)	( 31.5)	( 28.2)	( 17.9)	( 45.8)
うち製造業	( 0.7)	< 4.5>	< 11.2>	< 2.8>	< 11.6>	< -9.8>	< 10.0>
うち非製造業	( 0.6)	< 7.9>	< -5.0>	< 16.1>	< 15.7>	< -13.2>	< 40.7>
建築着工床面積	( -4.8)	< 14.4>	< -1.9>	< -2.9>	< -7.9>	< -2.1>	< 4.7>
[民間非居住用]		( 11.9)	( 20.5)	( 22.5)	( 21.9)	( 31.4)	( 14.8)
うち鉱工業	( -9.9)	< 10.9>	< 11.1>	< 13.0>	< 18.0>	< 3.5>	< -6.0>
うち非製造業	( -3.3)	< 14.5>	< -2.6>	< -6.1>	< -10.0>	< -2.0>	< 3.5>
一般資本財出荷	( 0.1)	< 7.5>	< -1.9>	< 4.9>	< 6.4>	< -3.4>	< 7.8>
		( 8.0)	( 8.8)	( 11.0)	( 10.8)	( 6.2)	( 16.1)

(注1) 前期比は7、8月の4~6月平均対比。前年比は7、8月の前年同期比。

(注2) 機械受注の7~9月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+10.7%、製造業+6.1%、非製造業(除く船舶・電力)+15.3%となっている。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	98年度	99年度	99/7~9月	10~12	00/1~3	4~6
全産業	( -15.1)	( -8.8)	< 1.4>	< 2.2>	< 7.3>	< -6.9>
うち製造業	( -16.2)	( -14.0)	< -0.6>	< 3.4>	< -1.1>	< 2.6>
うち非製造業	( -14.5)	( -6.3)	< 2.8>	< 2.4>	< 9.1>	< -10.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円以下を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上&lt;除くその他サービス大企業&gt;)を使用。なお、法人季報については00/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	99年 実績	2000年 計画	前期		00/1~3月	4~6月
			上期	下期	実績	実績見込み
法人企業動向調査(6月)	( -6.0)	( 0.3)	( 4.4)	( -3.9)	< 1.9>	< 2.3>
					( 7.0)	( 1.4)
うち製造業	( -10.6)	( -3.1)	( -0.5)	( -5.8)	< -1.8>	< 9.5>
うち非製造業	( -3.5)	( 2.0)	( 7.0)	( -3.0)	< 4.5>	< -2.1>

— 前年比:%、( )内は6月調査時点

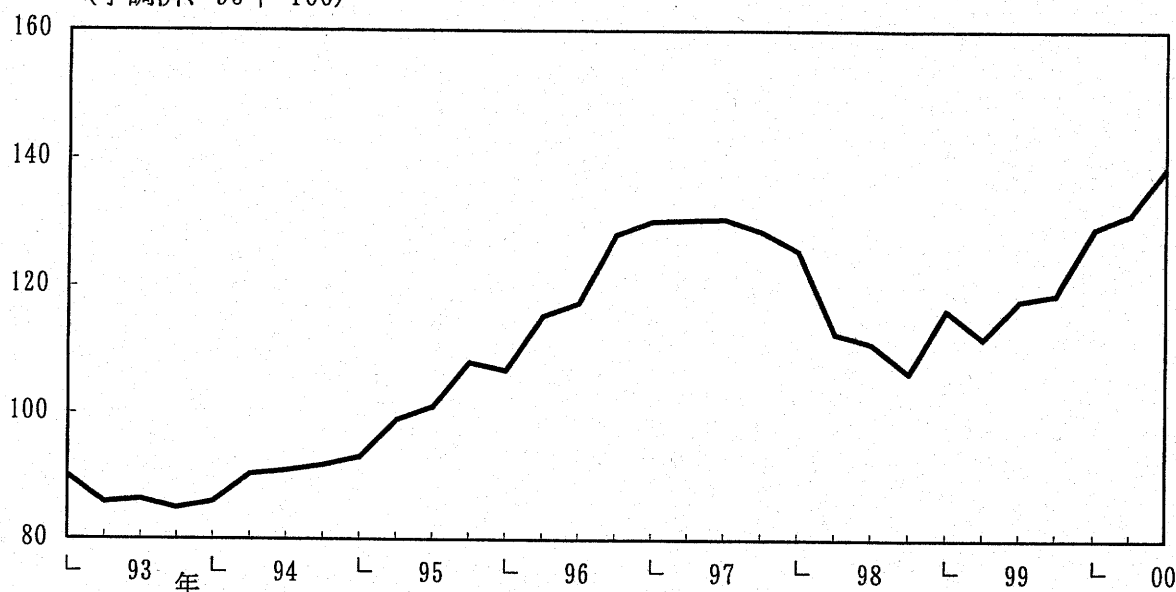
		98年度実績	99年度実績	2000年度計画
全国短観(9月調査)	全産業	-3.9	-9.2	1.5(-0.1)
	製造業	-8.5	-15.4	11.8(8.0)
	非製造業	-2.2	-6.9	-1.9(-2.7)
うち大企業	全産業	-5.8	-14.2	6.0(4.6)
	製造業	-9.4	-15.1	13.8(11.3)
	非製造業	-3.6	-13.6	1.4(0.7)
うち中小企業	全産業	-3.2	-8.0	-6.6(-7.6)
	製造業	-5.9	-19.9	5.2(-1.7)
	非製造業	-2.1	-3.6	-10.3(-9.4)

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」、経済企画庁「法人企業動向調査」「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」、大蔵省「法人企業統計」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 情報関連投資の推移

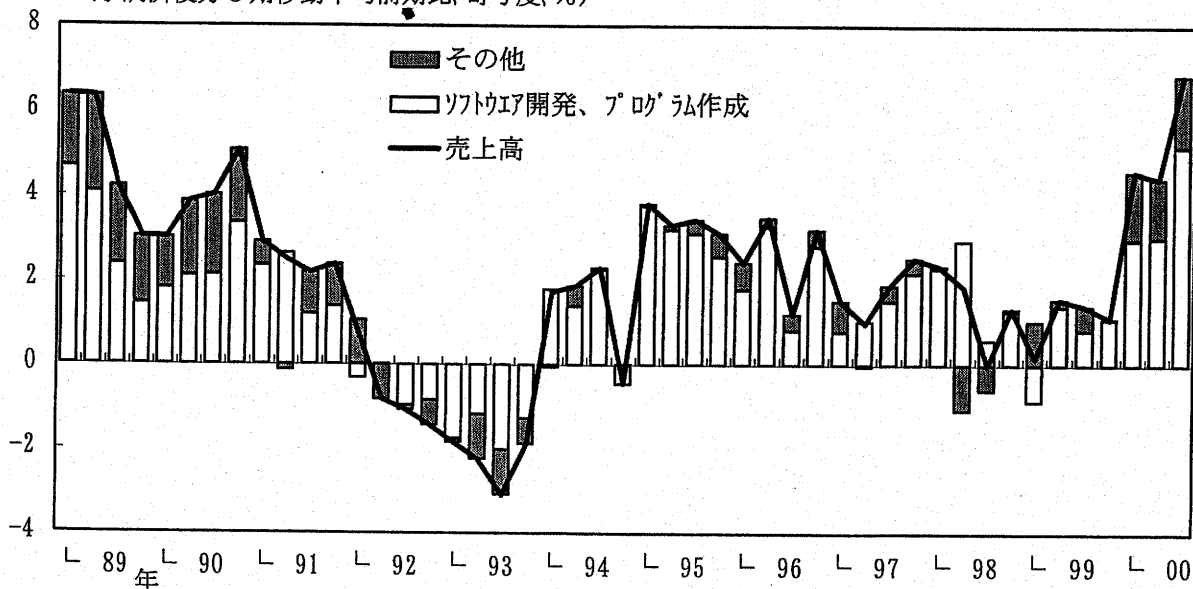
## (1) 情報関連資本財出荷指数

(季調済、95年=100)



## (2) 情報サービス業の売上高

(季調済後方3期移動平均前期比、寄与度、%)



(注)1. 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。

光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバックホット、数値制御ホット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器

2. 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000 (一般資本財<資本財除く輸送用機械>のウェイトは1397.8/10000)。

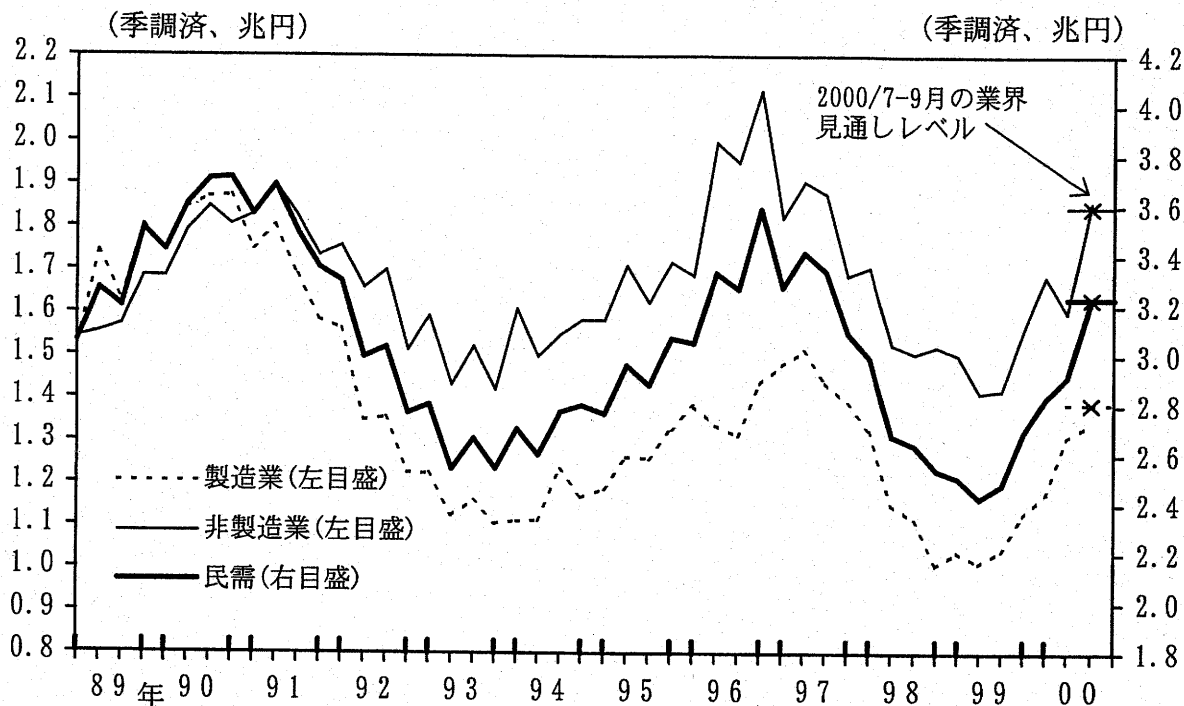
3. 「情報サービス業の売上高」における「その他」は、計算事務等情報処理、システム管理運営受託、データベースサービス、各種調査等の合計。

4. 2000年3Qは、2000年7、8月の四半期換算値(8月は速報値)。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計」

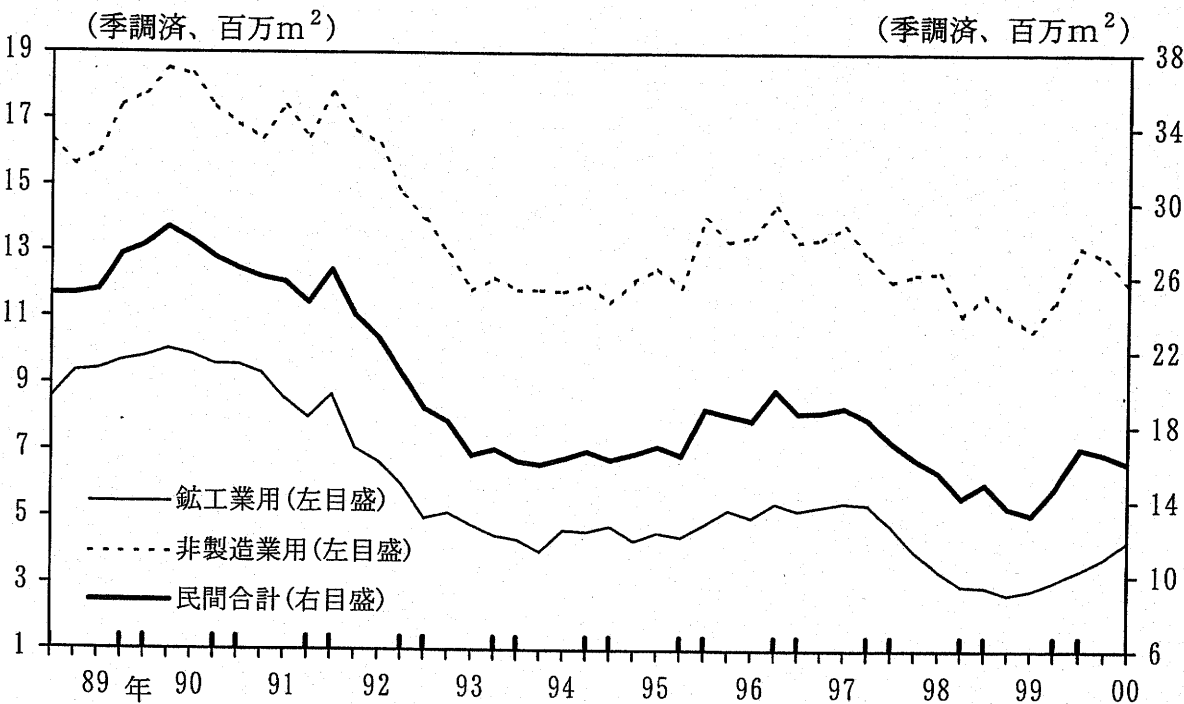
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
2. 2000年7~9月は7、8月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (非居住用)

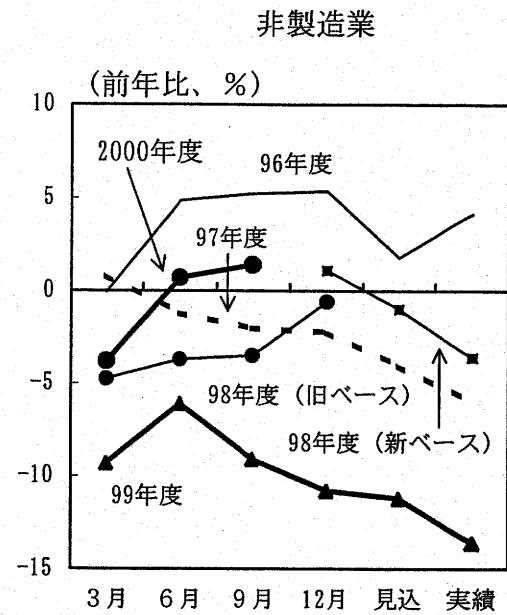
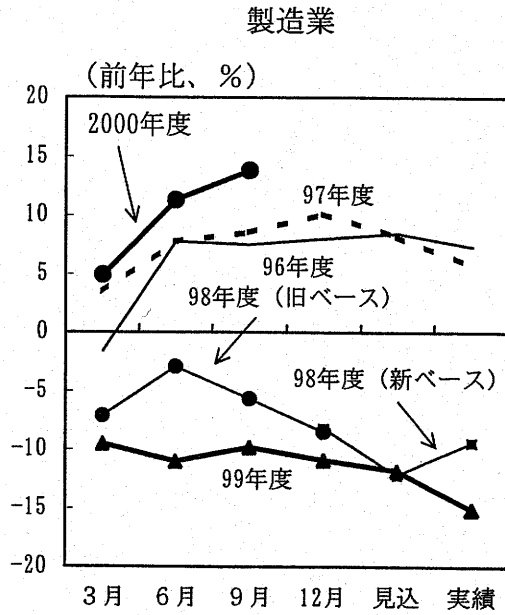


(注) 1. X-11による季節調整値。  
2. 2000年7~9月は7、8月の計数を四半期換算。

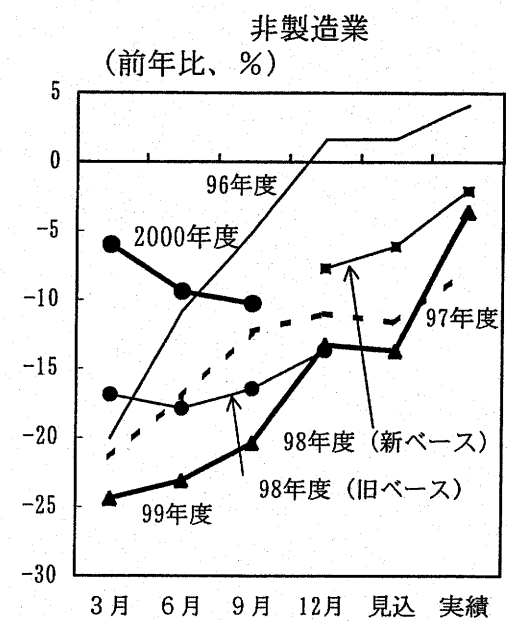
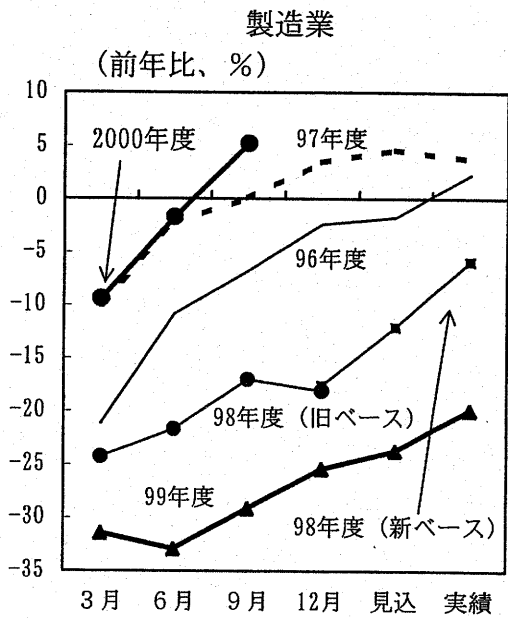
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

# 設備投資計画 (9月短観)

## (1) 大企業



## (2) 中小企業

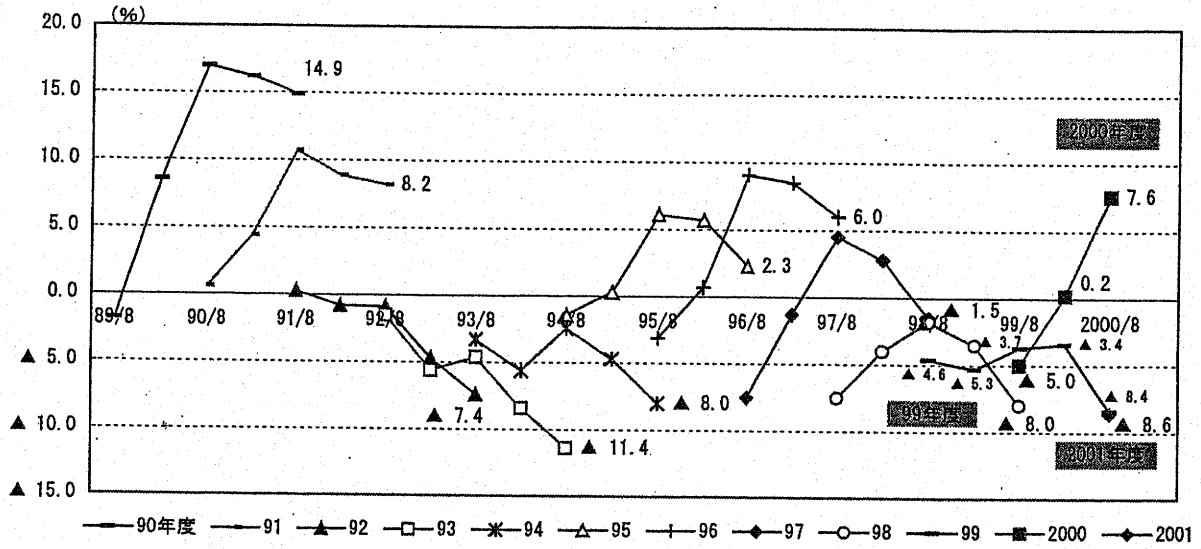


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

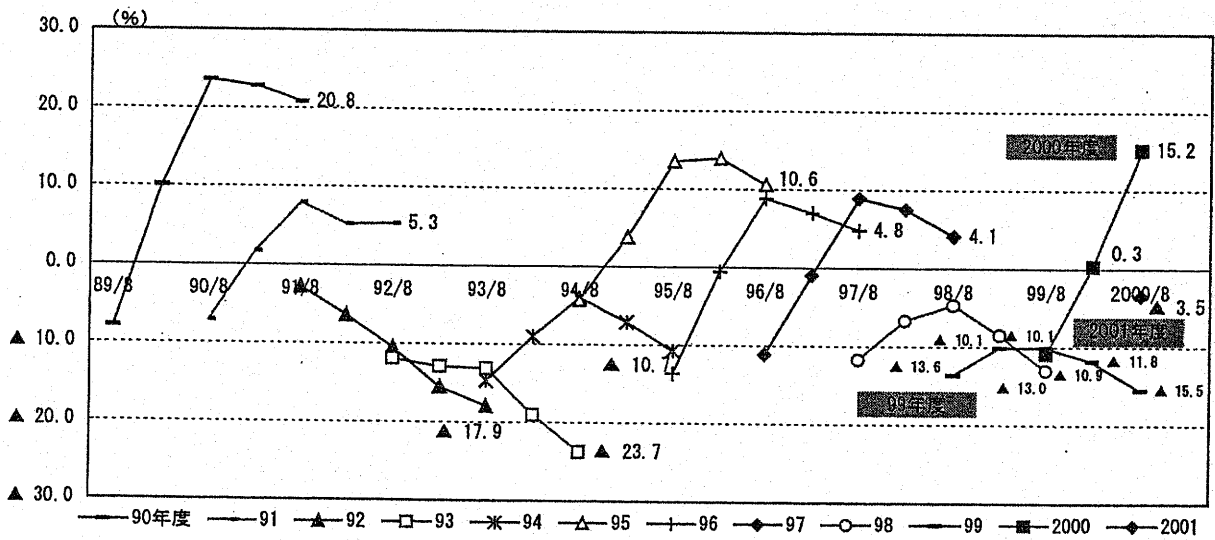
(図表 17)

# 設備投資計画(8月政策投資銀行)

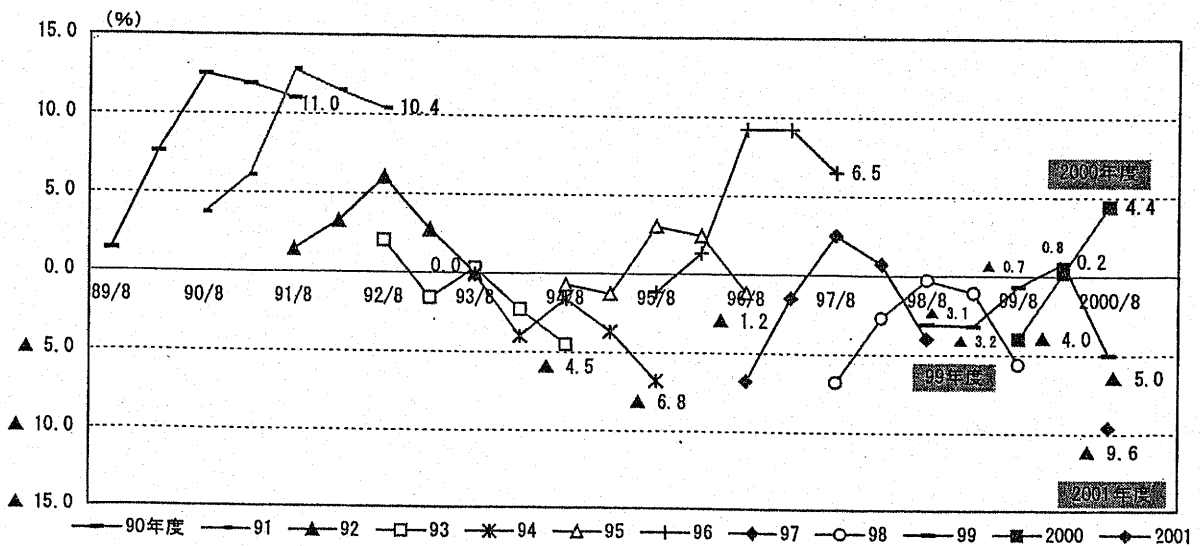
## 全産業



## 製造業



## 非製造業



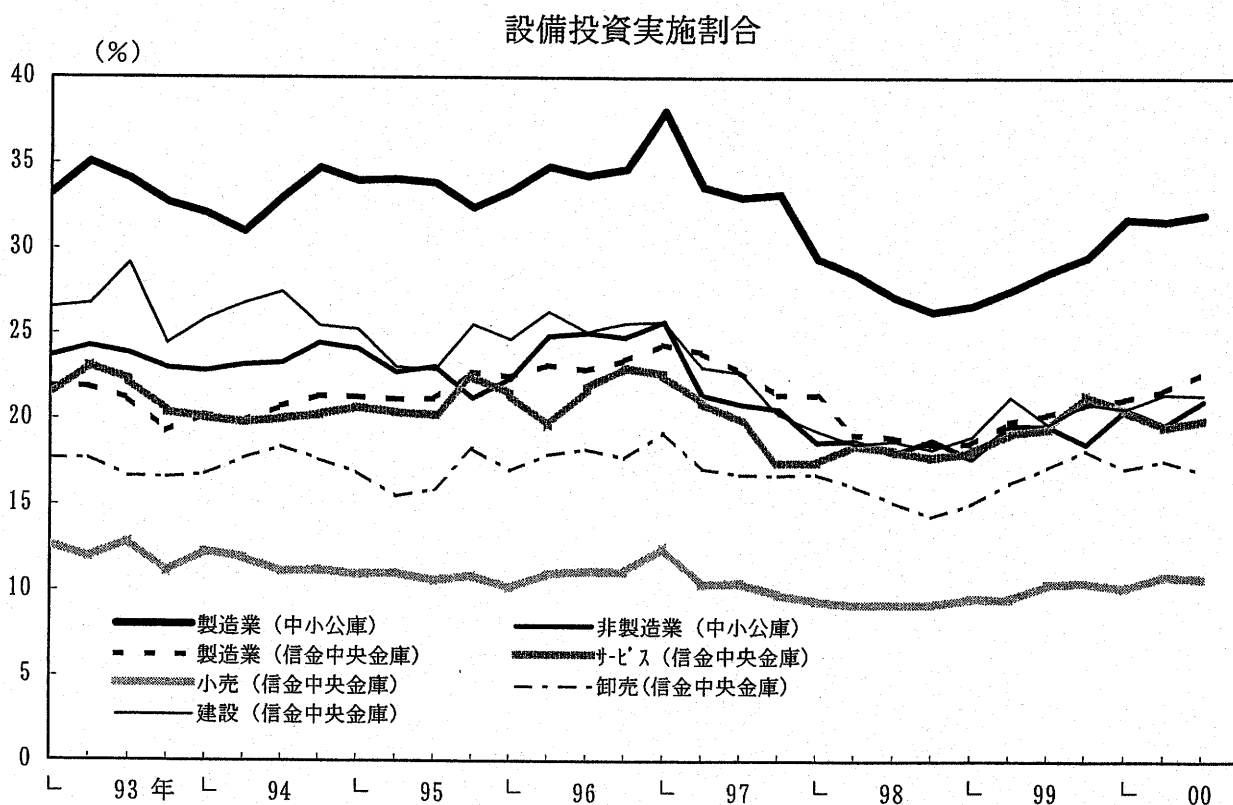
(資料) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

## 設備投資計画 (中小企業アンケート)

(2000年度 設備投資計画 前年比、%)

		前回調査	今回調査	今回-前回
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全体	-7.4 (5月)	11.6 (8月)	19.0
	製造業	13.5 (5月)	25.0 (8月)	11.5
	非製造業	-14.6 (5月)	7.6 (8月)	22.2
中小企業設備投資動向調査 (商工中金)	全体	-34.7 (2月)	-7.0 (8月)	27.7
	製造業	-32.0 (2月)	3.3 (8月)	35.3
	非製造業	-36.9 (2月)	-15.5 (8月)	21.4
企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全体	-7.6 (6月)	-6.6 (9月)	1.0
	製造業	-1.7 (6月)	5.2 (9月)	6.9
	非製造業	-9.4 (6月)	-10.3 (9月)	-0.9
中小設備投資動向調査 (中小企業金融公庫)	全体	N.A.	-6.5	N.A.
	製造業	N.A.	1.6 (4月)	N.A.
	商業	N.A.	-24.8 (6月)	N.A.
	サービス	N.A.	-15.4 (6月)	N.A.

(注) 中小企業金融公庫調査は、正確には「中小製造業設備投資動向調査」(中小企業金融公庫)と「商業・サービス業設備投資動向調査」(中小企業庁・中小企業金融公庫)の二つの調査。全体は製造業、商業、サービス業の金額を合計し前年比を算出。



(注) 1. 中小公庫の2000年3Qの計数は1期先計画の値。信金中央金庫の2000年3Qの計数は実績値。  
2. 季節調整済み。  
3. 信金中央金庫は旧全信連。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、信金中央金庫「全国中小企業景気動向調査」

(図表19)

## 雇用関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.49	0.52	0.57	0.61	0.59	0.60	0.62
有効求職	( 3.3)	< -0.5>	< -1.0>	< 0.0>	< -0.6>	< -0.8>	< 1.0>
有効求人	( 1.2)	< 6.1>	< 7.3>	< 7.3>	< 4.9>	< 1.6>	< 2.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.90	0.95	1.03	1.08	1.10	1.08	1.08
新規求職	( 3.1)	< 0.8>	< -0.1>	< -0.5>	< -7.6>	< -4.3>	< 10.4>
新規求人	( 4.1)	( 11.5)	( 19.2)	( 23.3)	( 26.5)	( 17.2)	( 29.7)
うち製造業	( 1.3)	< 6.4>	< 7.5>	< 4.8>	< 4.7>	< -5.7>	< 10.5>
うち非製造業	( 4.8)	( 14.2)	( 22.0)	( 27.7)	( 29.1)	( 21.1)	( 34.5)
パートの有効求人倍率(倍)	1.15	( 10.9)	( 18.6)	( 22.2)	( 25.9)	( 16.2)	( 28.5)
		1.24	1.37	1.47	1.41	1.46	1.47

	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8
労働力人口	( -0.2)	( -0.3)	( -0.4)	( -0.4)	( -0.4)	( -0.3)	( -0.6)
		< -0.3>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.2>
就業者数	( -0.6)	( -0.5)	( -0.4)	( -0.3)	( -0.2)	( -0.1)	( -0.5)
		< -0.6>	< -0.3>	< 0.1>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.3>
雇用者数	( -0.5)	( -0.4)	( 0.4)	( 0.6)	( 1.1)	( 1.0)	( 0.2)
		< -0.7>	< 0.6>	< 0.3>	< -0.2>	< 0.0>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	320	326	317	311	316	314	307
非自発的離職者数(季調済、万人)	103	106	103	100	97	104	95
完全失業率(季調済、%)	4.72	4.82	4.70	4.61	4.69	4.67	4.55

	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8
常用労働者数(a<毎勤>)	( -0.2)	( -0.2)	( -0.3)	( -0.1)	( -0.2)	( -0.1)	( -0.2)
		< 0.1>	< -0.4>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	( -2.1)	( -1.9)	( -1.8)	( -1.6)	( -1.6)	( -1.6)	( -1.6)
非製造業	( 0.4)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.3)
名目賃金(b<毎勤>)	( -0.8)	( 0.7)	( 1.1)	( -0.4)	( 1.8)	( -0.4)	( -0.3)
所定内給与	( 0.2)	( 1.0)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.9)
所定外給与	( 3.0)	( 3.5)	( 4.7)	( 4.6)	( 5.4)	( 4.4)	( 4.7)
特別給与	( -5.2)	( -8.7)	( 2.9)	( -4.6)	( 3.5)	( -2.7)	( -13.7)
雇用者所得(a×b)	( -1.0)	( 0.5)	( 0.8)	( -0.5)	( 1.6)	( -0.5)	( -0.5)

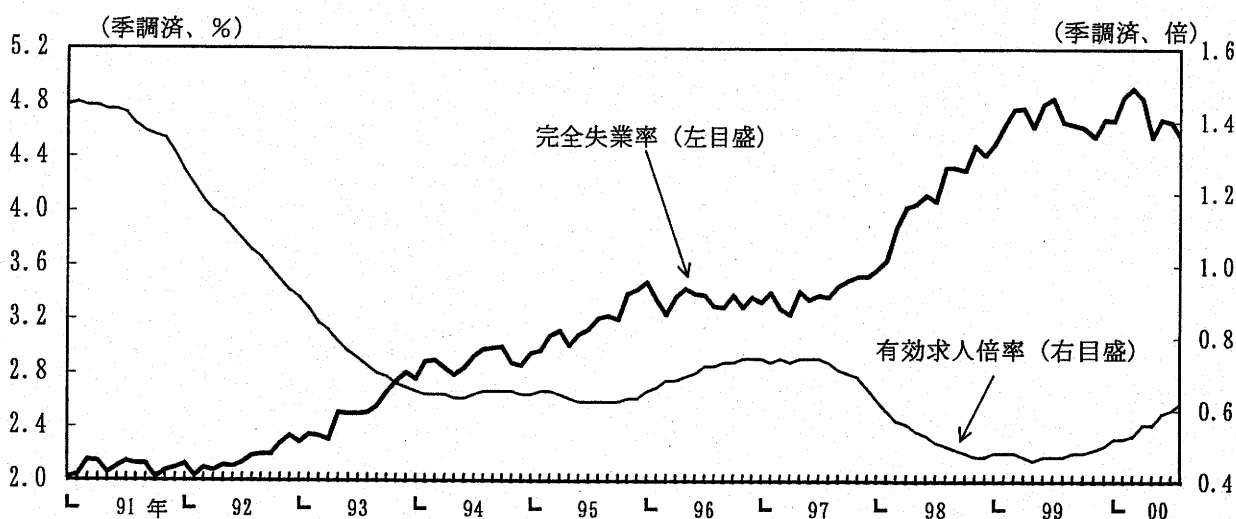
- (注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、8月の値は速報値。  
 2. 2000/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は2000/7~8月の前年同期比。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務庁「労働力調査」

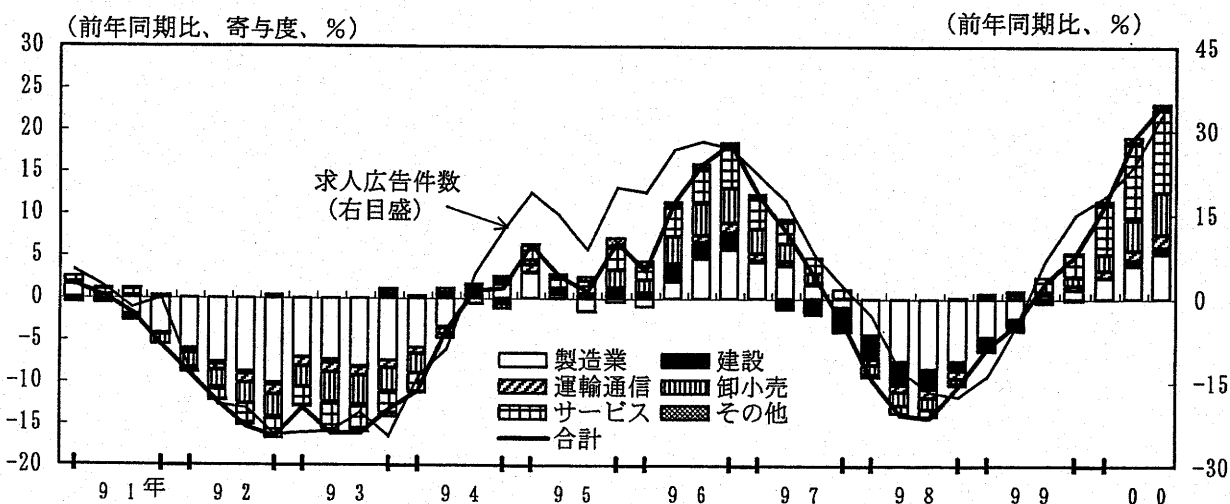


# 労働需給・雇用

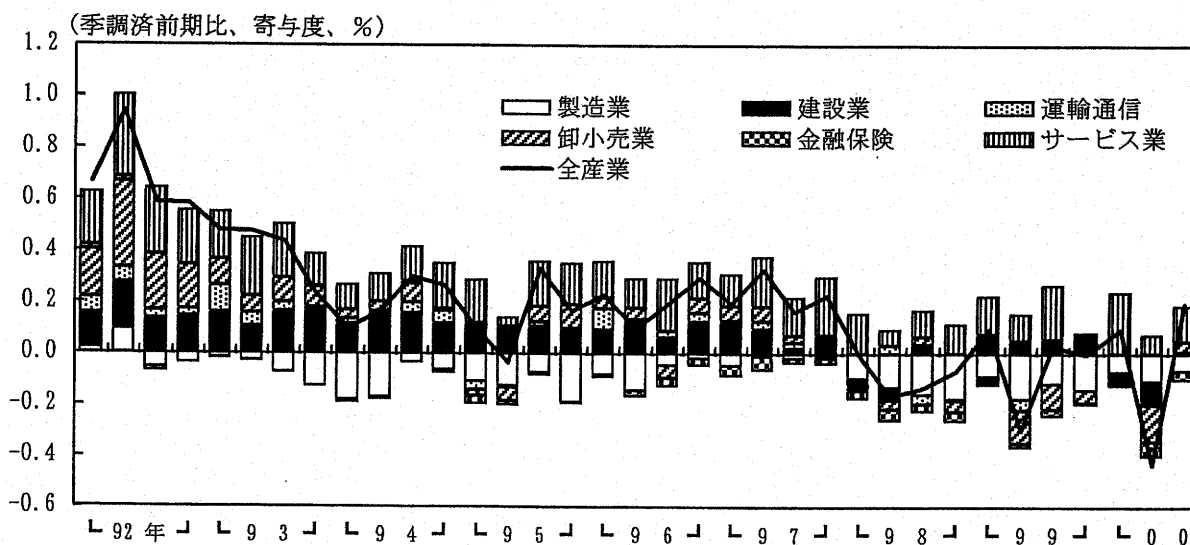
## (1) 失業率、有効求人倍率の推移



## (2) 新規求人数 (職業安定業務統計)



(注) 2000/3Qは2000/7-8月の値 (下の図表も同じ)。  
 (3) 常用労働者数の推移 (毎勤ベース)

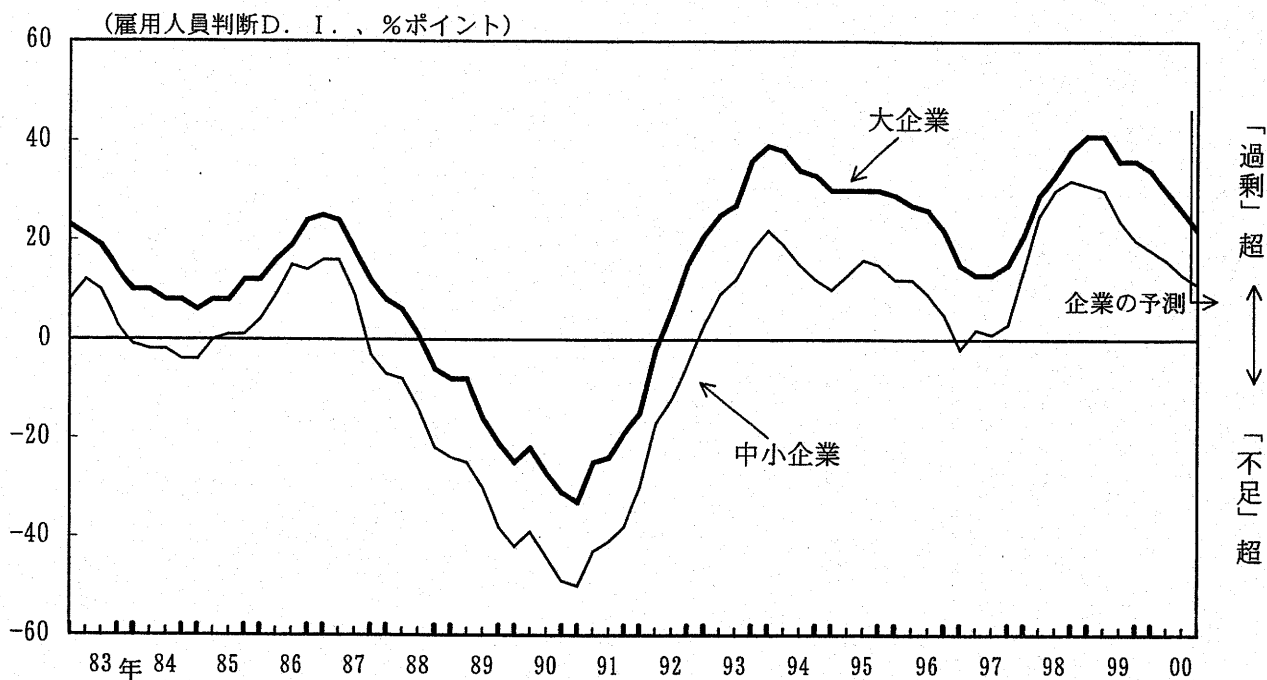


(注) 事業所規模5人以上ベース。なお、2000/8月の値は速報値。

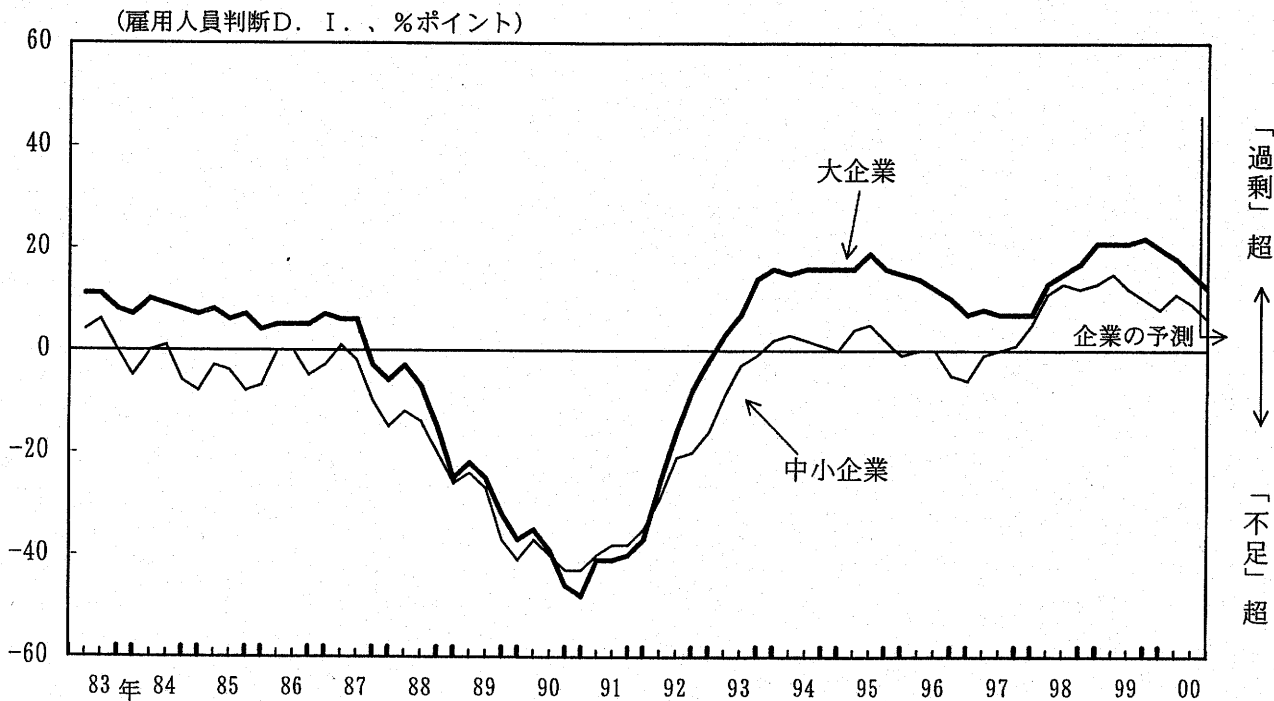
(資料) 総務庁「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」  
 労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」

# 雇用の過不足 (9月短観)

## (1) 製造業



## (2) 非製造業



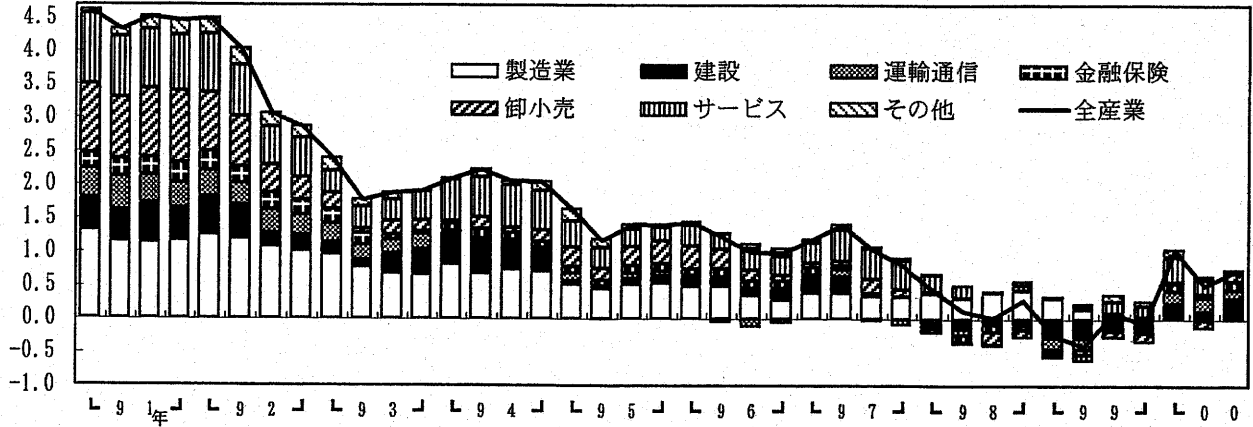
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 所得

## (1) 所定内給与

(前年同期比、寄与度、%)

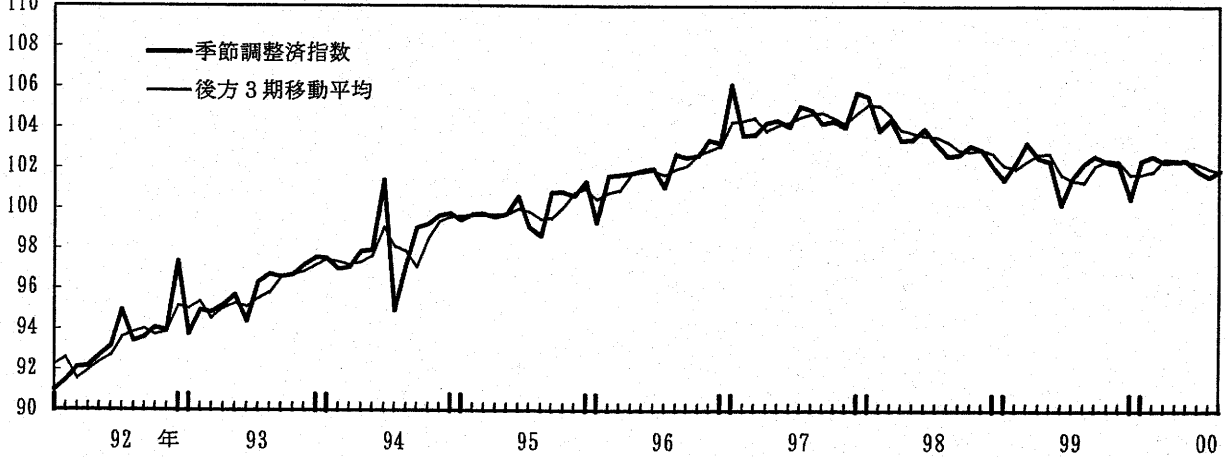


- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2000/8月の値は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 「その他」は常用労働者数の業種構成変化に伴う給与額への寄与を含む。  
 3. 2000/3Qは2000/7-8月の値。

## (2) 雇用者所得の推移

### ① 所得の推移

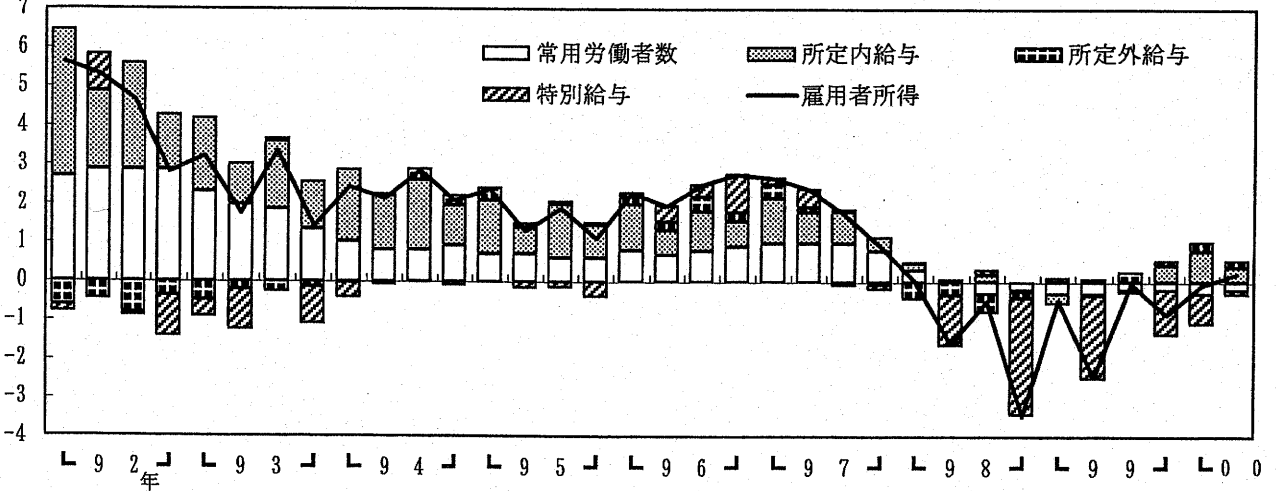
(季調済、95年=100)



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。  
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。

### ② 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

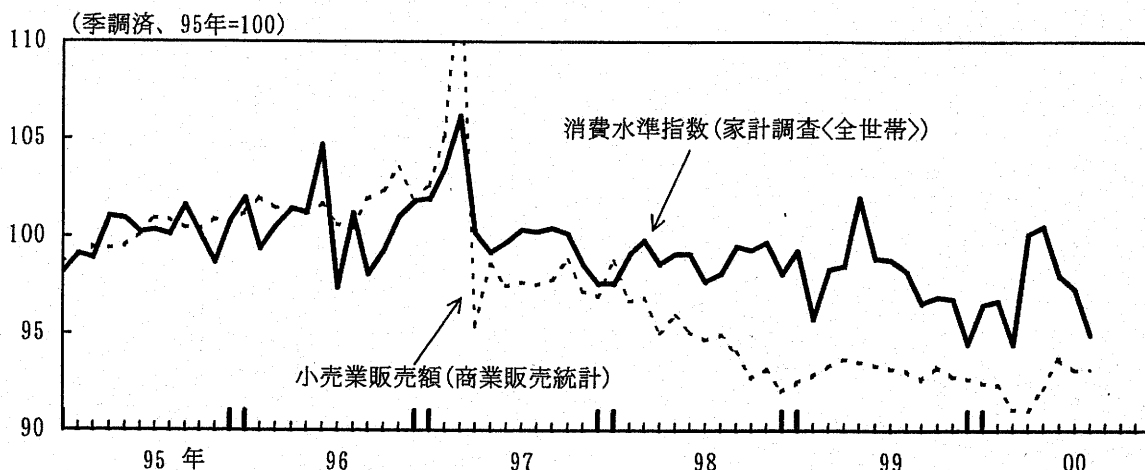
	99年度	00/1~3月	00/4~6	00/7~9	00/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-2.0)	(-0.3)	(-2.4)	(-0.9)	(-1.6)	(-3.2)	
		<-0.2>	<3.8>	<-3.3>	<-2.5>	<-0.7>	<-2.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(-1.1)	(0.5)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.2)	
		<0.3>	<3.3>	<-3.4>	<-3.3>	<0.4>	<-2.2>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(-0.5)	(-1.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	
[134,504]		<-1.1>	<0.4>	<0.9>	<1.7>	<-0.6>	<0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(2.5)	(3.8)	(0.6)	(6.0)	(-0.7)	(5.0)	(-0.8)
[419万台]		<4.8>	<-0.1>	<-1.4>	<8.8>	<-5.7>	<4.7>	<-4.9>
同 出荷額ベース	(-0.1)	<2.0>	<1.1>	<-4.0>	<6.7>	<-8.6>	<6.2>	<-3.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(-0.9)	(4.0)	(0.7)	(6.1)	(-1.5)	(6.3)	(-0.4)
[291万台]		<3.7>	<2.3>	<-4.3>	<5.3>	<-8.0>	<6.8>	<-5.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(20.3)	(19.7)	(21.1)	(21.7)	(28.6)	(12.3)	
[2,707]		<7.6>	<3.7>	<1.5>	<6.0>	<2.7>	<-11.4>	
全国百貨店売上高(通産省)	(-2.3)	(-0.8)	(-3.0)	(-4.8)	(-3.4)	(-5.0)	(-4.5)	
[10,252]		<0.1>	<-2.1>	<-2.2>	<-0.8>	<-3.5>	<3.1>	
都内百貨店売上高	(-1.5)	(0.7)	(-2.9)	(-4.1)	(-5.4)	(-5.6)	(-1.7)	
[2,204]		<0.8>	<-2.4>	<-1.8>	<-3.8>	<-2.1>	<5.8>	
全国チェーンストア売上高	(-4.2)	(-3.3)	(-5.4)	(-5.0)	(-5.0)	(-4.3)	(-5.7)	
[16,548]		<-1.9>	<-2.4>	<-0.9>	<0.7>	<-1.6>	<-0.5>	
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(3.4)	(3.4)	(6.5)	(3.1)	(8.1)	(5.0)	
[6,442]		<0.2>	<0.9>	<3.9>	<0.1>	<4.0>	<-0.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(-1.9)	(0.6)	(2.1)	(0.2)	(2.0)	(-1.6)	(-1.8)	
[5,554]		<2.2>	<2.9>	<0.3>	<0.3>	<0.4>	<1.9>	
うち国内	(-1.5)	<1.1>	<-1.2>	<-1.6>	<-0.2>	<-2.4>	<4.4>	
うち海外	(-2.3)	<1.7>	<9.2>	<-1.1>	<-0.1>	<-0.5>	<-0.1>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.7	70.8	72.7	70.5	73.2	71.3	69.7	

- (注) 1. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。  
 2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウエイトで加重平均したもの。  
 3. 家電販売は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。  
 4. 都内百貨店、全国チェーンストア売上高は公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店売上高は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。  
 5. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース(消費税を含まないベース、店舗調整前)。但し、年度の売上高は通産省調べ。  
 6. 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。  
 7. 2000/7~9月は、新車登録台数は実績、それ以外は7~8月の平均値を使用。

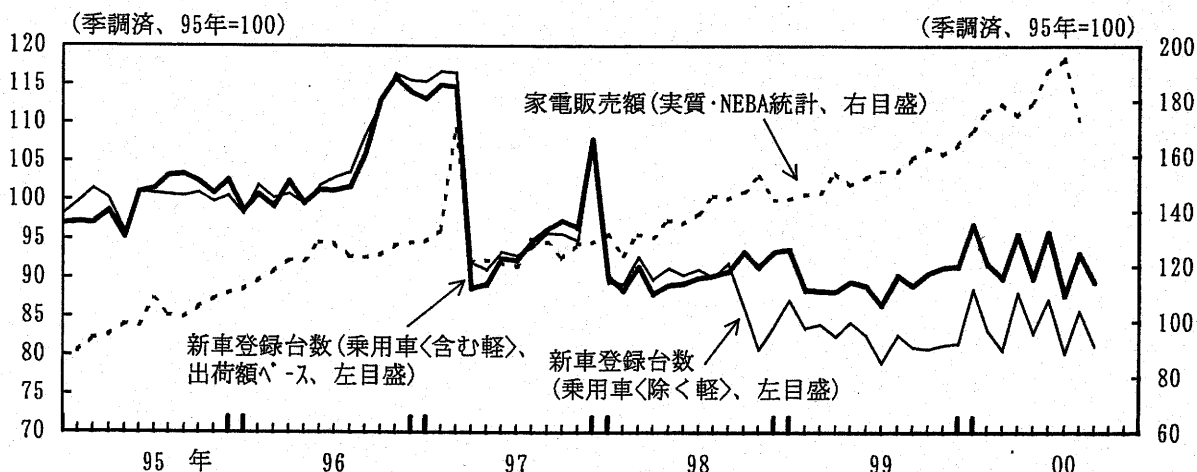
(資料) 通商産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、運輸省、総務庁、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

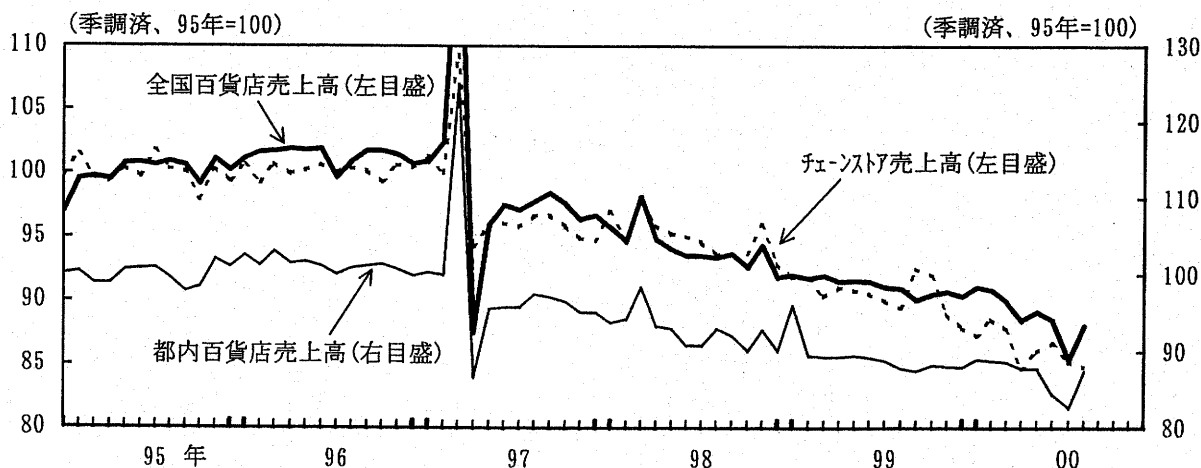
## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



## (3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

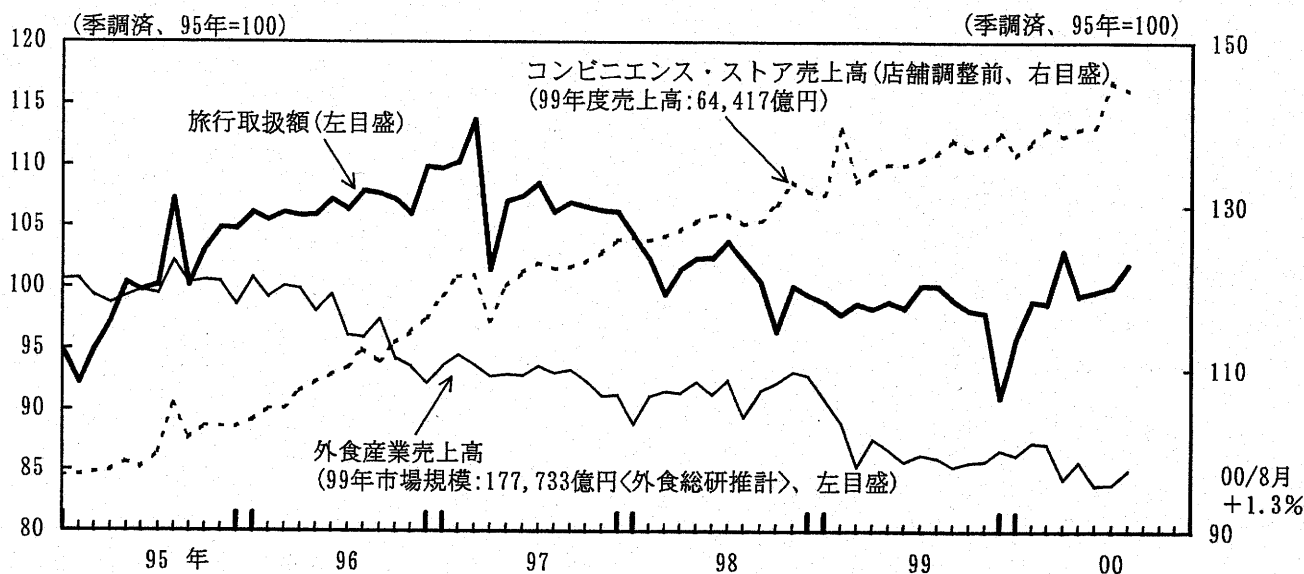


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバ-ジョン)による季節調整値。ただし、消費水準指数は総務庁による季節調整値。  
 2. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。  
 3. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

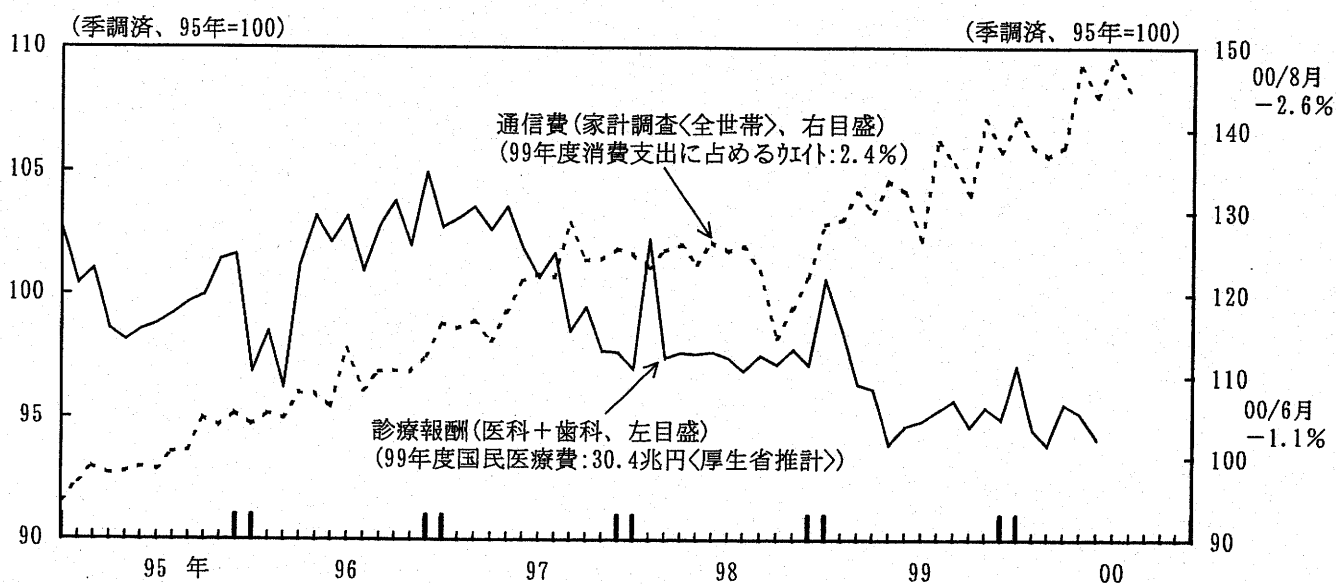
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

# 個人消費 (その2)

## (4) サービス関連 (1)

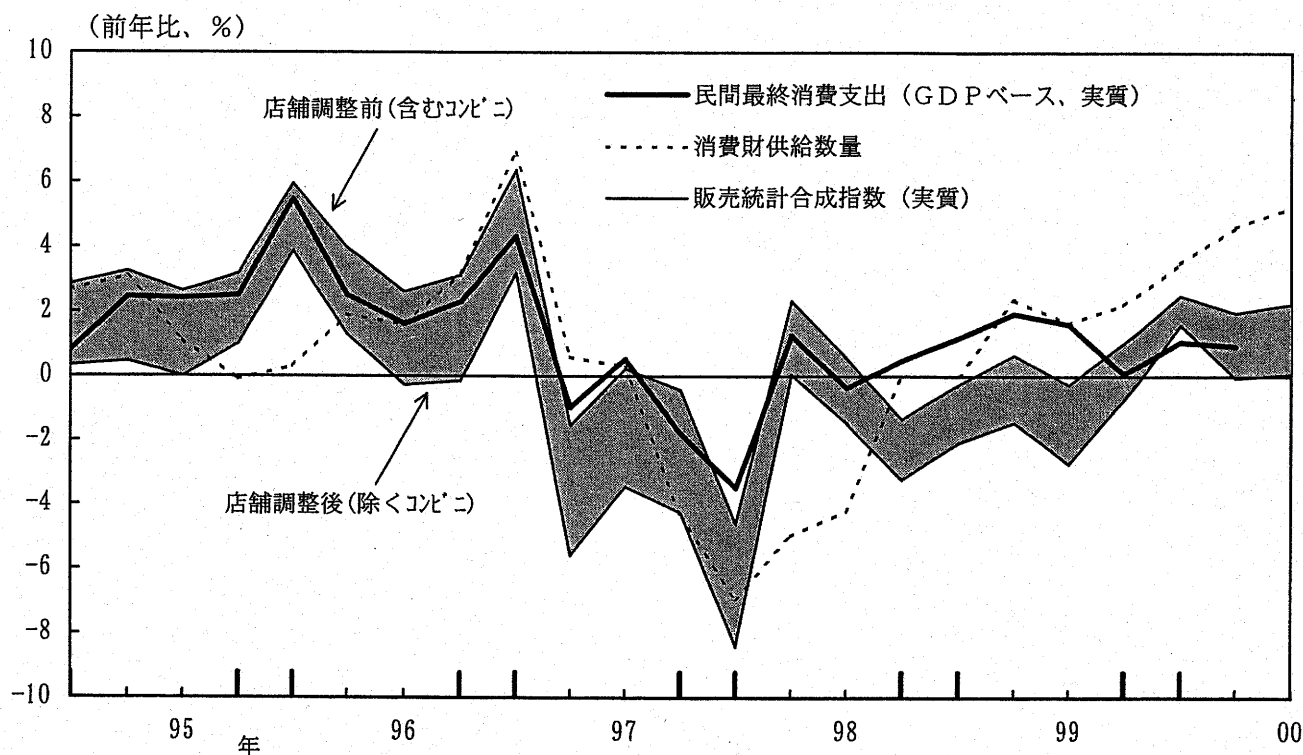


## (5) サービス関連 (2)



- (注) 1. 計数はいずれも名目値 (除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ジョーン)による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は通産省調べ。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
- (資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」、通商産業省「商業販売統計」

## 個人消費 (その3)

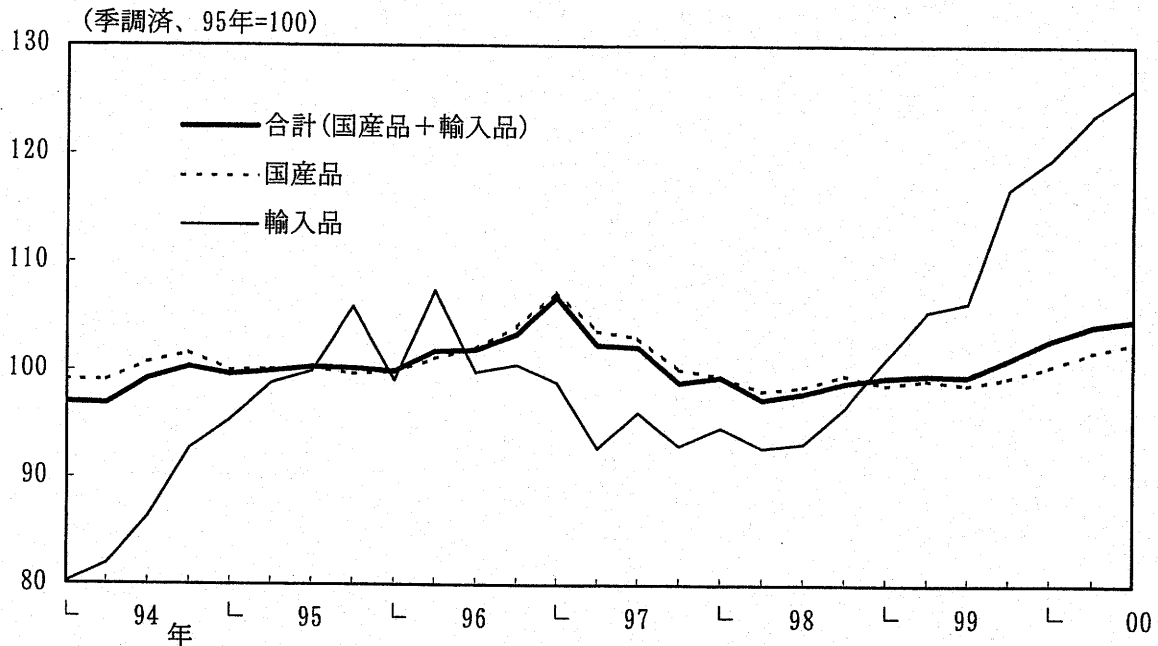


- (注) 1. 2000/3Qは、7-8月の前年同期比。  
 2. 消費財供給数量については、後掲図表の注を参照。  
 3. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。

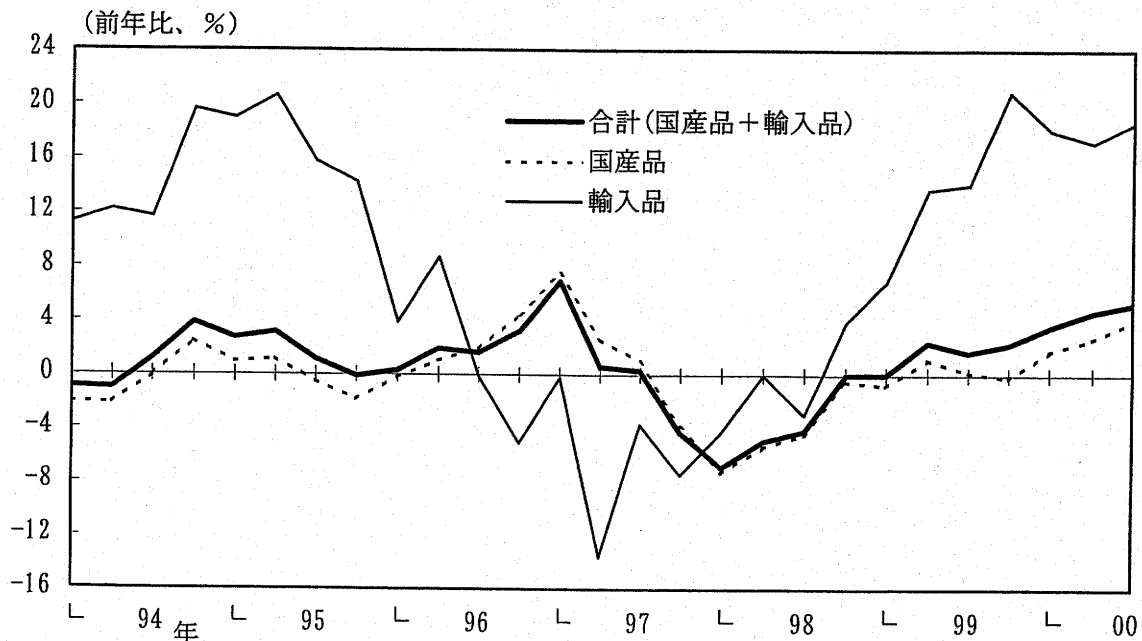
(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、大蔵省「外国貿易概況」、  
 通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「商業販売統計」、  
 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、  
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」

## 消費財供給数量の推移

## (1) 水準



## (2) 前年比



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。  
 2. 2000/3Qの値は、2000/7-8月の四半期換算値。  
 3. 「国産品」の2000/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 4. 「輸入品」の2000/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。ただし、(消費財)通関輸入は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2000/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。  
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

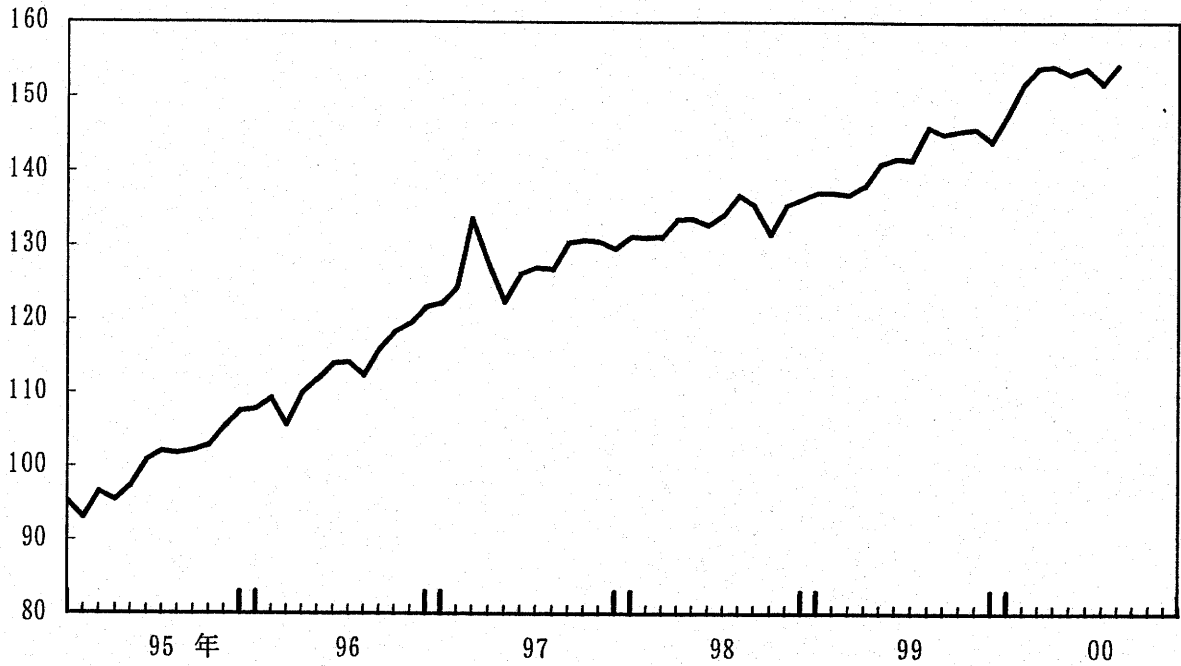
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



# クレジットカード利用額の推移

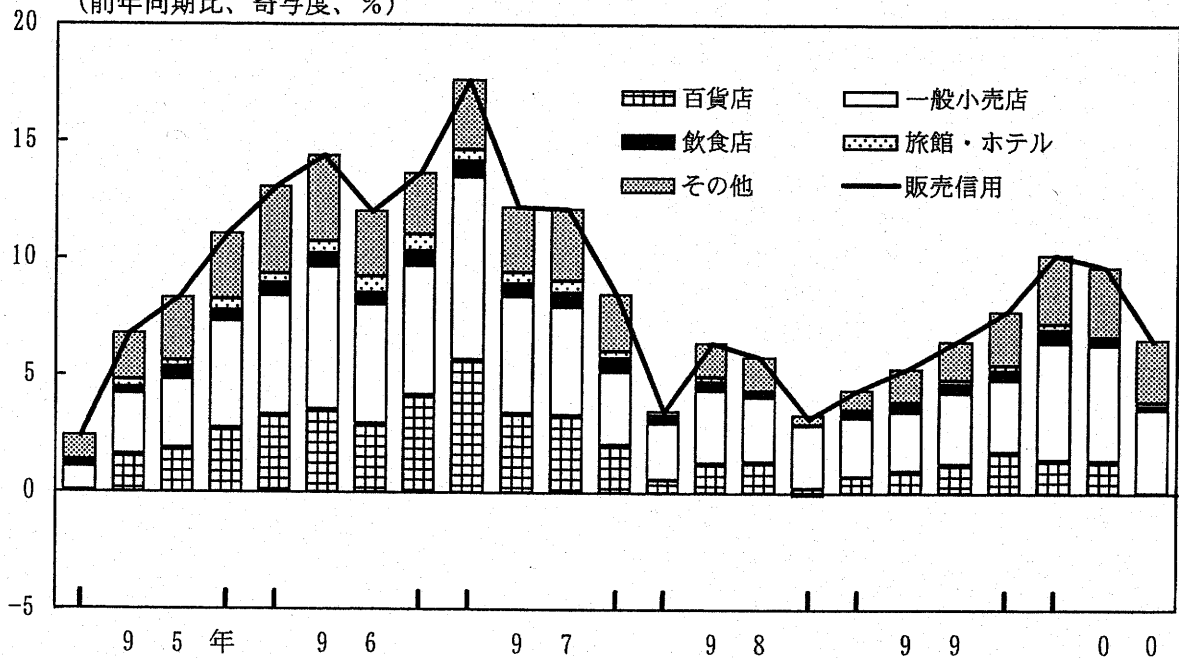
## (1) 季節調整値

(季調済、95年=100)



## (2) 業務種類別前年比寄与度

(前年同期比、寄与度、%)



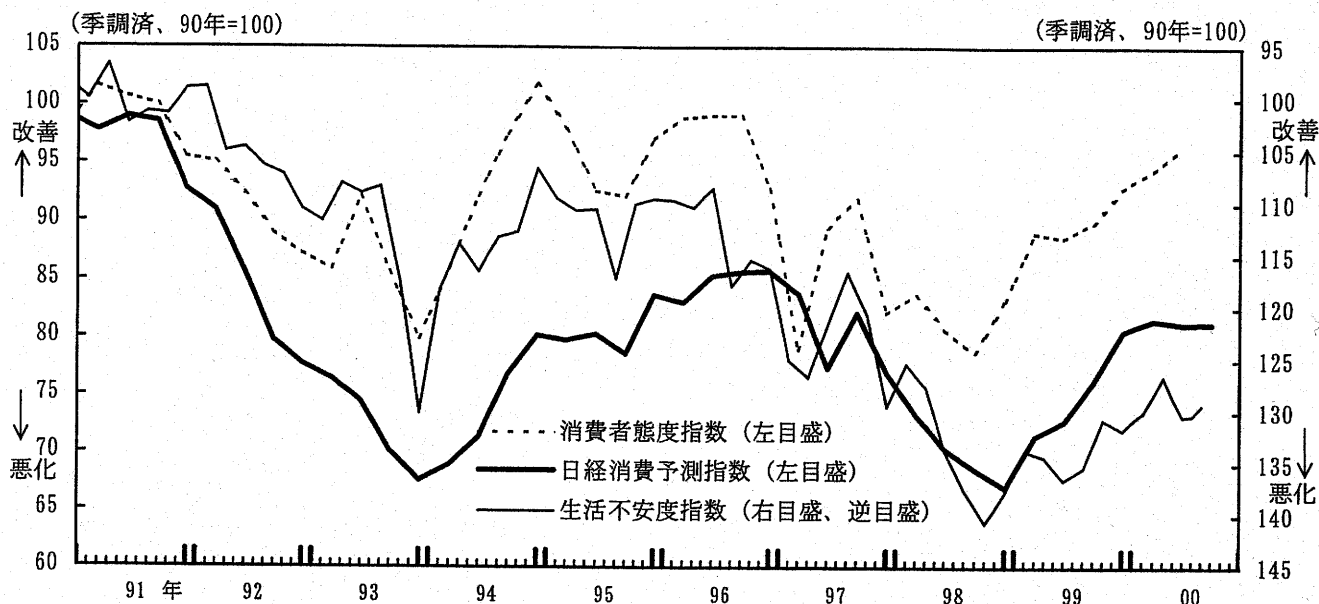
(注) 1. 「その他」には、海外を含む。  
2. 2000/3Qは7-8月の前年同期比。なお、2000/8月の値は速報値。

(資料) 通産省「特定サービス産業動態統計」

(図表 29)

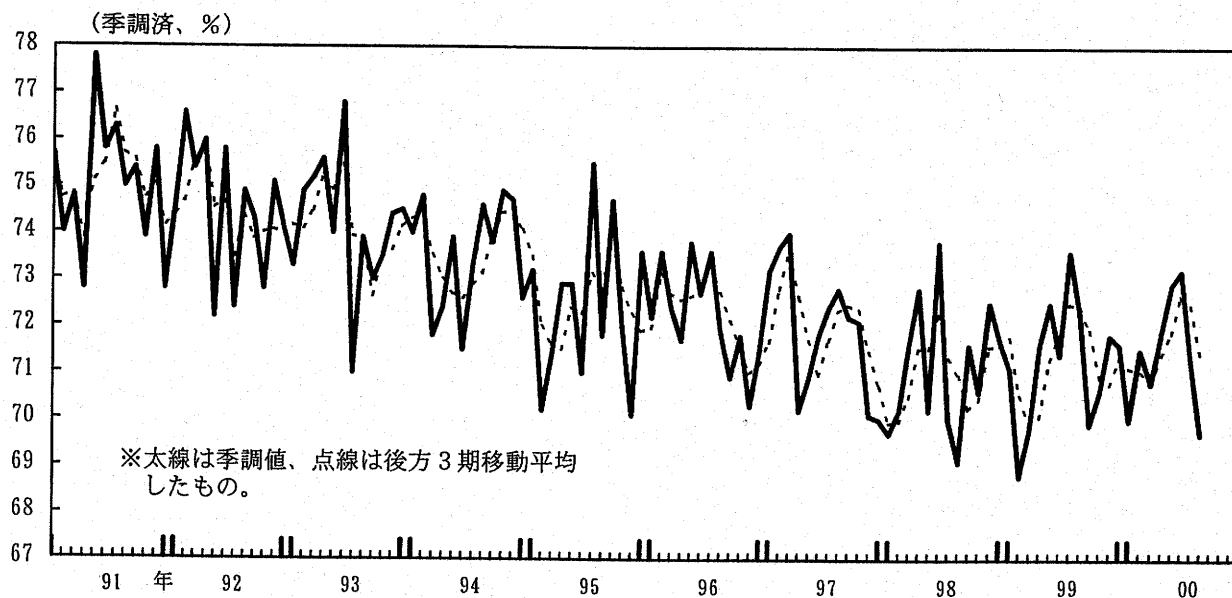
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。  
 4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



(注) 総務庁による季節調整値。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

一 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/6月	7	8
総戸数	122.6 (4.0)	126.8 〈8.6〉 (4.4)	123.6 〈-2.5〉 (-0.8)	119.2 〈-3.6〉 (-2.3)	126.6 〈4.9〉 (-1.2)	116.4 〈-8.0〉 (-0.8)	121.9 〈4.7〉 (-3.8)
持家	47.6 (8.6)	47.3 〈8.5〉 (0.6)	43.2 〈-8.7〉 (-16.3)	43.9 〈1.6〉 (-6.6)	43.1 〈0.3〉 (-22.6)	41.9 〈-2.7〉 (-8.7)	46.0 〈9.6〉 (-4.3)
分譲	31.2 (10.7)	32.3 〈-2.4〉 (13.7)	34.6 〈6.9〉 (25.1)	36.1 〈4.4〉 (15.6)	38.1 〈25.4〉 (30.9)	38.4 〈0.8〉 (31.4)	33.7 〈-12.3〉 (2.7)
貸家系	43.8 (-4.6)	44.9 〈10.2〉 (1.7)	46.8 〈4.1〉 (3.3)	40.8 〈-12.6〉 (-9.4)	47.7 〈3.7〉 (7.3)	39.7 〈-16.7〉 (-11.2)	42.0 〈5.6〉 (-7.8)

(注) 2000/7～9月の季調済年率換算戸数は、2000/7～8月の平均値。前期比は、7～8月の4～6月平均対比。前年比は、7～8月の前年同期比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

一 ( )内は前年度同回比：％

	98年度/3回	4	99/1	2	3	4	00/1	2
公庫申込戸数（万戸）	7.0 (49.9)	10.1 (75.1)	6.2 (0.0)	8.8 (32.6)	3.7 (-47.2)	3.8 (-62.5)	6.5 (4.3)	5.1 (-42.1)
基準金利（％）	2.00	2.20	2.40	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75

## ＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

一 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

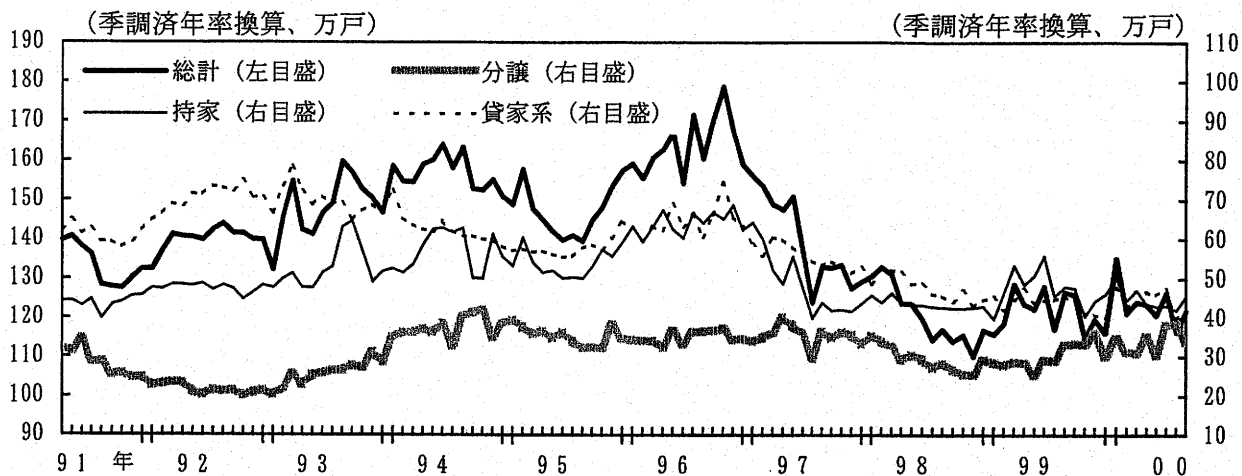
	99年度	00/1～3月	4～6	7～9	00/6月	7	8
総販売戸数	(24.2)	〈-1.1〉 (9.5)	〈-5.4〉 (-0.2)	〈6.1〉 (8.2)	〈14.7〉 (1.3)	〈-16.3〉 (13.0)	〈42.4〉 (21.9)
期末在庫（戸）	7,471	7,471	8,318	8,165	8,318	8,511	8,165
新規契約率（％）	78.3	77.8	78.8	80.7	83.2	79.6	81.7

(注) 1. X-12-ARIMA (β<sup>h</sup>-シフト) による季節調整。  
2. 期末在庫は季調済計数、新規契約率は原計数。  
3. 2000/7～9月の前期比は、7～8月平均の4～6月平均対比。前年比は7～8月の前年同期比。期末在庫は8月の値。新規契約率は7～8月の平均値。

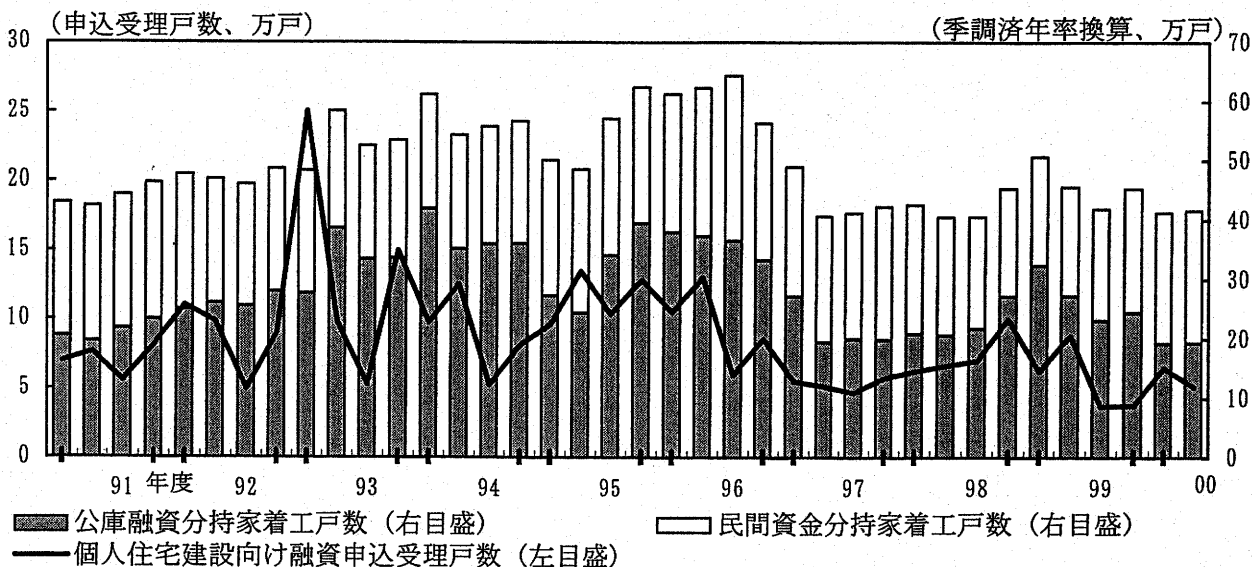
(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 新設住宅着工戸数

## (1) 新設住宅着工戸数

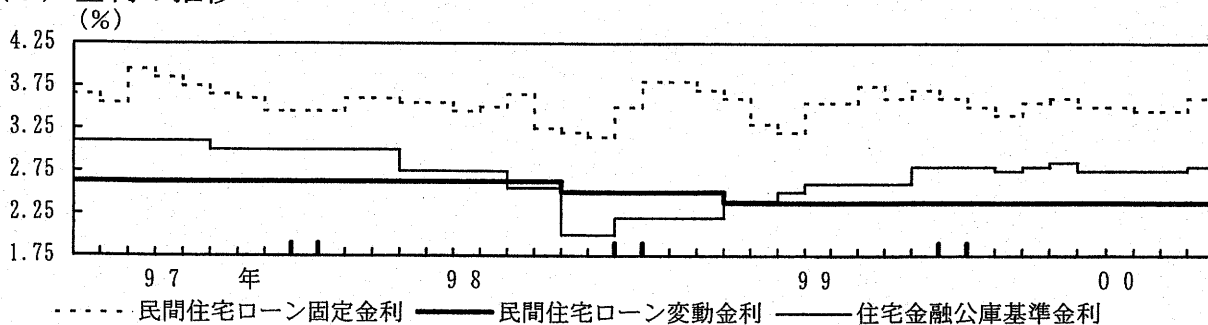


## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 公庫の融資申込み期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込み期間の過半が含まれている四半期を便宜的にふりわけている。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000年度第2四半期は、2000/7～8月の平均値。

## (3) 金利の推移



(注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値 (10月は10日現在)。

(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年＝100

	99年度	00/1～3月	4～6月	7～9月*	00/6月	7	8	9*	10*
生産	( 3.4)	< 0.8> ( 6.2)	< 1.7> ( 7.0)	< 1.8> ( 5.8)	< 1.9> ( 7.2)	<-0.9> ( 4.2)	< 3.3> ( 8.3)	<-2.5> ( 4.8)	< 1.7> ( 6.4)
出荷	( 3.5)	< 0.5> ( 6.1)	< 1.8> ( 7.9)	< 2.1> ( 6.6)	< 2.7> ( 7.8)	<-1.8> ( 4.6)	< 3.7> ( 9.0)		
在庫	(-2.2)	< 2.4> (-2.2)	<-0.1> (-0.7)	< 0.0> ( 0.3)	< 0.0> (-0.7)	<-0.1> ( 0.2)	< 0.1> ( 0.3)		
在庫率	100.0	100.0	98.5	95.6	98.5	101.6	95.6		
稼働率	96.3	98.5	99.0	100.0	100.4	100.0			
大口電力** 需要量	( 1.5)	< 1.2> ( 4.7)	<-0.3> ( 4.2)	< 2.8>	< 1.5> ( 4.3)	<-0.1> ( 5.2)	< 3.2> ( 5.0)		

\* 鉱工業指数統計の生産は予測指数。

7～9月の出荷は7～8月平均、在庫及び在庫率は8月、稼働率は7月の値。季調済前期比は4～6月対比、前年比は前年同期比、在庫率は末値、稼働率は期中平均。

\*\* 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(7～9月の前期比は、7～8月の4～6月平均対比)。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	99年度	00/1～3月	4～6月	7～9月*	00/4月	5	6	7
第3次産業 総 合	( 2.0)	< 0.6> ( 3.3)	< 1.1> ( 2.9)	< 0.2> ( 2.4)	<-0.6> ( 2.1)	< 0.9> ( 2.9)	< 1.5> ( 3.6)	<-1.1> ( 2.4)
全 産 業** 活動指数	( 1.9)	< 0.3> ( 3.3)	< 1.8> ( 3.3)	< 0.0> ( 2.4)	<-0.2> ( 2.6)	< 0.5> ( 3.6)	< 1.3> ( 3.7)	<-1.0> ( 2.4)

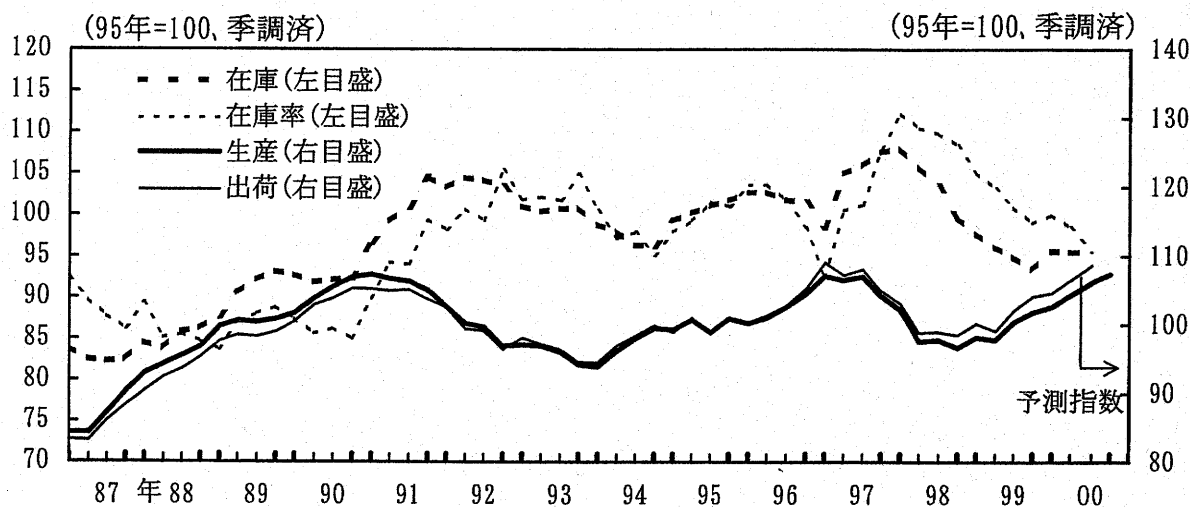
\* 7～9月の前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

\*\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いて計算したもの。

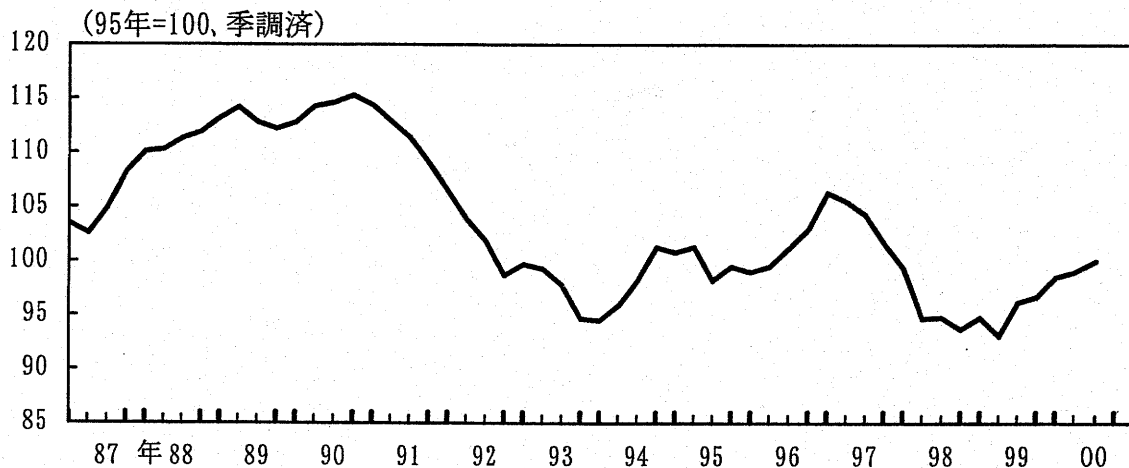
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

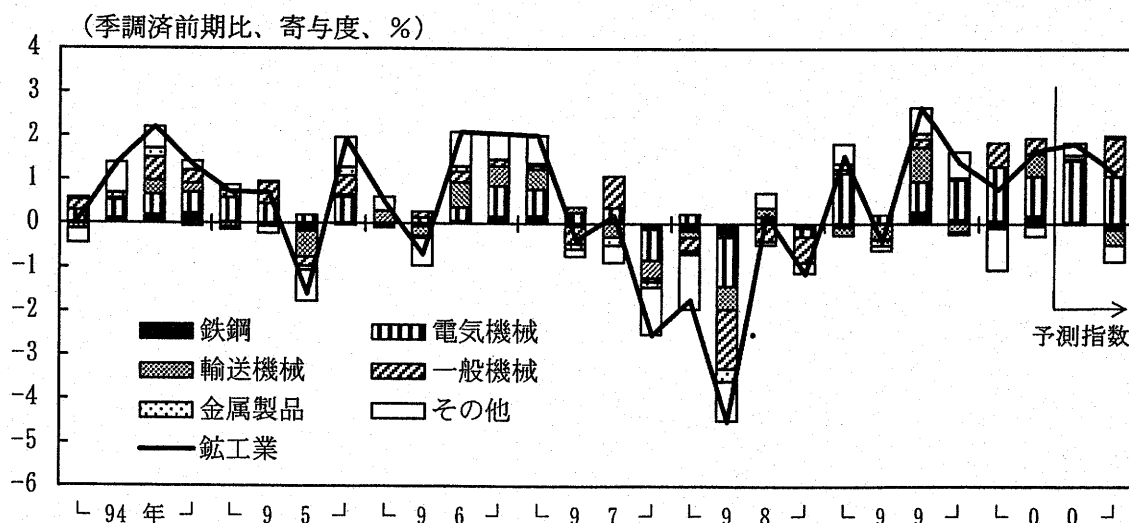
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



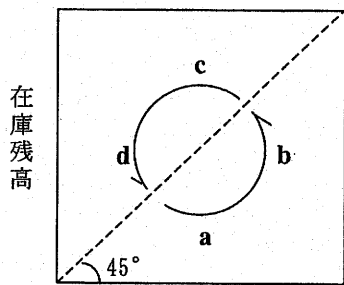
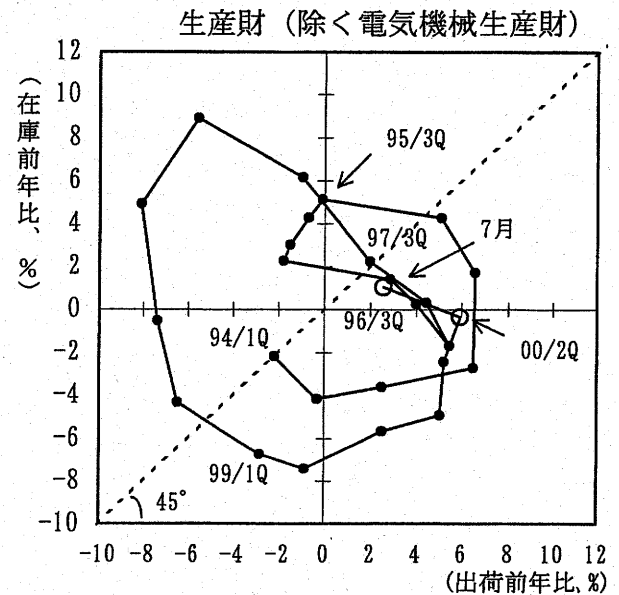
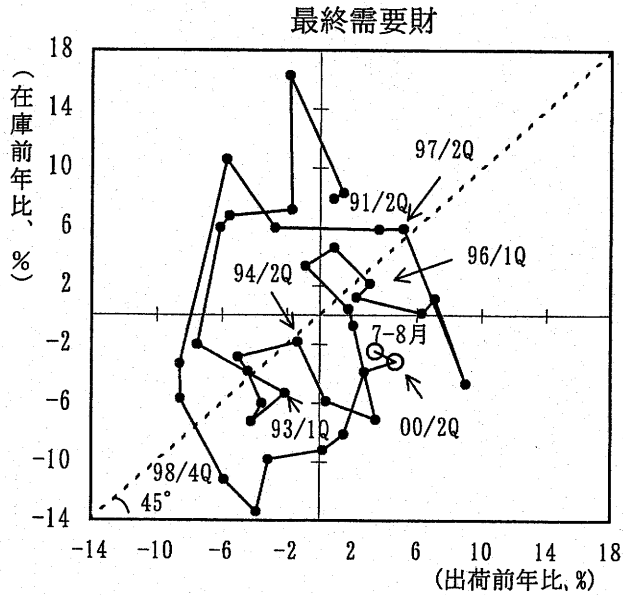
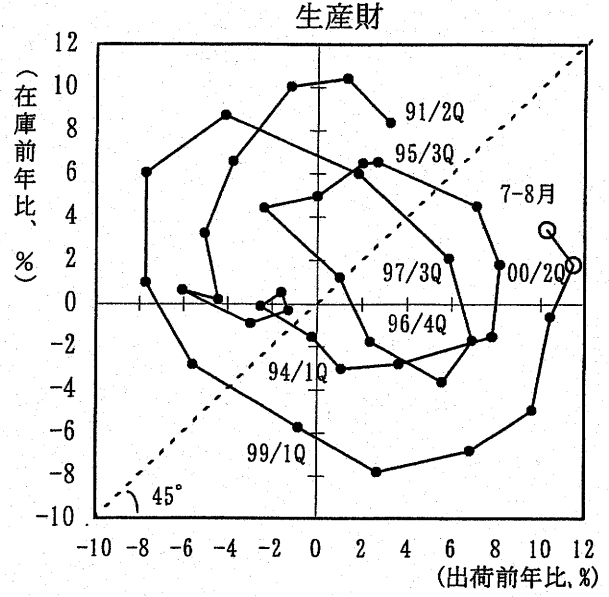
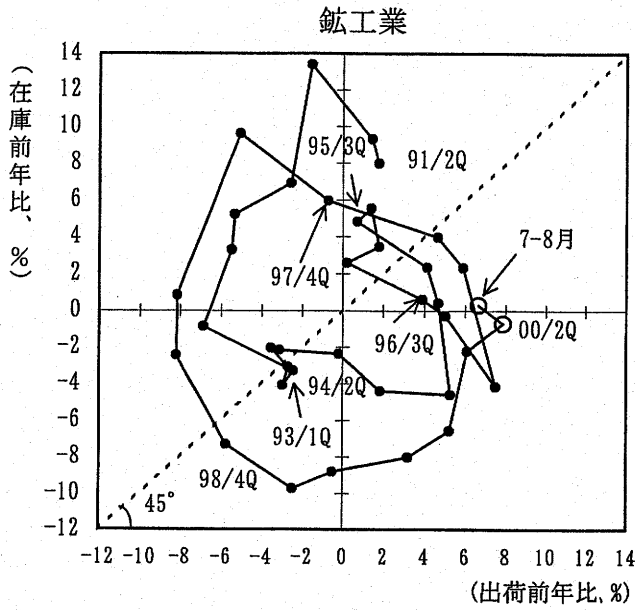
(3) 生産の業種別寄与度



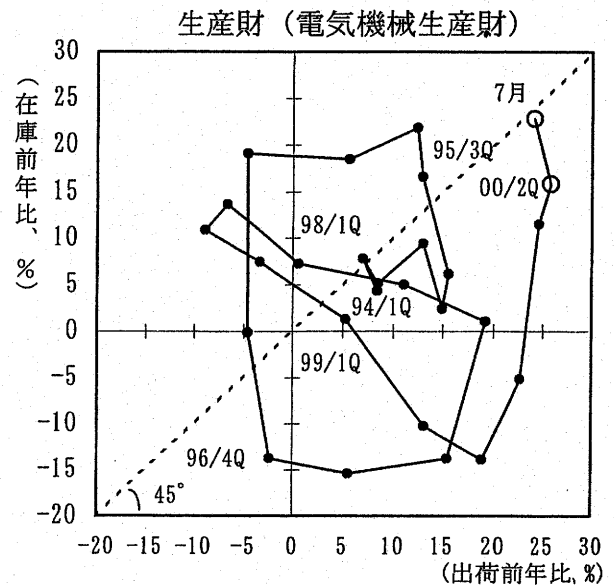
- (注) 1. 2000/4Qの生産は、2000/11、12月を10月と同水準と仮定。  
 2. 2000/3Qの出荷、在庫、在庫率、稼働率は前掲図表の通り。  
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

# 在庫循環



- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面



(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	99年度	00/1~3月	4~6	7~9	00/6月	7	8	9
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-9.1)	(-4.1) < 1.7>	(-6.7) < -1.0>	(-3.2) < -0.3>	(-6.7) < -1.0>	(-5.8) < 0.3>	(-2.5) < 0.1>	(-1.1) < -1.5>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(0.0)	(2.3) < 0.8>	(2.0) < -0.3>	(1.2) < -0.9>	(2.1) < 0.1>	(1.4) < -0.9>	(1.4) < 0.1>	(0.7) < -0.2>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-4.8)	(5.9) < 4.0>	(2.2) < -0.2>	(5.3) < 2.6>	(1.3) < -0.6>	(3.5) < 2.8>	(5.8) < 0.5>	(6.4) < -1.2>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(5.3)	(12.9) < 2.8>	(11.4) < 0.2>	(9.8) < 1.9>	(10.9) < 0.8>	(11.6) < 1.4>	(9.9) < 0.1>	(8.1) < 0.3>
日本銀行調査統計局								
日銀国際商品指数	(20.8)	< 6.0>	< -1.4>	< 3.3>	< 2.7>	< -2.5>	< 1.2>	< 3.2>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	< 1.6>	< -0.3>	< 2.0>	< 0.3>	< 1.0>	< 0.3>	< 1.5>
国内卸売物価	(-1.0)	(-0.1) < 0.1>	(0.3) < 0.0>	(0.2) < 0.0>	(0.3) < 0.0>	(0.3) < 0.0>	(0.2) < 0.0>	(0.1) < -0.1>
					[0.0]	[-0.1]	[0.0]	[-0.1]
C S P I	(-1.2)	(-0.7) < -0.2>	(-0.6) < 0.1>	(-0.6) < -0.3>	(-0.6) < 0.0>	(-0.7) < -0.1>	(-0.5) < -0.3>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.7) < -0.1>	(-0.7) < -0.4>	(-0.9) < -0.2>	(-0.7) < -0.1>	(-0.9) < -0.1>	(-0.9) < 0.0>	
					[-0.5]	[-0.3]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	
					[0.0]	[0.1]	[-0.1]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(0.6)	(-0.1)	(0.6)	(0.7)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.4)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.2)
民間サービス [4449]	(0.3)	(0.1)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.3)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(0.7)	(-0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.6)

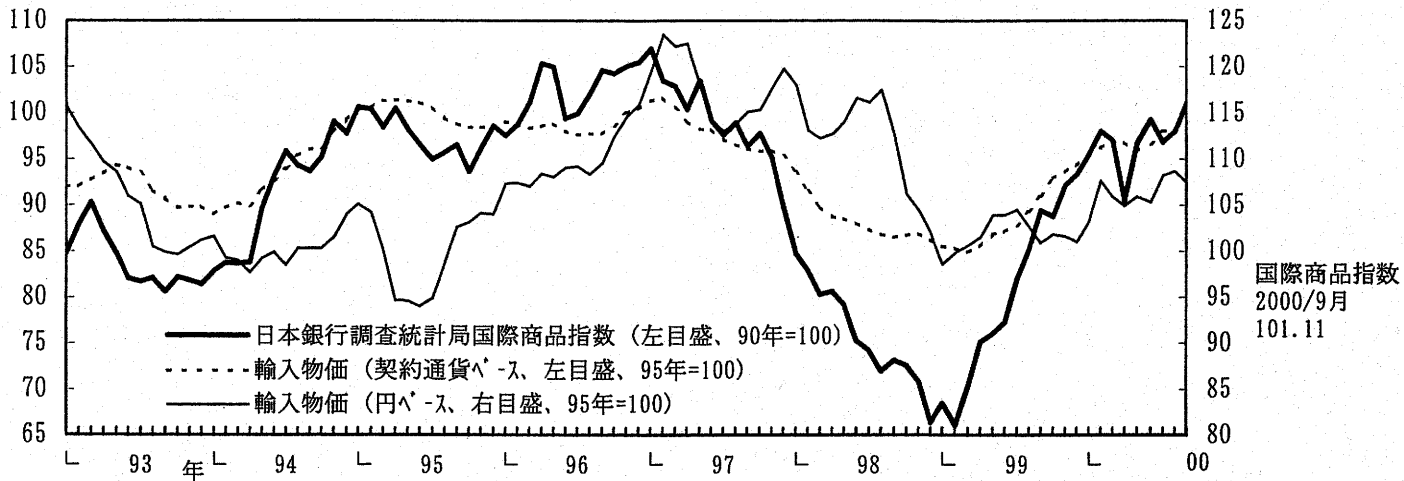
- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続にあたっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。  
2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。  
4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β<sup>レ</sup>-<sub>シ</sub>ョン)により季節調整。  
5. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
7. 東京CPIの2000/9月のデータは、中旬速報値。  
8. CSPI、全国CPIの2000年7-9月は、7-8月平均値のデータを使用。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

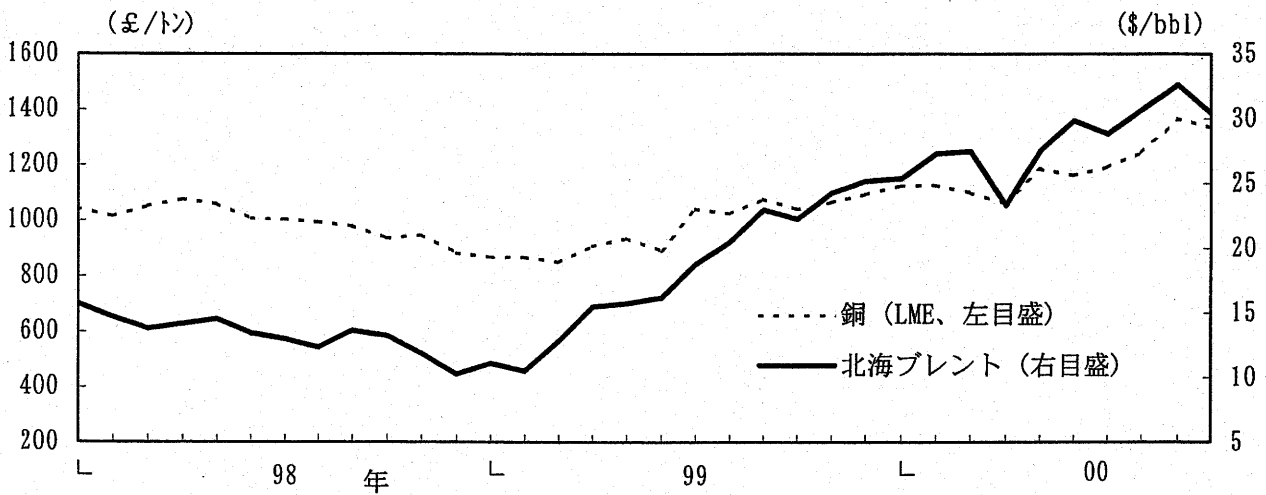


# 海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

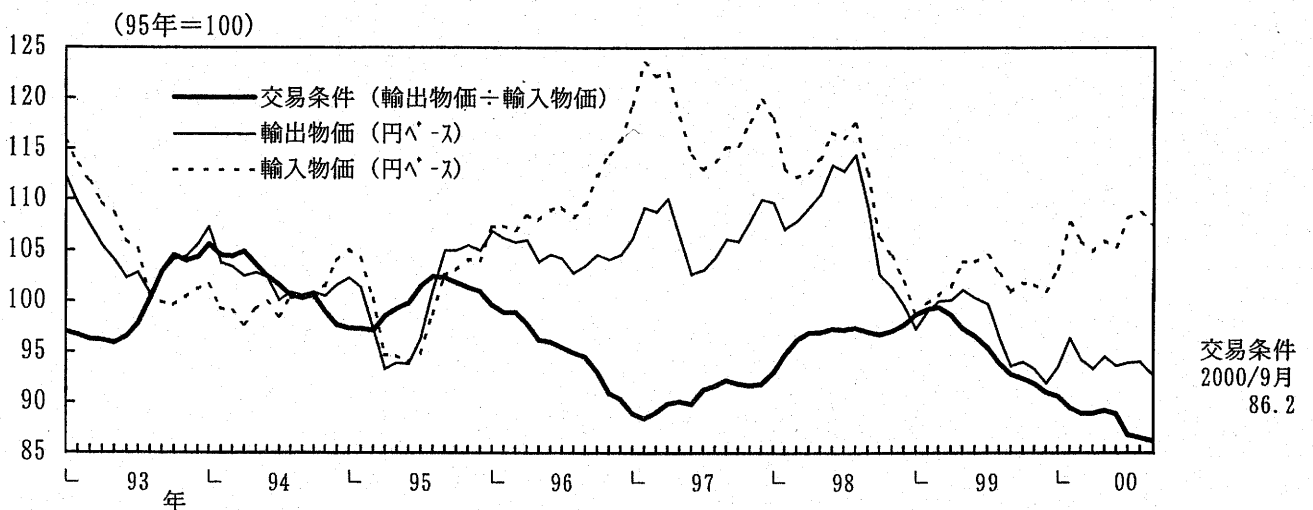


(2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、2000年10月は、10/1-9日の平均値。

(3) 交易条件



(注) 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続にあたっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。

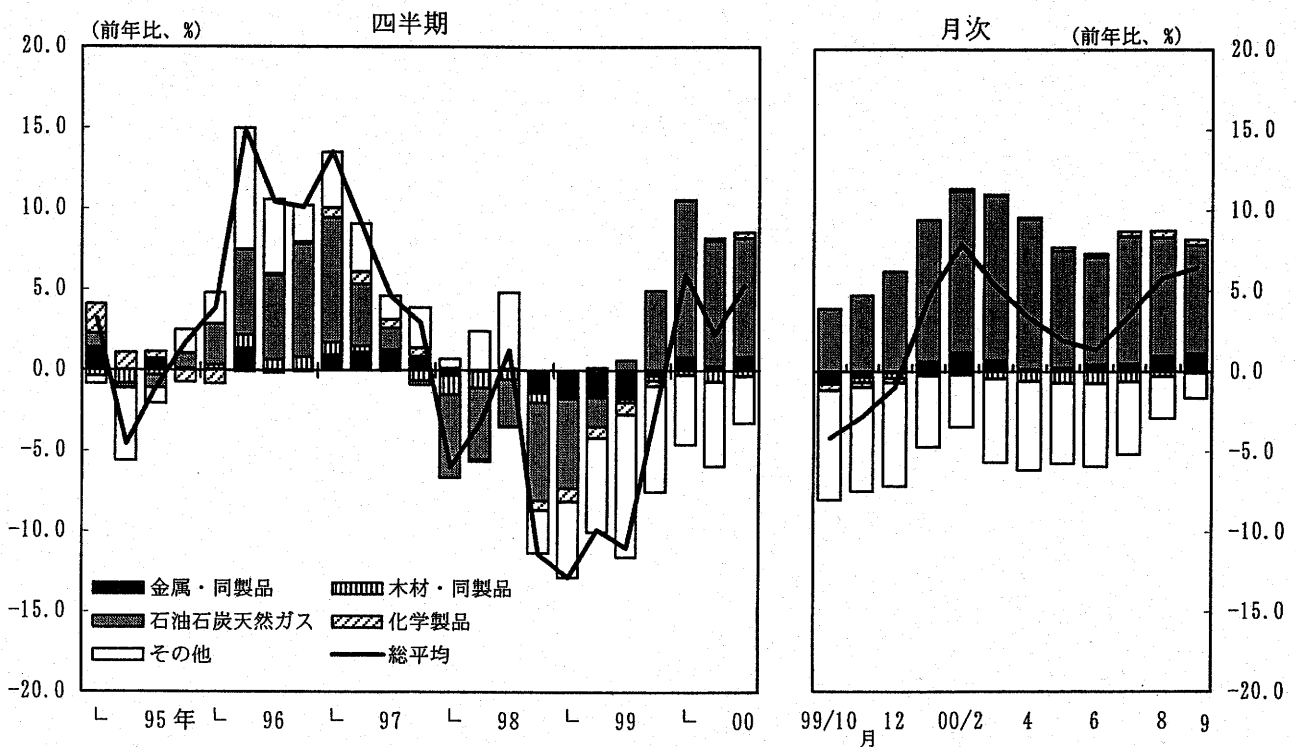
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「日本銀行調査月報」

## 輸入物価 (前年比)

(円ベース)

		(四半期)				(月次)			
		99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/6月	7	8	9
輸 入 物 価	[100.0]	-2.6	5.9	2.2	5.3	1.3	3.5	5.8	6.4
金属・同製品	[11.3]	-3.3	7.7	2.4	8.1	3.9	4.6	9.3	10.7
木材・同製品	[5.2]	-6.5	-6.0	-14.1	-7.7	-15.4	-13.4	-6.6	-2.5
石油石炭天然ガス	[17.8]	27.6	58.5	42.8	35.3	35.2	40.3	35.2	30.7
化学製品	[7.5]	-4.7	0.8	2.8	5.4	3.2	4.9	6.3	5.0
その他	[58.2]	-11.0	-7.1	-8.9	-5.1	-8.8	-7.8	-4.6	-2.8

(注) [ ]はウェイト (%)。



(注) 2000/1月の為替相場の反映方法を変更する前のベース。

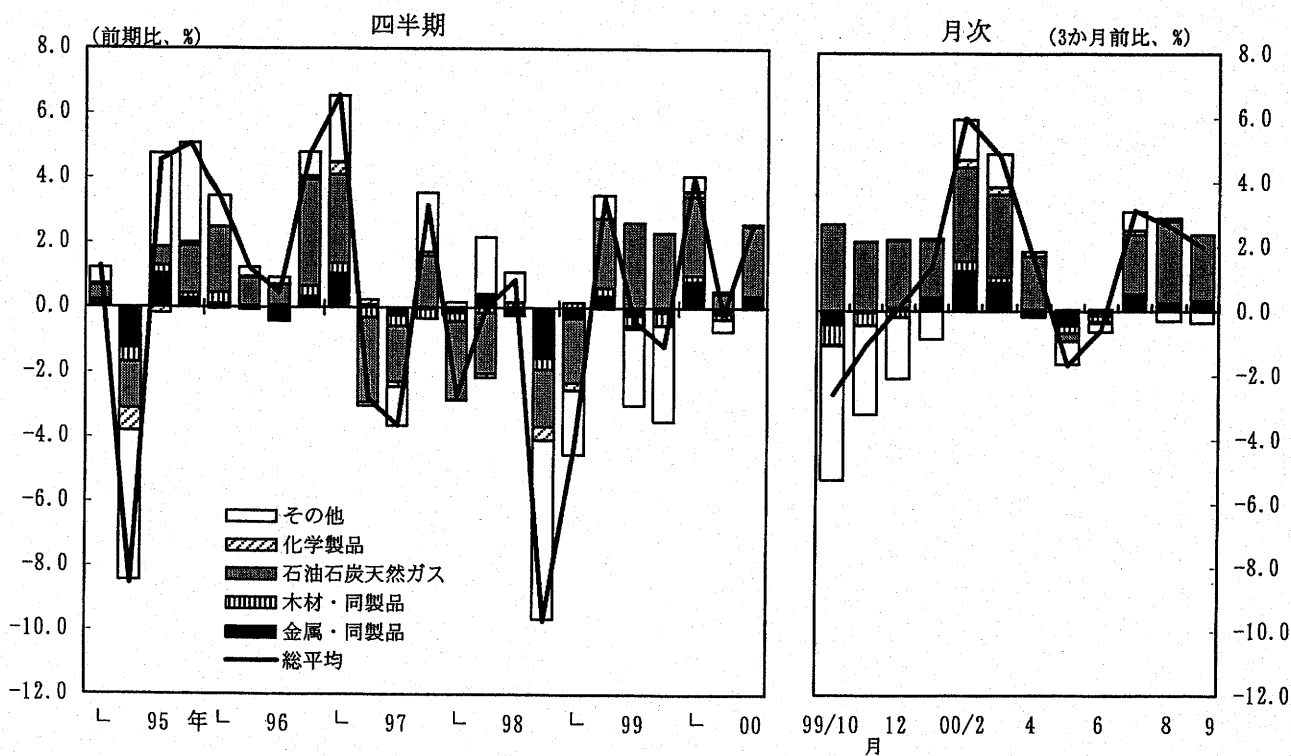
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 輸入物価 (3か月前比)

(円ベース)

		(四半期)				(月次)			
		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	-1.2	4.0	-0.2	2.6	-0.6	3.1	2.6	2.0
金属・同製品	[11.3]	-1.3	7.9	-1.7	3.2	-1.3	5.1	2.2	2.4
木材・同製品	[5.2]	-8.7	4.4	-3.9	0.8	-4.3	-0.2	0.7	1.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	11.1	10.3	1.8	8.5	-0.1	7.2	10.1	8.1
化学製品	[7.5]	0.2	2.5	1.4	1.2	1.1	2.0	1.5	0.0
その他	[58.2]	-5.2	0.9	-0.7	-0.1	-0.6	1.1	-0.6	-0.7

(注) [ ]はウェイト (%)。

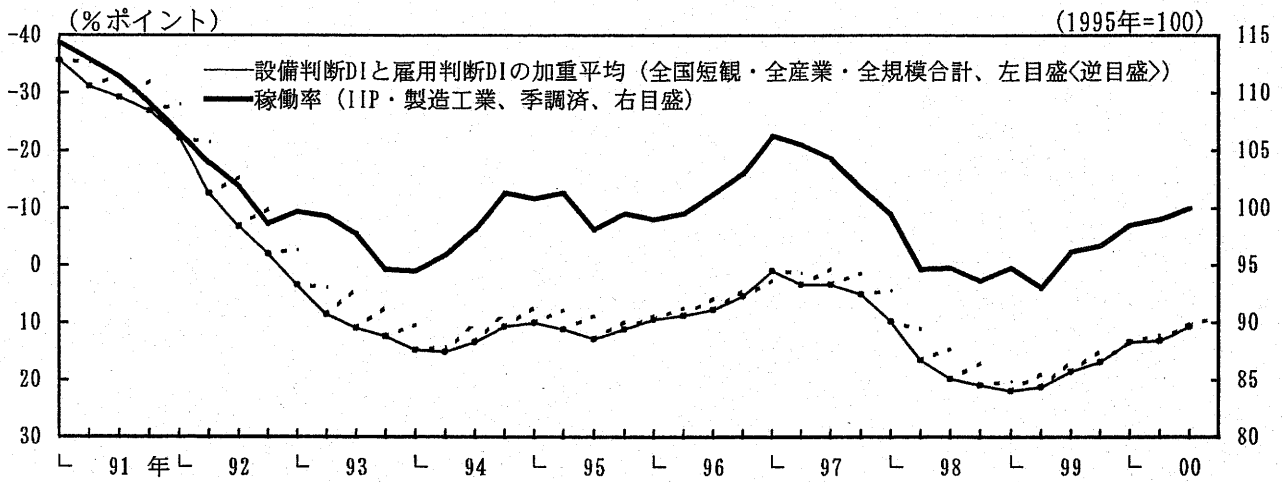


(注) 2000/1月の為替相場の反映方法を変更する前のベース。

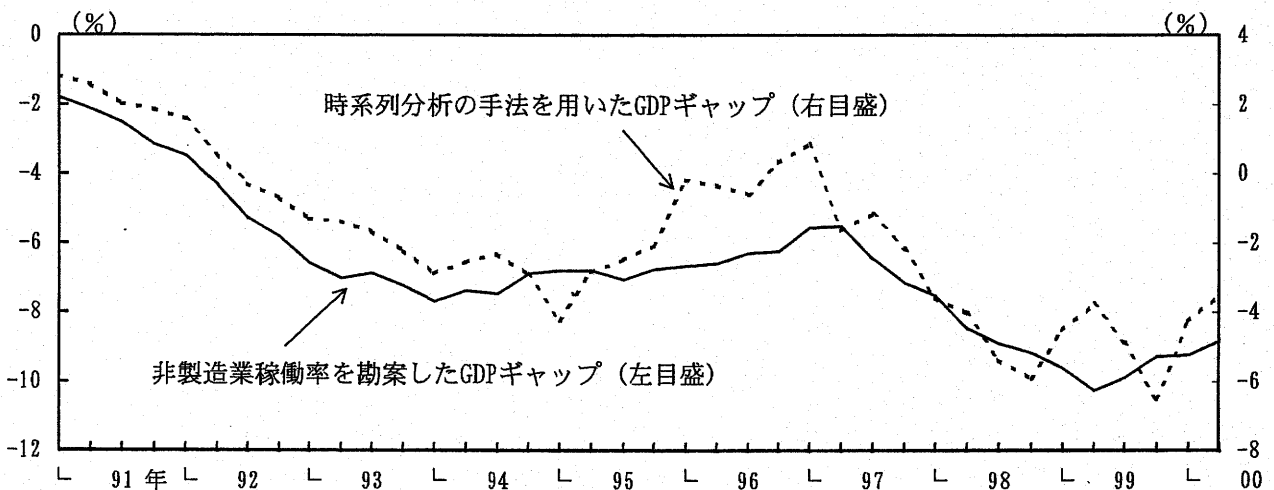
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 国内需給

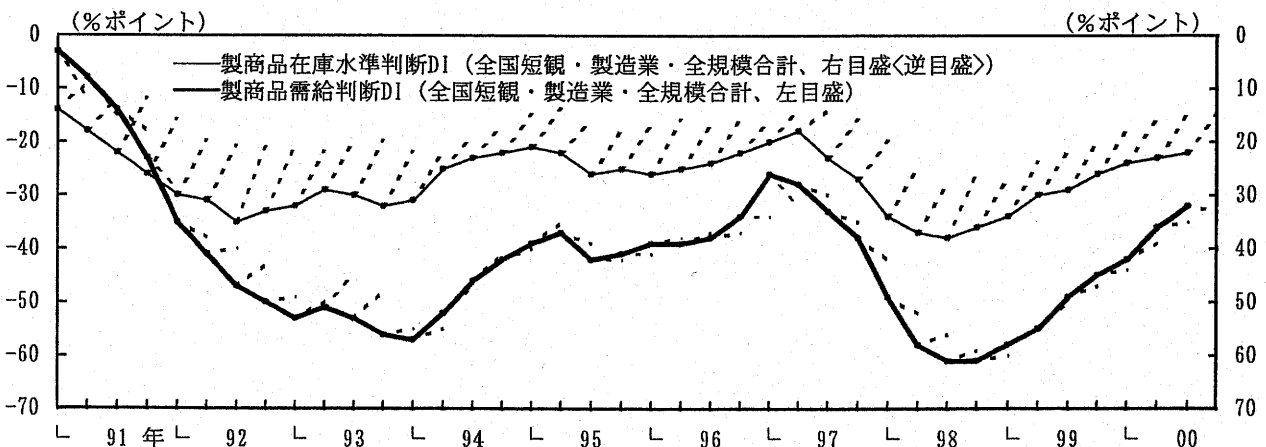
## (1) 需給判断と稼働率



## (2) GDPギャップ



## (3) 製品需給

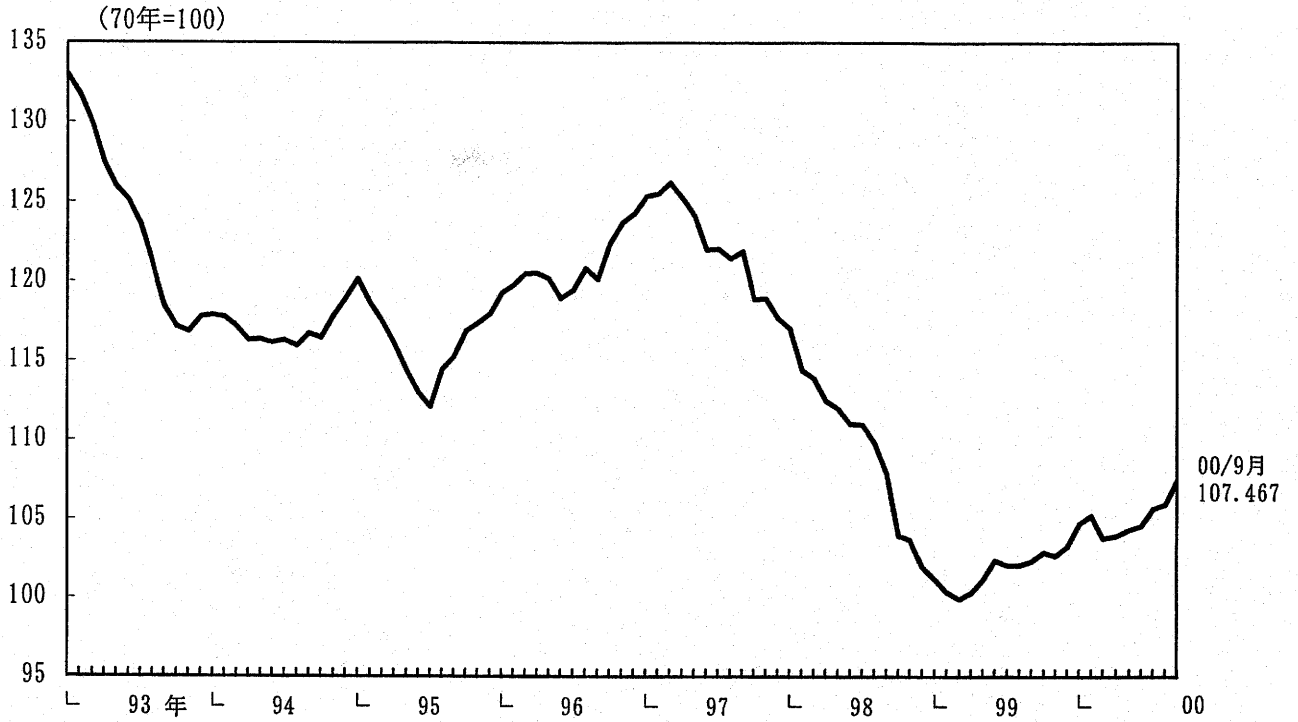


- (注) 1. 稼働率の2000/3Qは、2000/7月の値。  
 2. DIグラフの点線は、先行き予測。  
 3. 非製造業稼働率を勘案したGDPギャップを作成するにあたり、雇用統計の一部（労調の総労働時間）について、振れの大きさを調整するため趨勢循環変動を利用。  
 4. 時系列分析の手法を用いたGDPギャップとは、GDPギャップとインフレ率に一定の関係があることを前提として、観察されたインフレ率からカルマン・フィルタを用いて逆算したGDPギャップ。

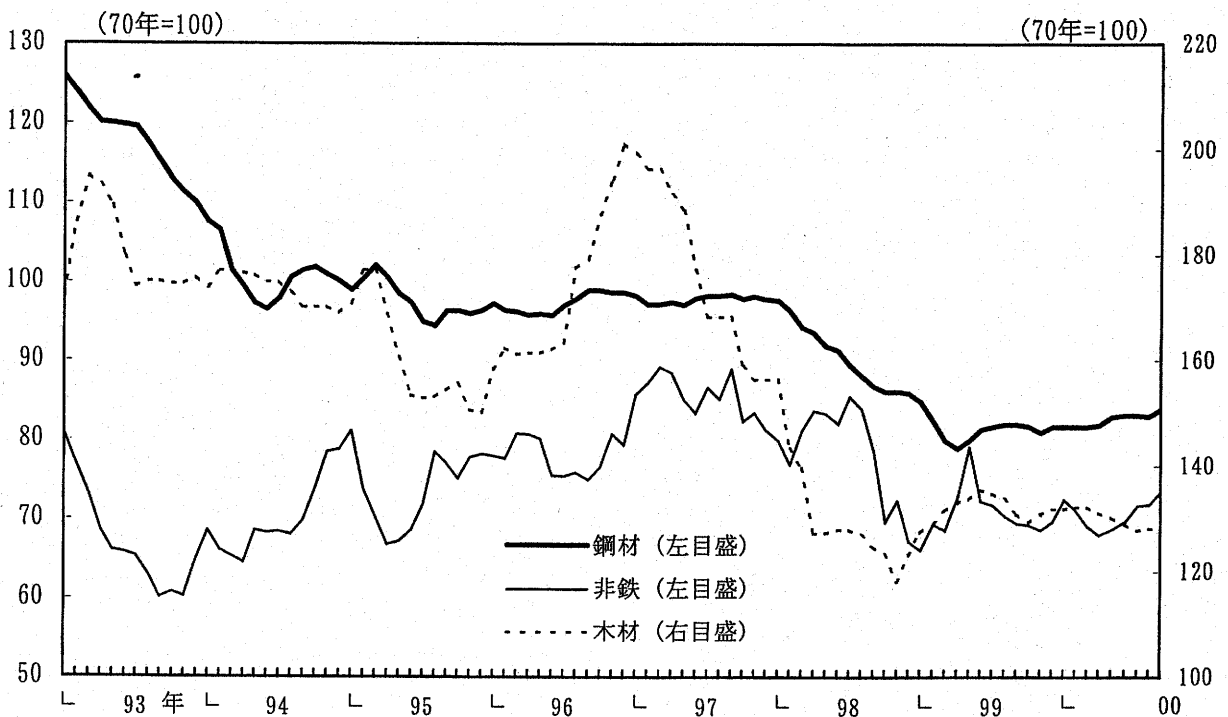
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、通商産業省「鉱工業指数統計」、経済企画庁「国民所得統計」等

# 国内商品市況

(1) 日経商品指数 (42種、総合)



(2) 内訳



(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

# 国内卸売物価(前年比)

(消費税調整後)

(四半期)

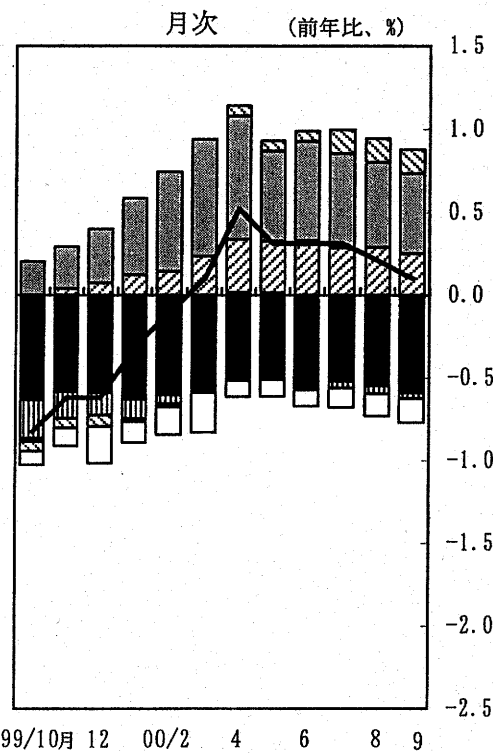
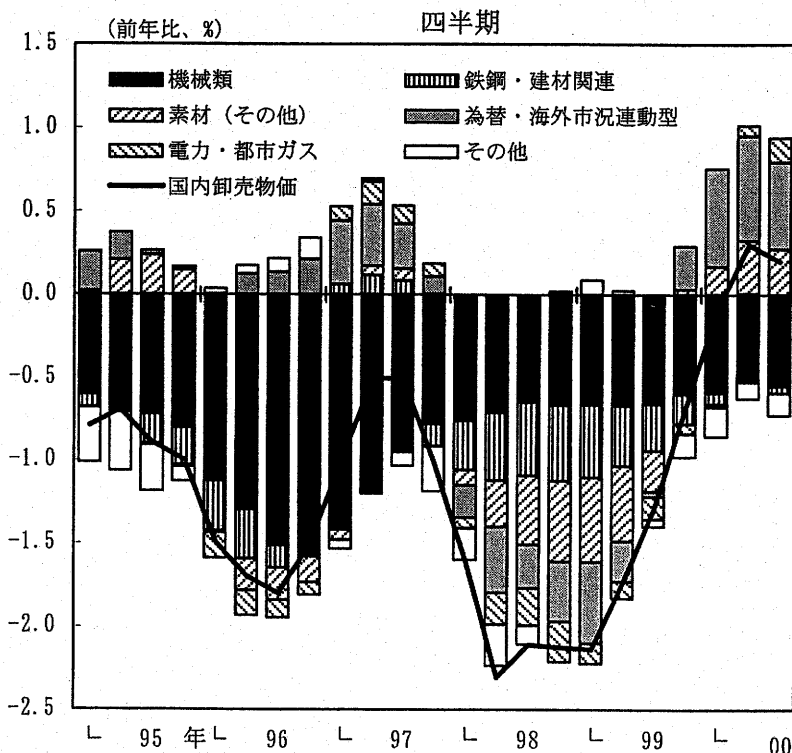
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/6月	7	8	9
国内卸売物価	-0.7	-0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
機械類 [35.2]	-1.8	-1.8	-1.6	-1.7	-1.7	-1.6	-1.7	-1.8
鉄鋼・建材関連 [14.4]	-1.2	-0.4	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2
素材(その他) [17.4]	0.2	0.9	1.8	1.5	1.8	1.6	1.6	1.4
為替・海外市況連動型 [5.0]	5.0	11.7	12.2	9.8	11.5	10.8	9.6	9.0
電力・都市ガス [3.9]	-1.6	-0.5	1.7	3.9	1.7	3.8	3.8	3.9
その他 [24.2]	-0.5	-0.7	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6

(注) [ ]はウエイト(%)。



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

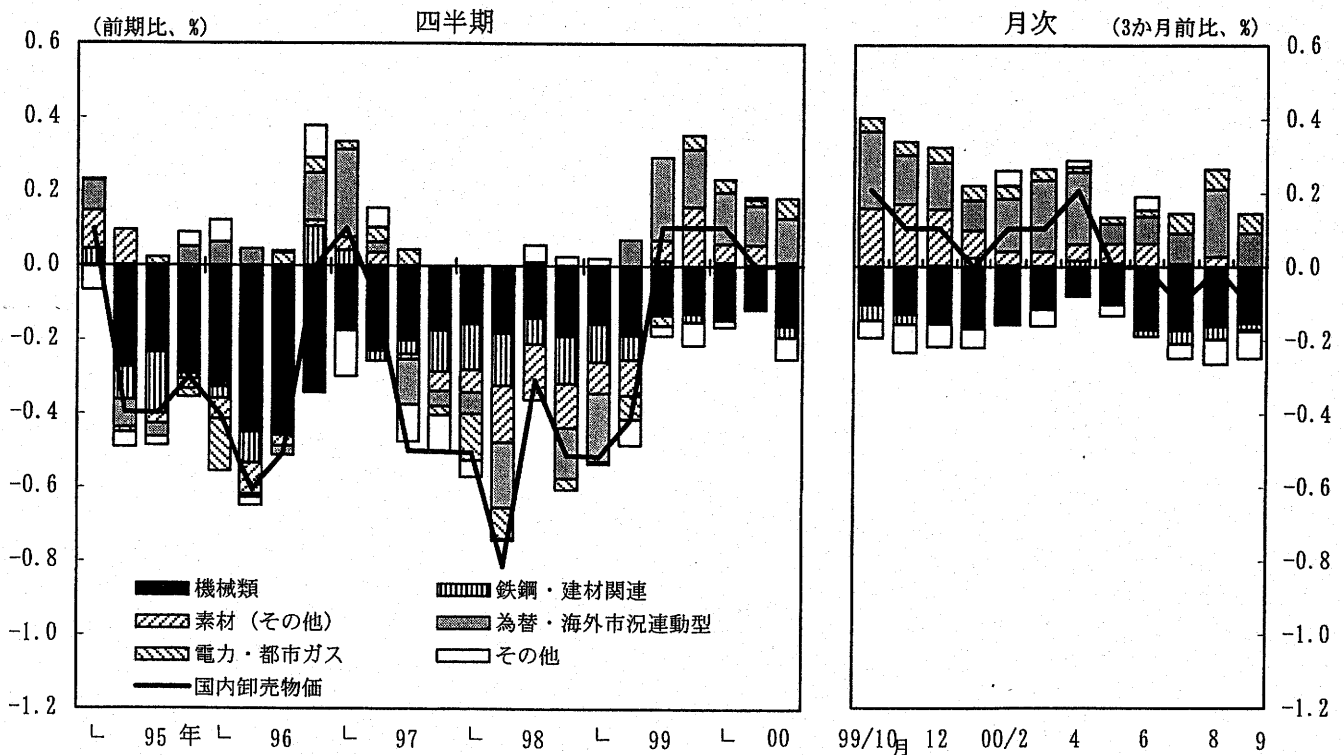
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 国内卸売物価 (3か月前比)

(夏季電力料金、消費税調整後)

	(四半期)				(月次)			
	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/6月	7	8	9
国内卸売物価	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1
機械類 [35.2]	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
鉄鋼・建材関連 [14.4]	-0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1
素材(その他) [17.4]	0.9	0.3	0.3	0.1	0.4	0.0	0.2	0.0
為替・海外市況連動型 [5.0]	2.9	2.5	1.9	2.1	1.3	1.4	3.2	1.6
電力・都市ガス [3.9]	1.0	1.0	0.4	1.4	0.5	1.3	1.3	1.4
その他 [24.2]	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.3	-0.3

(注) [ ]はウエイト(%)。

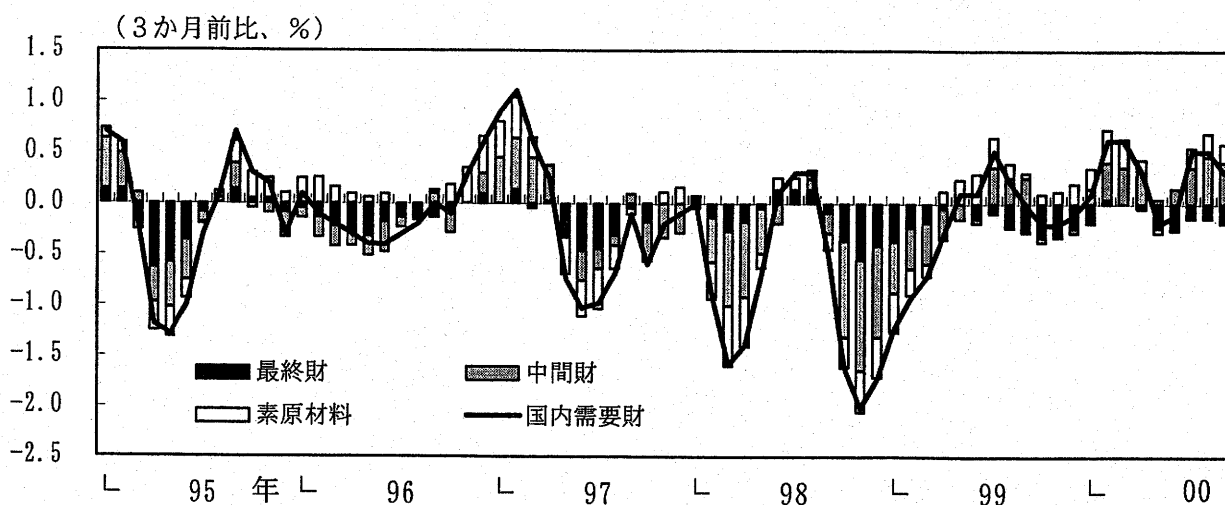


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. '97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

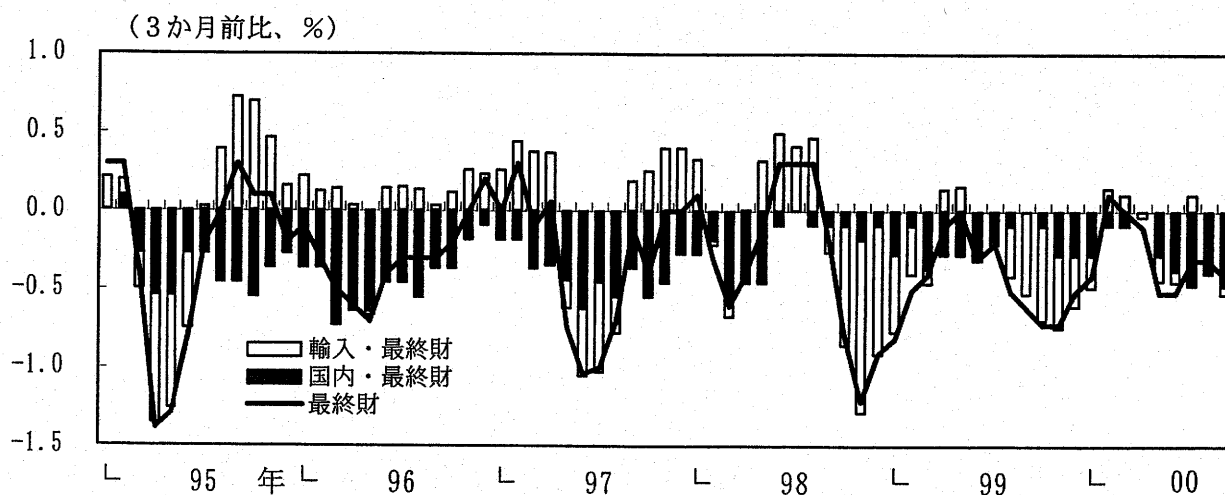
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

## 卸売物価指数の需要段階別推移

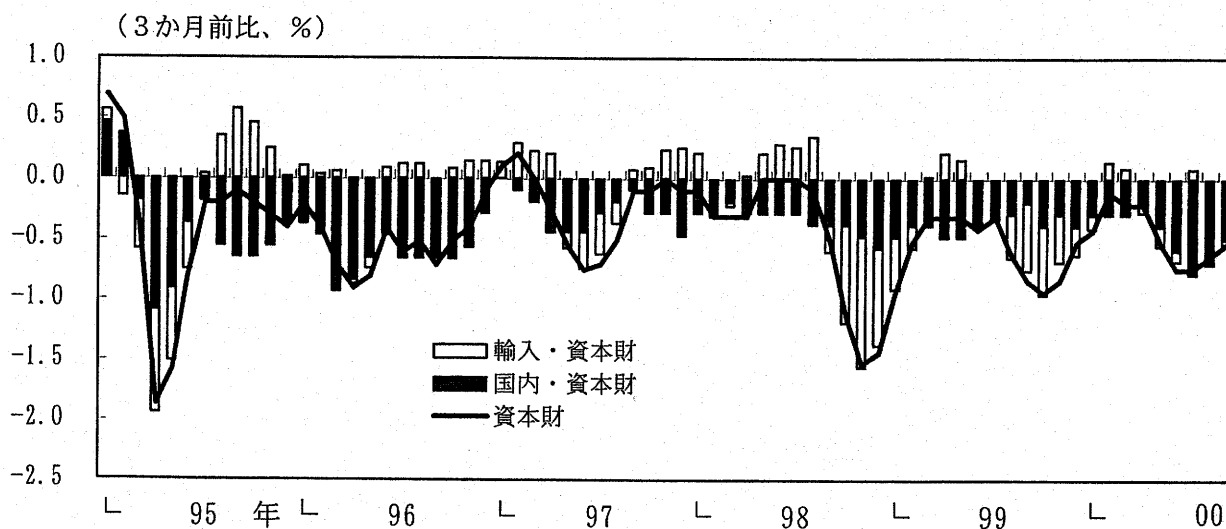
### (1) 国内需要財



### (2) 最終財



### (3) 最終財・資本財



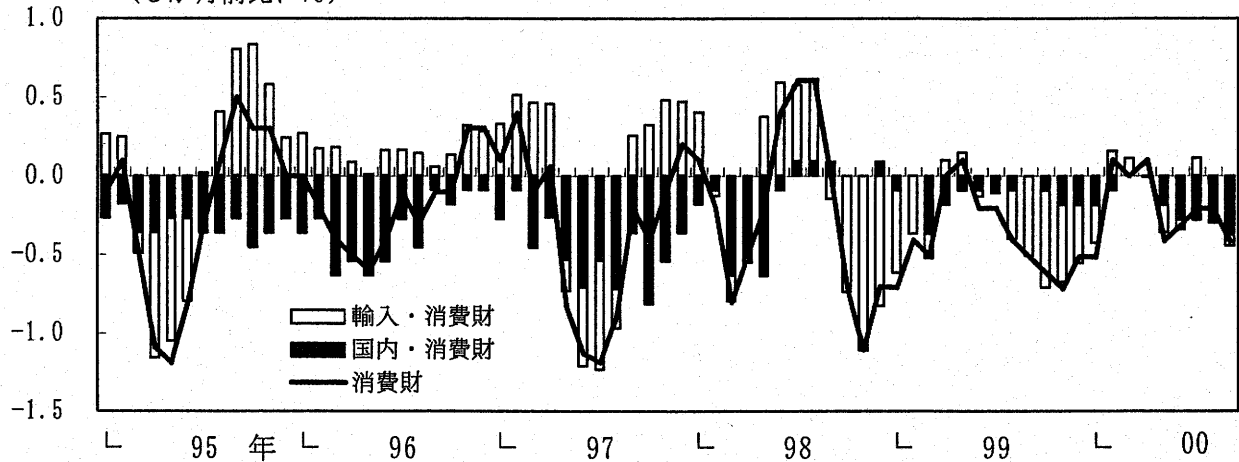
(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場反映方法の変更前のベース。  
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」



## 卸売物価指数の需要段階別推移 (続)

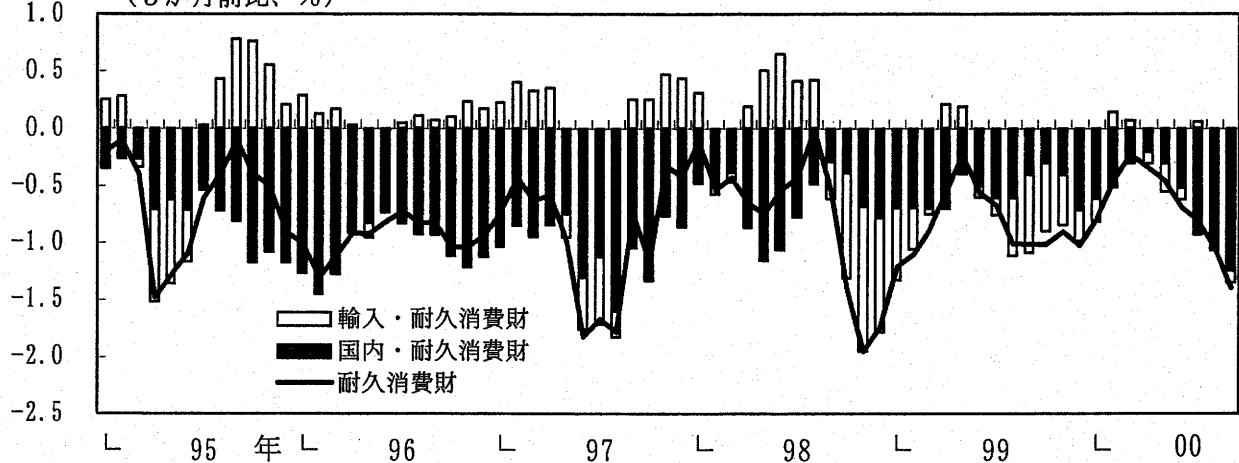
### (4) 最終財・消費財

(3か月前比、%)



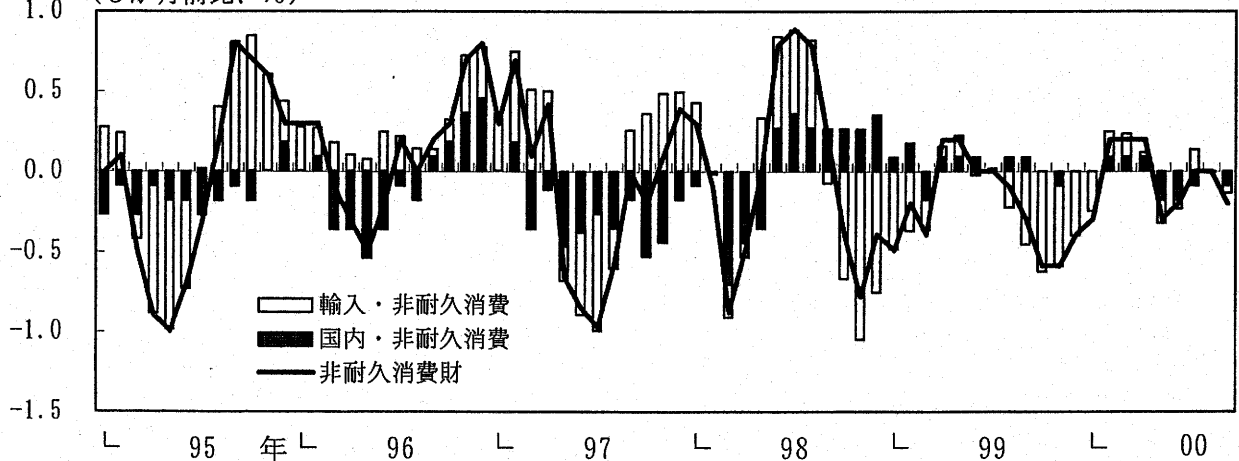
### ① 耐久消費財

(3か月前比、%)



### ② 非耐久消費財

(3か月前比、%)



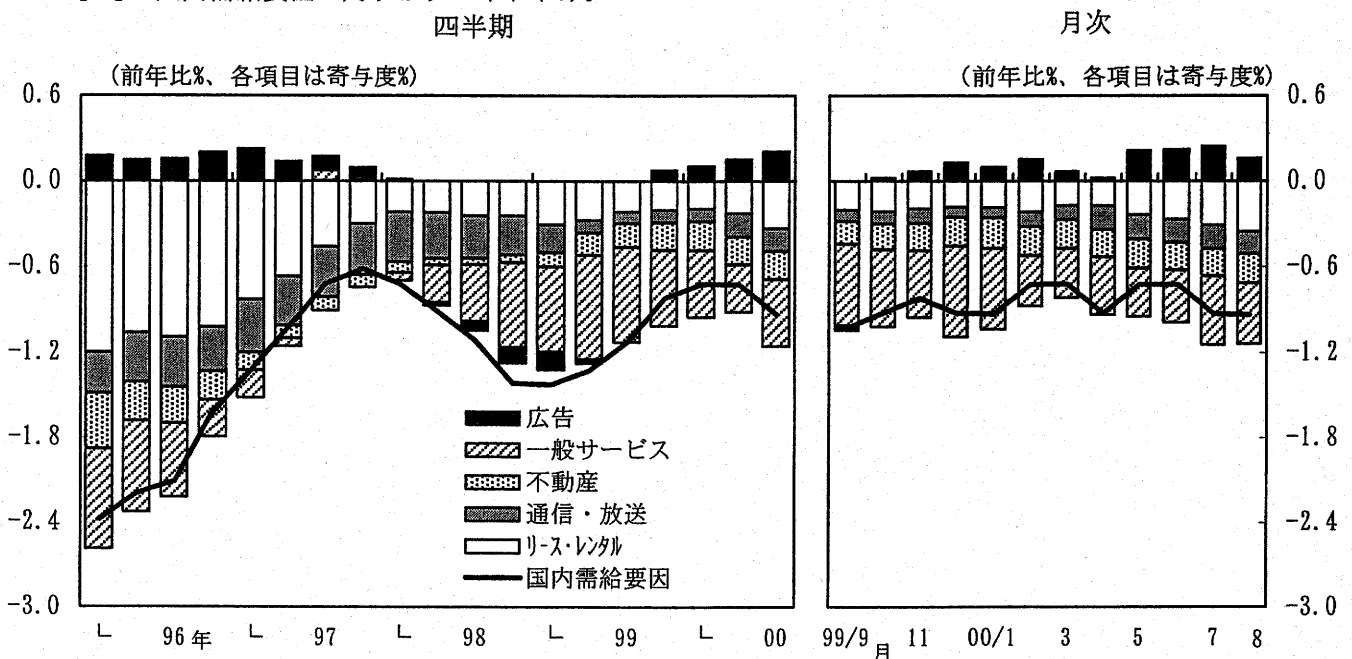
(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場反映方法の変更前のベース。  
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格(前年比)

(国内需給要因<消費税調整後>)

	(四半期)				(月次)			
	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/5月	6	7	8
総平均	-1.0	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.7	-0.5
国内需給要因 (証券関連手数料を除く)[100.0]	-0.8	-0.7	-0.7	-0.9	-0.7	-0.7	-0.9	-0.9
リース・レンタル [10.4]	-2.3	-2.2	-2.6	-3.8	-2.7	-3.1	-3.6	-4.1
通信・放送 [6.2]	-1.6	-1.7	-3.1	-3.0	-3.2	-3.0	-3.0	-2.9
不動産 [11.0]	-1.7	-1.8	-1.8	-1.8	-1.9	-1.8	-1.8	-1.9
一般サービス [65.0]	-0.8	-0.7	-0.5	-0.7	-0.5	-0.5	-0.7	-0.7
広告 [7.4]	0.9	1.4	1.9	2.6	2.7	2.7	3.0	2.1

[ ]は国内需給要因に対するウェイト<%>。



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料・(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2000/3Qのデータは、2000/7-8月平均の前年同期比。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 企業向けサービス価格（3か月前比）

（国内需給要因＜消費税調整後＞）

（四半期）

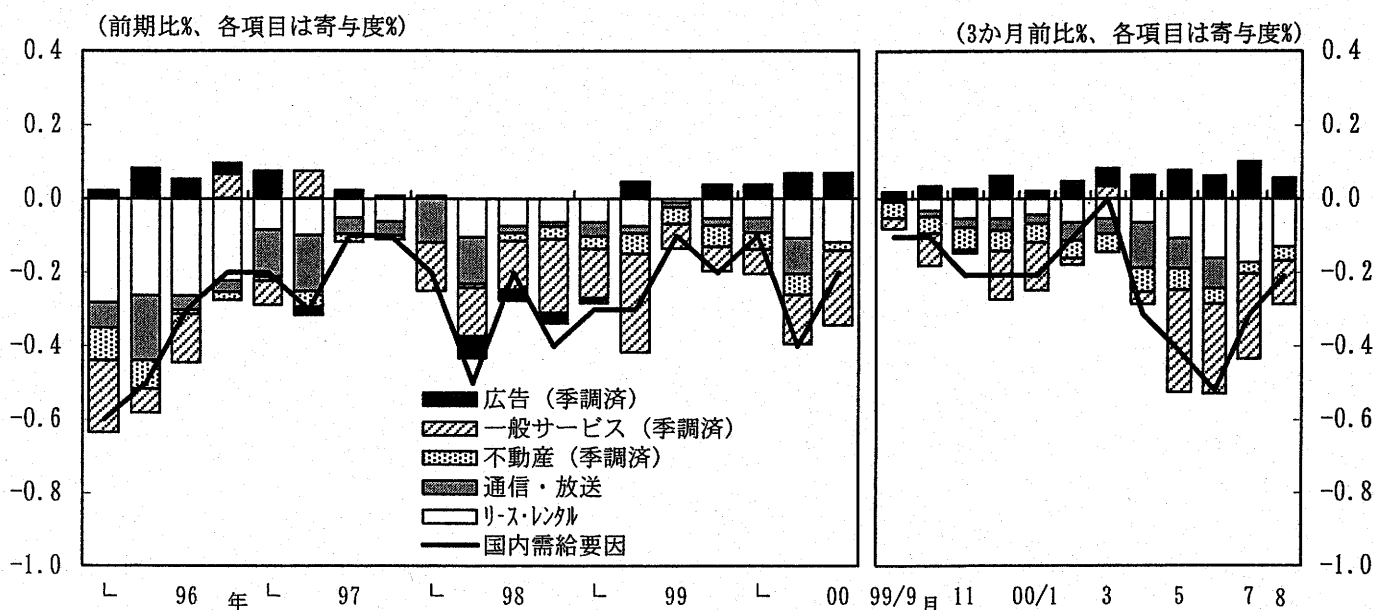
（月次）

	（前期比、%）				（3か月前比、%）			
	99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	00/5月	6	7	8
総平均	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.4	-0.2	0.0
国内需給要因 （証券関連手数料を除く） [100.0]	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.2
リース・レンタル [10.4]	-0.6	-0.6	-1.2	-1.4	-1.3	-1.9	-2.0	-1.5
通信・放送 [6.2]	-0.4	-0.7	-1.8	0.0	-1.6	-1.6	0.0	0.0
不動産（季調済） [11.0]	-0.5	-0.4	-0.5	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3
一般サービス（季調済） [65.0]	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2
広告（季調済） [7.4]	0.5	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	1.2	0.7

— [.]は国内需給要因に対するウェイト<%>。

四半期

月次

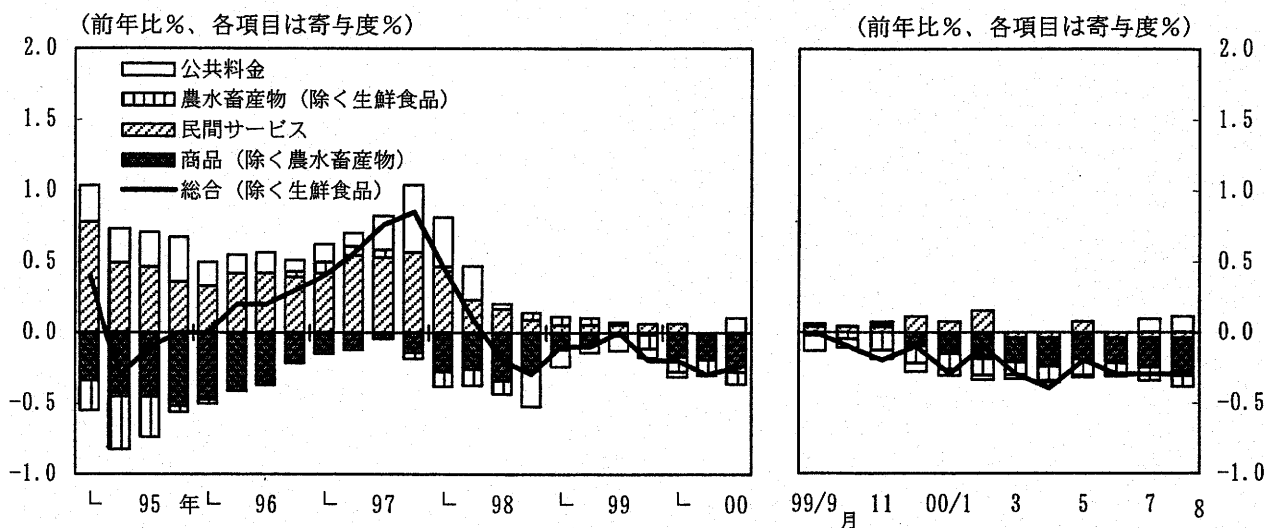


- （注）
- 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等＜証券引受事務手数料等は含まない）を除いたもの。
  - 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
  - 広告の中のTVCM、一般サービスの中の普通倉庫、不動産の中の店舗は季節性を有しているため、X-12-ARIMA（βN-ジョ）により季節調整を行っている。
  - 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
  - 2000/3Qのデータは、2000/7-8月平均の2000/4-6月平均対比。

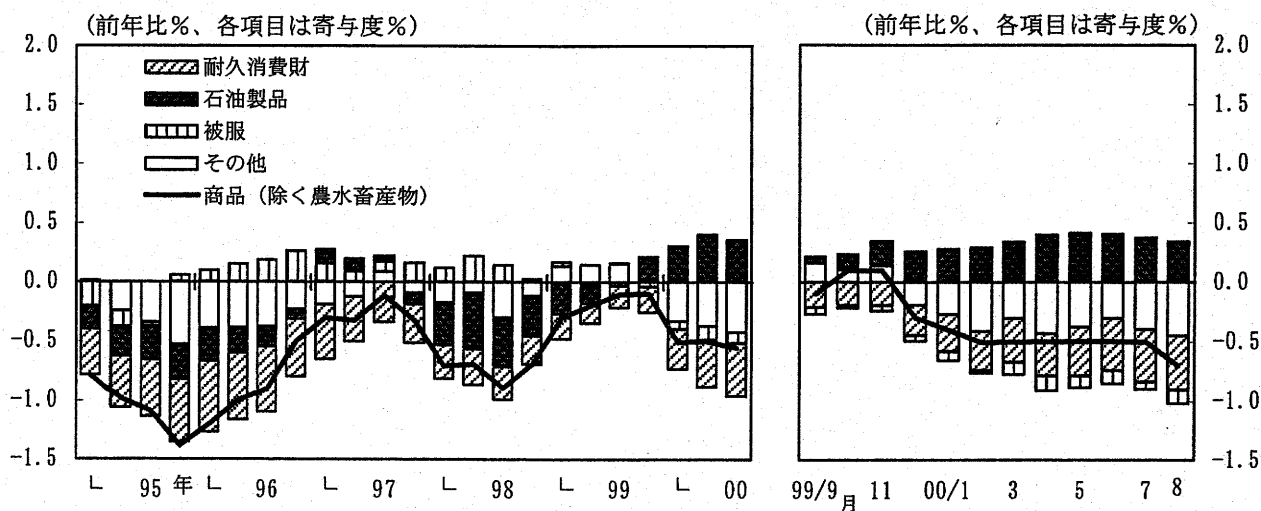
（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

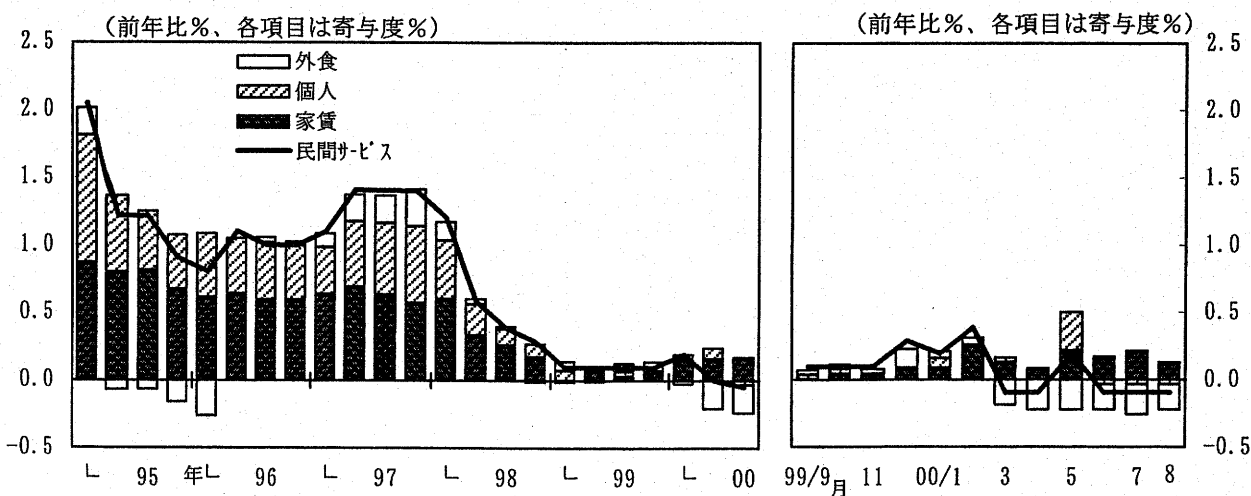
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



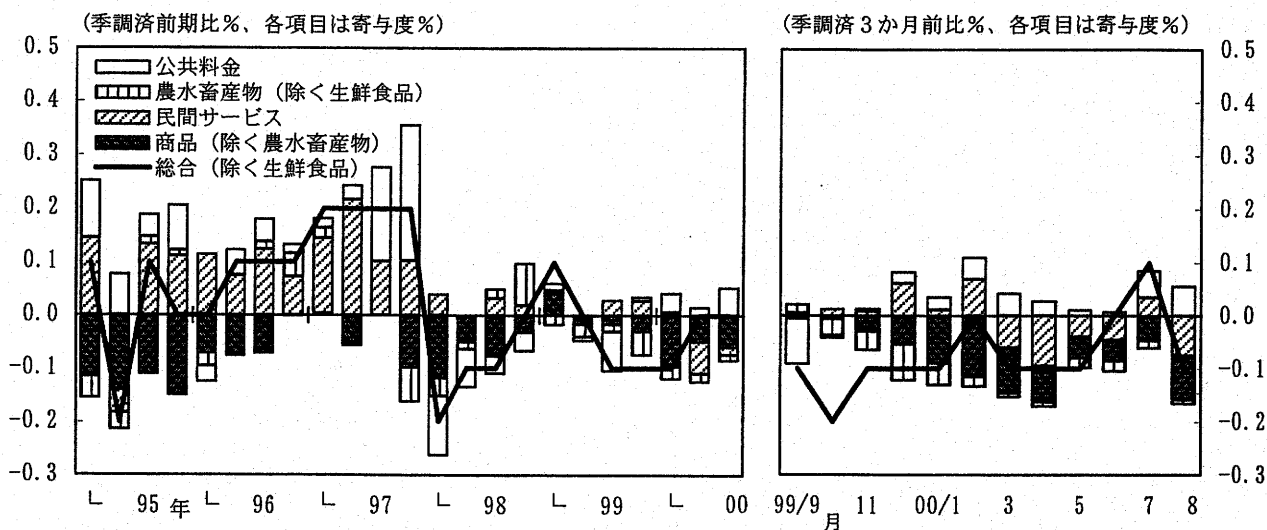
## (3) 民間サービスの要因分解



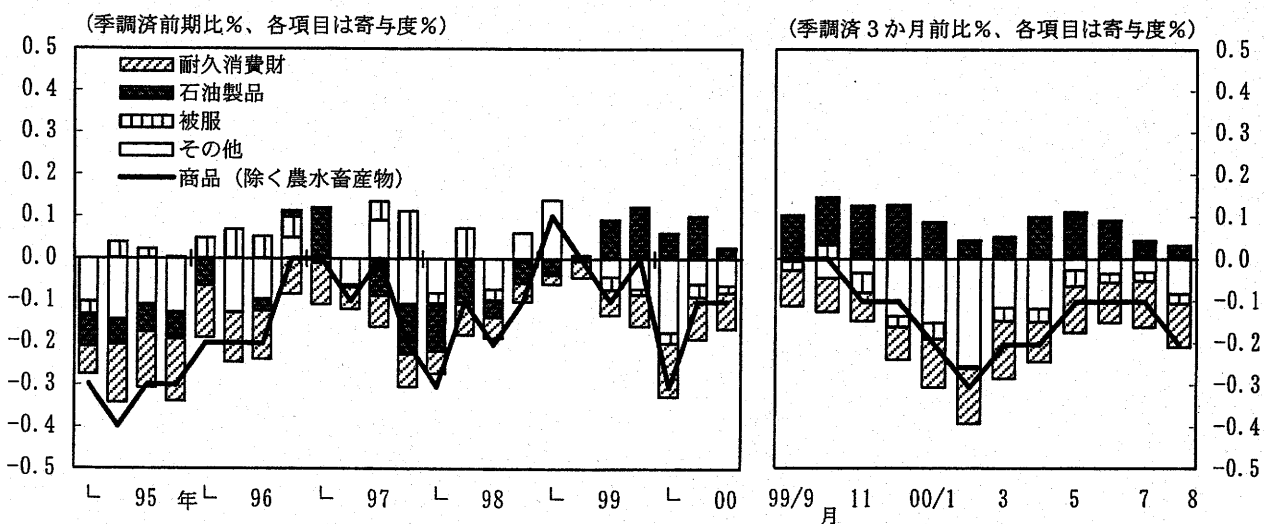
(注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。  
 3. 2000/3Qのデータは、2000/7-8月平均の前年同期比。  
 (資料) 総務庁「消費者物価指数」

# 消費者物価 (全国、3か月前比)

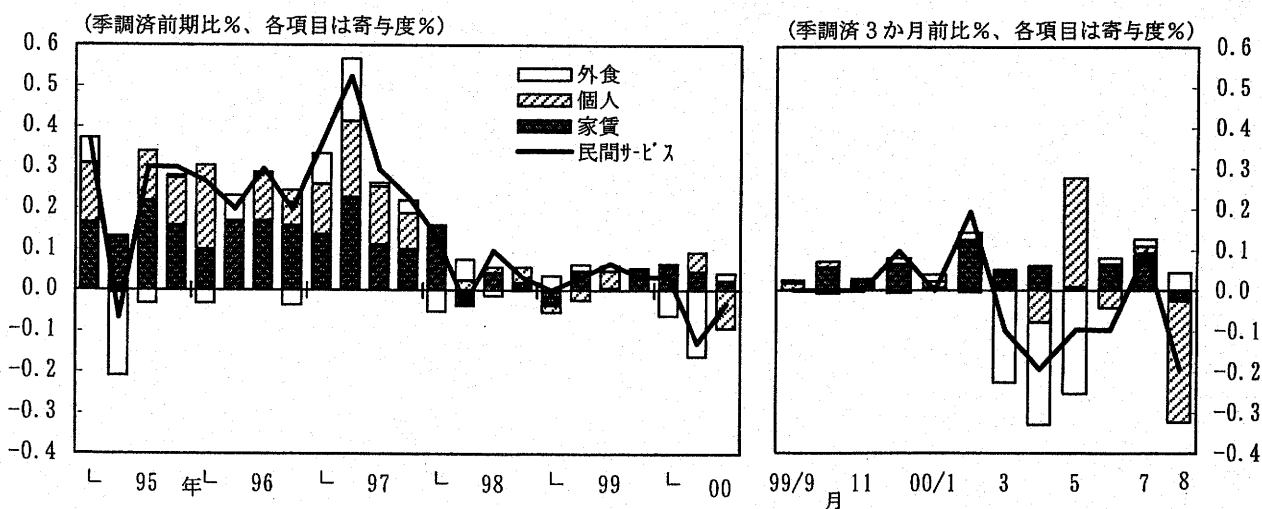
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 民間サービスの要因分解

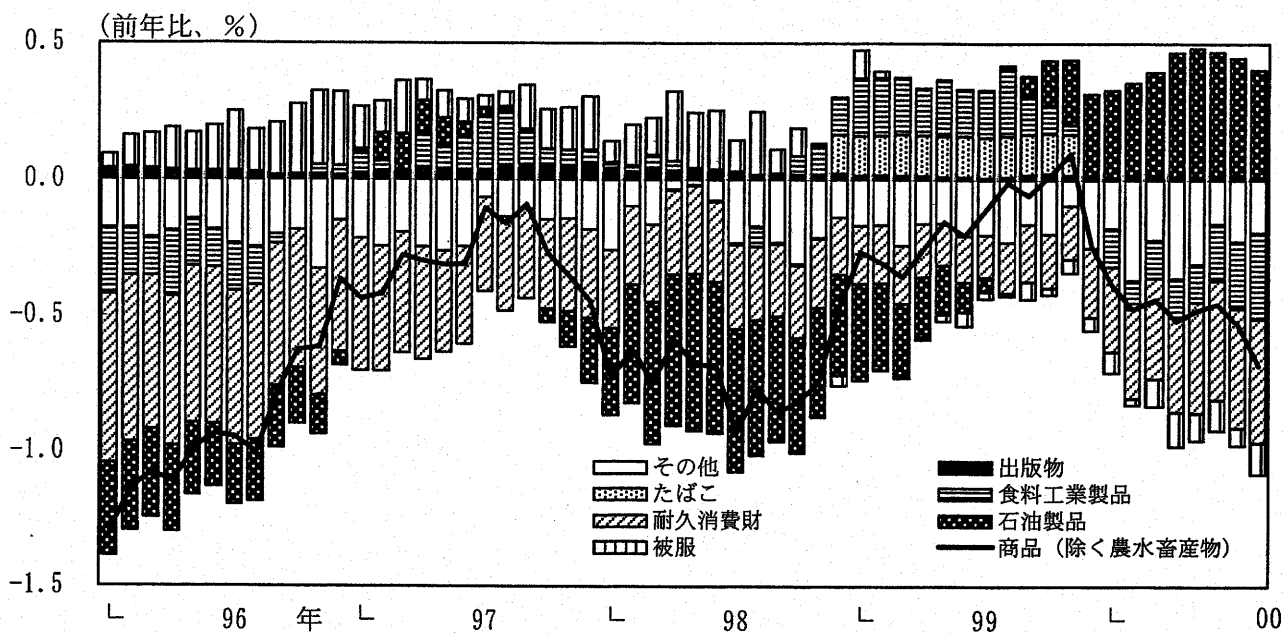


- (注) 1. X-12-ARIMA (β<sub>1</sub>-ジョブ) による季調済系列。  
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)  
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
 5. 2000/3Qのデータは、2000/7-8月平均の2000/4-6月平均対比。

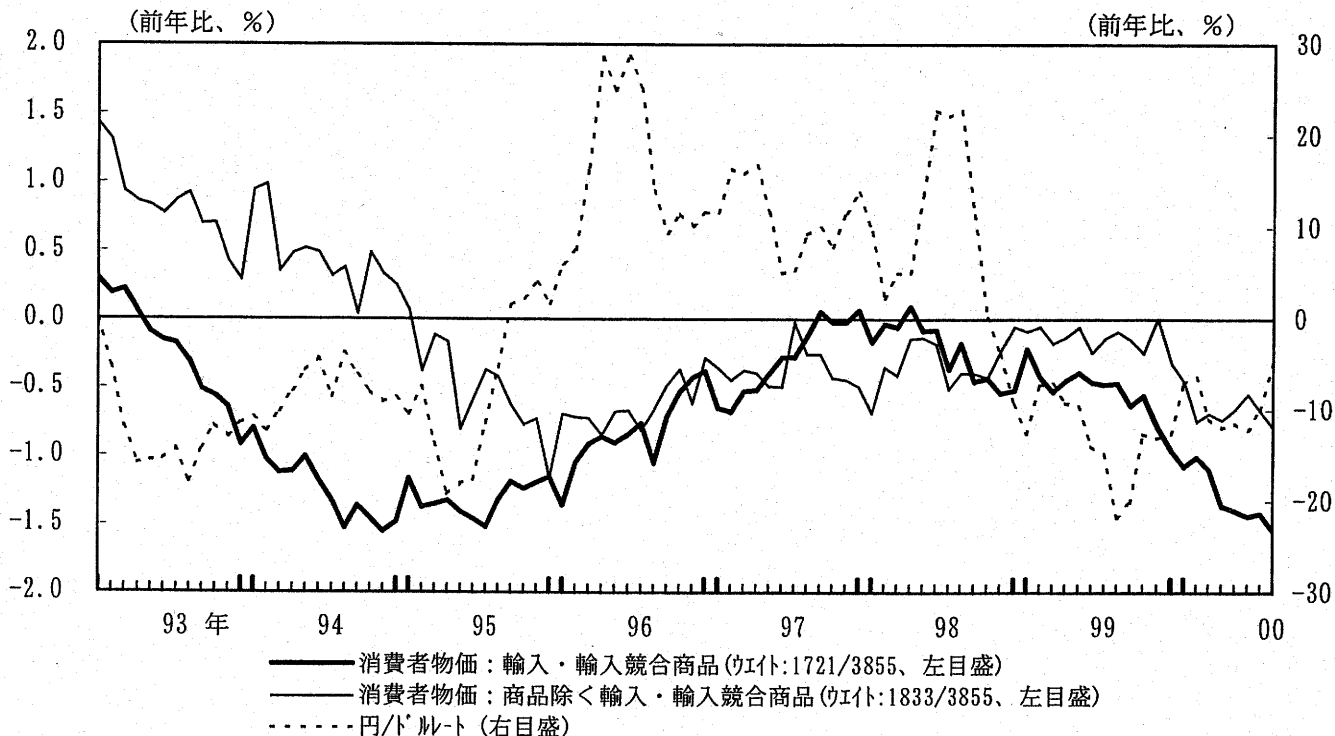
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

# 消費者物価・商品の推移

## (1) 商品（除く農水畜産物）内訳別の推移



## (2) 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の推移



- (注)
- ここで扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。なお、グラフの凡例中のウイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
  - 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていないにもかかわらず、輸入品と競合関係にありそうな品目は、一部追加的に取り出している。
  - ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
  - 97/4月の消費税率変更の影響は、フル転嫁を仮定して調整。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## ＜六大都市市街地価格指数＞

	— 前期比：%				
	98/3月末	9月末	99/3月末	9月末	00/3月末
全用途平均	-2.6	-2.9	-4.6	-4.2	-4.4
商業地	-4.9	-4.9	-6.9	-6.5	-6.3
住宅地	-1.1	-1.7	-2.8	-3.0	-2.8

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

	— 前年比：%						
	97/7月時点	98/1	7	99/1	7	2000/1	7
住宅地 東京圏	-2.9	-3.0	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7
大阪圏	-1.5	-1.5	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5
名古屋圏	-1.0	-0.8	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6
三大圏平均	-2.2	-2.2	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0
地方平均	-0.2	—	-0.8	—	-1.5	—	-1.8
商業地 東京圏	-10.6	-8.2	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0
大阪圏	-7.8	-6.8	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3
名古屋圏	-7.3	-6.2	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5
三大圏平均	-9.4	-7.5	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2
地方平均	-3.4	—	-4.2	—	-5.2	—	-5.2

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

	— %						
	99/1Q	2Q	3Q	4Q	00/1Q	2Q	3Q
空室率							
東京23区	5.3	5.6	6.0	5.9	5.2	4.6	4.2
大阪市	7.5	8.3	8.6	9.0	8.9	8.9	8.8
名古屋市	5.1	5.6	6.0	6.1	5.8	6.2	6.4
平均募集賃料(前期比)							
東京23区	0.5	-1.0	-0.9	-2.1	-0.6	0.7	
大阪市	0.3	-0.3	0.5	-1.1	-0.7	0.4	
名古屋市	-0.3	-0.7	0.7	0.4	-1.2	-0.6	
空室率(東京23区)	4.6	4.5	4.8	4.6	4.4	3.2	2.9

(注) 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%					
98年	99年	99/4Q	2000/1Q	2Q	2000/4月	5	6
1,705	1,718	434	461	412	158	127	127
(-7.7)	(0.8)	(2.4)	(0.5)	(-6.3)	(-11.7)	(-1.3)	(-4.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土庁「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

## 金融環境の現状評価

### (概 況)

資金仲介活動をみると、民間銀行では、貸出先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など資本市場も好環境を維持している。

一方、企業の資金需要面では、収益の回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に、実体経済活動の改善が外部資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業の借入金圧縮スタンスも維持されており、これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

以上を背景に、民間銀行貸出は、基調的には弱めの動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。この間、社債やCPの発行は、落ち着いた動きを続けている。

8月のマネーサプライの前年比伸び率は、前月に比べ低下した。

企業の資金調達コストをみると、ゼロ金利政策解除後の市場金利上昇を背景に、このところ、幾分上昇している。

ゼロ金利政策解除後の金融機関の貸出態度や企業の資金繰りについては、これまでの傾向に大きな変化は生じていないとみられる。



## 1. 貸出・資本市場調達

民間銀行貸出の動向をみると（図表2）、8月は、前月並みの前年比マイナス幅となった（償却要因等調整後前年比：5月 $-2.2\%$ →6月 $-2.1\%$ →7月 $-2.0\%$ →8月 $-2.0\%$ ）。9月の計数は12日に公表の予定。

—— 主要3業態の貸出計画・同実績をみると（図表2（2））、6月時点の9月計画（ $-0.9\%$ ）比、実績見込み（ $-1.6\%$ ）は下振れたが、下振れ幅は、小幅に止まった。

先行き、12月の貸出計画（9月策定）をみると、 $-1.3\%$ とマイナス幅をやや縮小する形となっている。

この間、民間銀行借入以外のルートからの資金調達は（図表3、4）、総じて落ち着いた動きが続いている。

—— 9月の社債発行（普通社債+転換社債+ワラント債<除く銀行普通社債>）は、前月からやや減少した。加えて、CBの償還が嵩んだこともあって、社債発行残高前年比は、前月に比べ低下した。

## 2. 量的金融指標等

### (1) マネタリーベースの動向

9月のマネタリーベース前年比は（図表6）、月末にかけて郵便局による手許現金積み上げの動きがみられたものの、ゼロ金利政策の解除に伴う日銀当座預金残高の減少が月初から寄与したことから、前月に比べ伸び率がさらに低下した（6月 $+6.4\%$ →7月 $+5.8\%$ →8月 $+4.6\%$ →9月 $+4.0\%$ ）。

—— 9月の前年比伸び率に対する寄与度をみると、銀行券 $+5.6\%$ 、流通貨幣 $+0.1\%$ 、日銀当座預金 $-1.7\%$ 。

## (2) マネーサプライの動向

8月のマネーサプライ(M2 + CD)の伸び率前年比(図表7)は、1.7%と、前月に比べ低下した(6月+1.9%→7月+2.0%→8月+1.7%)。9月の計数は、13日公表予定。

先行き10~12月は、民間の資金需要が引き続き低調に推移する一方、集中満期を迎える郵便貯金からの資金シフトがある程度見込まれることから、7~9月(見込み+1.9%)比、横這い程度の伸び率となる見通し(10~12月見通し中心値+2.0%、対外公表見通しは「+2%前後」)。

## 3. 企業の資金調達コスト

ゼロ金利政策解除後の市場金利上昇を背景に、企業の資金調達コストは、このところ幾分上昇している。

まず、貸出金利の動向をみると、主要行は、8月下旬に、短期プライムレートを引き上げた(1.375%→1.500% $\langle$ 8/24日 $\sim$  $\rangle$ )。また、長信行は、長期プライムレートを、8月以降2度にわたり引き上げた後、本日引き下げを決定した(2.15%→2.20% $\langle$ 8/10日 $\rangle$ →2.40% $\langle$ 9/8日 $\rangle$ →2.30% $\langle$ 10/11日 $\sim$  $\rangle$ )。

スプレッド貸出のベースとなるTIBORやスワップレートを見ると、9月上旬にかけて上昇した後、落ち着いた動きとなっている。ただ、年末越えのTIBORについては、足許上昇している。

—— この間、8月の貸出約定平均金利(新規実行分)をみると(図表11)、短期は、市場金利の上昇などを背景に上昇したが、長期は、特殊要因(信託銀行の整理回収機構向け貸付け)から低下した。

	2000年7月	直近時点	<参考>ゼロ金利導入 (99.2.12) 以前
短期プライムレート	1.375	1.500	1.500
長期プライムレート	2.15	2.30	2.9
住宅ローン金利 (都市銀行)	2.375	2.500	2.500
TIBOR (3ヶ月)	0.24 (月中平均)	0.53 (10/10)	0.74 (99/1月平均)
スワップ (5年)	1.24 (月中平均)	1.28 (10/10)	1.39 (99/1月平均)

資本市場では、CP発行金利は、ゼロ金利政策解除を受けた上昇は9月入り後やや一服していたが、足許、年末越えのものについては上昇している。社債発行金利は、9月上旬にかけて幾分上昇した後、落ち着いた動きとなっている。6月頃に一部にみられた社債発行時のスプレッド(スワップ・レート対比)拡大の動きは、このところ一服している(図表10)。

#### 4. 企業金融の動向

資金需要面では、企業収益の回復に伴い、企業のキャッシュ・フローが高水準で推移していることから、設備投資の増加にみられるような実体経済活動の改善が、外部資金需要に結びつきにくい状況が続いている(図表15)。また、企業の借入金圧縮スタンスも維持されており、これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行では、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。ただ、信用力が低い先に対しては、適正なスプレッドの確保など、慎重な融資スタンスを継続している。

ゼロ金利政策解除後の金融機関の貸出態度や企業の資金繰りについては、これまでの傾向に大きな変化は生じていないとみられる。

—— 9月短観の結果(図表14)をみると、大企業では、貸出態度判断D.I.は「緩い」超幅が拡大(+16→+19)した一方、資金繰り

判断D. I. は「楽である」超幅が縮小 (+16→+13) するなど、区々の動きとなった。

もともと、資金繰り判断D. I. の悪化は、一部企業が「楽である」から「さほど苦しくない」にシフトしたため、「苦しい」と答えた企業数は横這いとなっている。

- この間、中堅・中小企業では、資金繰り判断D. I.、貸出態度判断D. I. とともにほぼ横這いの動きとなった。また、中小企業金融公庫、商工中金の調査を見ても、中小企業の資金繰りD. I.、貸出態度判断D. I. は、横這いないし若干の好転となっている(図表14)。

## 5. 企業倒産

8月の企業倒産件数は(図表18,19)、前月から、ほぼ横這いの動きとなった。

- 業種別内訳をみると、このところ卸売・小売業のウエイトが上昇している。
- 負債総額は、過去最大(4.2兆円)となった前月に比べ、大きく減少した。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| (図表 1)  | クレジット関連指標               |
| (図表 2)  | 民間銀行貸出                  |
| (図表 3)  | 資本市場調達                  |
| (図表 4)  | 民間部門資金調達                |
| (図表 5)  | マネー関連指標                 |
| (図表 6)  | マネタリーベース                |
| (図表 7)  | マネーサプライ                 |
| (図表 8)  | M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応 |
| (図表 9)  | 信用乗数・マーシャルの k           |
| (図表 10) | 金利関連指標                  |
| (図表 11) | 貸出金利                    |
| (図表 12) | スプレッド貸出のスプレッド           |
| (図表 13) | MCI、FCI                 |
| (図表 14) | 企業金融関連指標                |
| (図表 15) | 企業の財務状況                 |
| (図表 16) | 中小企業からみた金融機関の貸出態度       |
| (図表 17) | 信用保証制度の利用状況             |
| (図表 18) | 企業倒産関連指標                |
| (図表 19) | 企業倒産                    |

## クレジット関連指標

都銀・長信銀・信託銀の  
個別系列は対外非公表

## &lt; 5 業態貸出残高 &gt;

—— 前年比%

	99年度	99/ 10~12月	00/1~3	4~6	6月	7	8
5業態計	-1.7 [-5.9]	-1.9 [-5.7]	-2.3 [-6.1]	-2.0 [-4.5]	-2.1 [-4.7]	-2.0 [-4.5]	-2.0 [-4.3]
うち都銀	-2.6	-2.7	-2.4	-1.8	-2.2	-2.2	-2.1
長信銀	-6.2	-6.4	-6.0	-5.4	-5.7	-5.8	-6.0
信託銀	-0.7	0.3	-0.3	-1.1	-1.6	-2.1	-1.9
地銀	-0.4	-0.9	-1.5	0.0	0.4	0.9	0.9
地銀Ⅱ	1.3	0.3	-2.7	-6.3	-6.3	-6.0	-5.9

(注) 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[ ]内の計数は調整前。

対外非公表

## &lt; 民間部門総資金調達 &gt;

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

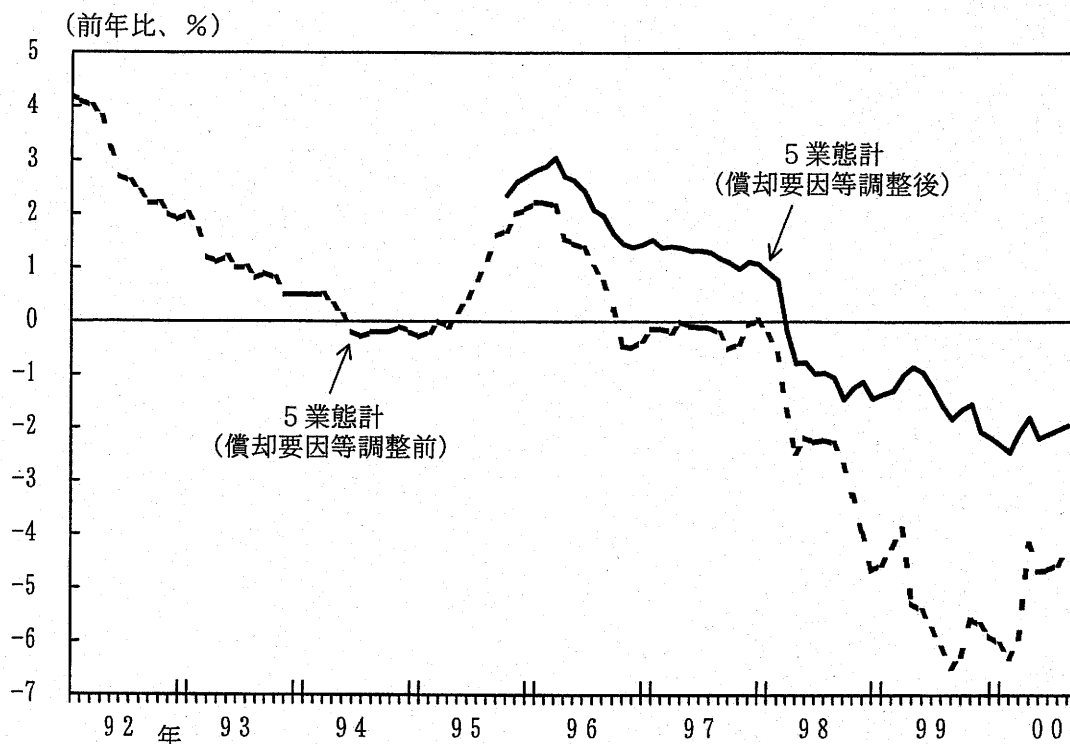
	99年度	99/ 10~12月	00/1~3	4~6	6月	7	8
民間部門総資金調達	-0.2	-0.1	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1
寄与度							
7業態	-1.0	-1.1	-1.6	-1.6	-1.7	-1.7	-1.6
大手生保5社	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
政府系	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
3公庫	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1
住宅公庫	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
直接市場調達	0.7	0.9	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5
CP	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2
社債	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。  
 2. 7業態は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金。  
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。  
 4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。  
 5. CPは、貸出債権ABCと銀行CPを除くベース。  
 6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。  
 7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

## 民間銀行貸出

98/9月以前の  
「償却要因等調整後」  
計数は対外非公表

## (1) 主要 5 業態の貸出実績



(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

## (2) 主要 3 業態の貸出実績・計画

対外非公表

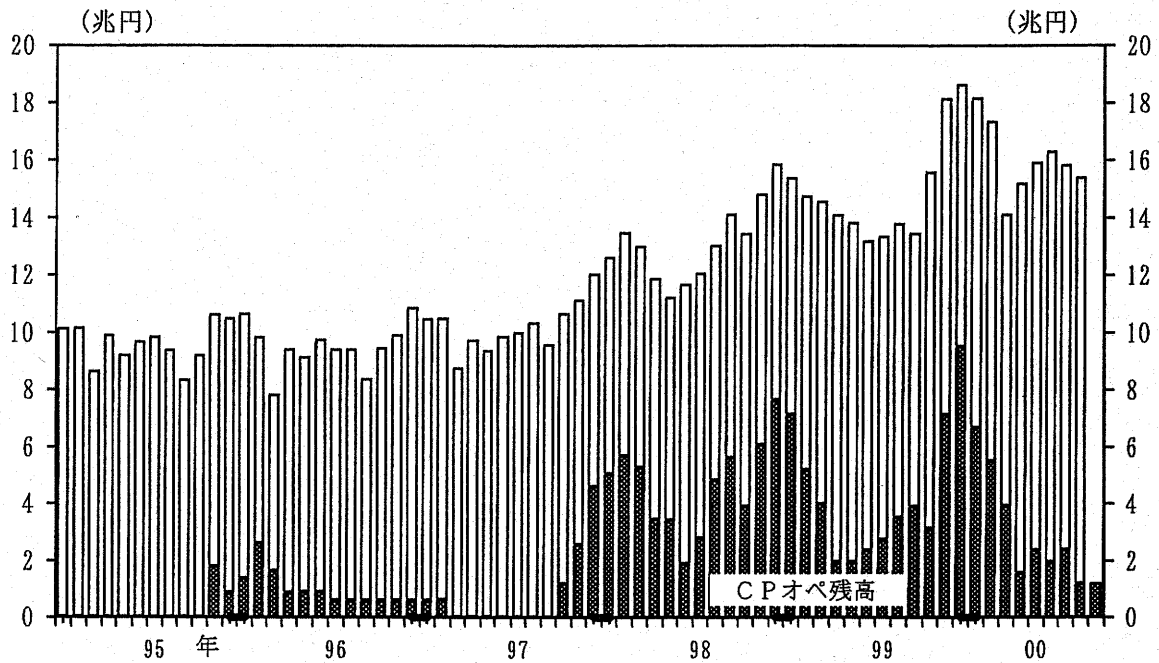
(前年比、%)

99/12月実績	2000/3月実績	6月実績	7月実績	8月実績	9月見込み	2000/12月9月時点計画
▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 1.3
		3月時点計画 ▲0.0			6月時点計画 ▲0.9	
[▲ 5.5]	[▲ 5.0]	[▲ 3.6]	[▲ 3.7]	[▲ 3.6]	[▲ 3.2]	[▲ 2.7]

(注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、長銀、日債銀、日本信託を含まないほか、中央信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。  
2. 山一特融を除くベース。  
3. 償却・為替・流動化要因調整後。[ ]内の計数は調整前。

## 資本市場調達

## (1) CP発行残高(末残)

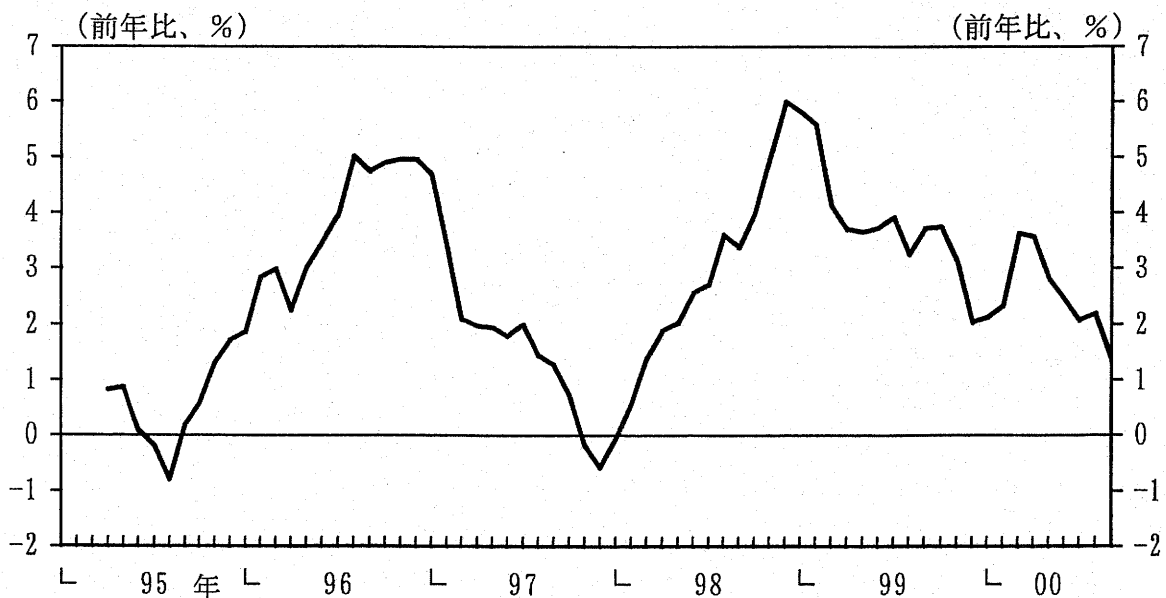


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

## (2) 社債発行額

	(億円)					
	2000/4月	5月	6月	7月	8月	9月
発行額	6,429	5,384	9,793	3,811	8,427	6,645
(前年)	(8,807)	(10,688)	(14,923)	(10,358)	(5,417)	(10,485)

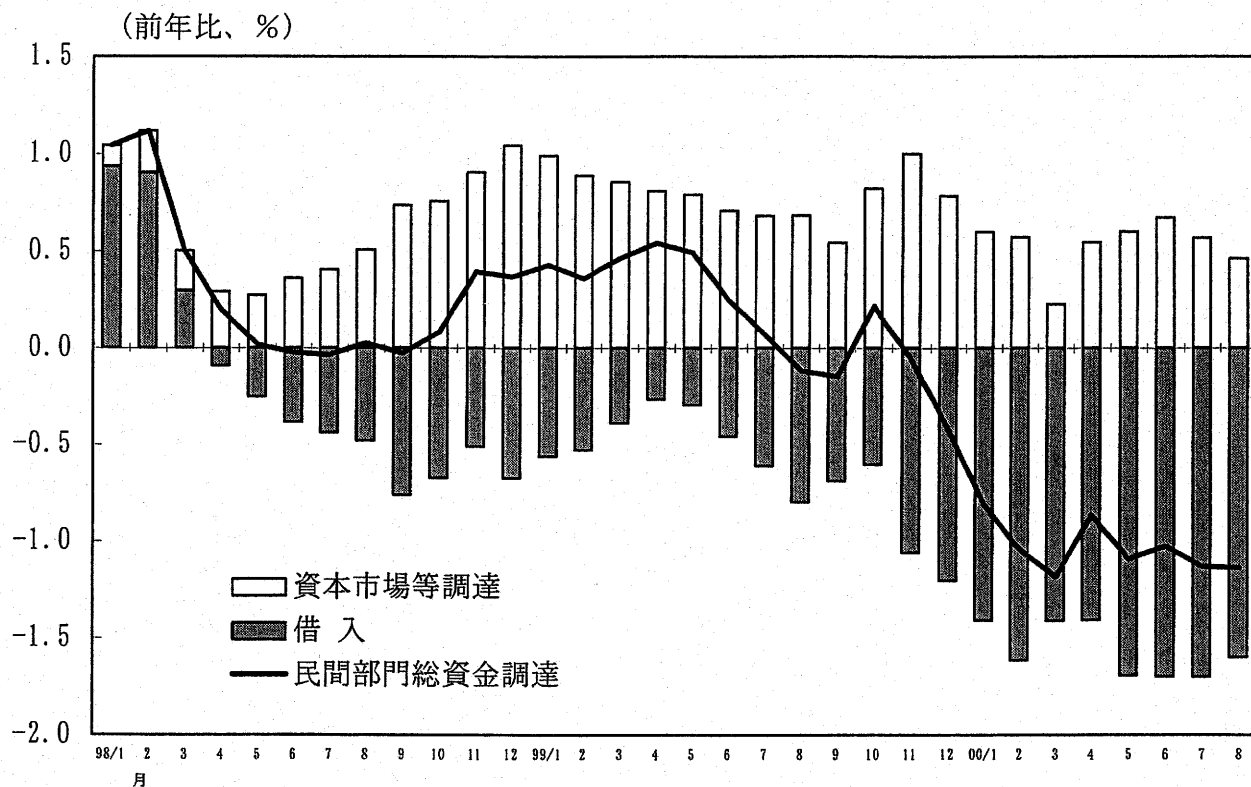
## (3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。



### 民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表 1 参照。  
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

## マネー関連指標

## ＜マネタリーベース＞

— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1～3月	4～6	7～9	00/7月	8	9	99年度平残
マネタリーベース	9.7	14.4	8.6	4.8	5.8	4.6	4.0	62
日本銀行券発行高	7.1	9.0	8.3	6.0	5.7	5.6	6.6	52
貨幣流通高	1.4	1.5	1.2	1.6	1.0	1.9	1.8	4
日銀当座預金	51.2	93.7	18.3	-4.4	11.1	-3.3	-20.4	6

## ＜マネーサプライ＞

— 平残前年比、&lt; &gt;は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	99年度	99/ 10～12月	00/1～3	4～6	00/6月	7	8	99年度平残
M2+CD	3.2	3.0	2.2	2.3	1.9	2.0	1.7	620
	—	—	—	—	<3.2>	<-0.3>	<0.3>	
M1	11.8	12.4	11.7	10.2	8.8	7.5	6.5	219
現金通貨	6.2	5.9	7.5	7.7	6.0	5.1	5.2	51
預金通貨	13.7	14.6	13.1	10.9	9.6	8.2	6.9	168
準通貨	0.4	-0.1	-1.4	-1.4	-1.3	-1.2	-1.7	384
CD	-24.0	-28.3	-22.9	-10.5	-11.8	3.7	20.7	17
広義流動性	3.6	3.5	2.7	3.4	3.5	3.5	3.4	1,242
	—	—	—	—	<6.9>	<4.0>	<2.5>	

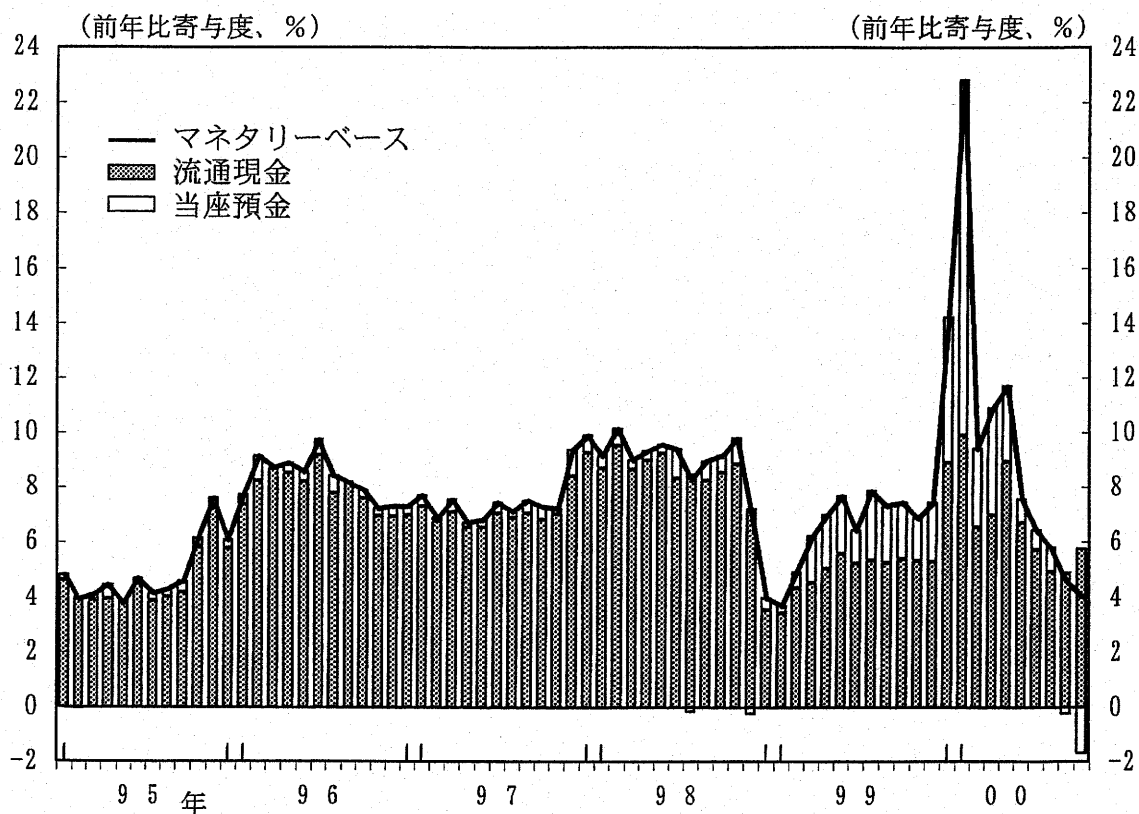
## ＜各種金融商品の内訳（広義流動性ベース）＞

— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	99/ 10～12月	00/1～3	4～6	00/6月	7	8	99年度平残
郵便貯金	3.7	3.5	2.9	2.0	1.6	1.3	1.0	257
金銭信託	4.4	5.5	4.0	4.2	4.2	3.9	3.8	109
その他預貯金	1.0	1.3	1.0	1.3	1.2	1.3	1.3	105
国債・F B・債券現先	2.0	1.0	-5.2	10.7	19.7	20.1	23.3	51
投資信託	13.3	11.7	17.2	16.4	16.9	17.3	13.0	38
株式投信 <sup>(注)</sup>	(-1.7)	(-6.0)	(-1.0)	(13.0)	(17.3)	(20.5)	(22.0)	(16)
公社債投信 <sup>(注)</sup>	(18.2)	(16.8)	(26.5)	(16.9)	(17.6)	(15.0)	(7.0)	(38)
金融債	-2.2	1.4	2.9	0.7	0.5	-0.7	-1.8	30
外債	18.1	16.7	17.5	23.3	26.0	28.3	30.9	25
金銭信託以外の 金銭の信託	-2.0	1.1	-3.1	-3.0	-4.3	-4.7	-4.8	5
金融機関発行CP	11.0	-5.5	-28.1	-70.3	-82.7	-88.1	-63.4	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース（金融機関保有分は含まない）。投信の内訳は非Mベース。  
また、同計数は末残の前年比（証券投資信託協会調べ）。

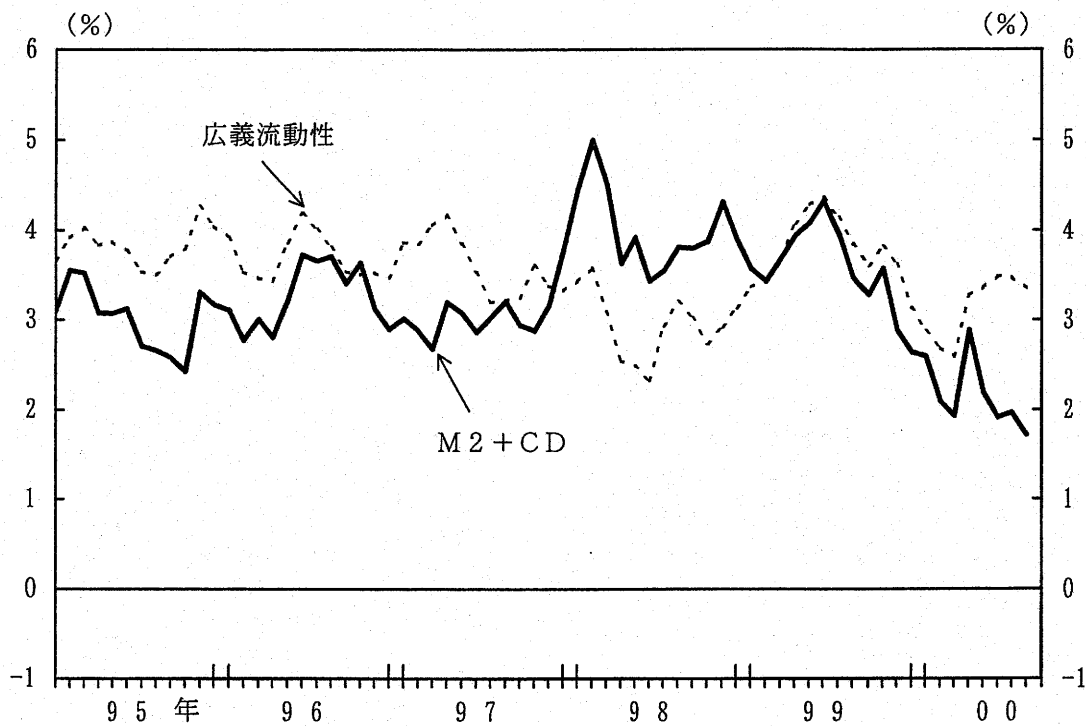
# マネタリーベース



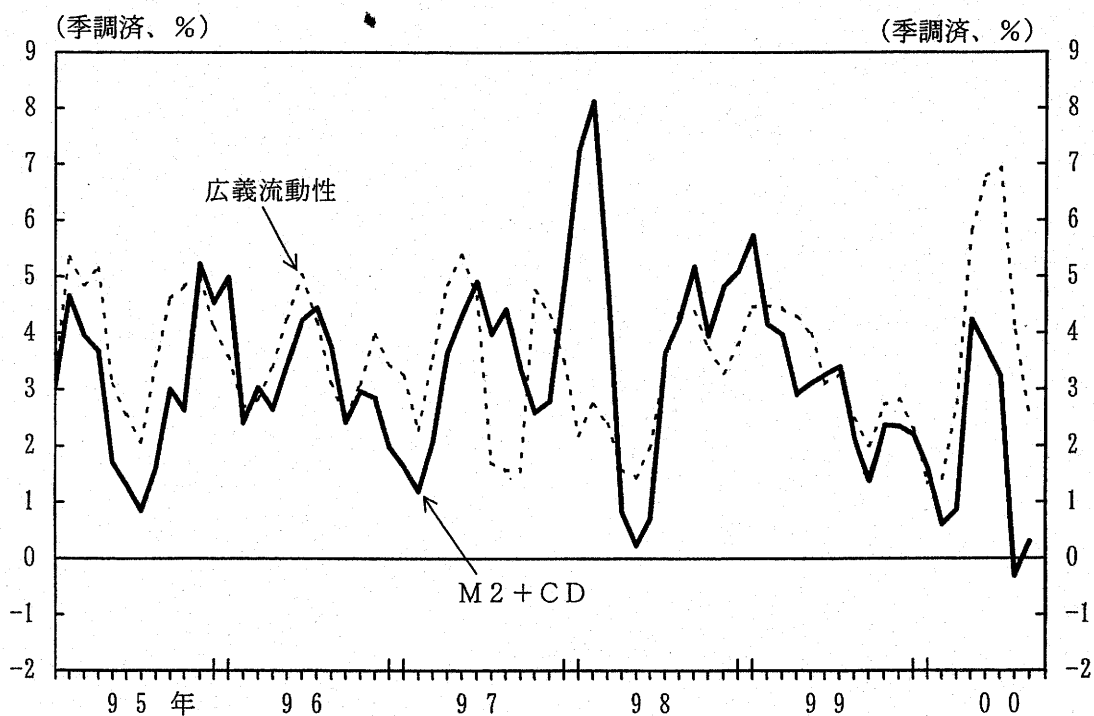
(注) マネタリーベース=流通現金 (銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金

# マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

## (1) 前年比



## (2) 3か月前比年率

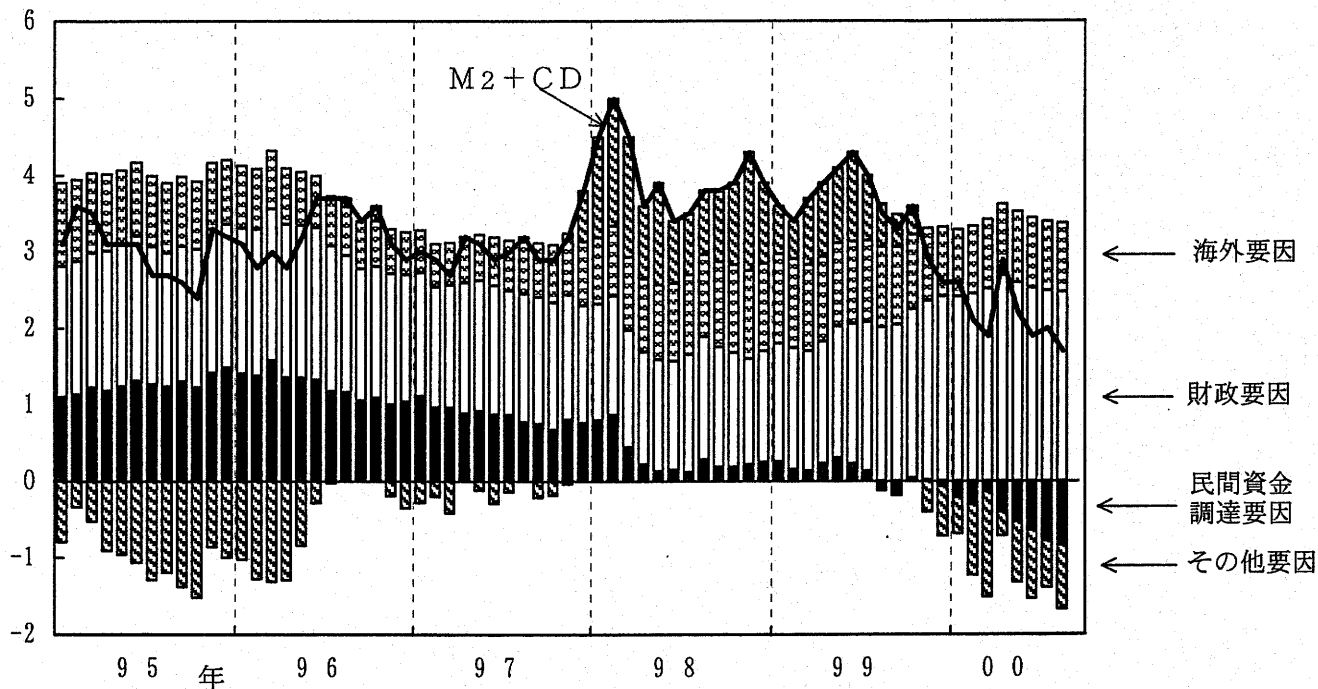


### M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の  
バランスシート・アプローチによる。

#### (1) M2 + CD前年比の要因分解

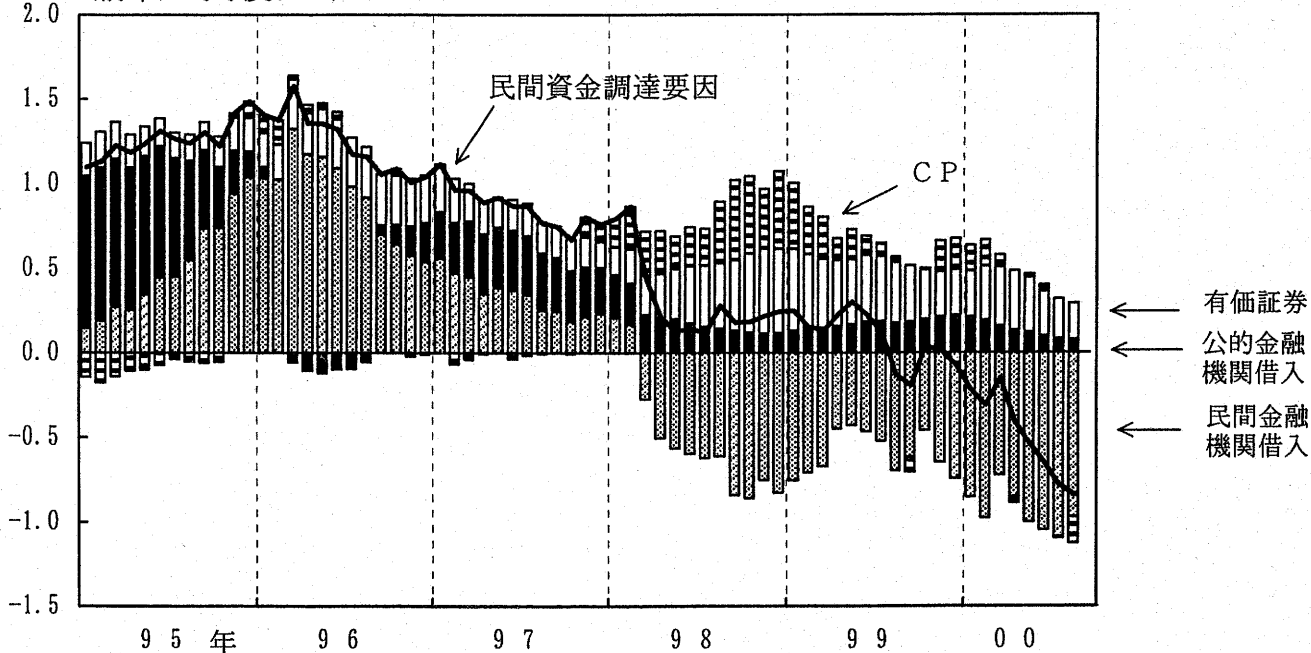
(前年比寄与度、%)



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

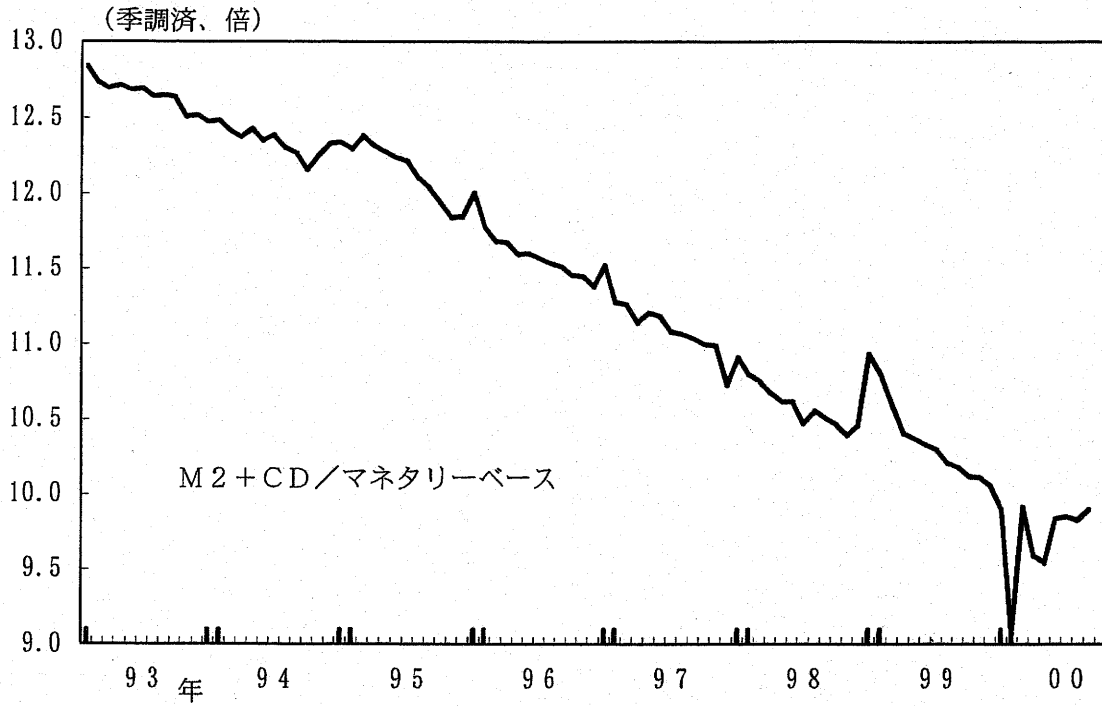
#### (2) 資金調達増減の寄与度分解

(前年比寄与度、%)

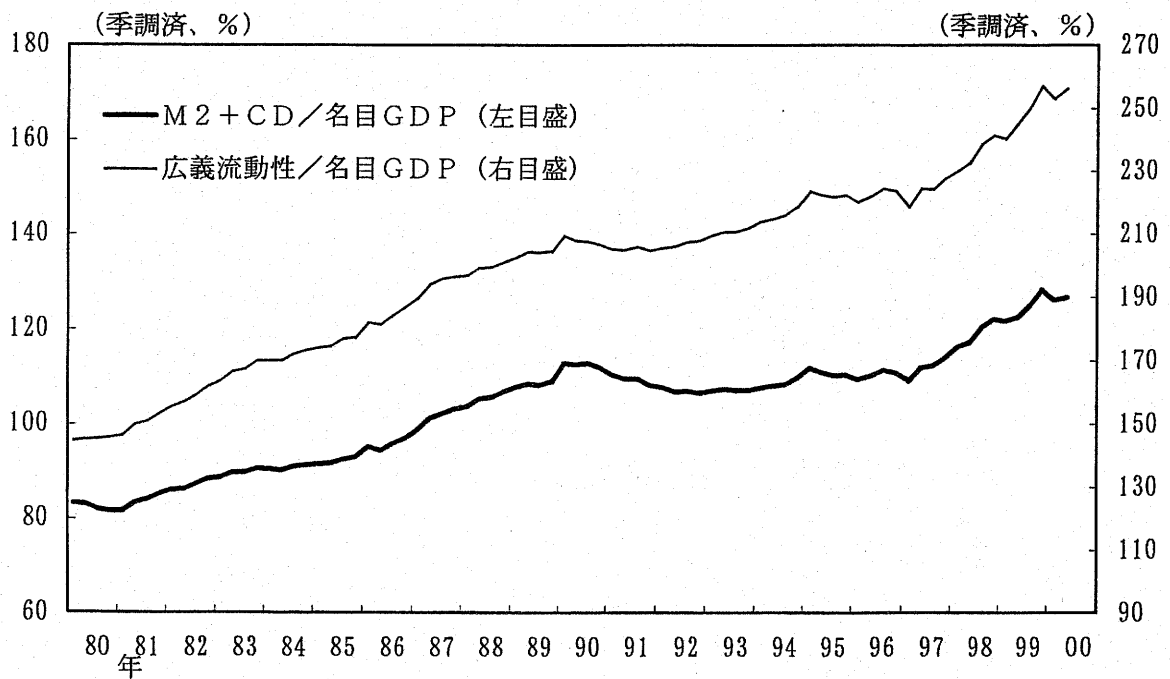


### 信用乗数・マーシャルのk

#### (1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



#### (2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



## 金利関連指標

## ＜市場金利＞

	— %				— %		
	99/9 月末	12	00/03	6	00/8 月末	9	10/10 日
無担保コールト (オバ-ナイト物)	0.05	0.05	0.04	0.03	0.25	0.28	0.25
CD発行レート (90日未満)	0.047	0.266	0.110	0.096	0.374	0.352	—
ユーロ円 TIBOR (3か月物)	0.28	0.20	0.14	0.23	0.41	0.54	0.53
国債流通利回り (10年新発債)	1.710	1.645	1.770	1.760	1.895	1.840	1.835

## ＜企業の資金調達コスト＞

C P 発行レートは対外非公表

		— %				— %		
		99/9 月	12	00/3	6	00/8 月	9	10/10 日
短期プライムレート (末値)		1.375	1.375	1.375	1.375	1.500	1.500	1.500
長期プライムレート (末値)		2.3	2.2	2.2	2.15	2.20	2.40	2.30
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.645	1.730	1.543	1.663	1.737		
	長期	2.002	2.020	1.889	1.885	1.874		
	総合	1.770	1.822	1.673	1.739	1.788		
ストック	短期	1.756	1.765	1.712	1.710	1.716		
	長期	2.413	2.383	2.343	2.318	2.317		
	総合	2.117	2.100	2.052	2.039	2.051		
3か月物 C P 発行レート (A-1 格または J-1 格以上)		0.09	0.44	0.09	0.13	0.33	0.37	
社債発行クーポン (AA 格)		1.06	1.45	1.32	1.51	1.32	1.51	
スプレッド		-0.22	+0.22	-0.05	+0.26	+0.04	+0.15	

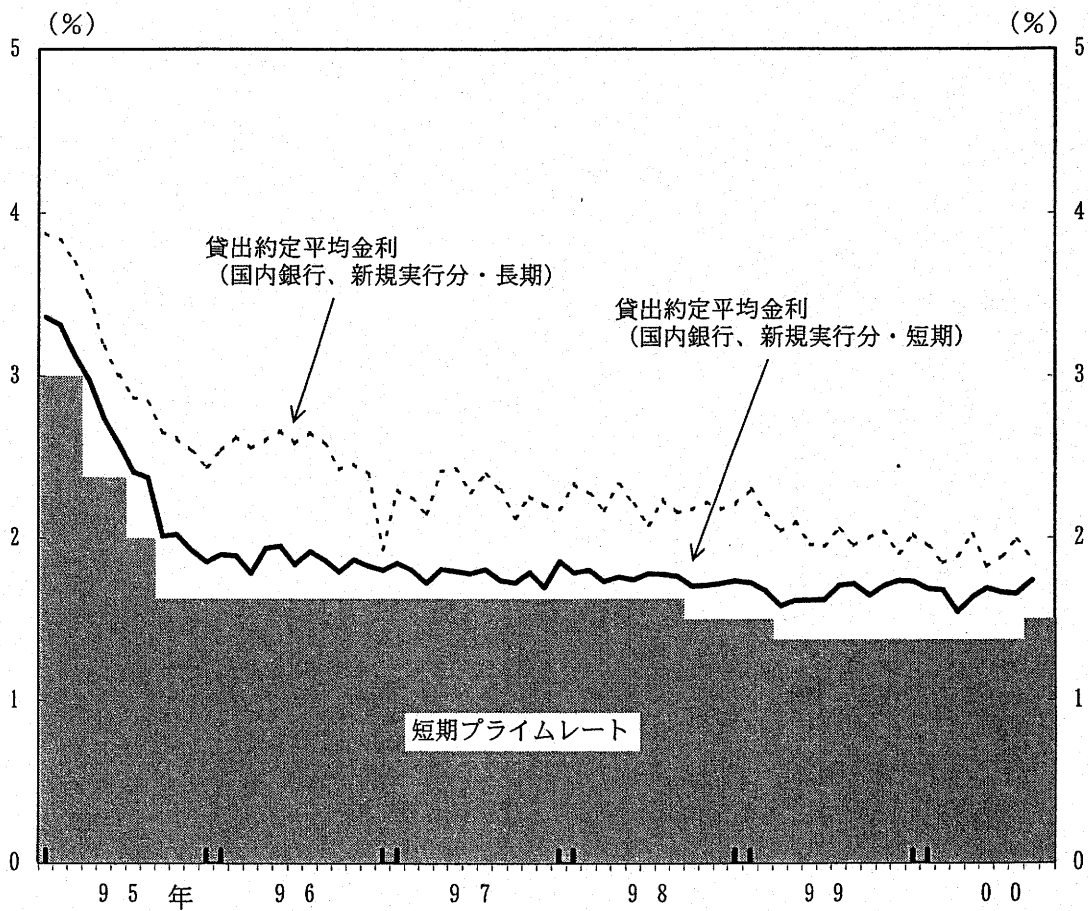
(注) 1. C P 発行レートは、当該月の月中平均値 (オペ先 35 社ベース)。

2. 社債発行クーポン = 5 年物スワップ・レート + スプレッド。月中平均値。

## ＜参考＞

		99/9 月末	12	00/3	6	00/8 月末	9	10/10 日
為替相場	円/ドル	105.66	102.08	105.29	105.40	106.43	107.75	108.32
	ユーロ/円	112.35	102.72	100.83	100.93	95.02	94.85	94.58
株式市場	日経平均株価 (円)	17,605	18,934	20,337	17,411	16,861	15,747	15,827
	TOPIX (ポイント)	1,506	1,722	1,705	1,591	1,511	1,470	1,482
	東証 2 部株価指数 (ポイント)	2,542	2,609	2,809	2,524	2,509	2,389	2,360
	日経店頭平均 (円)	1,954	2,279	2,267	1,787	1,733	1,588	1,565

# 貸出金利

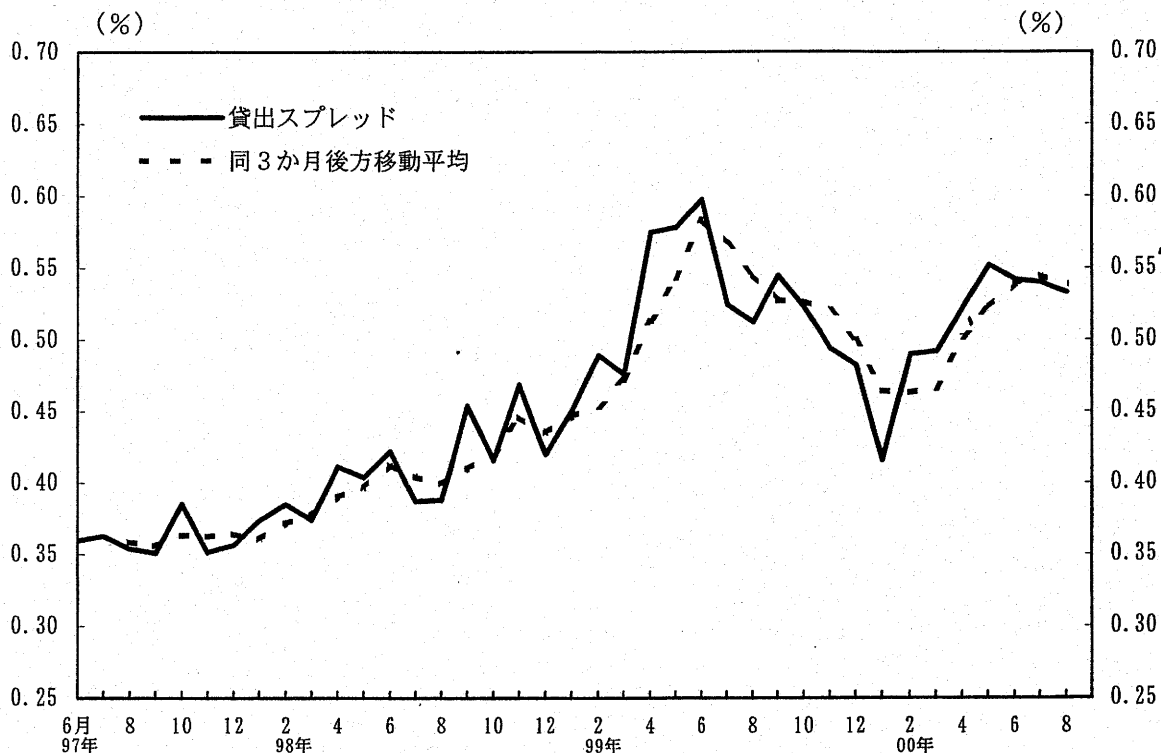


(注) 短期プライムレートは月末時点。

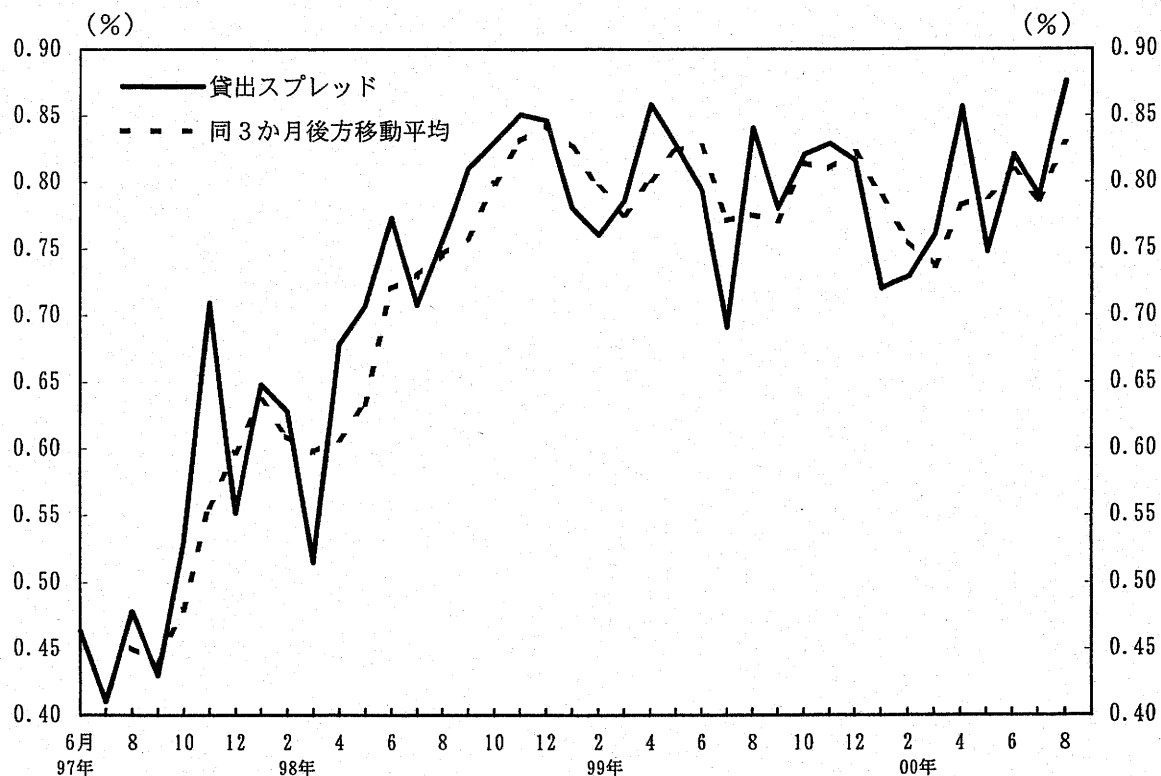


# スプレッド貸出のスプレッド

## (1) 短期



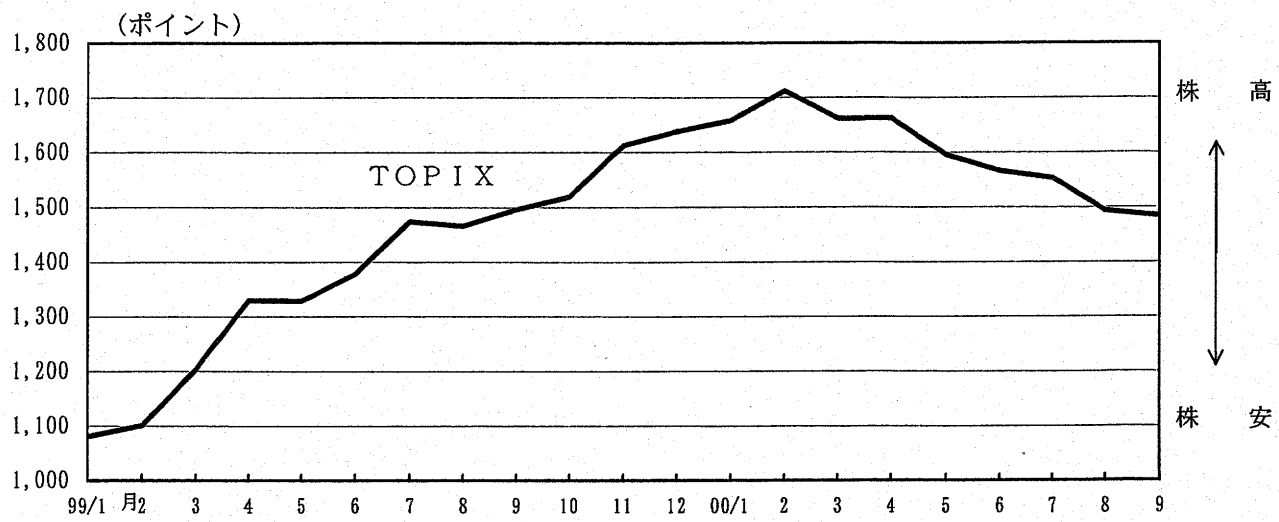
## (2) 長期



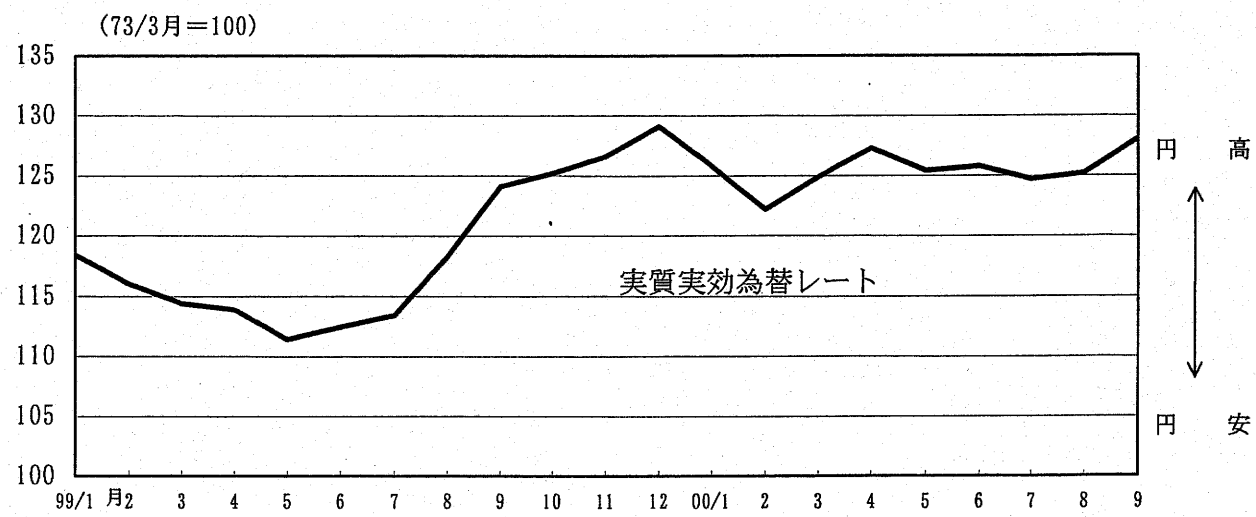
(注) 都銀主要行に対するヒアリングによる。

# MCI、FCI

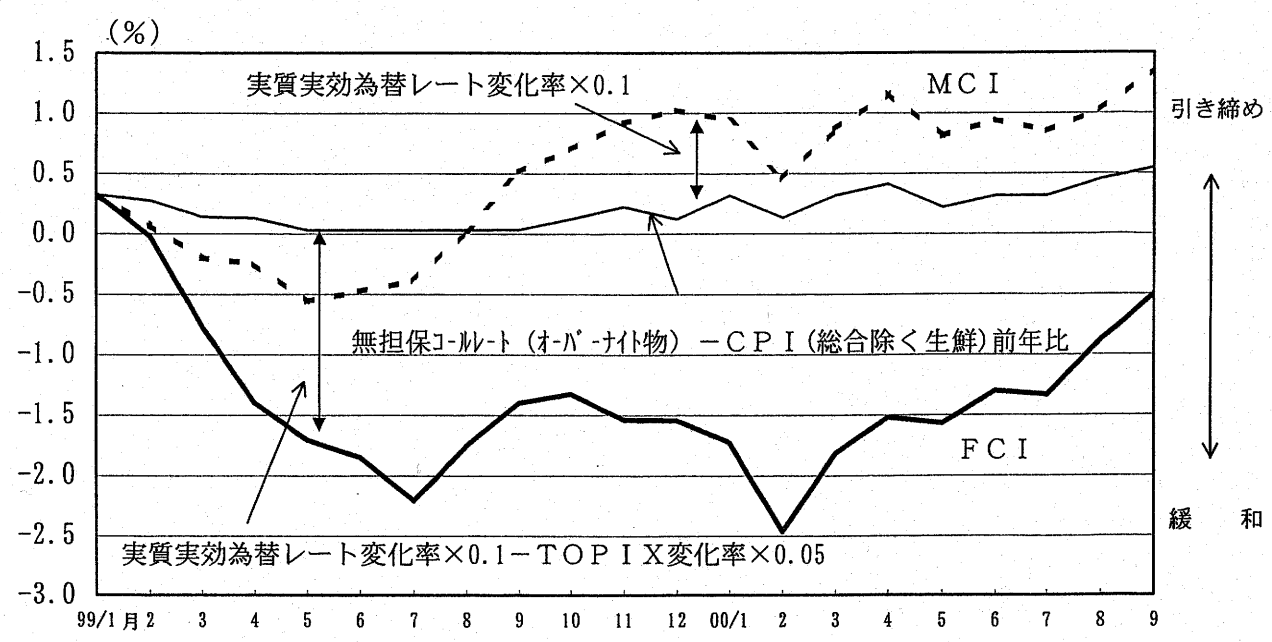
## (1) 株価



## (2) 為替レート



## (3) MCI、FCI



(注) 1. MCI : Monetary Conditions Index、FCI : Financial Conditions Index  
 2. 実質実効為替レートおよびTOPIXの変化率は、99/1月からの変化率。  
 3. 9月のCPI(総合除く生鮮)前年比は、8月から横這いと仮定。

## 企業金融関連指標

## &lt;資金繰り D.I.&gt;

		— %ポイント					— %ポイント		
		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/7月	8	9
全国短観 (全産業)	「楽である」 - 「苦しい」	-11	-9	-8	-4	-5			
大企業		8	9	11	16	13			
中堅企業		-10	-8	-7	-4	-4			
中小企業		-17	-16	-14	-11	-11			
中小企業金融公庫	「余裕」-「窮乏」	-19.5	-19.6	-18.3	-15.6	-15.3			
商工中金	「(前月比)好転」 - 「(前月比)悪化」	-6.8	-5.5	-5.3	-3.5	-5.7	-4.8	-6.3	-5.9
国民生活金融公庫	「(前期比)好転」 - 「(前期比)悪化」	-32.9	-31.8	-34.5	-23.6	-			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

## &lt;貸出態度判断 D.I.&gt;

		— %ポイント					— %ポイント		
		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/7月	8	9
全国短観 (全産業)	「緩い」-「厳しい」	-5	-3	0	2	3			
大企業		6	10	13	16	19			
中堅企業		-6	-3	1	3	3			
中小企業		-9	-7	-5	-3	-2			
中小企業金融公庫	「緩和」-「厳しい」	4.4	7.8	13.4	16.8	19.9			
国民生活金融公庫	「(前期比)容易」 - 「(前期比)困難」	-20.2	-20.3	-21.3	-17.9	-			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

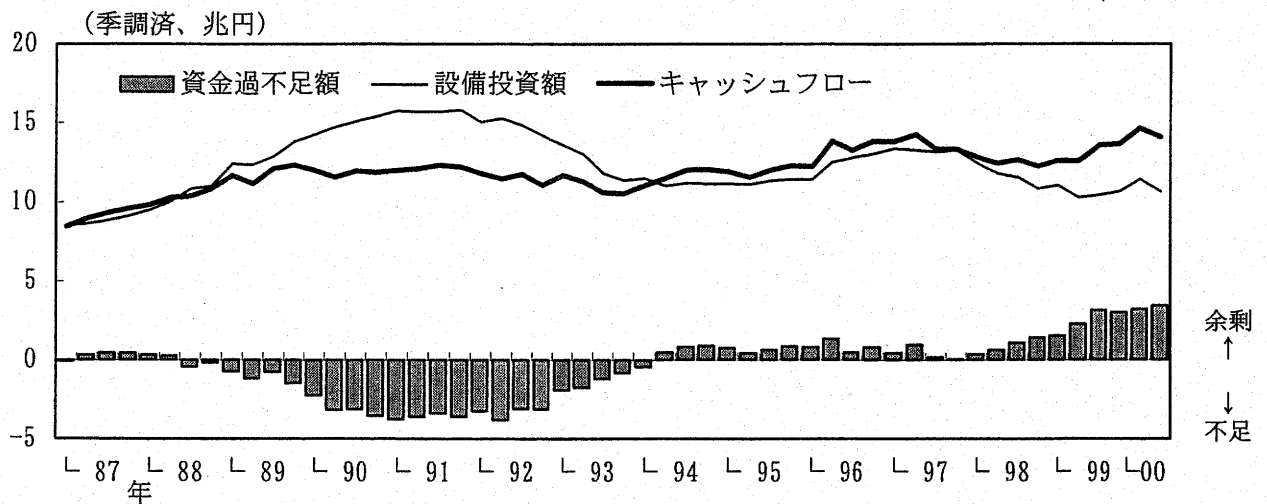
## &lt;企業の財務状況&gt;

	— 季調済、兆円、倍						
	98/ 10~12月	99/ 1~3	4~6	7~9	10~12	2000/ 1~3	4~6
資金過不足額 (-:不足)	1.42	1.54	2.29	3.16	3.02	3.22	3.46
借入金対売上高比率	5.16	5.21	5.16	5.18	5.12	5.10	4.80
手元流動性比率	1.53	1.55	1.49	1.52	1.53	1.49	1.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.68	3.01	2.87	3.36	3.45	3.92	3.81

- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)  
 2. 借入金対売上高比率=借入金/月平均売上高 (借入金=短期借入金+長期借入金+社債)  
 3. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息  
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。  
 6. 借入金、手元流動性は、末残ベース。

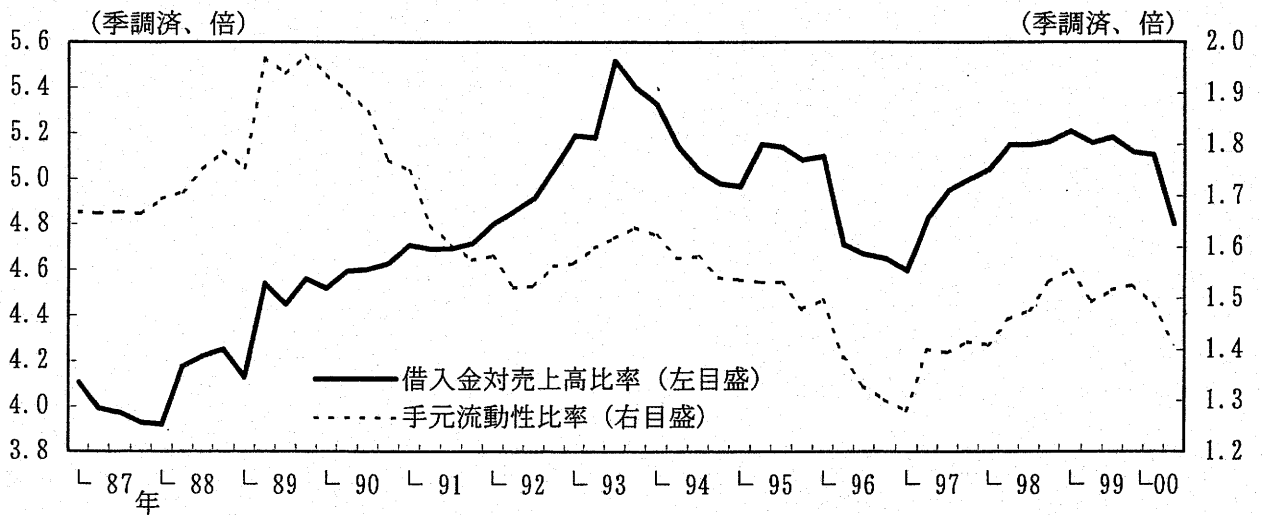
# 企業の財務状況

## (1) 資金過不足額



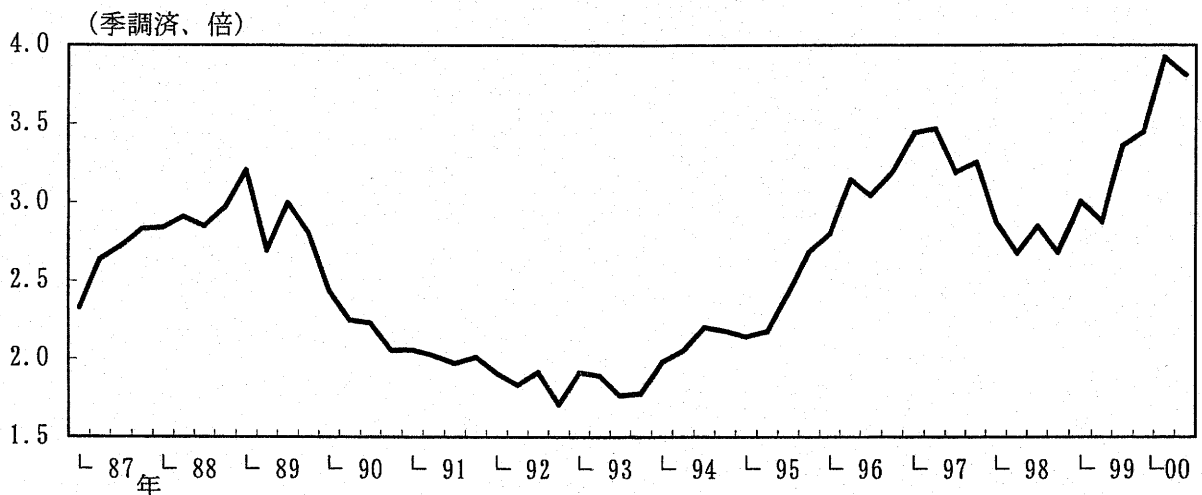
(注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)  
2. 除くその他サービス大企業。断層修正済。

## (2) 借入金対売上高比率・手元流動性比率



(注) 1. 借入金対売上高比率=(長期借入金+短期借入金+社債) / 月平均売上高  
2. 手元流動性比率=(現預金+有価証券) / 月平均売上高

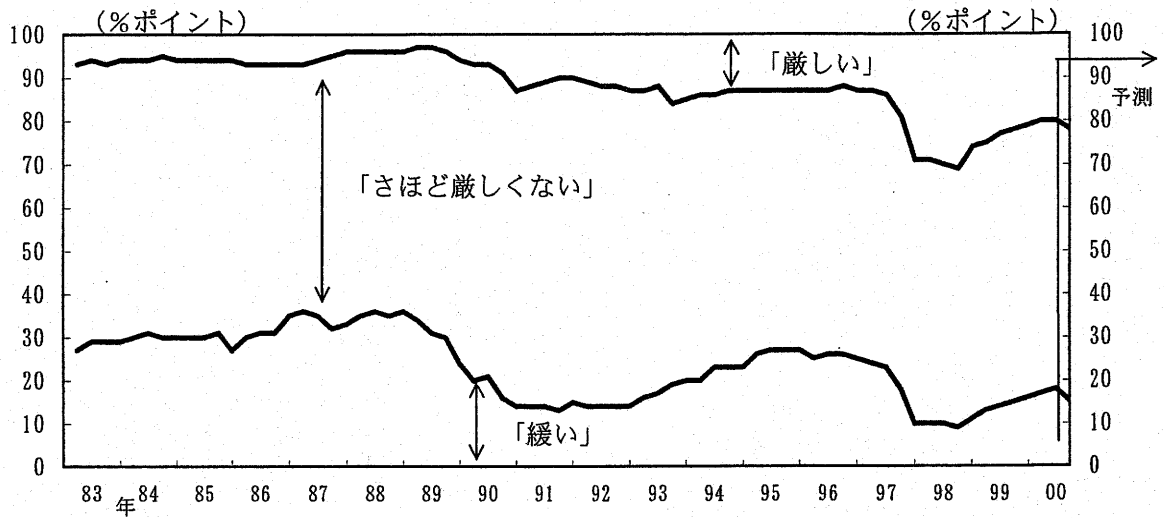
## (3) インタレスト・カバレッジ・レシオ



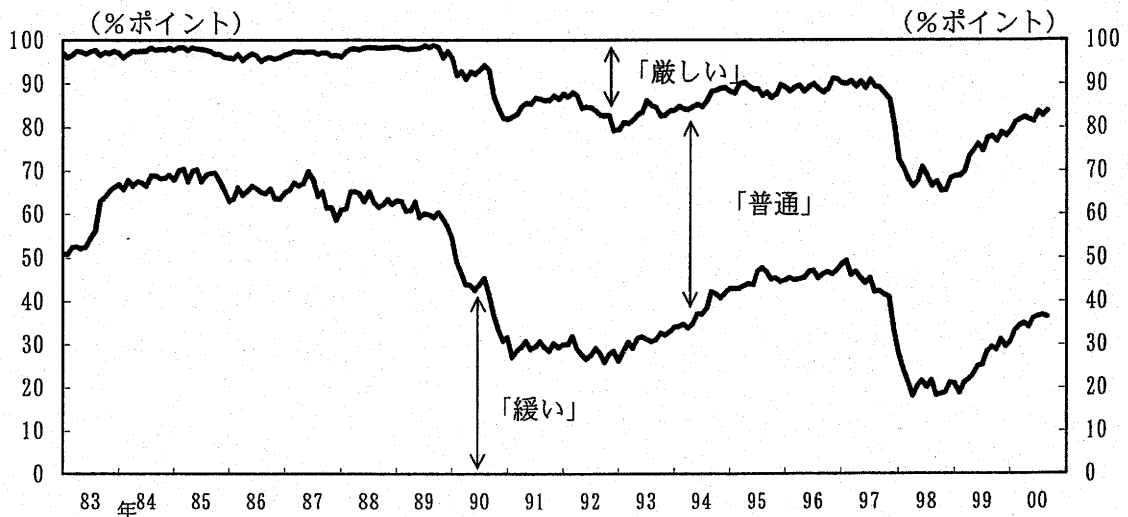
(注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益) / 支払利息

### 中小企業からみた金融機関の貸出態度

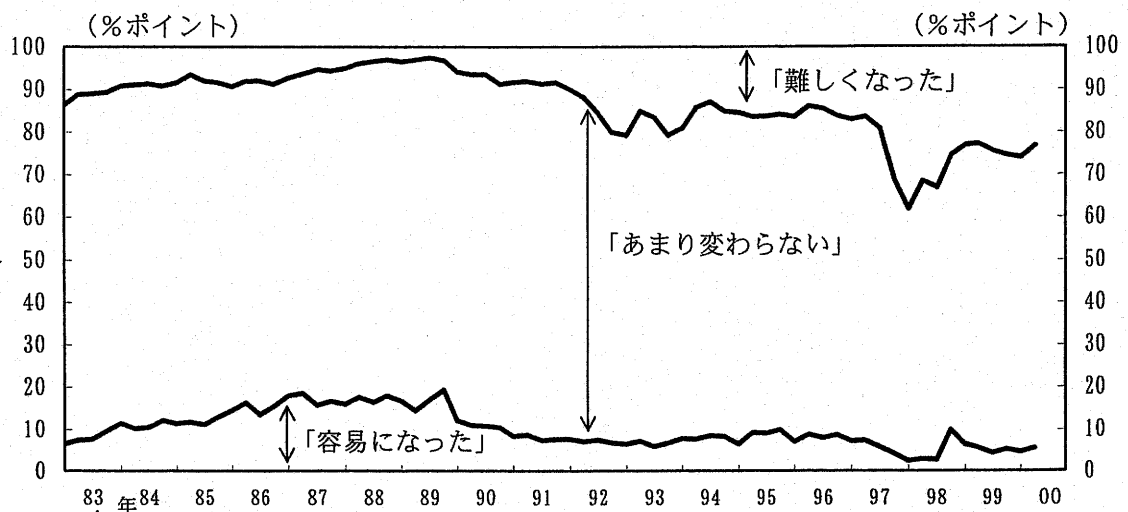
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点9月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点9月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点6月中旬)



業態別内訳および  
申込額については  
対外非公表

## 信用保証制度の利用状況

## (1) 信用保証制度の利用状況

(単位：兆円、カッコ内は前年比%)

	99/6月	9月	12月	00/3月	5月	6月	7月	8月
保証承諾額	1.7 ( 6.8)	1.8 ( 17.4)	2.2 (-59.9)	2.2 (-3.8)	1.2 (-0.5)	1.7 (-0.9)	1.5 (-2.8)	1.5 (8.6)
保証債務残高	42.2 ( 43.1)	42.6 ( 42.6)	43.2 ( 9.2)	43.0 ( 2.4)	42.3 ( 0.6)	42.1 (-0.1)	42.1 (-0.8)	41.9 (-1.3)

(参考) 保証債務残高(2000/6月末)の業態別内訳

(単位：兆円、カッコ内は構成比%)

都 銀	地 銀	地銀II	信 金	信 組	その他 とも計
( )	( )	( )	( )	( )	( )

## (2) 「中小企業金融安定化特別保証制度」(98/10/1日開始)の利用状況

	単 位	2000/ 4月	5月	6月	7月	8月	9月	98/10月 以降累計
保証申込額	(億円)	3,229	4,171	5,936	5,600	5,892	—	272,048
保証承諾額	(億円)	2,765	3,343	4,814	4,599	5,020	6,624	236,413
保証承諾件数	(万件)	2.1	2.3	3.2	3.0	3.2	4.0	140.9
1件あたり 保証承諾額	(百万円)	13.3	14.3	15.1	15.2	15.6	16.7	16.8

(注) 保証申込額の累計は、8月までの累計。

(参考) 「中小企業金融安定化特別保証制度」(「貸し渋り対応特別保証」)

- ・対象：①貸し渋りを受けて資金調達に支障を来している中小企業  
②取引金融機関の破綻等により金融取引に支障を来している中小企業
- ・保証限度額：2億5千万円(対象が②の場合は3億5千万円、組合等の場合は4億5千万円)
- ・保証期間：運転資金5年以内、設備資金7年以内
- ・信用保証料率：一般保証より0.15~0.20%程度低い保証料率を適用
- ・担保・保証人：無担保は5千万円まで、無担保無保証人は1千万円まで
- ・取扱期間：2001年3月末まで
- ・保証枠：承諾額累計で30兆円

## 企業倒産関連指標

## 〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、( )内は前年比、%

	99年度	99/ 10~12月	00/1~3 4~6	00/6月 7 8
倒産件数	1,395 (-3.1)	1,444 (+4.5)	1,513 (+44.1)	1,540 (+21.3)
〈季調値〉	—	1,396	1,575	1,494
特別保証制度関連倒産	256	256	274	321
負債総額	9,407 (-25.4)	5,251 (-35.3)	7,905 (-49.6)	14,954 (+2.8)
1件あたり負債額	6.7	3.6	5.2	9.7

## 〈資本金別内訳〉

— 件/月、[ ]内は構成比、%

	99年度	99/ 10~12月	00/1~3 4~6	00/6月 7 8
1億円以上	17 [ 1.2]	15 [1.1]	17 [ 1.1]	21 [ 1.4]
1千万円~1億円未満	682 [48.9]	693 [48.0]	732 [48.4]	757 [49.2]
1千万円未満	415 [29.7]	440 [30.4]	455 [30.1]	451 [29.3]
個人企業	281 [20.2]	296 [20.5]	309 [20.4]	311 [20.2]

## 〈業種別内訳〉

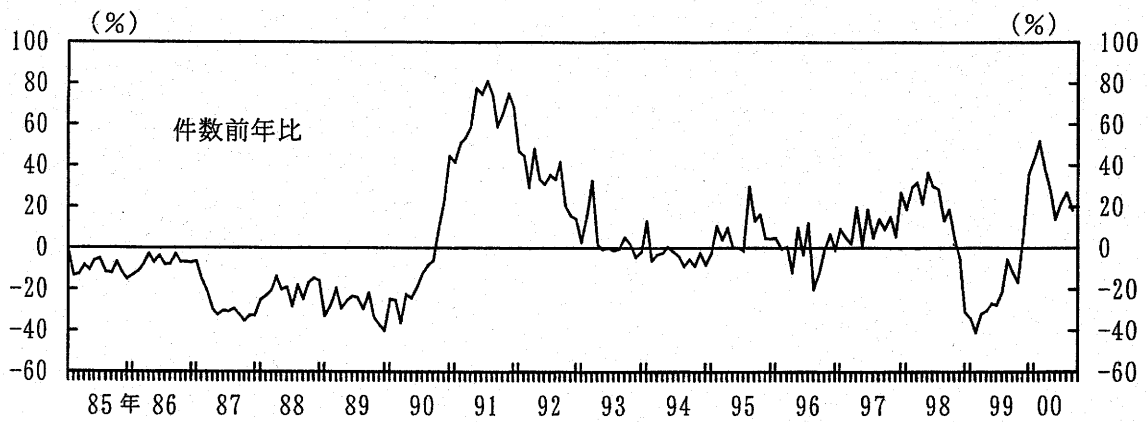
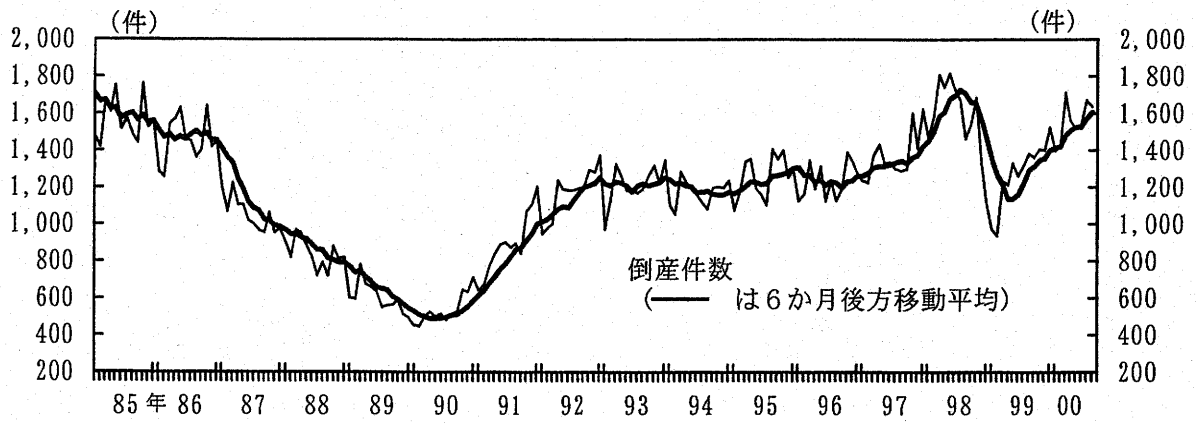
— 件/月、[ ]内は構成比、%

	99年度	99/ 10~12月	00/1~3 4~6	00/6月 7 8
建設業	434 [31.1]	451 [31.2]	481 [31.8]	516 [33.5]
製造業	266 [19.0]	269 [18.6]	301 [19.9]	284 [18.5]
卸売・小売業	405 [29.0]	423 [29.3]	441 [29.1]	426 [27.7]
金融・保険・不動産業	63 [ 4.5]	56 [ 3.9]	54 [ 3.5]	59 [ 3.8]
運輸・通信業	51 [ 3.7]	60 [ 4.1]	53 [ 3.5]	56 [ 3.7]
サービス業	165 [11.8]	176 [12.2]	173 [11.4]	186 [12.1]

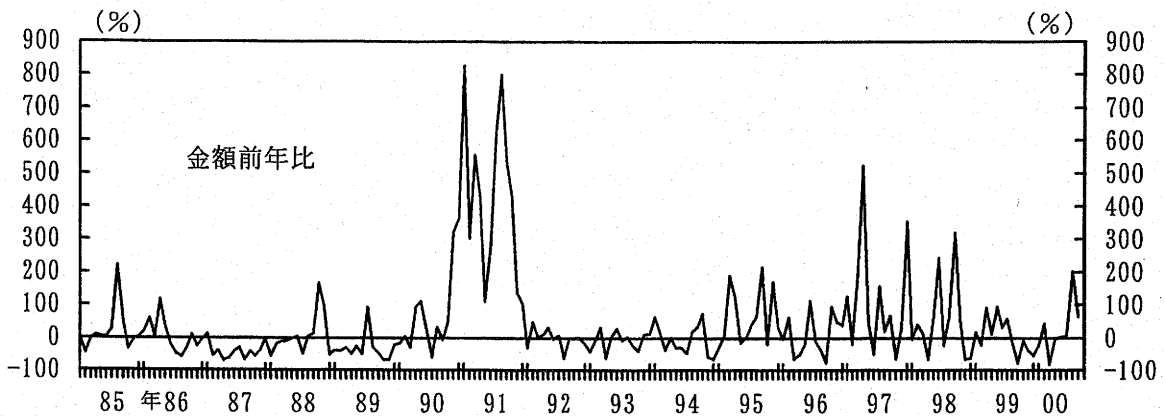
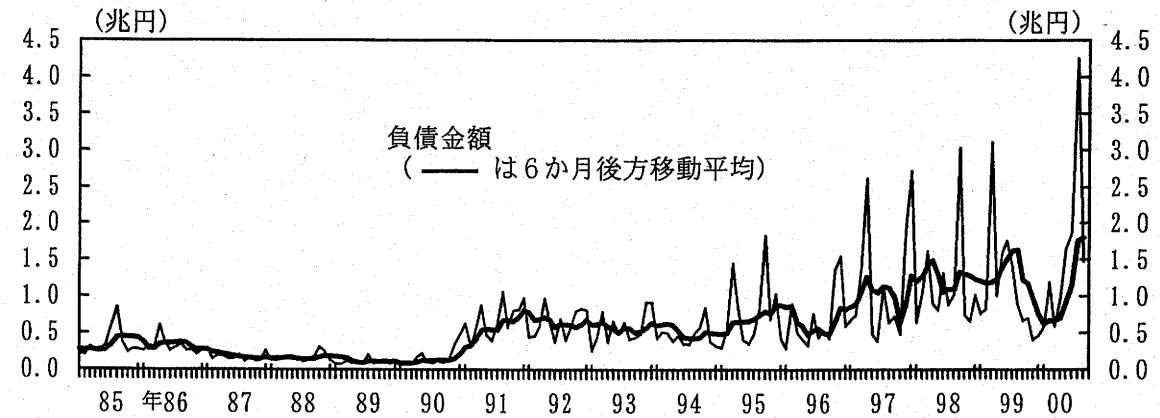
(注) 東京商工リサーチ調べ。

# 企業倒産

## (1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



## (2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)





2000.10.10  
企 画 室

## 当面の金融政策運営上の検討ポイント

### 1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気・物価の現状について、「景気は緩やかに回復している」という判断でよいか。
- (2) 金融市況について、最近の株価の弱含みの展開を含め、そこから得られる情報をどのように解釈するか。
- (3) 量的金融指標の動きをどうみるか。ゼロ金利政策解除後の、金融機関の融資姿勢や企業の資金需要などをどうみるか。
- (4) 景気の先行きについて、民間需要の自律回復の持続性や力強さをどうみるか。また、米国の情報関連企業における成長鈍化の動きや、原油価格上昇が世界経済に及ぼす影響をどのようにみておけばよいか。
- (5) 足許の消費者物価やGDPデフレーターが弱含んでいることを踏まえ、物価の先行きをどうみるか。

## 2. 当面の金融政策運営方針

### 選択肢 A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き上げ、平均的にみて  $\quad$  %前後で推移するよう促す。（あわせて、公定歩合を  $\quad$  %引き上げ、  $\quad$  %とする。）

（考え方）

わが国の景気は、緩やかに回復している。

これまでの公共投資の効果に、輸出や設備投資の増加傾向が加わって、生産は増加を続けている。こうしたもとで、企業収益や業況感も改善を続けている。また、家計部門では、個人消費がなお回復感に乏しい状態にあるが、その前提となる雇用・所得環境は、下げ止まりから改善への道筋が展望できるようになっている。

このように、企業部門を起点とする所得と支出の前向きな循環の動きは改善を続けており、日本経済は、民間需要主導の自律回復過程にあると判断される。

物価面では、これまでの円高や技術革新・流通革命の進行などが物価を押し下げる方向で働いているが、上記のような経済情勢を踏まえると、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は払拭された。

以上を踏まえ、「経済の改善に応じて政策金利を微調整する」という考え方に基づき、ここでオーバーナイト金利をもう一段引き上げることが適当である。

## 選択肢 B

現状の金融政策スタンスを維持する。

すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 0.25%前後で推移  
するよう促す。

（考え方）

わが国の景気は、緩やかに回復している。

これまでの公共投資の効果に、輸出や設備投資の増加傾向が加わって、生産は増加を続けている。こうしたもとで、企業収益や業況感も改善を続けている。また、家計部門では、個人消費がなお回復感に乏しい状態にあるが、その前提となる雇用・所得環境は、下げ止まりから改善への道筋が展望できるようになっている。

このように、企業部門を起点とする所得と支出の前向きの循環の動きは改善を続けている。

その一方で、企業では既存設備の過剰感がなお強いほか、人件費抑制スタンスにも大きな変化はみられておらず、家計部門の改善テンポは当面緩やかなものになると見込まれる。また、ここにきて、中小非製造業では、これまでの改善傾向に一服感がみられるほか、世界的にみて、情報関連分野の成長がやや鈍化しているように窺われる。

物価は、概ね横ばいで推移するものとみられる。上記のような経済情勢を踏まえると、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している。

以上を全体としてみれば、今後、景気は、海外経済等の外部環境に大きな変化がなければ、設備投資を中心に緩やかな回復を続ける可能性が高いとみられるが、自律回復力の強さ、持続性については、なお見極めていく必要がある。

したがって、当面は、現在の金融緩和スタンスを継続し、景気・物価情勢を丹念に点検していくことが適当である。

## 選択肢 C

金融市場調節方針を緩和する。

すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

（または、量的緩和を実施する。そのための手段は別途検討する。）

（考え方）

わが国の景気は、現状、緩やかに回復している。

しかし、現在の設備投資の増加は情報関連等を中心とした一時的なものであり、持続性と広がりはまだ不十分である。現に、ここにきて、中小非製造業では、これまでの改善傾向に一服感がみられるほか、世界的にみて、情報関連分野の成長がやや鈍化しているように窺われる。さらに、企業では、過剰設備の削減や人件費の抑制を続けているため、雇用・所得環境の目立った改善や個人消費の立ち直りには、なお相当の時間を要するものと見込まれる。

物価は概ね横ばいで推移するものとみられるが、上記の経済情勢を踏まえると、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は、まだ根強いものとみられる。

金融資本市場では、8月末以降、株価が再び軟化しており、最近では米国株価も一段と不安定な動きをしている。また、原油相場も近年の最高値圏での動きを続けており、今後世界経済や日本経済に及ぼす影響が懸念される。

こうしたことを鑑みると、景気は緩やかに回復しているとは言え、その基盤はきわめて脆弱であり、大きなマイナスのショックに対して、十分な抵抗力をもつには至っていない。

従って、景気の自律的回復をより明確なものとするためには、金融をさらに緩和することが必要である。

以上

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

[中原委員案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

対外公表文は別途決定する。

記

中期的な物価安定目標として2002年10～12月期平均のCPI（除く生鮮）の前年同期比が0.5～2.0%となることを企図して、次回決定会合までの当座預金残高を平残ベースで7兆円程度にまで引上げ、その後も継続的に増額していくことにより、2001年1～3月期のマネタリーベース（平残）が前年同期比で15%程度に上昇するよう量的緩和（マネタリーベースの拡大）を図る。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記マネタリーベースの目標等にかかわらず、それに対応して十分な資金供給を行う。

以 上

## 一覽後廃棄

## 要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

### [ 議 長 案 ]

#### 金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

#### ( 案 件 )

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上

(別 添)

平成12年10月13日  
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上

**要注意**

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

公表時間  
10月16日(月)14時00分

(案)

2000年10月16日  
日 本 銀 行

# 金融経済月報

(2000年10月)

本稿は、10月13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。



## 【基本的見解】

わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している。

最終需要面をみると、外生需要の面では、公共投資が前年度補正予算の執行一巡に伴い減少しつつある。純輸出（実質輸出－実質輸入）は堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っている。国内民間需要の面では、設備投資が増加基調を続けている。個人消費は、一部指標にやや明るさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。住宅投資は概ね横這いで推移している。

このような最終需要の動向のもとで、鉱工業生産は増加している。企業の収益や業況感も改善を続けており、成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えている。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、企業活動の回復に伴って所定内・所定外給与や新規求人が増加するなどの動きが続き、雇用者所得の減少傾向には歯止めが掛かっている。

今後の経済情勢についてみると、まず、公共投資が減少することが見込まれる。海外経済は拡大基調を維持すると予想されるが、輸出は、アジア諸国の在庫復元が一巡する影響から、これまでより増加テンポが鈍化するとみられる。一方、輸入については、引き続き情報関連財を中心に増加が見込まれるため、純輸出は、一時的に横這い圏内の動きとなるとみられる。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識さ

---

<sup>1</sup> 本「基本的見解」は、10月13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

れているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もっとも、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなるだろう。以上を全体としてみれば、景気は、原油価格の動向やその影響を含め、海外経済等の外部環境に大きな変化がなければ、今後も設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高いとみられる。なお、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境も、引き続き下支え効果を発揮していくものと期待される。

物価面をみると、輸入物価は、4月以降の原油等国际商品市況の上昇等を反映して、上昇している。国内卸売物価は、原油価格上昇を受け石油製品は上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、ほぼ横這いの動きとなっている。消費者物価は、原油価格上昇の影響から石油製品、電力が上昇したものの、これまでの円高から輸入製品価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価の先行きについてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとの、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している。また、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、これまでの円高や流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用することから、総じてみれば物価は横這いしないしやや弱含みで推移するものと考えられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、概ね0.25%前後の水準で推移している。この間、コール市場残高は、幾分増加している。

ターム物金利は、年末越えとなる取引について、やや上昇している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、概ね 1.8%台で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は、9月末にかけて下落したが、それ以降は持ち直しており、最近では、概ね9月前半並みの水準で推移している。

円の対米ドル相場は、9月下旬以降、緩やかに円安が進み、最近では概ね 108～109 円台で推移している。

金融の量的側面をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調的には弱めの動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。社債やCPの発行は、落ち着いた動きとなっている。

8月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）の伸び率は、前月に比べ低下した。

企業の資金調達コストは、ゼロ金利政策解除後の市場金利上昇を背景に、このところ、幾分上昇している。

以上のような環境のもとで、これまでのところ、金融機関の貸出姿勢や企業金融の緩和傾向に、大きな変化は生じていないとみられる。

## 【背景説明】

### 1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少しつつある（図表2）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、3月に補正予算関連の発注が集中した反動から、4～6月に前期比-25.0%と大きく減少した後、7～8月は4～6月とほぼ同水準となっている。工事進捗ベースでは、補正予算の執行が既にかなり進んだとみられ、公共投資は当面減少すると見込まれる。

実質輸出は（図表3～5）、情報関連財や欧米向け自動車を中心に引き続き増加傾向を辿っている。実質輸入も、情報関連財や資本財・部品等を中心に増加している。以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支<sup>2</sup>でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は緩やかな増加傾向にある。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、9月には若干円高方向へ振れる局面がみられたが、その後幾分円安方向に戻している（図表6(1)）。海外経済は引き続き高めの成長を維持するとみられるが、米国経済で減速の兆しが窺われるほか、今まで急回復をとげた東アジア経済も在庫復元の一巡に伴い回復ピッチはやや鈍化する傾向にあるため（図表6(2)）、輸出の伸びはこれまでより鈍化するとみられる。一方、輸入については、引き続き情報関連財を中心に増加が見込まれる。この結果、純輸出は一時的に横這い圏内の動きとなる可能性が高い。なお、最近の原油価格上昇は、世界経済の拡大テンポが強まっているという需要側の要因を反映した部分もあるほか、先進

---

<sup>2</sup> 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

国を中心に省エネも進んでいるとみられるため、これをもって直ちに世界景気に大きな影響が出るとは考えにくい。しかし、こうした原油価格の上昇が欧米やアジア諸国のインフレ期待に与える影響を含めて、海外経済の先行きについては引き続き注意深くみていく必要がある。

設備投資は増加基調を続けている。各種設備投資関連指標をみると、機械投資とほぼ同時に動くとみられる資本財（除く輸送機械）の出荷は、4～6月に前期比-1.9%の減少となった後、7～8月は4～6月対比+4.9%と増加している。先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月に前期比+3.1%と4四半期連続で増加した後、7～8月も4～6月対比で+10.7%増加している（図表7(1)）。一方、非居住用建築着工床面積は、大店法改正に伴う駆け込み出店等から99年度末にかけて大幅に増加した後、4～6月以降はその反動もあってやや減少している（4～6月前期比-1.9%、7～8月の4～6月対比-2.9%、図表7(2)）。

先行きについてみると、企業部門では既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益や業況感の改善が続くもとで（図表8、9）、設備投資は情報関連分野を中心に今後も増加する可能性が高い。9月短観の今年度設備投資計画をみると（図表10）、大企業では、製造業を中心に昨年度を6%上回る計画となっている。また、中小企業では、非製造業は6月短観に比べて若干の下方修正となったが、製造業はかなりの上方修正となっている。

個人消費の動向をみると、一部指標にやや明るさが窺われるものの、全体と

しては依然回復感に乏しい状態が続いている(図表12)<sup>3</sup>。各種売上指標をみると、家電販売が高水準の売上げを続けている<sup>4</sup>ほか、旅行取扱高も堅調に推移している。乗用車販売は概ね横這いの動きとなっている。一方、百貨店売上高、チェーンストア売上高は、基調的には低迷を続けている。先行きの個人消費は、消費者心理が比較的落ち着いた動きを辿る中で(図表13)、今後、雇用・所得環境の改善とともに増加していくとみられる。ただし、そのテンポは当面緩慢なものとなる。

住宅投資をみると(図表14)、新設住宅着工戸数は、公的貸家を中心に貸家着工が減少する一方、民間資金による持家着工や分譲マンション着工が堅調に推移していることから、基調的には概ね横這いの動きとなっている。先行きについてみても、住宅金融公庫への借入れ申し込み状況<sup>5</sup>等からみて、住宅投資はここ暫く概ね横這いの動きを続けるものとみられる。

以上のような最終需要動向を反映して、鉱工業生産は電気機械を中心に増加

---

<sup>3</sup> 図表12-3では、GDPベースの民間最終消費支出に加えて、①消費財の供給数量(国内出荷+輸入)や②各種販売統計を加重和した指数を表示している(作成方法については当該図表を参照)。消費財の供給数量については、在庫の増減を勘案していないほか、サービス需要をカバーしていないといった限界がある。また各種販売指標の加重和指数については、サービスのカバー率が低いとか、全ての業態を網羅している訳ではないといった問題がある。しかしながら、消費の基調をみるにあたっては、消費者側の統計である家計調査に加えて、こうした統計も併せてみていくことが有用と思われる。

<sup>4</sup> 8月の家電販売は、猛暑の影響で7月に売上げが急増したエアコン販売の反動減に加えて、パソコンが新製品投入を控え、現行モデルの生産が抑制され在庫薄となった影響から、前月を1割以上下回る水準に低下した。

<sup>5</sup> 住宅金融公庫への2000年度第1回借入れ申し込み(個人住宅建設)は6.5万戸(前年比+4.3%)となった後、第2回申し込みは5.1万戸(同-42.1%)となった。第2回申し込みについては、前年に比べて申し込み期間が1/2しかなかったことを踏まえると、減少幅は実勢ではもっと小幅であると考えられる。

基調を続けており（図表 15）<sup>6</sup>、先行きについても当面堅調に推移すると予想される<sup>7</sup>。

雇用・所得環境をみると、全体としては依然厳しい状況が続いているが、景気が緩やかに回復する中で、雇用者所得の減少傾向に歯止めが掛かっている（図表 17(1)）。労働需給をみると、有効求人倍率が緩やかに上昇しているほか、完全失業率も改善傾向にある（図表 18）。こうした中で、雇用者所得はわずかながら前年水準を上回って推移している（図表 17(2)）。内訳をみると、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模 5 人以上）は 6～8 月<sup>8</sup>に前年比 -0.2% の微減となっている。しかし、1 人当たり名目賃金をみると、所定内・所定外給与が緩やかに増加しているほか、これまで大幅に前年割れを続けていた賞与（特別給与）も、今夏にはほぼ前年並みの水準となっている。先行きについてみると、雇用者所得は、今後、生産活動にほぼ見合うかたちで増加していくと予想される。ただし、企業の雇用過剰感は幾分後退したとはいえ、なお根強く（図表 19）、人件費抑制スタンスに大きな変化がみられない中で、その増加テンポはごく緩やかなものにとどまるとみられる。

---

<sup>6</sup> 今回の在庫循環は、情報関連財とそれ以外の財で、局面が大きく異なっている（図表 16）。すなわち、情報関連以外の多くの先では在庫抑制姿勢を堅持しているが、需要が旺盛な情報関連の生産財では、出荷の増加にあわせて、ある程度在庫水準を引き上げる動きがみられる。

<sup>7</sup> 鉱工業生産は、9 月の予測指数を前提とすると、7～9 月は前期比 +1.8% と増加する見込みである。10 月の予測指数の前月比は +1.7% となっている。

<sup>8</sup> 図表 17 では、賞与の支給時期にあわせて、第 2 四半期を 6～8 月平均、第 4 四半期を 12～2 月平均で表わしている。

## 2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は（図表 21）、4月以降の原油等国際商品市況の上昇<sup>9</sup>等を反映して、3か月前<sup>10</sup>と比べ上昇している。

国内卸売物価（図表 22）は、概ね横這いで推移している。前年比でみると、原油価格上昇を受けた石油・化学製品の上昇等から、若干のプラスで推移している。最近の動きを3か月前比（夏季電力料金調整後<sup>11</sup>）でみると、石油製品は上昇したものの、電気機器等が下落を続けていることから、ほぼ横這いの動きとなっている（3か月前比、7月-0.1%→8月0.0%→9月-0.1%）。

一方、企業向けサービス価格（国内需給要因）<sup>12</sup>は（図表 23）、リース・レンタルや一般サービス等の低下から、前年比、3か月前比ともに、小幅の下落が続いている（3か月前比、6月-0.5%→7月-0.3%→8月-0.2%）。

消費者物価（除く生鮮食品）は（図表 24）、引き続き幾分弱含みで推移している。前年との対比では、これまでの円高の影響を背景に輸入製品価格の低下

---

<sup>9</sup> 原油価格は北海ブレント（スポット）でみて、9月18日に35.20ドル/バーレルと1990年10月17日（38.05ドル/バーレル）以来の高値となった。

<sup>10</sup> 物価指数は月毎の一時的な変動が大きいですが、3か月前と比べると、こうした動きがある程度均され、趨勢を捉えやすくなる。

<sup>11</sup> 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

<sup>12</sup> 企業向けサービス価格（国内需給要因）とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。具体的な算出方法については、図表 23 の脚注参照。

なお、8月の企業向けサービス価格指数の総平均を前年比でみると、振れの大きな証券関連手数料の影響から、若干マイナス幅を縮小している（前年比、7月-0.7%→8月-0.5%）。



が進んでいること等から、弱含んでいる<sup>13</sup>。これを3か月前比で見ると、輸入製品価格は下落を続けている一方、原油価格上昇を受け石油製品や電力が上昇したことから、このところ概ね横這いの動きとなっている(3か月前比、6月0.0%→7月+0.1%→8月-0.1%)。

この間、地価の動向をみると(図表25)、商業地、住宅地のいずれについても地価の下落が続いている。

今後の物価を取り巻く環境についてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるも、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している(図表26)。また、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、これまでの円高や流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用することから、総じてみれば物価は横這いないしやや弱含みで推移するものと考えられる。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表27(1)、28)、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、概ね0.25%前後で推移している。この間、コール市場残高は、幾分増加している。

ターム物金利の動向をみると、期間が短く年末を越えないものは概ね横這い

---

<sup>13</sup> 昨年の生鮮食品価格が台風の影響から高騰していたことに加え、安値輸入生鮮食品の流入増の影響もあり、生鮮食品価格は前年を大幅に下回って推移している。このため、消費者物価の前年比は、生鮮食品を含む消費者物価総合で見ると、かなりのマイナスが続いている(前年比、7月-0.5%→8月-0.8%)。

で推移している一方で、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）やTB・FBレートは、年末越えとなる9月末以降、やや上昇している。ジャパン・プレミアムは（図表30）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、前掲図表27(2)）、9月上旬に一時的に1.9%台に上昇した後は、概ね1.8%台で推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表32、33）、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は（図表34(1)）、9月末にかけて、中間決算期末を控えた持ち合い株式の売却や米国株価の軟調等を受けて下落したが、それ以降は、持ち合い解消の動きが一服したこと等から持ち直しており、最近では、概ね9月前半並みの水準で推移している。

為替相場をみると（図表35）、円の対米ドル相場は、わが国機関投資家のドル買いがみられたほか、ユーロの反発が円安方向に作用したこと等もあって、緩やかな円安傾向となり、最近では概ね108～109円台で推移している。

## （2）量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると（図表36）、8月の $M_2 + CD$ の前年比は、前月に比べ伸び率が低下した（5月+2.2%→6月+1.9%→7月+2.0%→8月+1.7%）。先行き10～12月は、民間の資金需要が引き続き低調に推移する一方、集中満期を迎える郵便貯金からの資金シフトがある程度見込まれることから、7～9月比横這い程度の伸び率となる見通しにある（10～12月見通し「+2%前後」）。

9月のマネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）前年比は（図表37）、日銀当座預金残高が大幅に減少したことから、前月に比べ伸び率が低下した。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴いキャッシュ・フローが高水準で推移しているうえ、まだ設備投資などの支出水準がこれを下回っているため、企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後<sup>14</sup>、図表38）は、基調としては弱めの動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある（5月-2.2%→6月-2.1%→7月-2.0%→8月-2.0%）。社債やCPの発行は（図表39）、落ち着いた動きとなっている。

企業の資金調達コストをみると、ゼロ金利政策解除後の市場金利上昇を背景に、このところ、幾分上昇している。8月の新規貸出約定平均金利は（図表41）、短期が上昇したが、長期が下落したため、全体としては概ね横這い圏内の動きとなった。資本市場では、社債発行金利は落ち着いた動きとなっている。一方、CP発行金利は、年末越えとなるものについては上昇している。

8月の企業倒産件数は（図表42）、前月から、ほぼ横這いの動きとなった。

以上のような環境のもとで、これまでのところ、金融機関の貸出姿勢や企業

---

<sup>14</sup> 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融の緩和傾向に、大きな変化は生じていないとみられる。

以 上

## 金融経済月報（2000年10月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	実質輸出の内訳
(図表 5)	実質輸入の内訳
(図表 6)	純輸出を取り巻く環境
(図表 7)	設備投資関連指標
(図表 8)	売上高経常利益率（9月短観）
(図表 9)	業況判断（9月短観）
(図表 10)	設備投資計画（9月短観）
(図表 11)	企業金融関連指標（9月短観）
(図表 12)	個人消費関連指標
(図表 13)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表 14)	住宅投資関連指標
(図表 15)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 16)	在庫循環
(図表 17)	雇用者所得
(図表 18)	労働需給
(図表 19)	雇用の過不足（9月短観）
(図表 20)	物価
(図表 21)	輸入物価と商品市況
(図表 22)	国内卸売物価
(図表 23)	企業向けサービス価格
(図表 24)	消費者物価
(図表 25)	都道府県地価
(図表 26)	物価を取り巻く環境
(図表 27)	市場金利等
(図表 28)	短期金融市場
(図表 29)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表 30)	ジャパン・プレミアム
(図表 31)	長期金利の期間別分解
(図表 32)	金融債流通利回り
(図表 33)	社債流通利回り
(図表 34)	株価
(図表 35)	為替レート
(図表 36)	マネーサプライ（M <sub>2</sub> +CD、広義流動性）
(図表 37)	マネタリーベース
(図表 38)	民間銀行貸出
(図表 39)	資本市場調達
(図表 40)	その他金融機関貸出
(図表 41)	貸出金利
(図表 42)	企業倒産

## 国内主要経済指標(1)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2000/1-3月	4-6月	7-9月	2000/6月	7月	8月	9月
消費水準指数(全世帯)	-0.2	3.8	n. a.	-2.5	-0.7	p -2.4	n. a.
全国百貨店売上高	0.1	-2.1	n. a.	-0.8	-3.5	p 3.1	n. a.
チェーンストア売上高	-1.9	-2.4	n. a.	0.7	-1.6	-0.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 298>	< 304>	< 291>	< 308>	< 284>	< 303>	< 287>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	7.6	3.7	n. a.	6.0	2.7	-11.4	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	2.2	2.9	n. a.	0.3	0.4	1.9	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 127>	< 124>	< n. a.>	< 127>	< 116>	< 122>	< n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	4.9	3.1	n. a.	14.4	-11.7	26.6	n. a.
製造業	4.5	11.2	n. a.	11.6	-9.8	10.0	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	7.9	-5.0	n. a.	15.7	-13.2	40.7	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	14.4	-1.9	n. a.	-7.9	-2.1	4.7	n. a.
鋳工業	10.9	11.1	n. a.	18.0	3.5	-6.0	n. a.
非製造業	14.5	-2.6	n. a.	-10.0	-2.0	3.5	n. a.
公共工事請負金額	22.7	-25.0	n. a.	-4.1	-4.0	1.6	n. a.
実質輸出	4.9	3.2	n. a.	11.8	-7.9	8.7	n. a.
実質輸入	0.4	6.3	n. a.	-1.7	-6.3	11.6	n. a.
生産	0.8	1.7	n. a.	1.9	-0.9	p 3.3	n. a.
出荷	0.5	1.8	n. a.	2.7	-1.8	p 3.7	n. a.
在庫	2.4	-0.1	n. a.	0.0	-0.1	p 0.1	n. a.
在庫率 <季調済、95年=100>	<100.0>	<98.5>	< n. a.>	<98.5>	<101.6>	<p 95.6>	< n. a.>
実質GDP	2.5	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.3	1.8	n. a.	1.3	-1.0	n. a.	n. a.

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄のく&gt;内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2000/1-3月	4-6月	7-9月	2000/6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.52>	<0.57>	<n. a.>	<0.59>	<0.60>	<0.62>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.82>	<4.70>	<n. a.>	<4.69>	<4.67>	<4.55>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	3.5	4.0	n. a.	4.4	4.3	p 4.4	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.4	0.4	n. a.	1.1	1.0	0.2	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.2	-0.3	n. a.	-0.2	-0.1	p -0.2	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.7	1.1	n. a.	1.8	-0.4	p -0.3	n. a.
国内卸売物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	-0.1 <0.1>	0.3 <0.0>	0.2 <0.0>	0.3 <0.0>	0.3 <-0.1>	0.2 <0.0>	0.1 <-0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.2 <-0.1>	-0.3 <0.0>	n. a. <n. a.>	-0.3 <0.0>	-0.3 <0.1>	-0.3 <-0.1>	n. a. <n. a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.7 <-0.1>	-0.7 <-0.4>	n. a. <n. a.>	-0.7 <-0.5>	-0.9 <-0.3>	-0.9 <-0.2>	n. a. <n. a.>
マネーサプライ(M <sub>2</sub> +CD) (平残)	2.2	2.3	n. a.	1.9	p 2.0	p 1.7	n. a.
取引停止処分件数	55.4	16.1	n. a.	17.0	16.0	20.6	n. a.

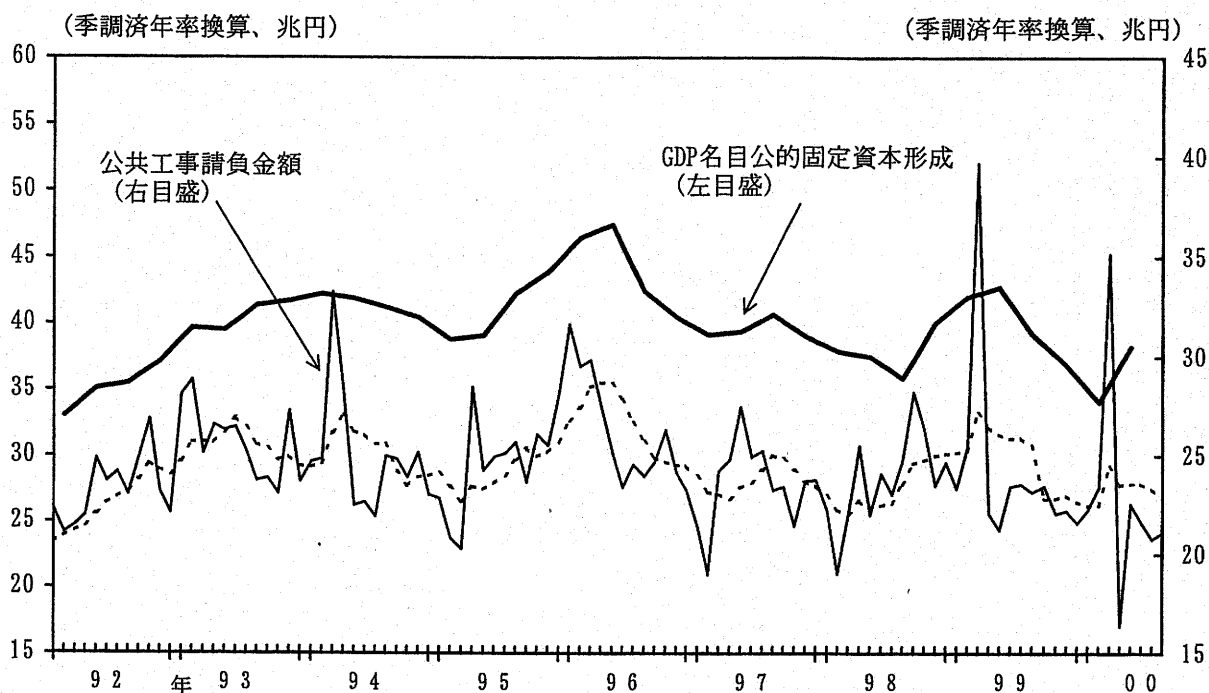
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

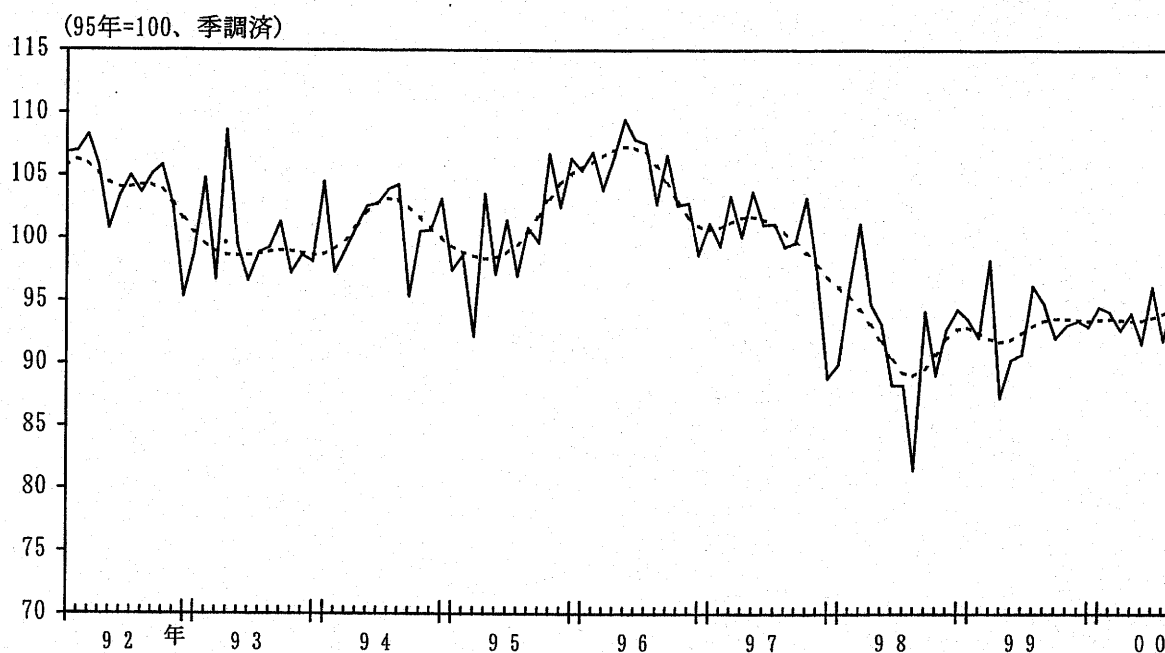
(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、  
 建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」「国民所得統計」、  
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、  
 大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、  
 全国銀行協会「全国取引停止処分者の状況」

# 公共投資

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共投資関連財出荷



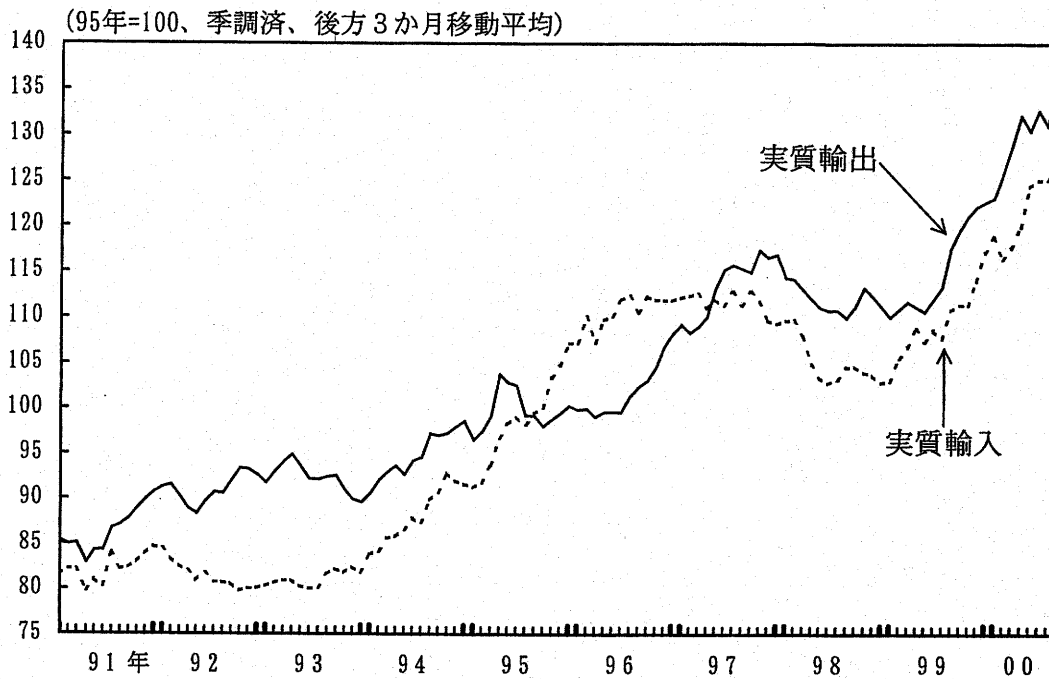
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。  
 3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、X-12-ARIMA( $\beta$ バージョン)による季節調整値。同計数は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。  
 4. 公共投資関連財出荷の2000/8月の値は、速報値。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

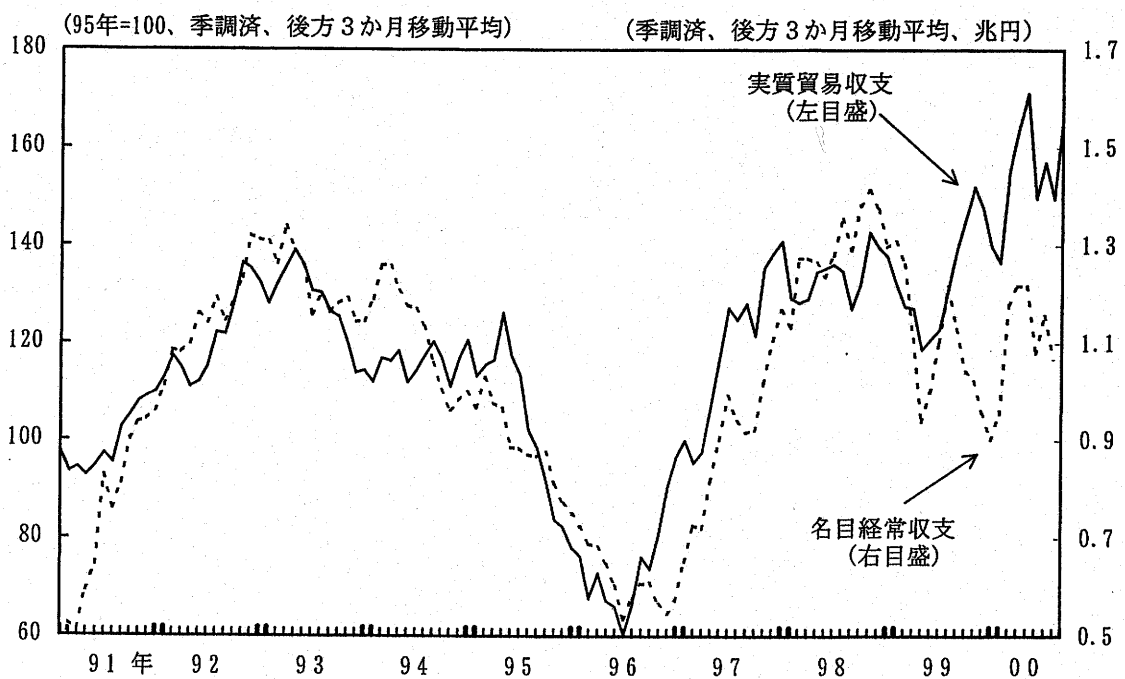


# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートしたうえ指数化したもの。  
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。  
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
米国	<30.7>	6.8	4.6	5.7	-0.1	3.6	3.6	0.1	6.4	-7.3	11.8
EU	<17.8>	15.6	0.9	5.2	2.6	4.3	-0.6	0.4	14.2	-8.1	7.8
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	7.8	2.3	12.6	5.9	2.0	10.3	-8.6	10.6
中国	<5.6>	0.5	12.3	8.4	-7.7	19.4	6.3	12.2	8.8	-4.3	15.1
N I E s	<21.5>	-16.5	11.2	8.6	5.0	12.7	3.7	0.9	9.2	-8.5	10.5
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	7.4	6.9	5.8	9.6	2.7	4.0	-7.1	13.8
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	12.1	9.4	18.8	-3.9	0.2	10.1	-8.9	11.3
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	5.6	2.1	8.6	11.3	-1.1	13.8	-11.5	7.8
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	11.4	8.8	-2.0	5.5	5.1	10.2	-1.9	9.5
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	1.1	11.8	-7.9	8.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
中間財	<14.2>	2.9	5.4	1.9	-2.3	2.8	2.5	0.7	4.8	-6.7	8.7
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	8.4	1.7	-4.0	8.2	4.3	5.4	-0.2	7.8
消費財	<7.2>	5.0	5.0	6.1	4.4	5.1	1.6	-2.3	10.8	-8.5	0.4
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	7.3	2.3	14.7	4.1	-2.9	14.5	-12.7	8.5
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	7.0	1.4	14.1	3.1	0.8	16.0	-10.0	8.5
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	1.1	11.8	-7.9	8.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	-0.3	8.8	-5.1	8.3	3.0	-2.4	-1.5	4.8
EU	<13.8>	-6.5	5.8	6.2	3.1	1.0	0.3	2.0	-8.3	1.1	11.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	2.8	7.7	7.1	5.4	3.6	2.3	-6.7	12.8
中国	<13.8>	-4.4	11.9	0.4	7.3	12.6	5.6	-1.0	5.7	-11.5	12.1
N I E s	<11.6>	-10.9	24.2	4.5	12.3	5.0	4.1	7.1	4.2	-5.0	13.6
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	3.0	12.6	15.0	8.9	3.4	8.9	-10.2	13.9
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	4.6	18.3	0.7	-0.3	4.9	-1.0	-5.1	12.2
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	3.7	4.0	3.4	6.3	5.4	-3.0	-3.0	12.8
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	1.3	4.0	4.8	8.8	-1.0	-1.2	-9.2	13.5
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	0.7	-1.7	-6.3	11.6

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

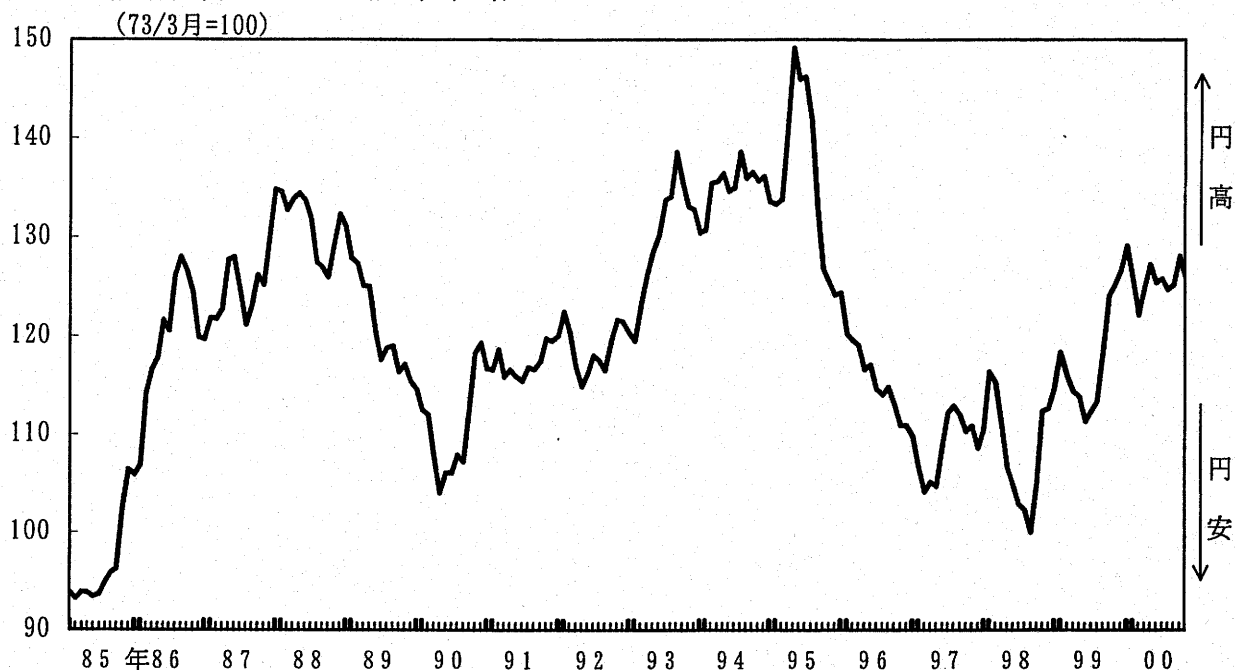
## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 6月 7 8		
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	0.1	1.8	-0.3	1.3	-1.5	-0.3	-9.3	14.5
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	4.1	1.1	0.6	4.3	0.5	-2.6	-9.7	21.2
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	0.3	2.9	4.1	-2.3	-0.4	-1.7	-4.9	8.6
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	0.5	6.5	4.1	7.8	0.0	0.7	-8.8	14.9
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	4.4	12.4	7.1	13.6	9.8	-1.1	3.4	5.2
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	1.8	13.6	-5.9	5.1	4.6	0.4	-0.4	2.6
うち除く航空機		-2.4	4.4	8.1	3.9	5.0	3.0	6.0	-2.3	0.4	10.5
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	0.7	-1.7	-6.3	11.6

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/3Qは7-8月実績の四半期換算値。

## 純輸出を取り巻く環境

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近10月は10日までの平均値。  
 2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

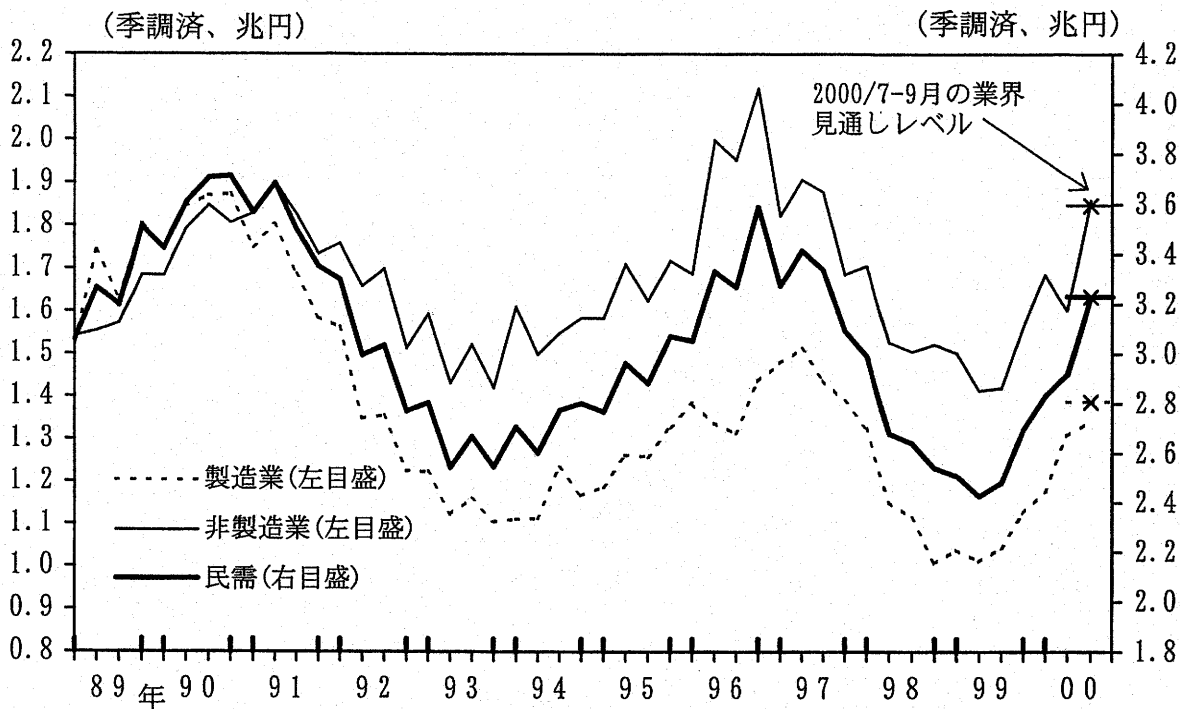
### (2) 海外経済 — 実質GDP、( )内は民間機関による見通し (欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	99年 3Q	4Q	2000年 1Q	2Q
米	国	4.4	4.2	( 5.2)	5.7	8.3	4.8	5.6
欧 州	E U	2.7	2.4	( 3.4)	4.1	3.6	3.4	3.8
	ド イ ツ	2.1	1.6	( 3.1)	3.5	3.0	3.1	4.7
	フ ラ ン ス	3.2	2.9	( 3.6)	4.0	4.2	2.6	2.7
	英 国	2.6	2.2	( 3.0)	4.1	2.8	2.0	3.8
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	( 7.9)	(1~9月) 7.4	(1~12月) 7.1	8.1	(1~6月) 8.2
	N 韓 国	-6.7	10.7	( 8.7)	12.8	13.0	12.8	9.6
	I 台 湾	4.6	5.4	( 6.6)	4.7	6.4	7.9	5.4
	E 香 港	-5.3	3.1	( 8.7)	4.4	9.2	14.3	10.8
	s シンガポール	0.4	5.4	( 8.1)	6.9	7.1	9.8	8.0
ア S E A N 4	タ イ	-10.2	4.2	( 5.1)	7.8	6.5	5.3	6.6
	インドネシア	-13.0	0.3	( 3.8)	1.2	5.0	3.6	4.1
	マレーシア	-7.4	5.8	( 8.6)	8.6	11.0	11.9	8.8
	フィリピン	-0.5	3.3	( 3.6)	3.8	4.9	3.2	4.5

- (注) 1. 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。  
 2. 米国の見通しは、「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS(9/10日号)」(Aspen Publishers社)。欧州の見通しは、「CONSENSUS FORECASTS(9/11日号)」(Consensus Economics社)による。東アジアの見通しは、「ASIA PACIFIC CONSENSUS FORECASTS(9/11日号)」(Consensus Economics社)による。

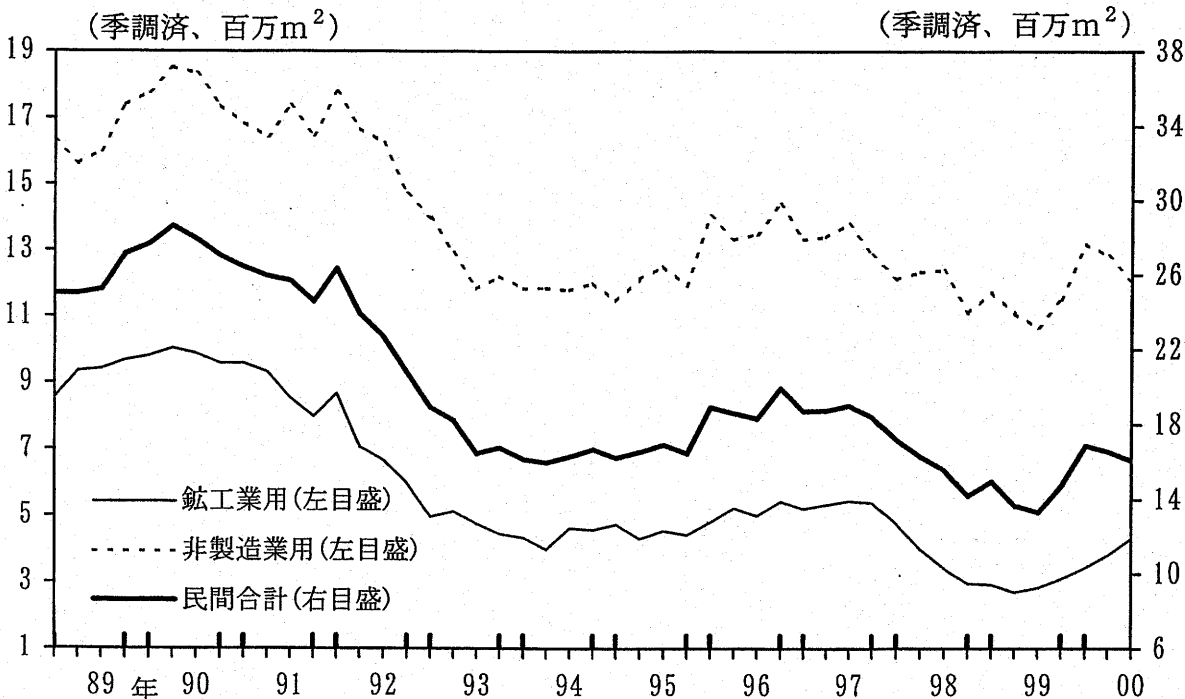
# 設備投資関連指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2000年7~9月は7、8月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (非居住用)

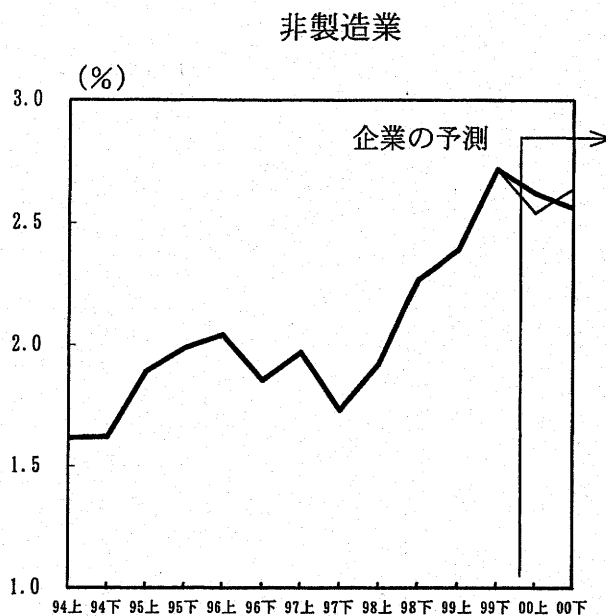
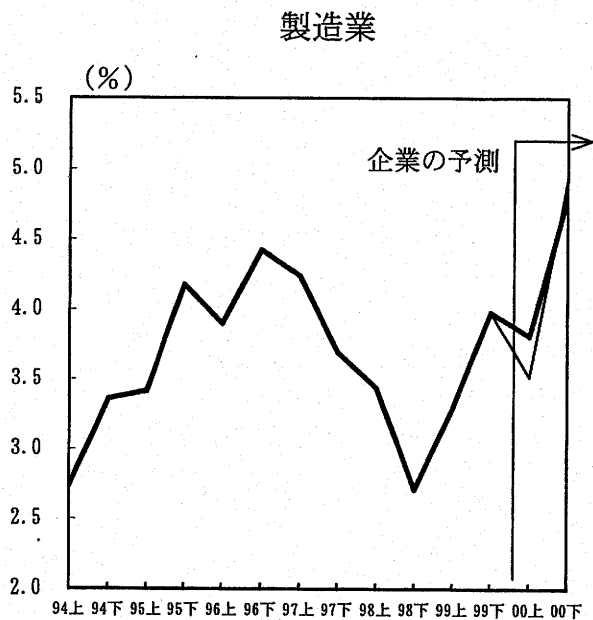


(注) 1. X-11による季節調整値。  
 2. 2000年7~9月は7、8月の計数を四半期換算。

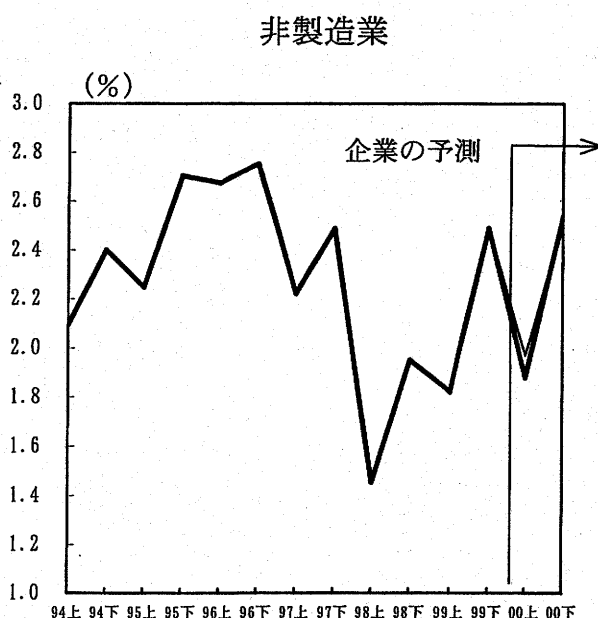
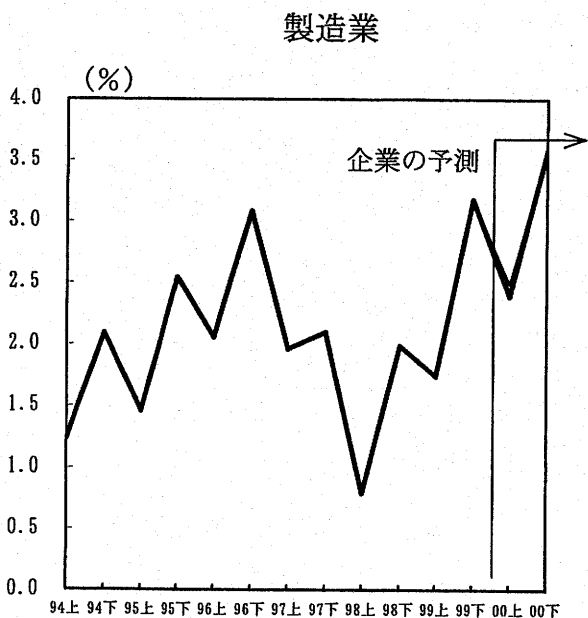
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

# 売上高経常利益率（9月短観）

## (1) 大企業



## (2) 中小企業

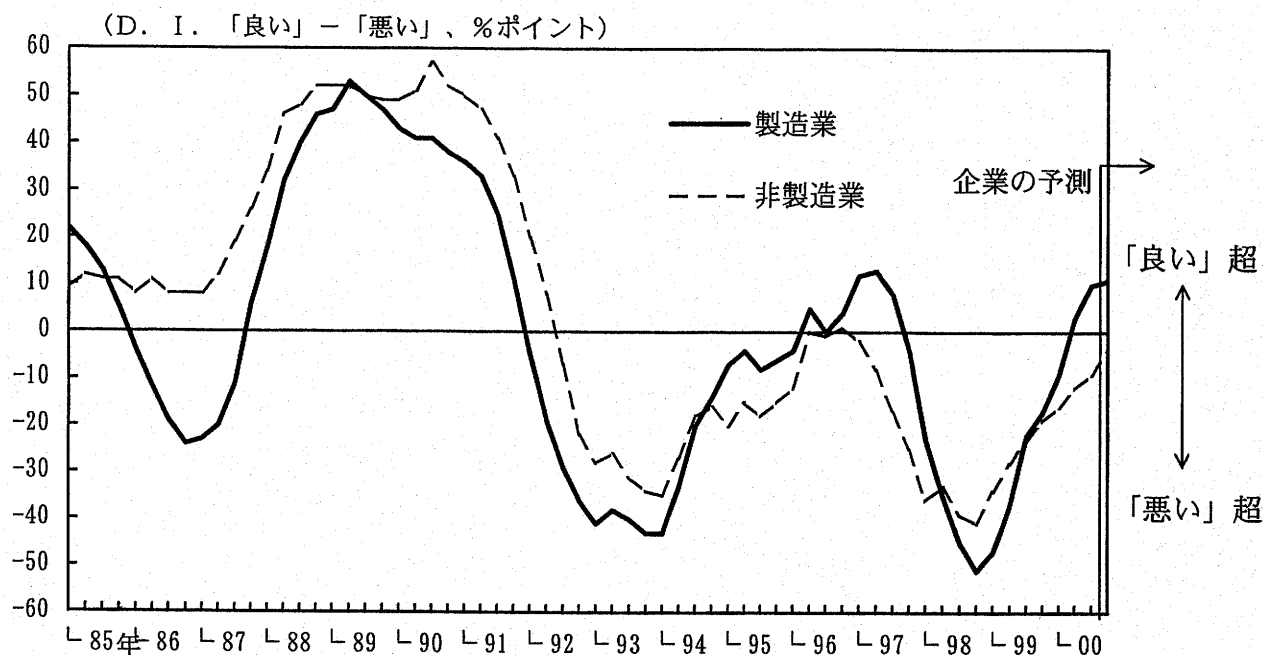


- (注) 1. 細線は2000年6月短観時見通し。  
2. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

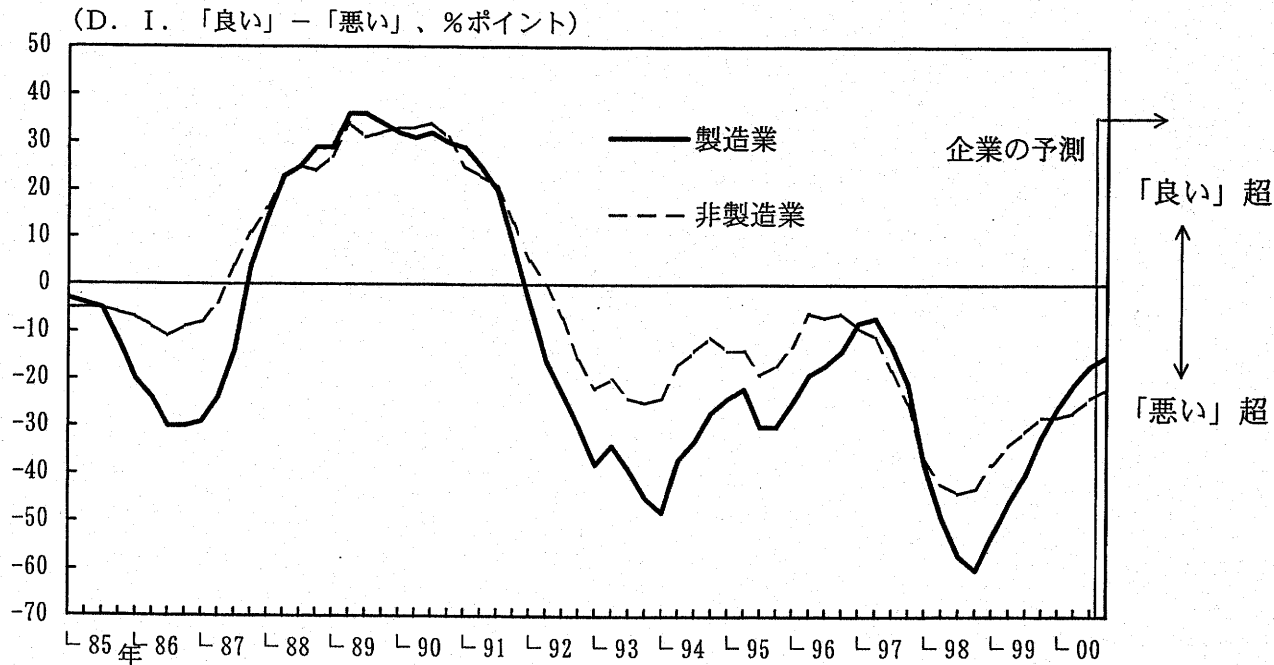
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 業況判断 (9月短観)

## (1) 大企業



## (2) 中小企業

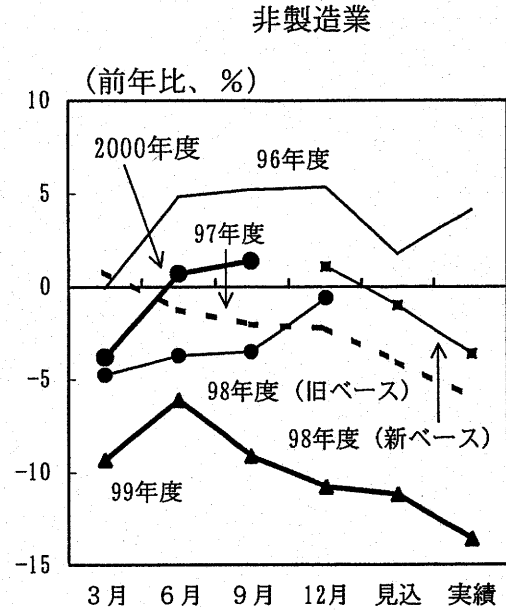
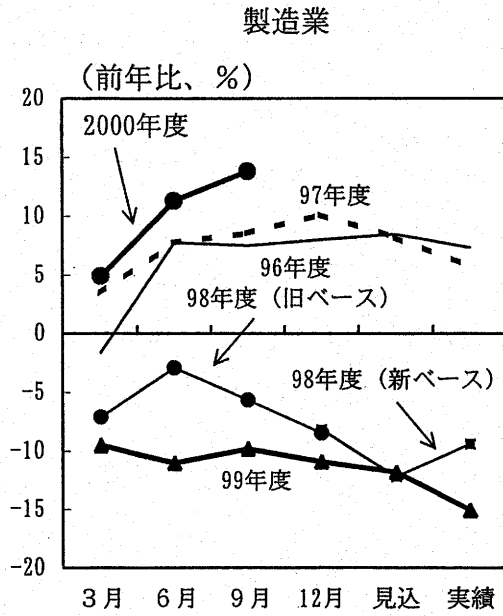


(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

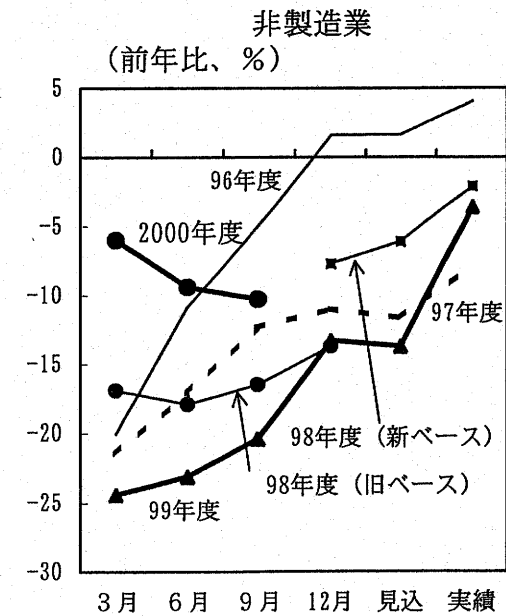
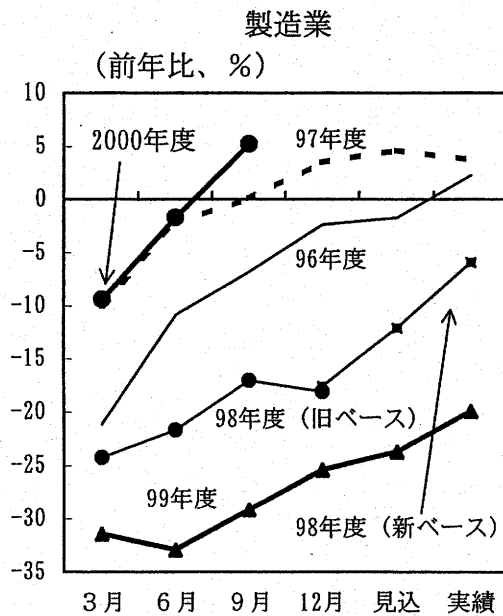
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資計画 (9月短観)

## (1) 大企業



## (2) 中小企業



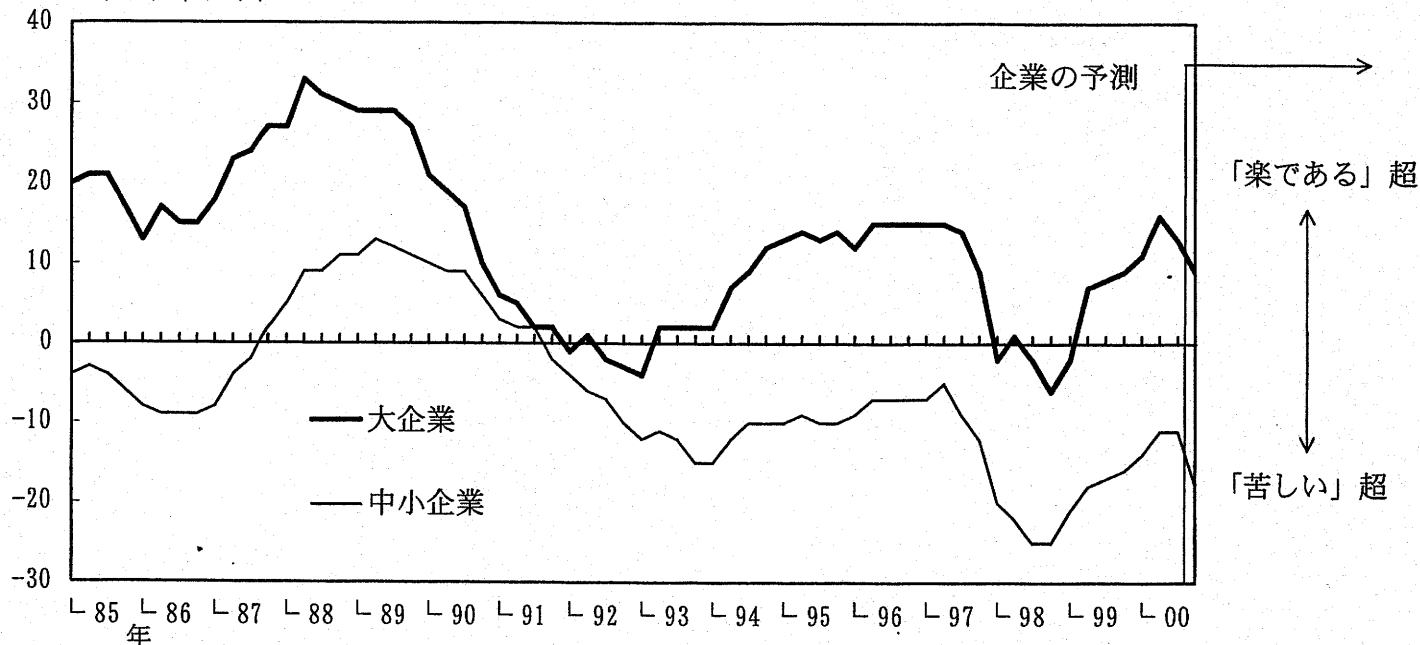
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」



# 企業金融関連指標 (9月短観)

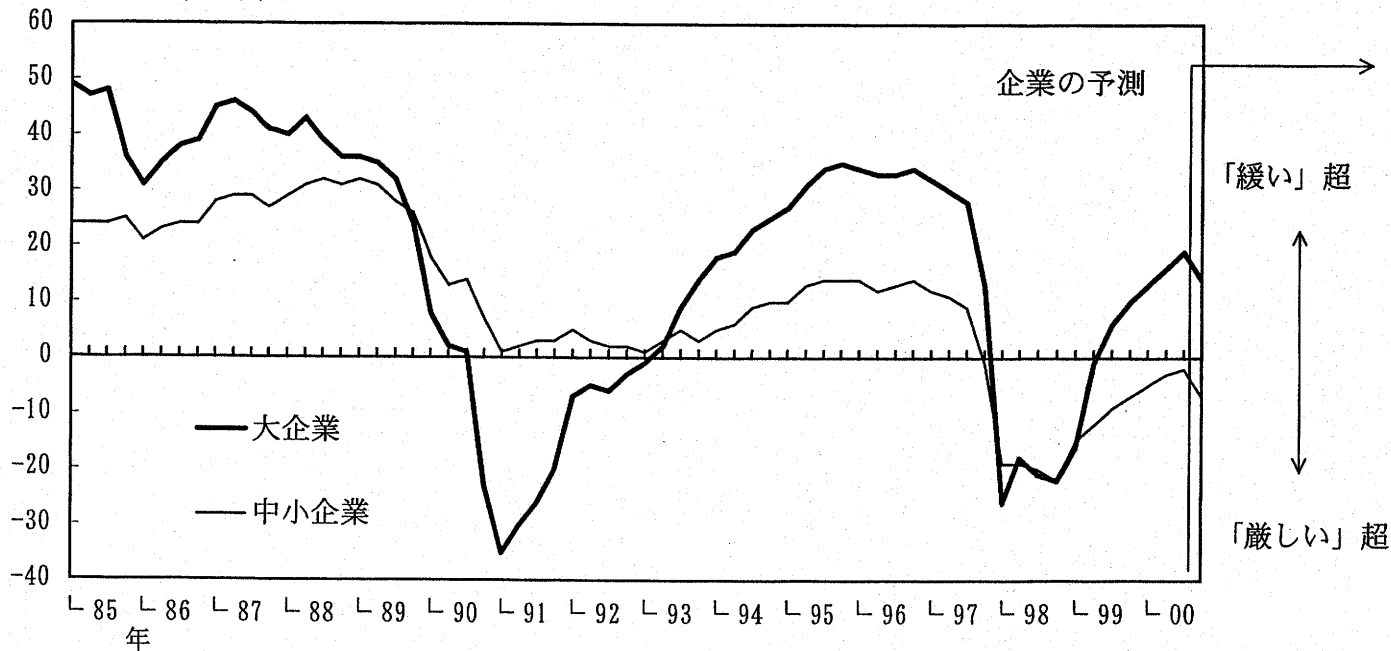
## (1) 資金繰り判断D.I.の推移

(%ポイント)



## (2) 金融機関の貸出態度判断D.I.の推移

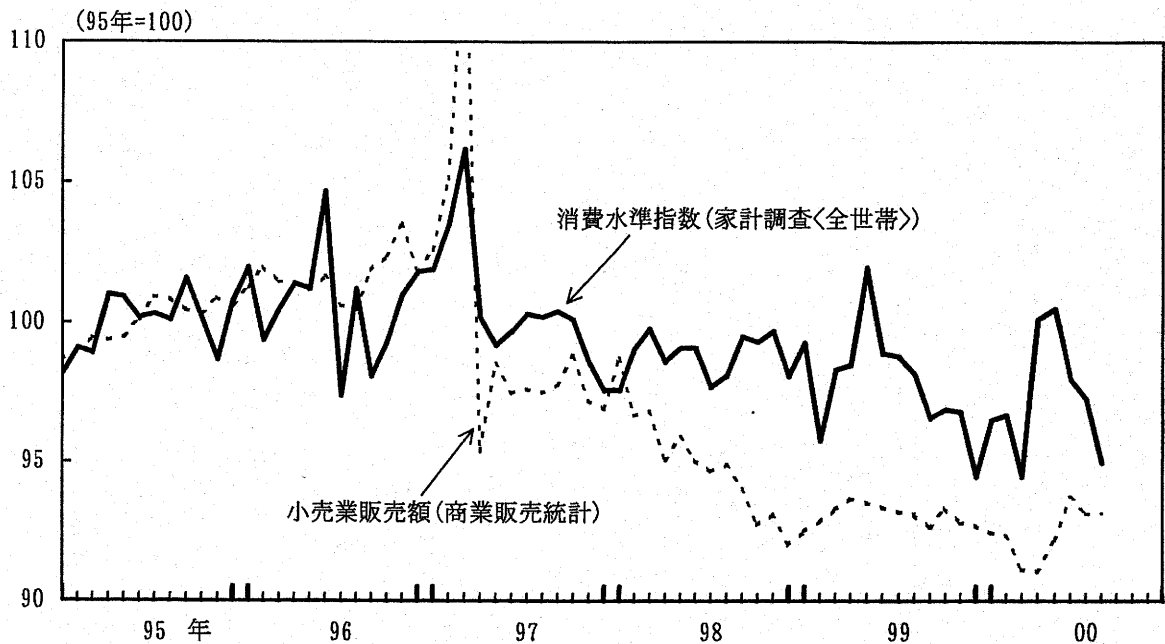
(%ポイント)



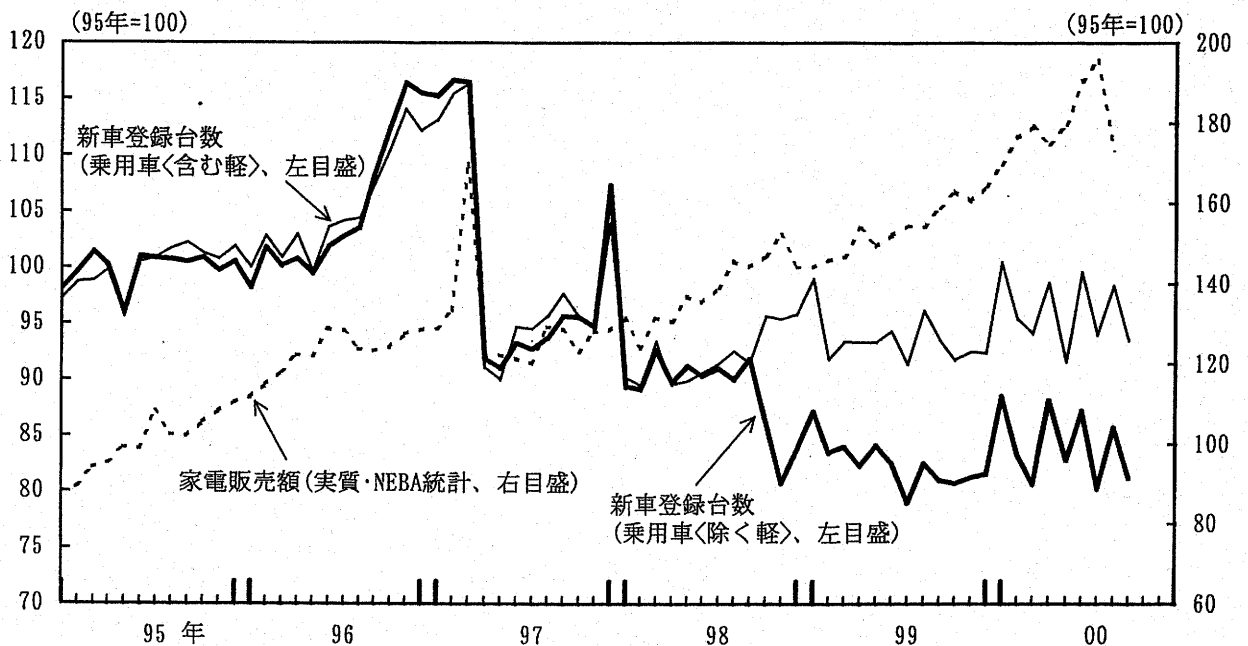
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 個人消費関連指標 (1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

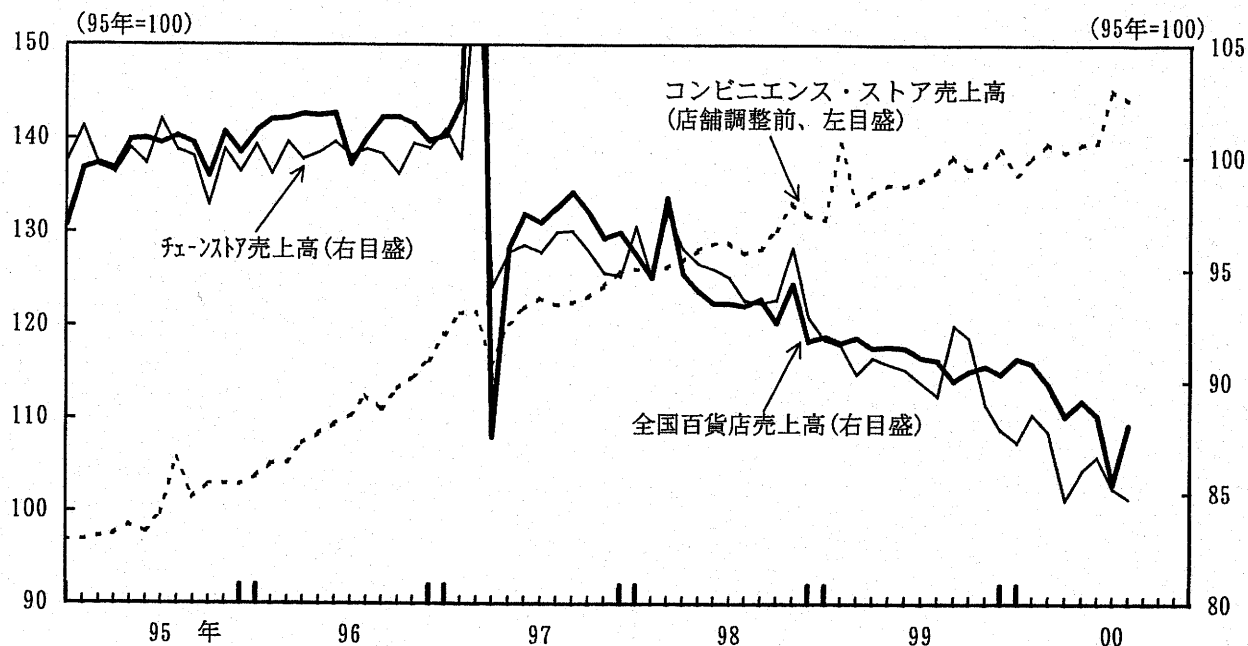


(注) 1. X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-ジョ)による季節調整値。ただし、消費水準指数は総務庁による季節調整値。  
 2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(ただし、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

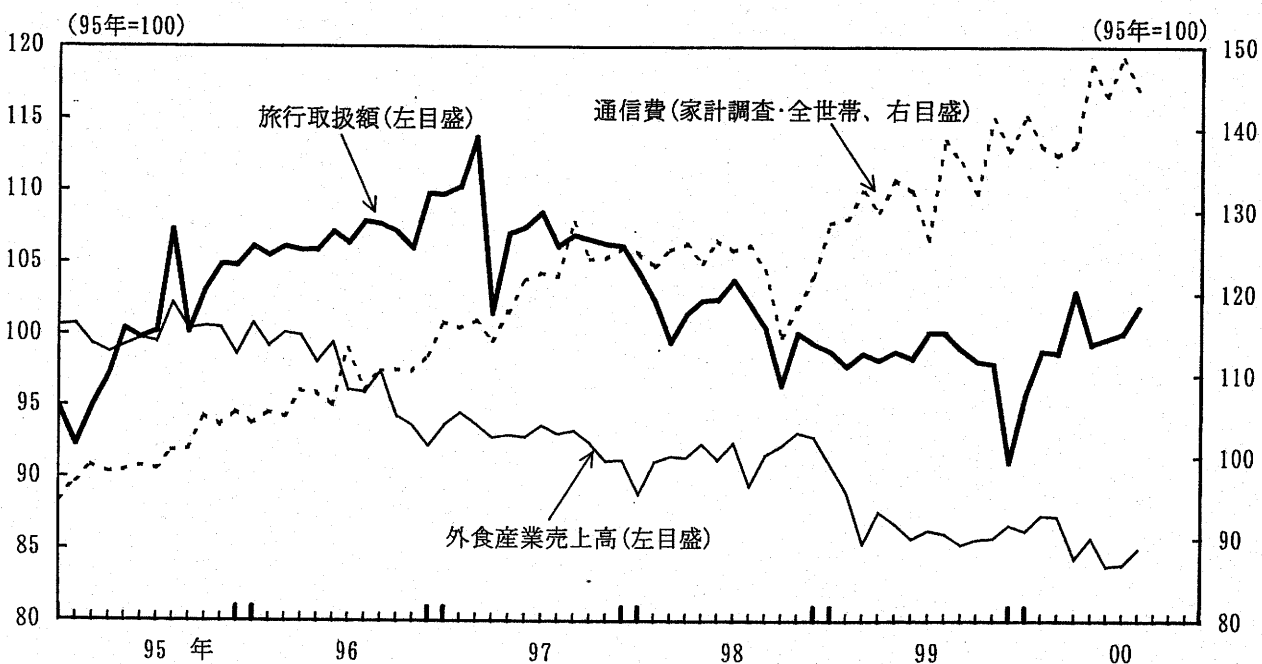
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、通商産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

### 個人消費関連指標 (2)

#### (3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



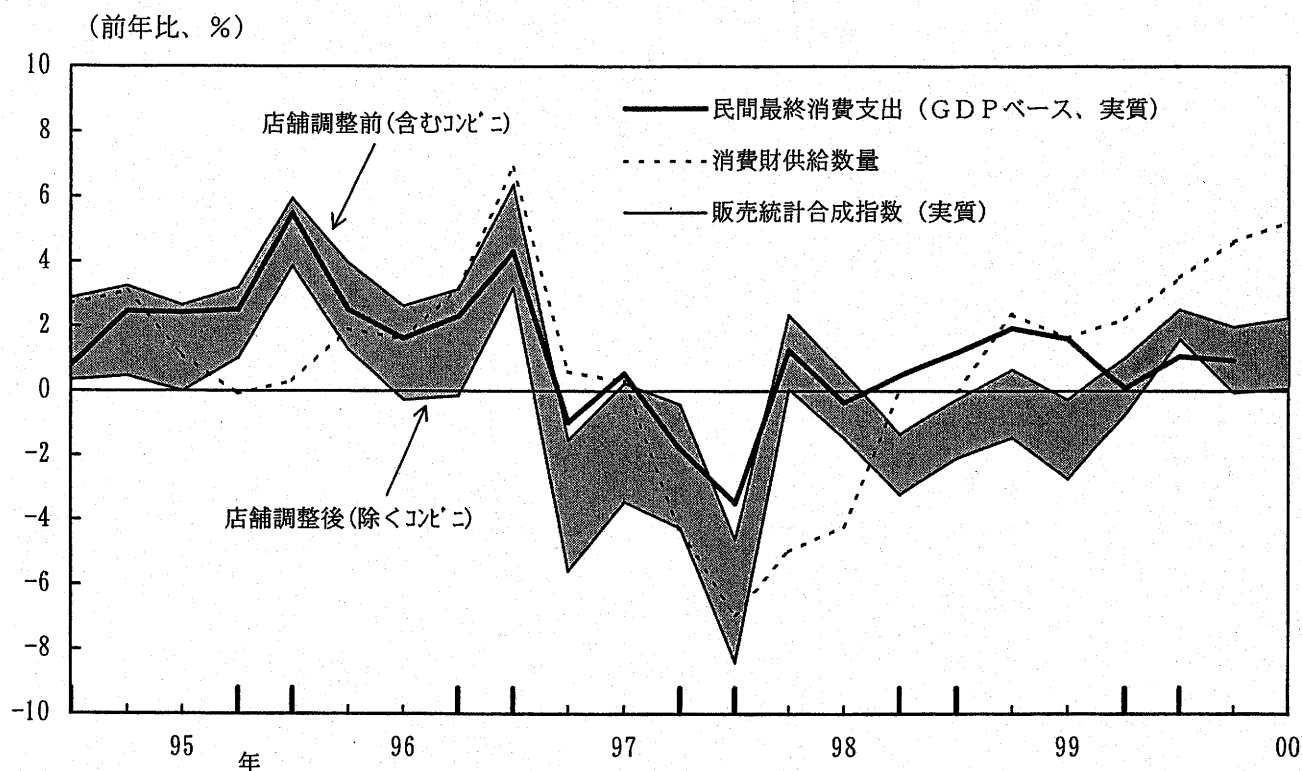
#### (4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMA(βハーション)による季節調整値。  
 2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

# 個人消費関連指標 (3)



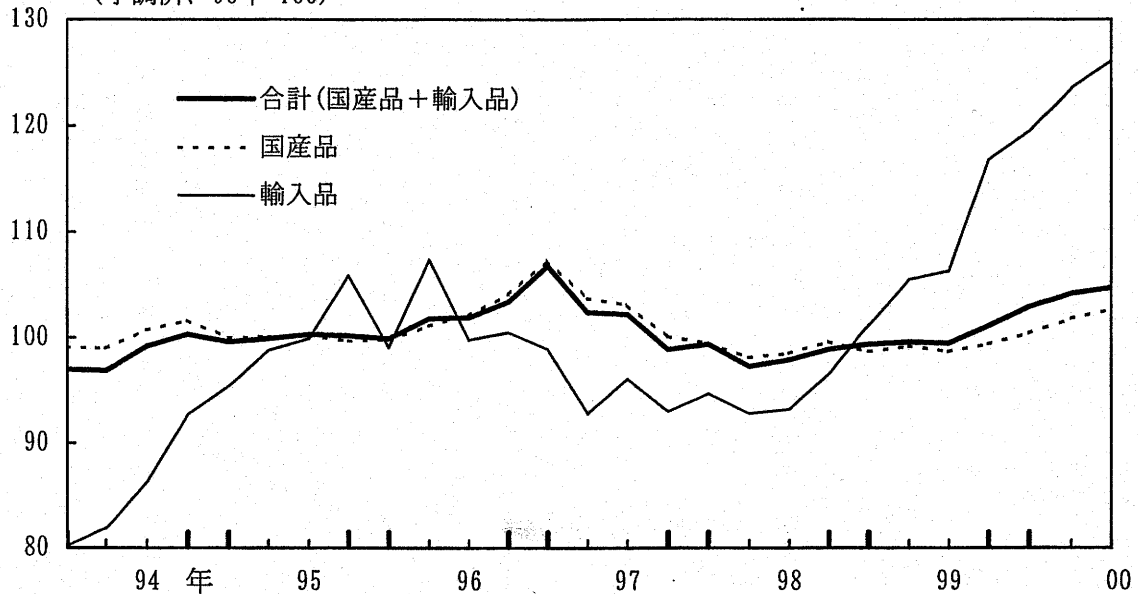
- (注) 1. 2000/3Qは、7-8月の前年同期比。  
2. 消費財供給数量については、後掲図表の注を参照。  
3. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、大蔵省「外国貿易概況」、  
通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「商業販売統計」、  
総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、  
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、  
外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」

## 個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量の推計)

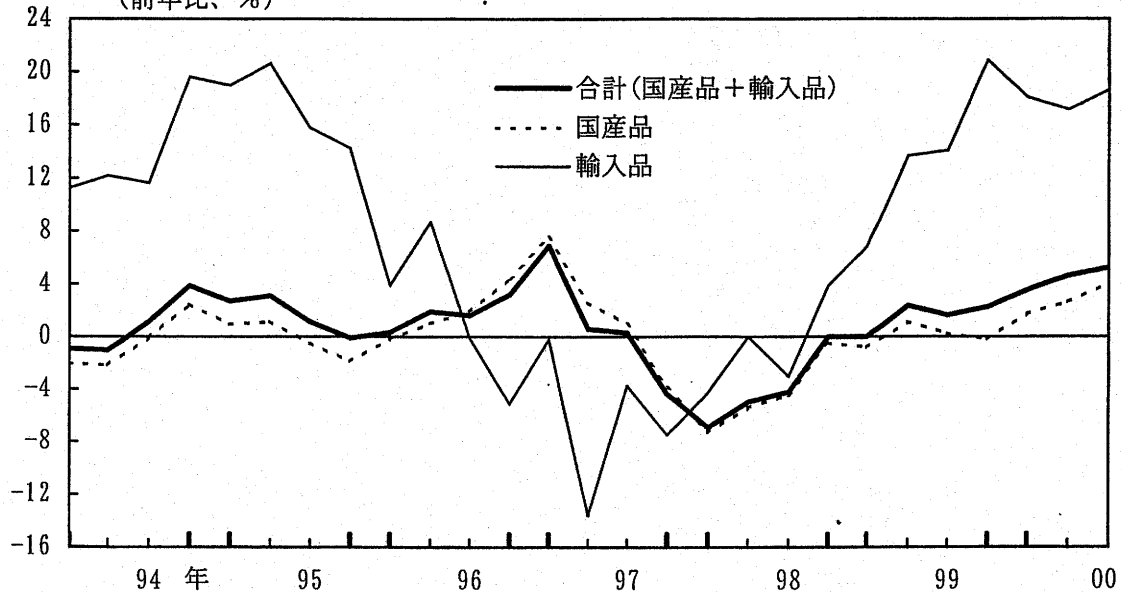
## (1) 水準

(季調済、95年=100)



## (2) 前年比

(前年比、%)

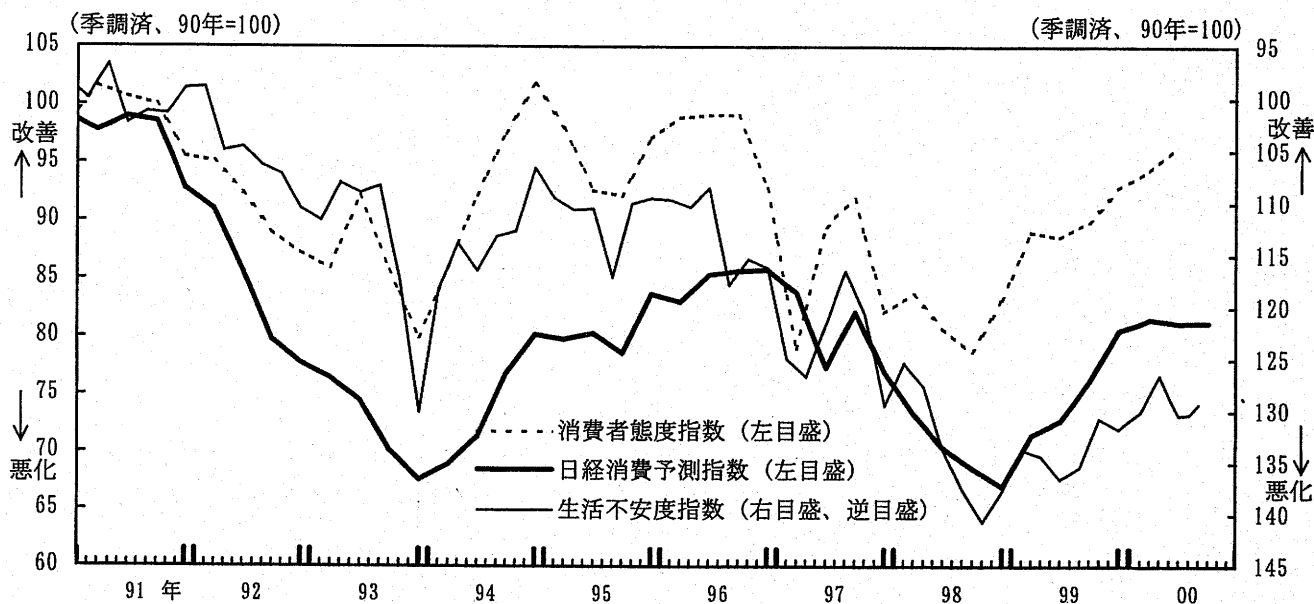


- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2000/3Qの値は、2000/7-8月の四半期換算値。
3. 「国産品」の2000/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2000/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。ただし、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 「合計(国産品+輸入品)」の2000/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

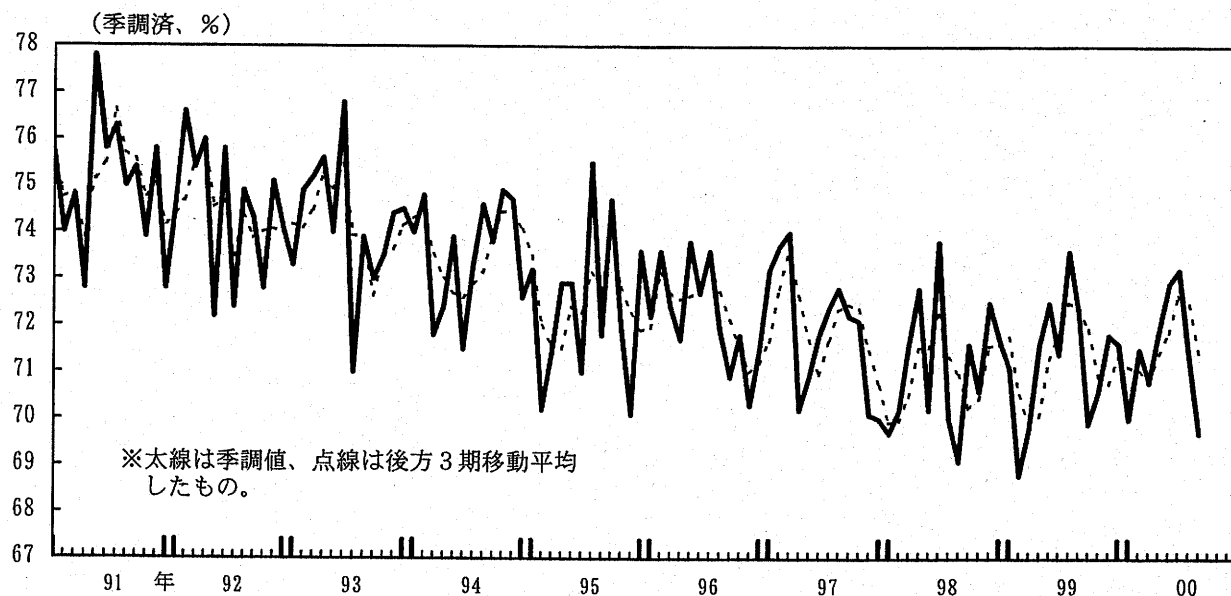
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。  
 4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 平均消費性向の推移 (家計調査)

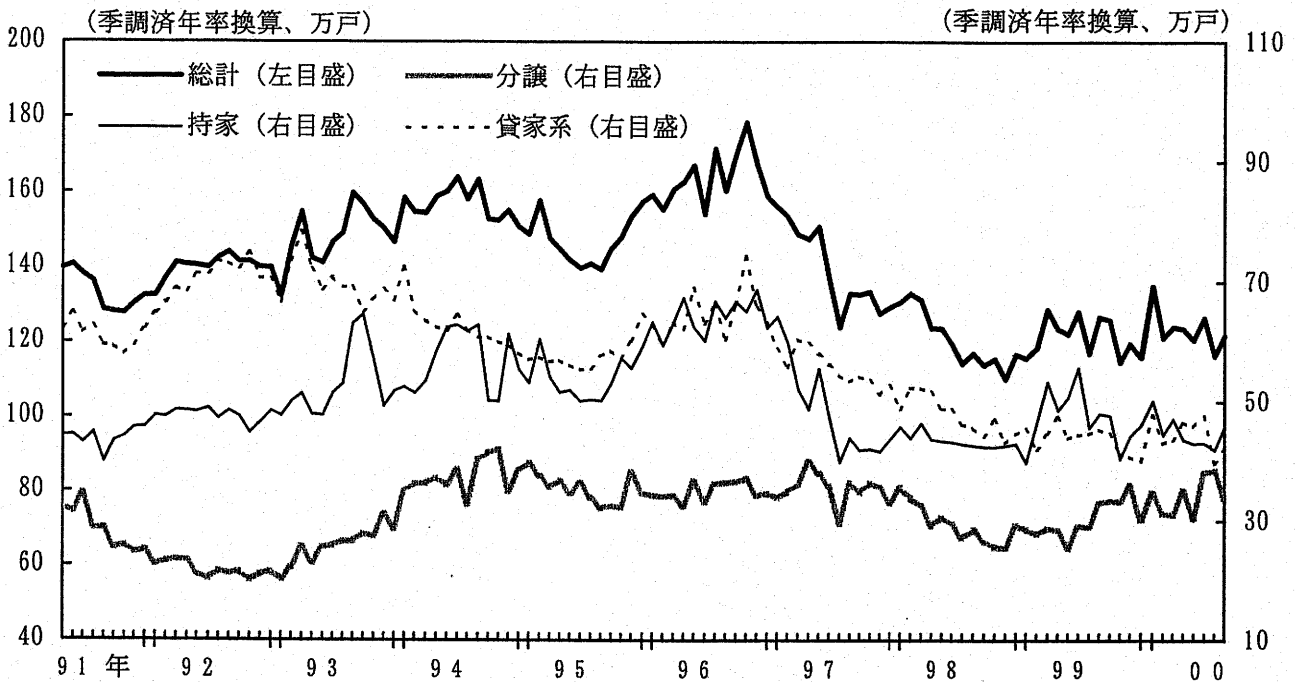


(注) 総務庁による季節調整値。

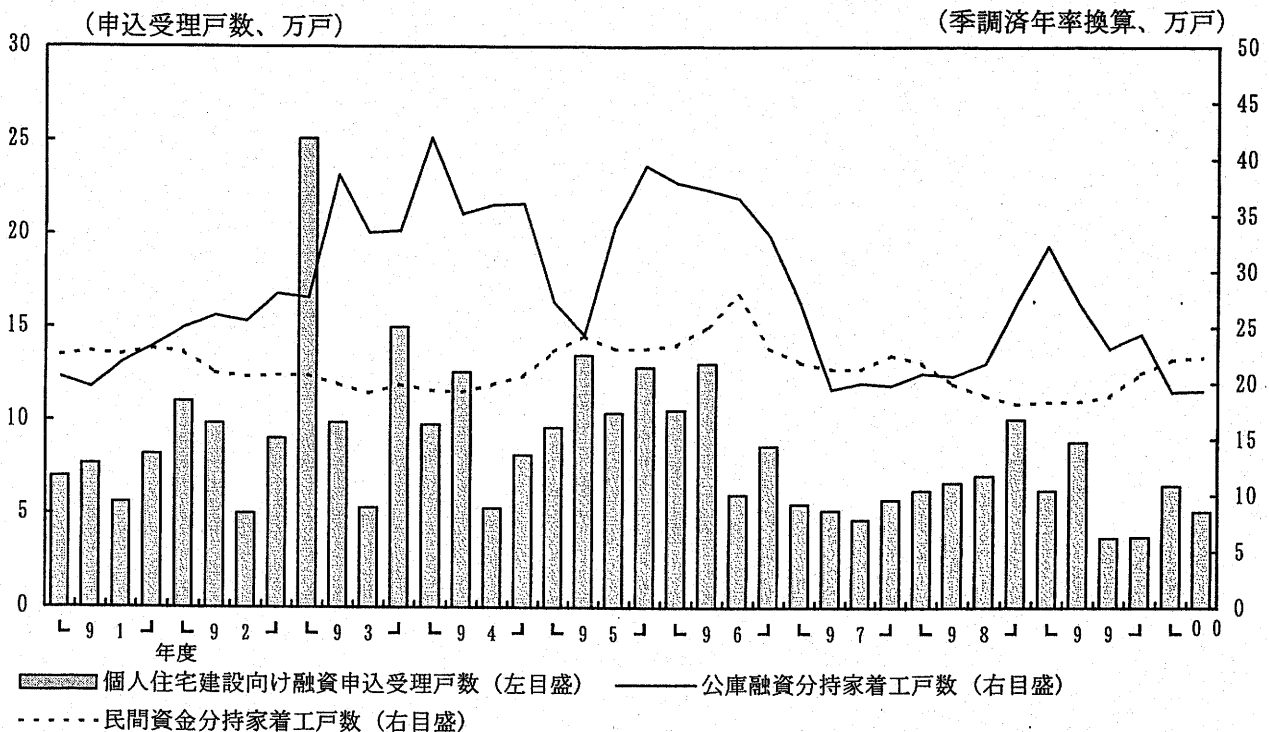
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



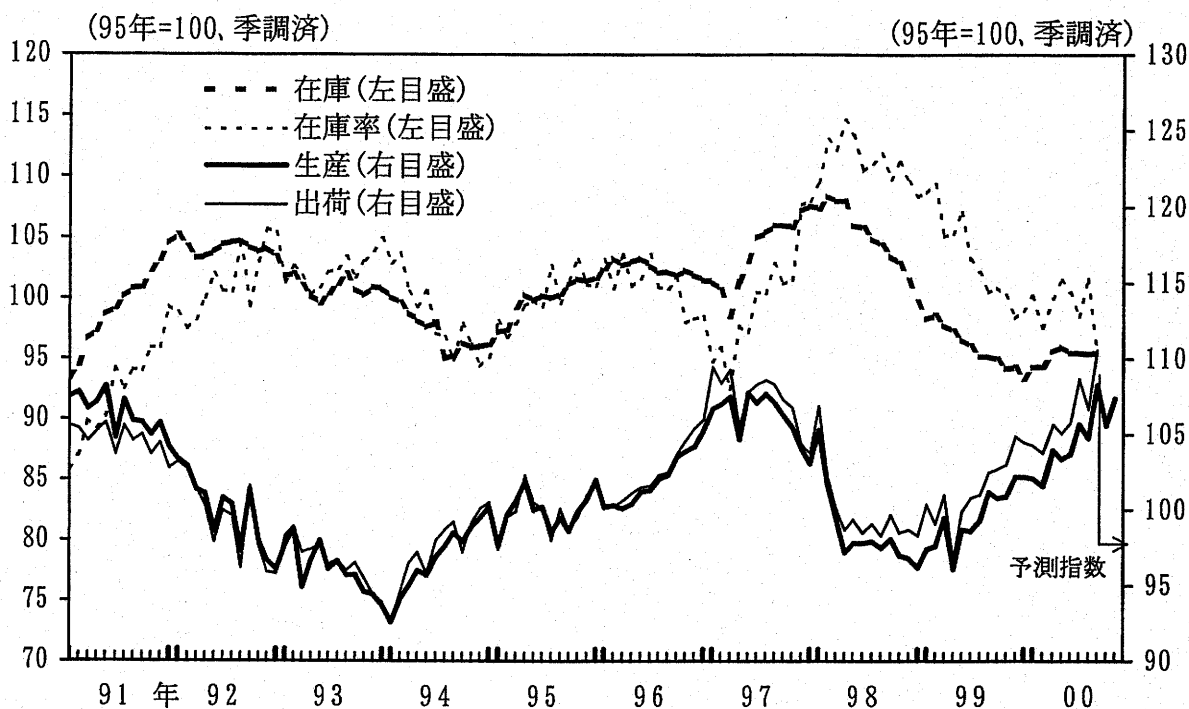
(注) 1. 公庫の融資申込み期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、(2)の個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込み期間の過半が含まれている四半期を便宜的に振り分けている。

2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000年度第2四半期は、2000/7～8月の平均値。

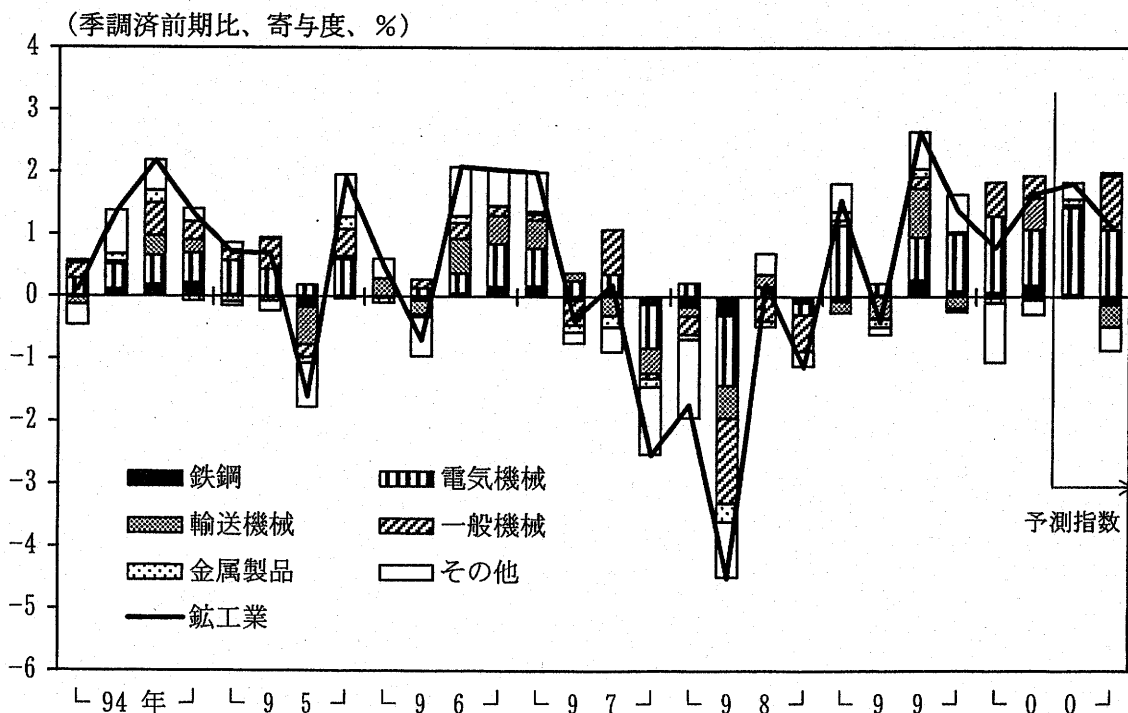
(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

# 鋳工業生産・出荷・在庫

## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫



## (2) 生産の業種別寄与度



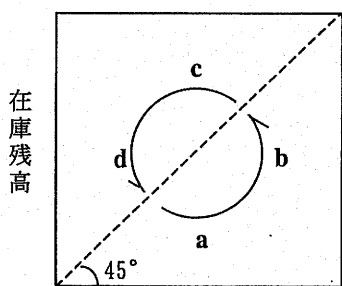
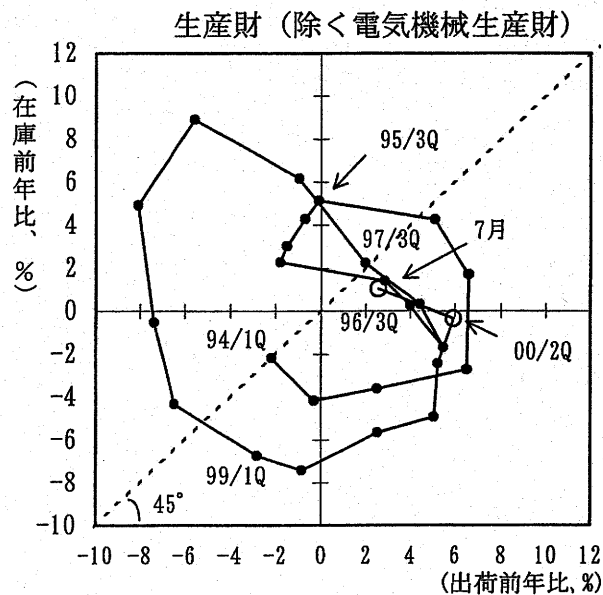
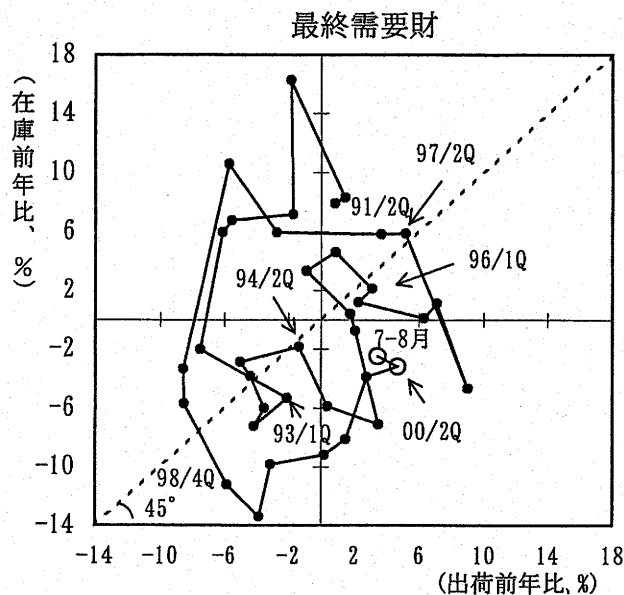
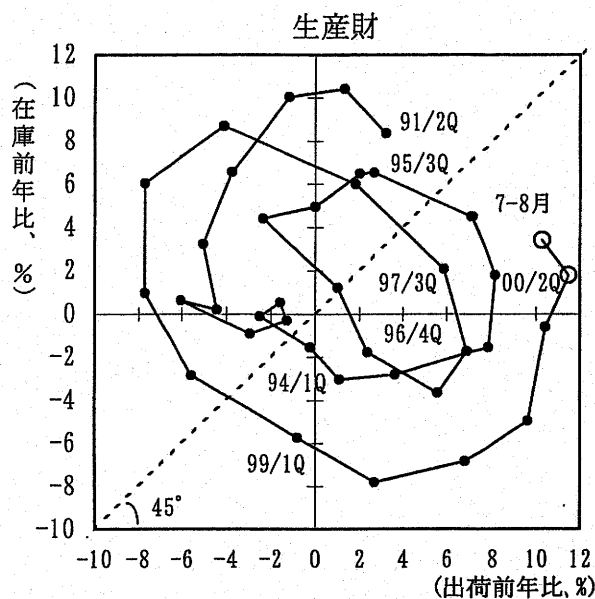
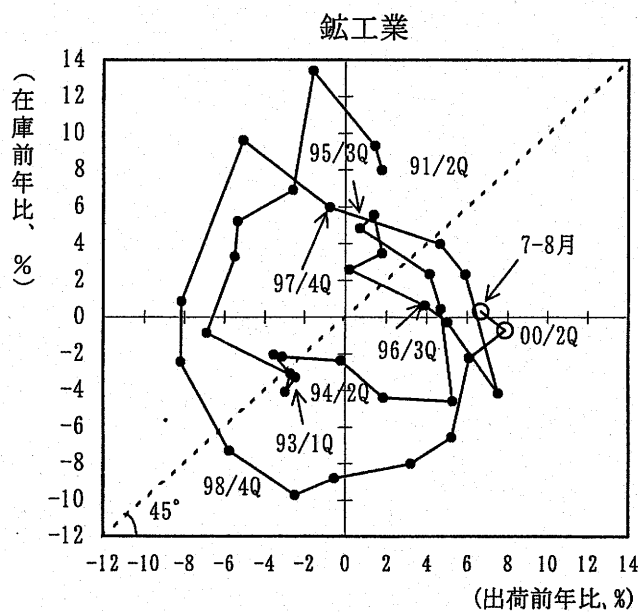
(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

2. 2000/4Qは、2000/11、12月を10月と同水準と仮定。

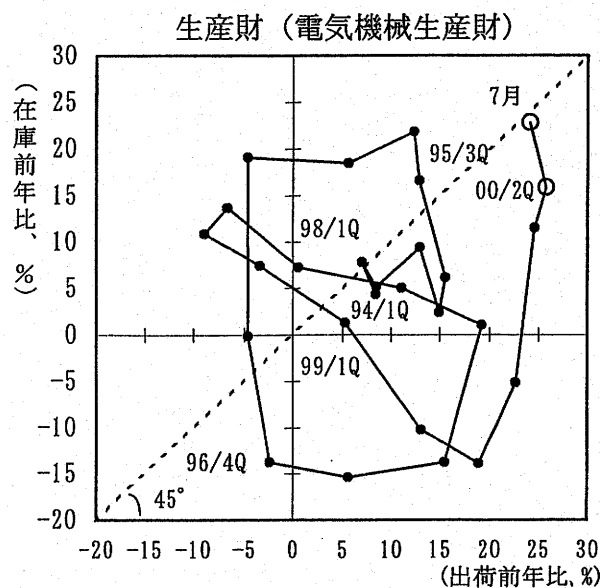
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」



# 在庫循環



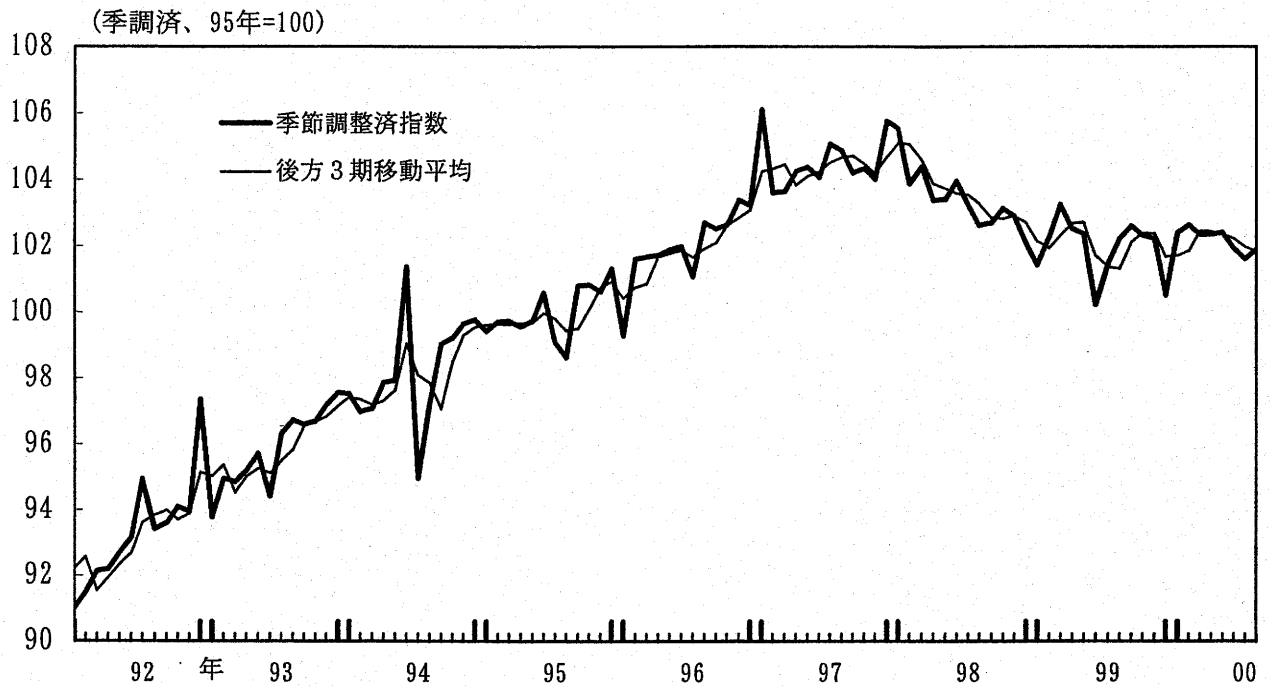
- 出荷
- a 回復局面
  - b 在庫積み増し局面
  - c 在庫積み上がり局面
  - d 在庫調整局面



(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

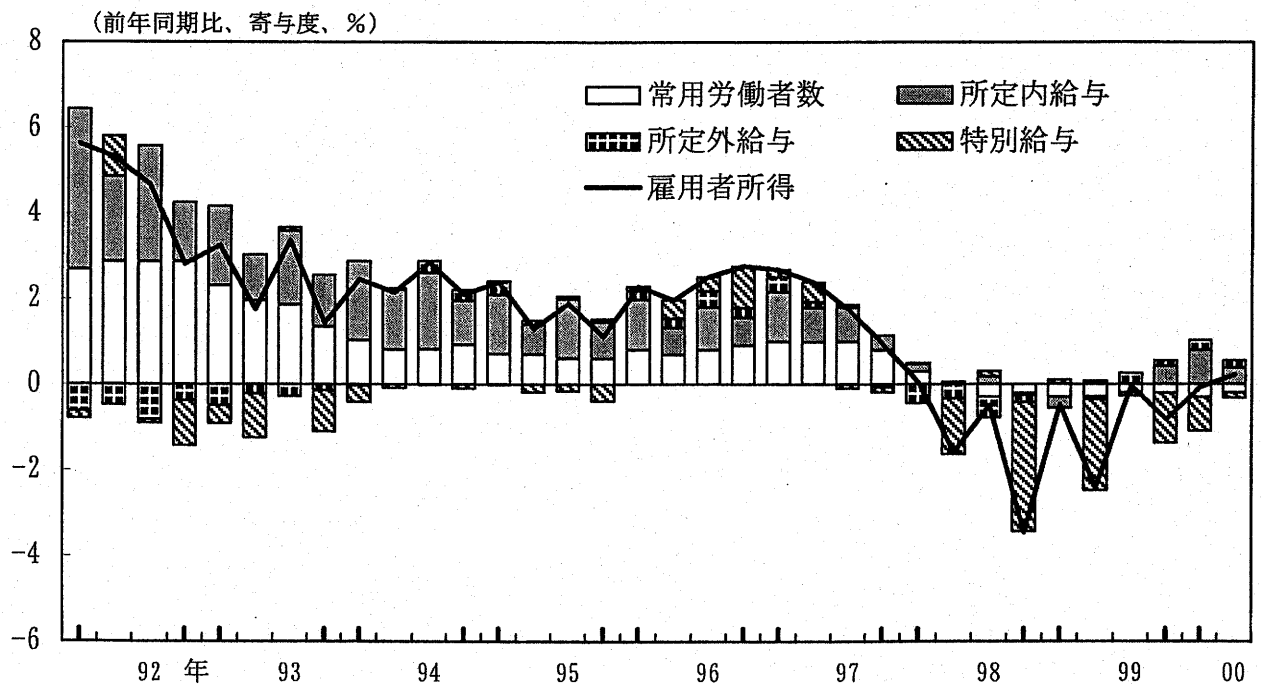
# 雇用者所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。  
2. X-12-ARIMA (β<sup>h</sup>-シジョン)による季節調整値。  
3. 事業所規模5人以上。2000/8月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳

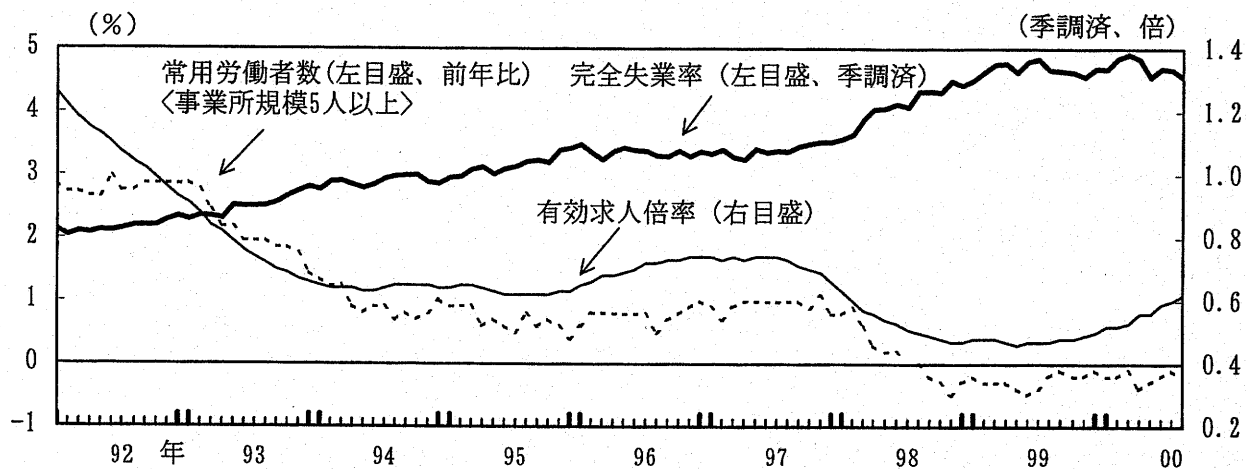


- (注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

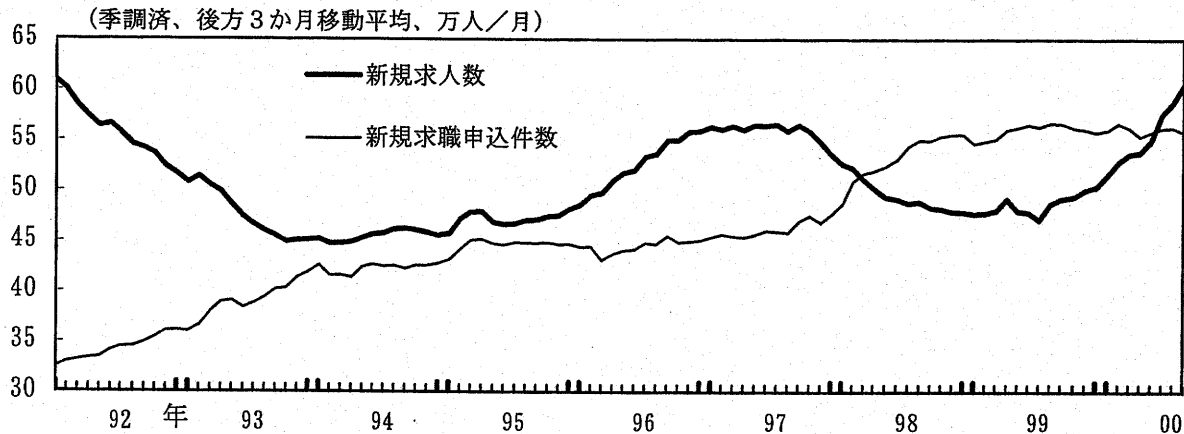
# 労働需給

## (1) 雇用関連指標



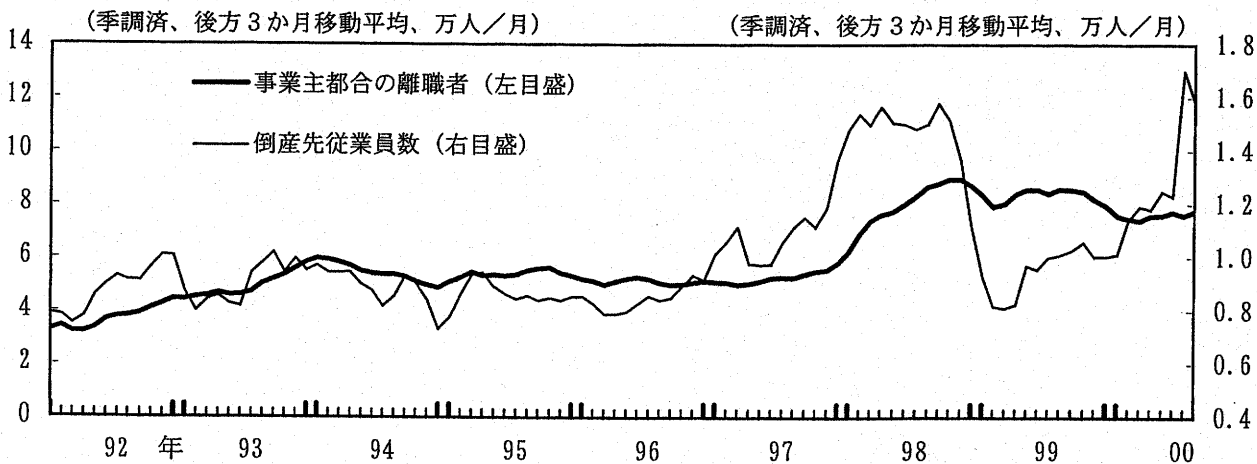
(注) 常用労働者数の2000/8月の値は速報値。

## (2) 新規求人数・求職者数の動向



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

## (3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



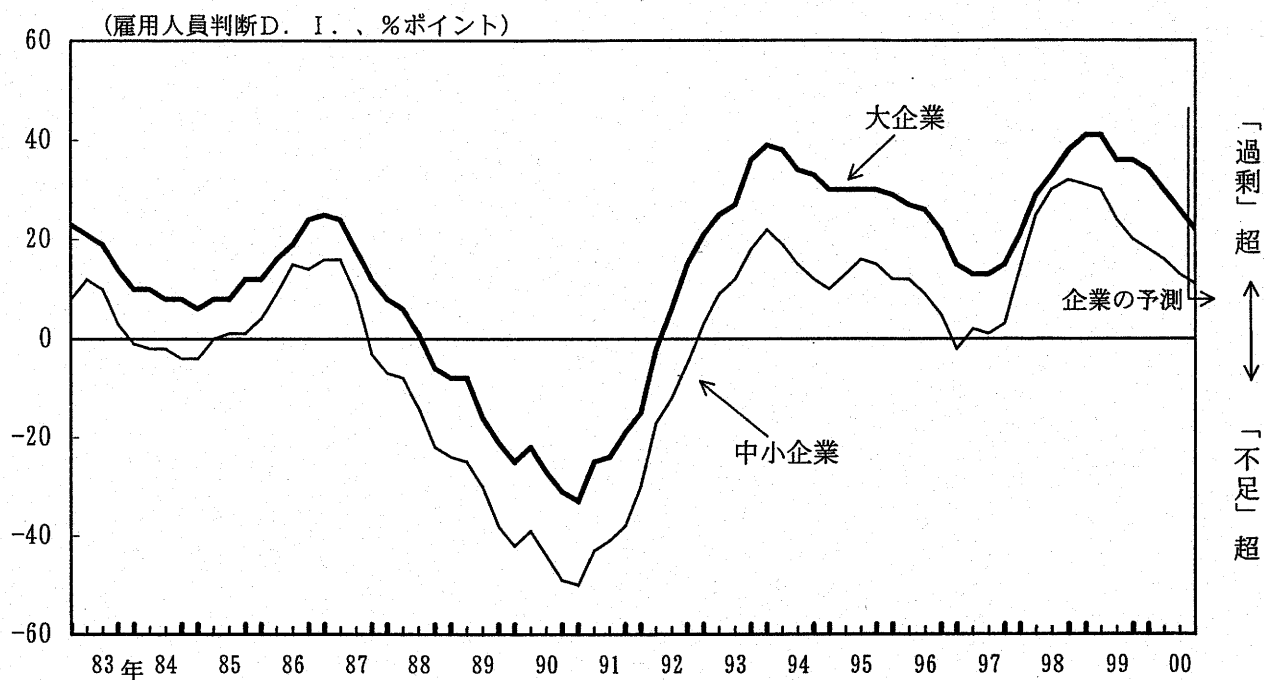
(注) 1. とともにX-11による季節調整値。

2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

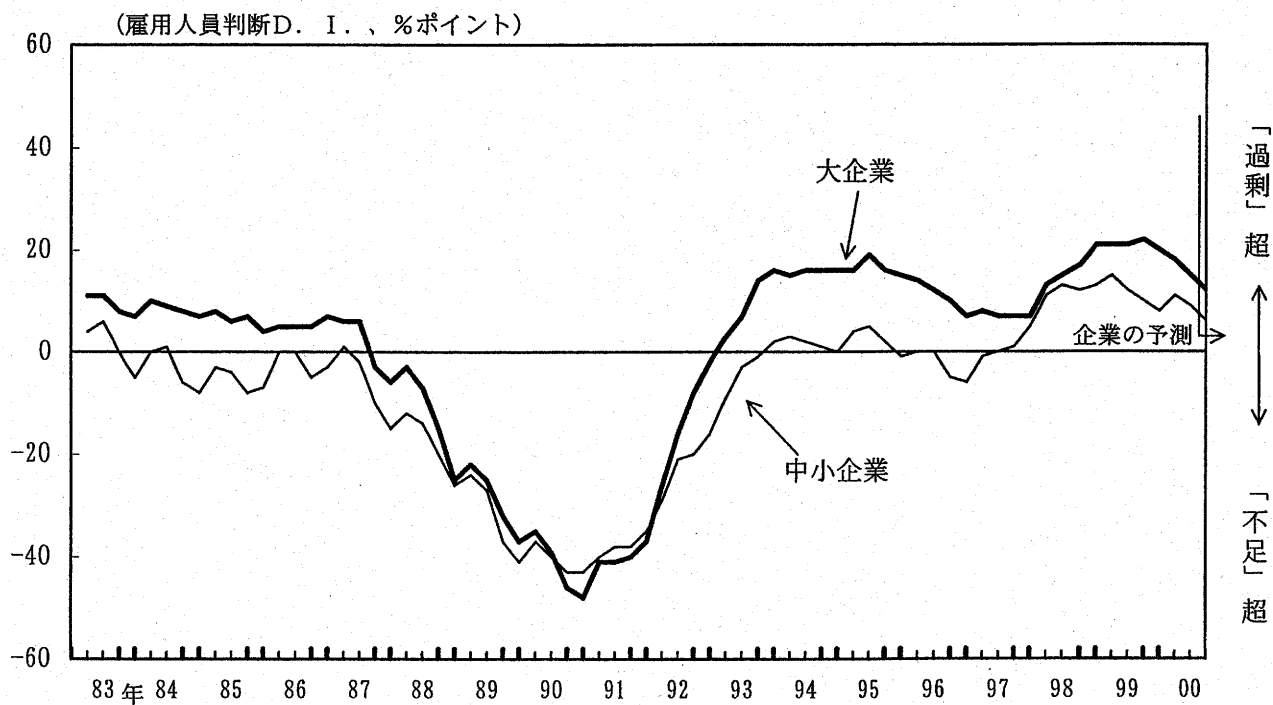
(資料) 労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、総務庁「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 雇用の過不足 (9月短観)

## (1) 製造業



## (2) 非製造業

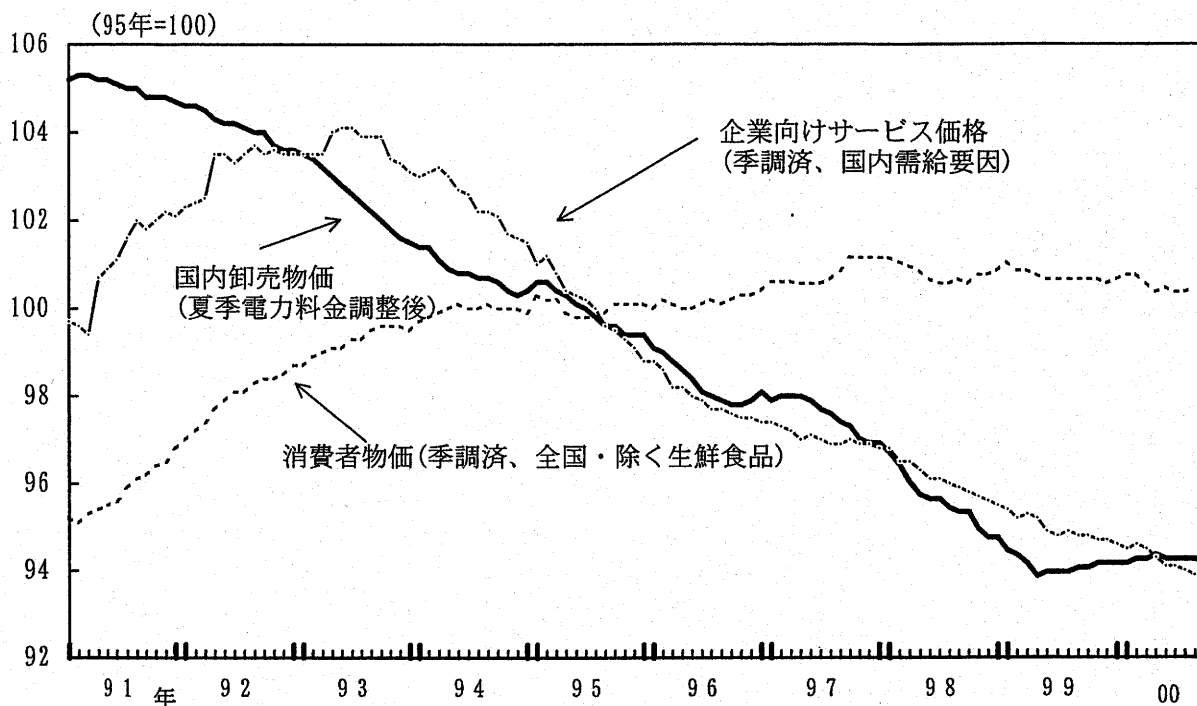


(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

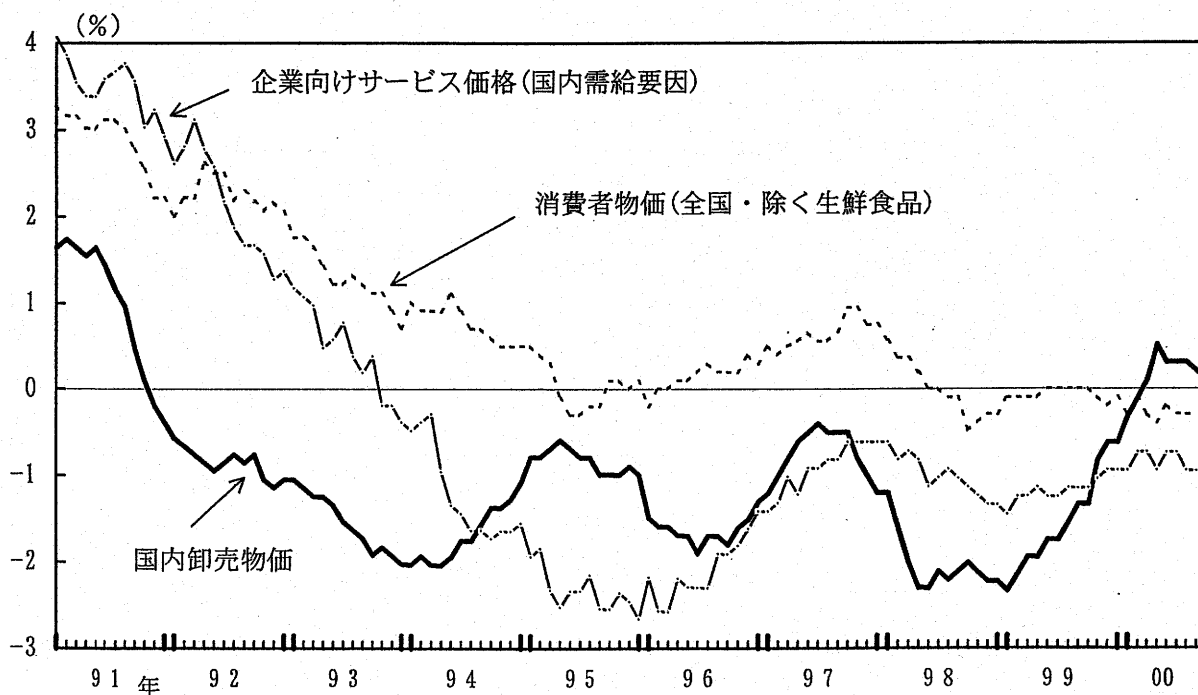
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比

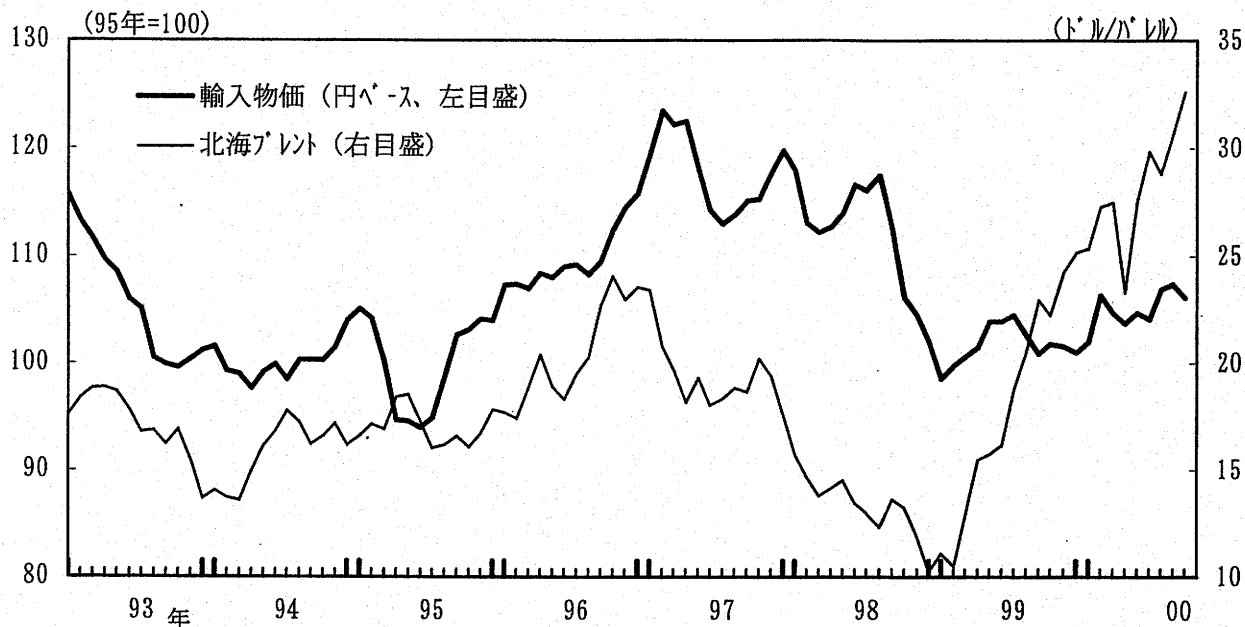


- (注) 1. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務庁公表ベース。  
2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
3. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

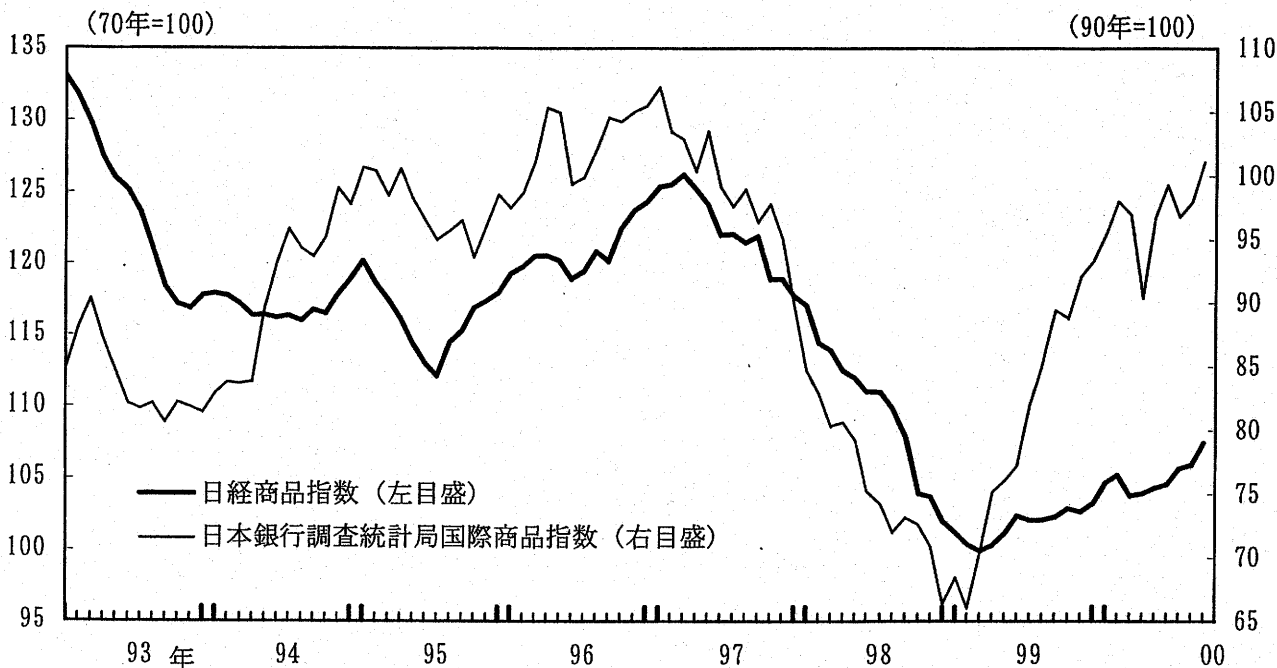
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

## 輸入物価と商品市況

### (1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況



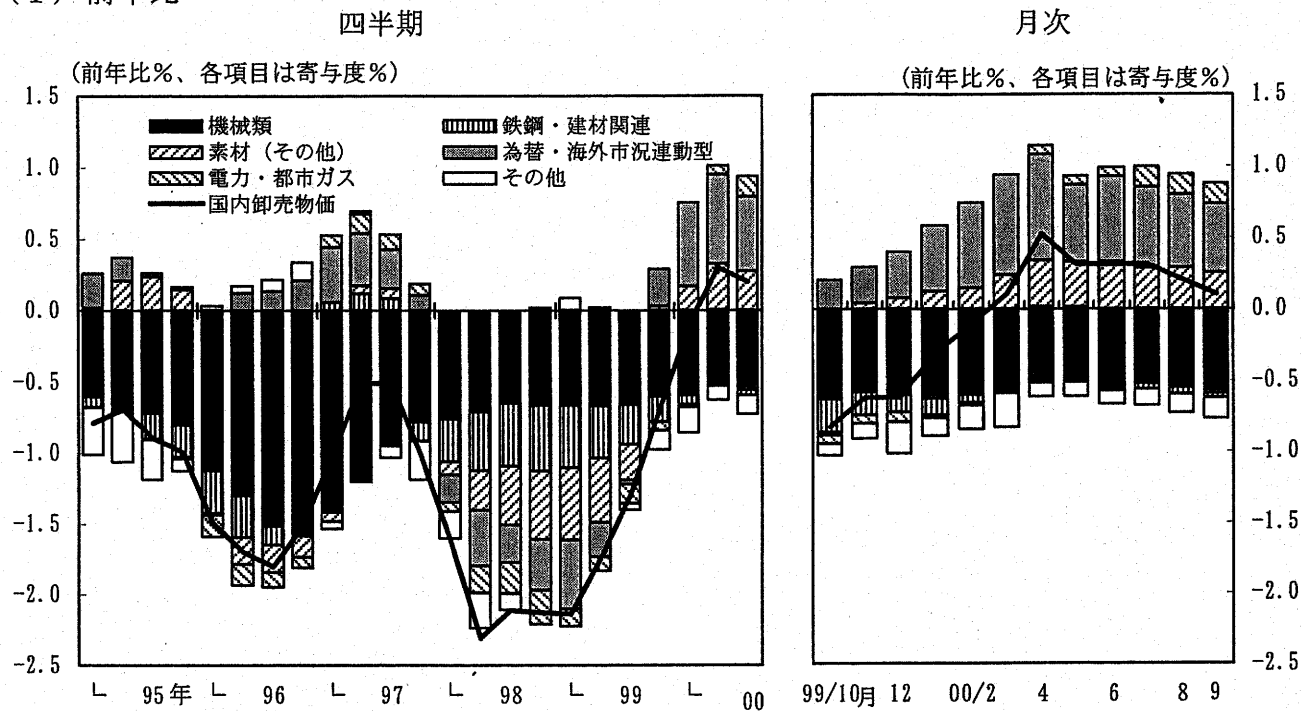
### (2) 商品市況



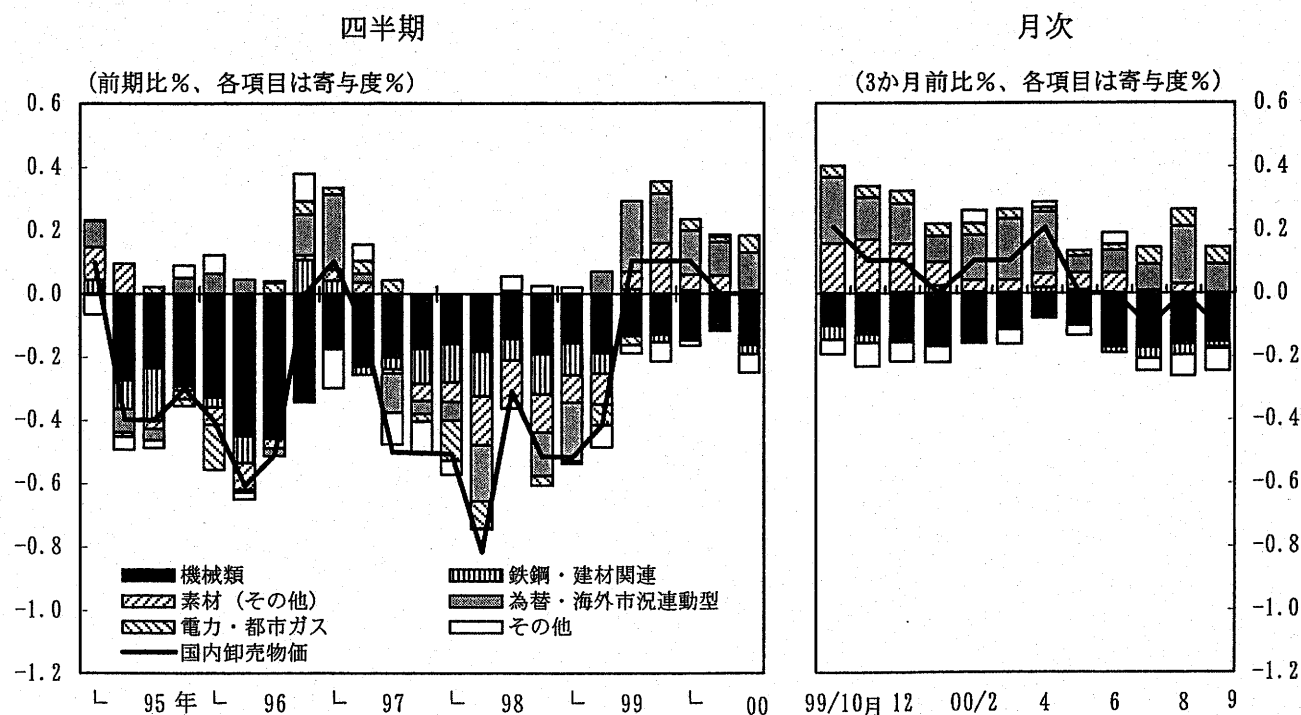
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」「日本銀行調査月報」、  
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

# 国内卸売物価

## (1) 前年比



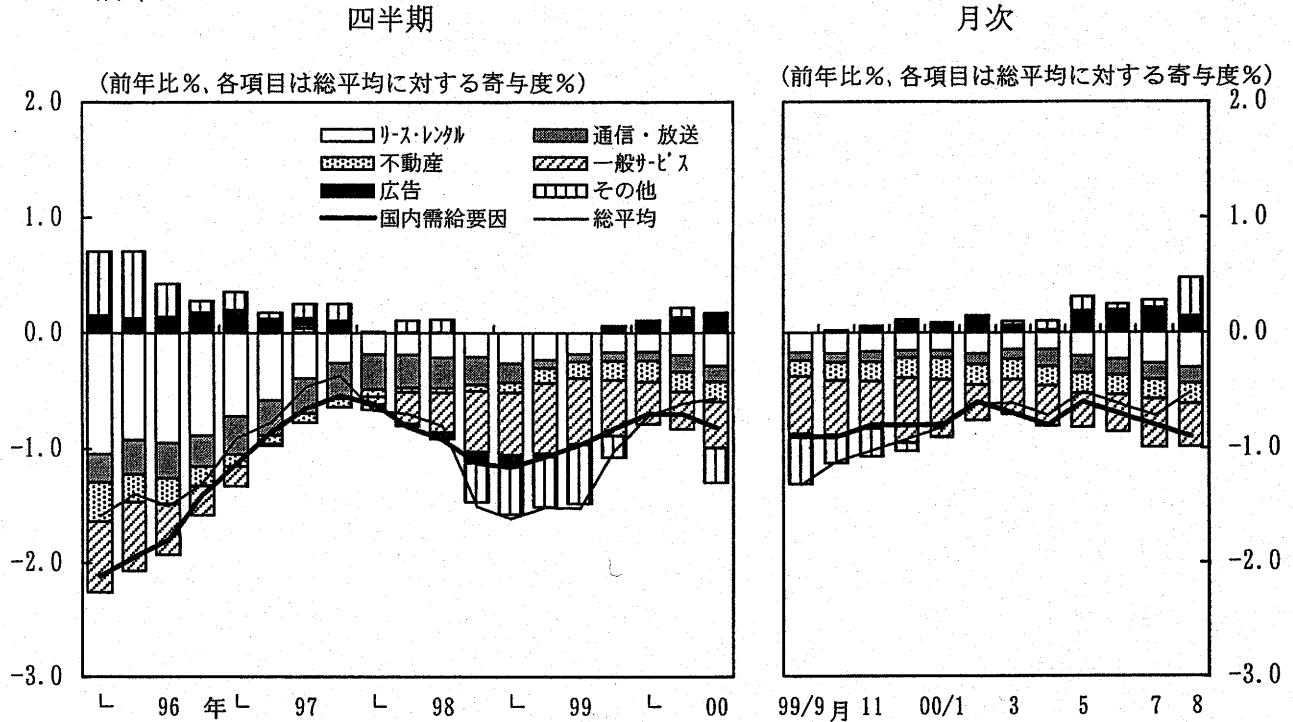
## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



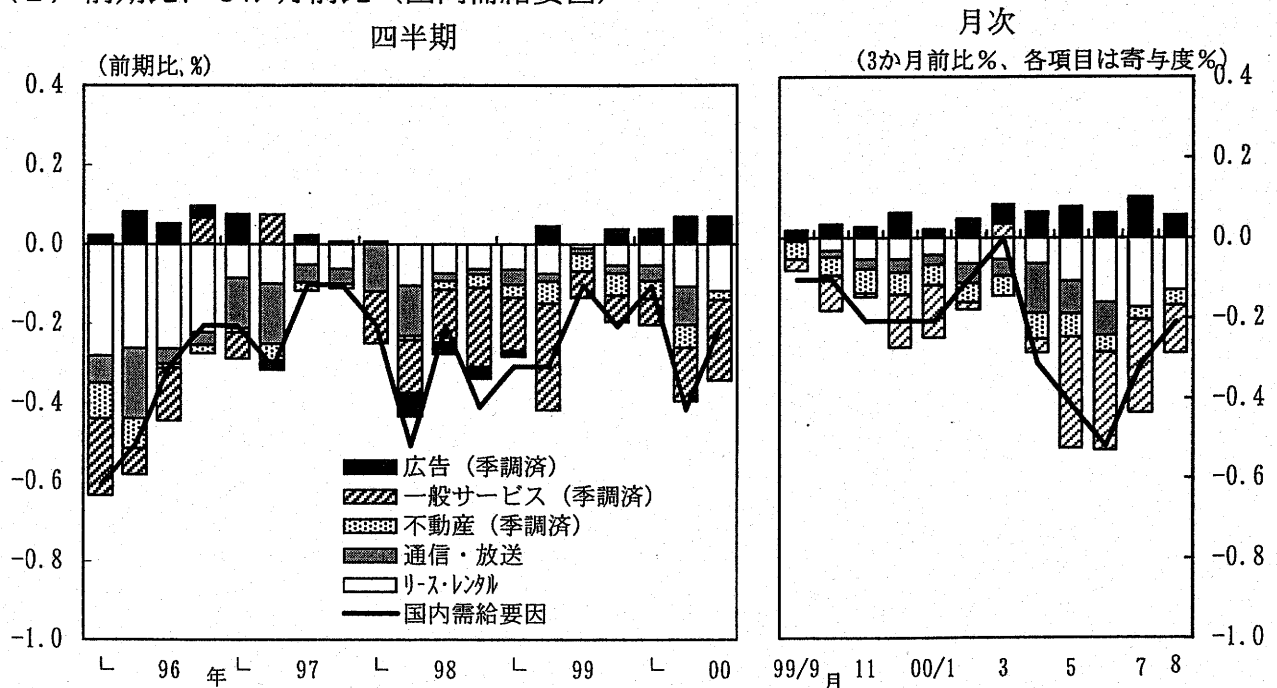
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。  
 7. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

# 企業向けサービス価格

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



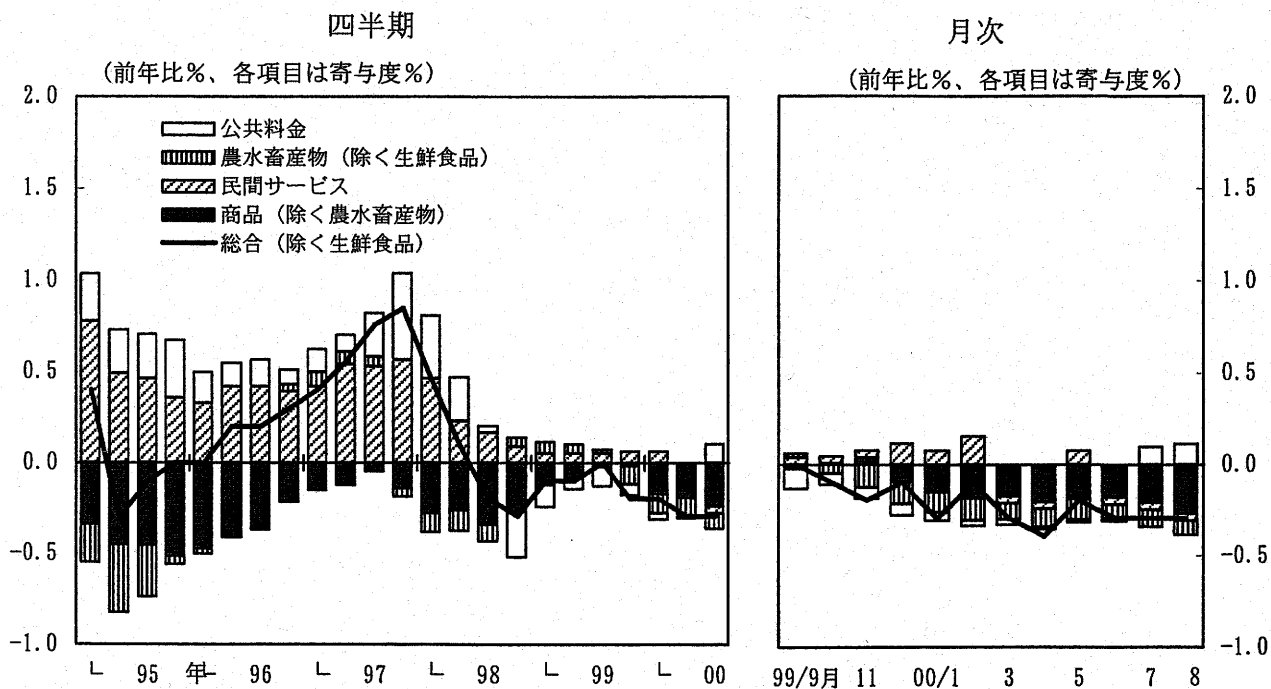
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I 総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
3. 3か月前比は、広告中のTVCM、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 2000年3Qのデータは、2000/7-8月平均値を利用して算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

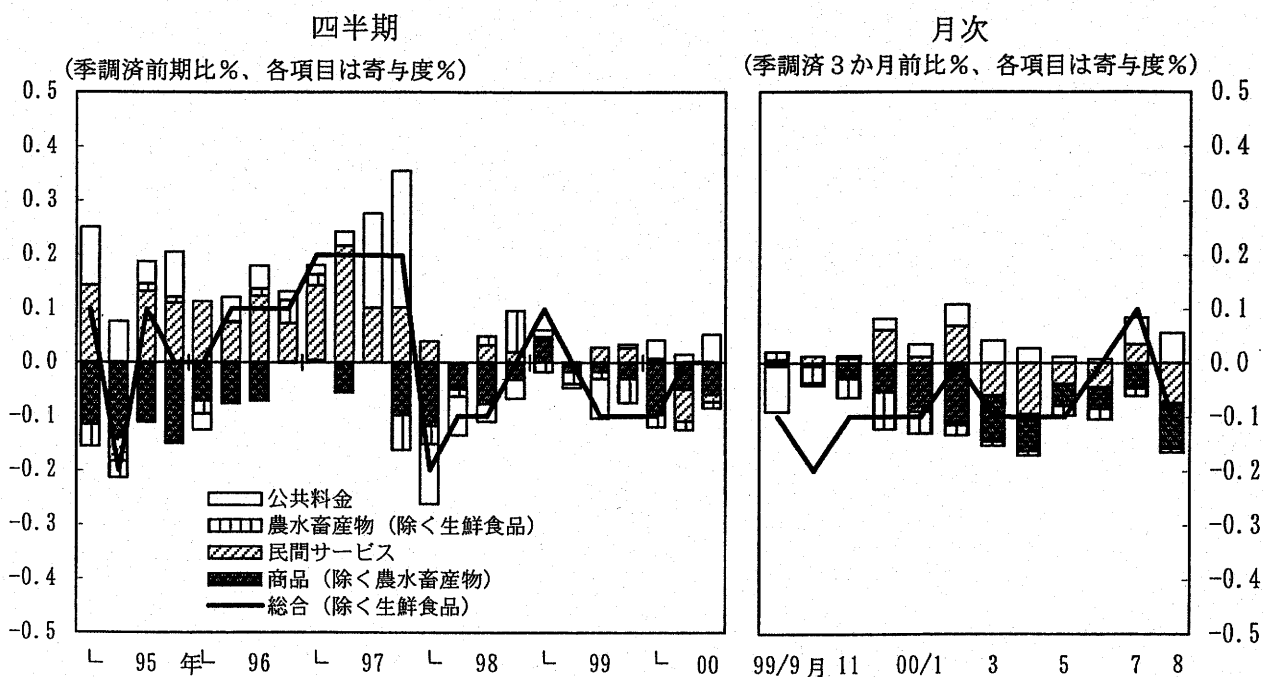


# 消費者物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比



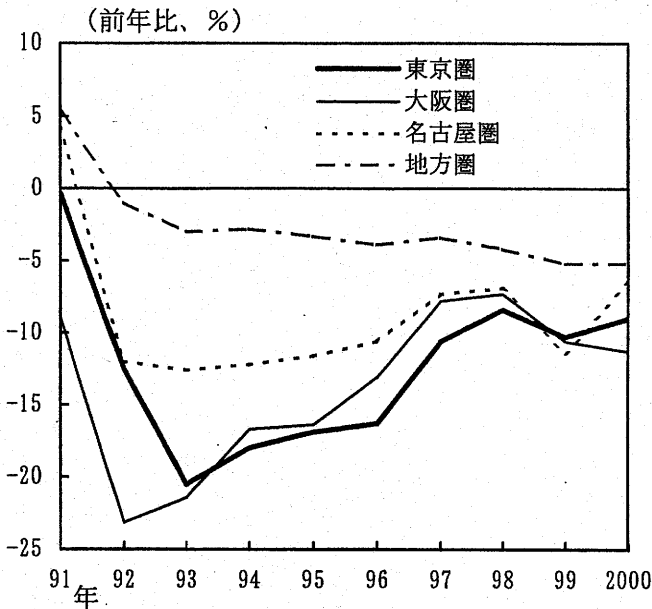
- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
2. 3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
3. 2000年3Qのデータは、2000/7-8月平均値を利用して算出。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

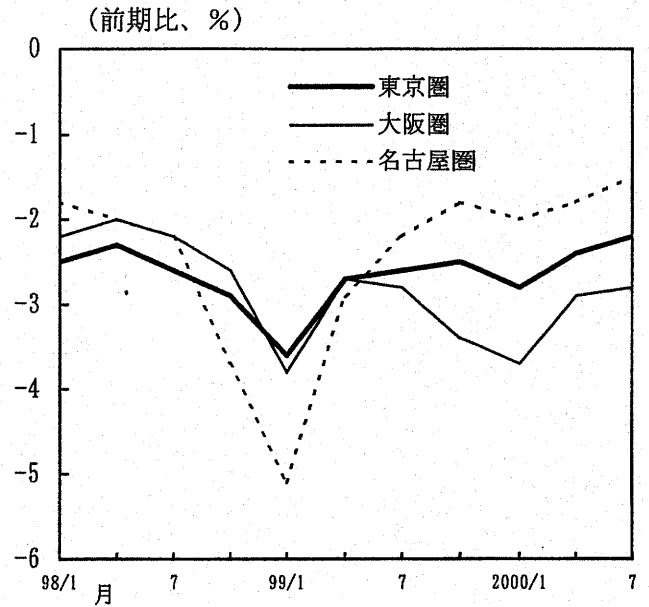
# 都道府県地価

## (1) 商業地

(1-1) 都道府県地価 (7/1日時点)

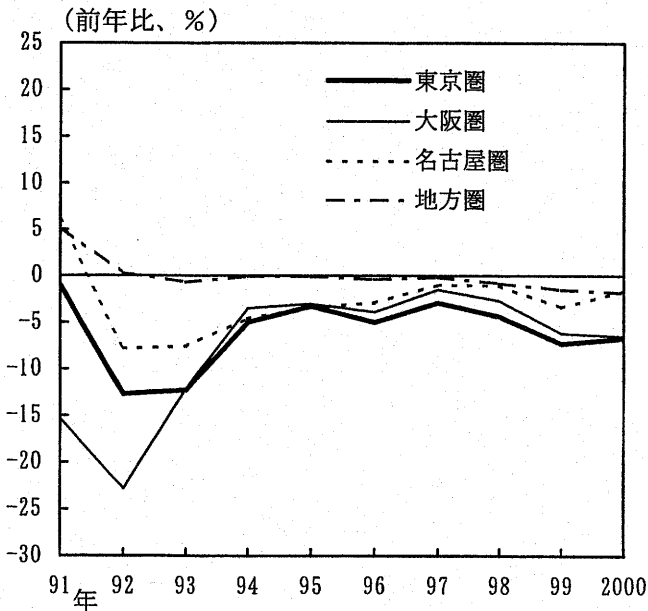


(1-2) 代表標準地・指定基準地 (各月1日時点)

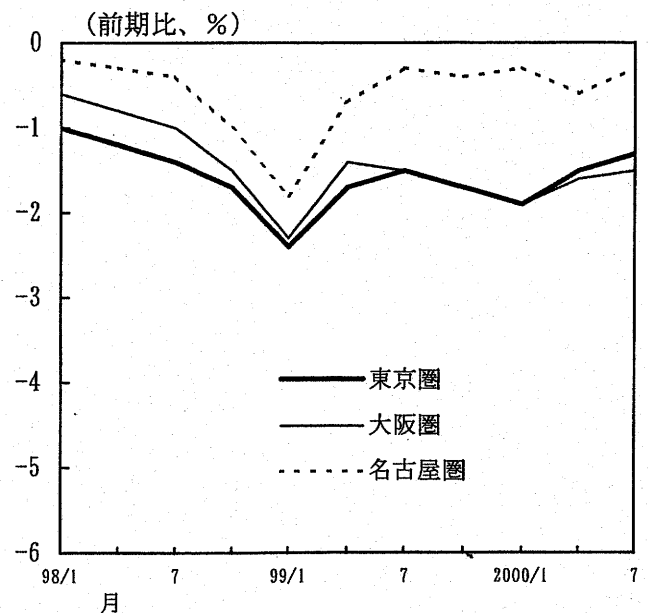


## (2) 住宅地

(2-1) 都道府県地価 (7/1日時点)



(2-2) 代表標準地・指定基準地 (各月1日時点)

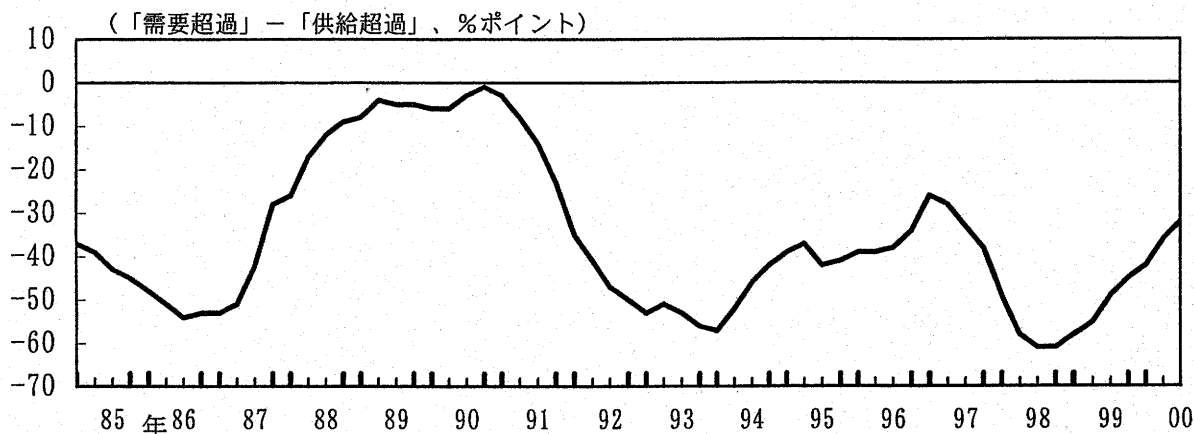


(注) 代表標準地、指定基準地とは、地価公示、並びに都道府県地価の調査対象である標準地(基準地)群のなかで基準となる地点であり、両者ともほぼ同じ地点であることから、連続して把握することが可能。

(資料) 国土庁「地価公示」「都道府県地価調査」

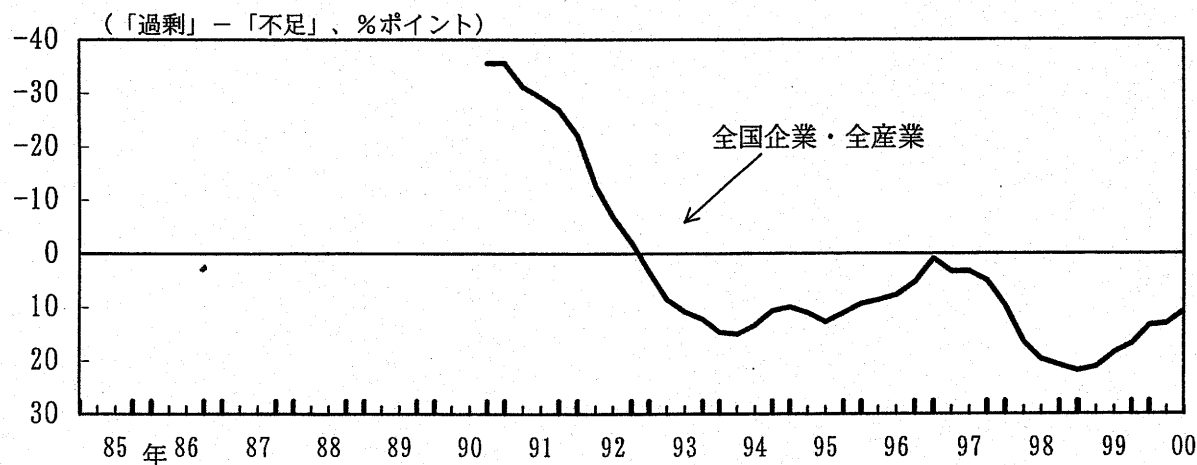
## 物価を取り巻く環境

### (1) 製商品需給判断D.I. (全国企業・製造業)



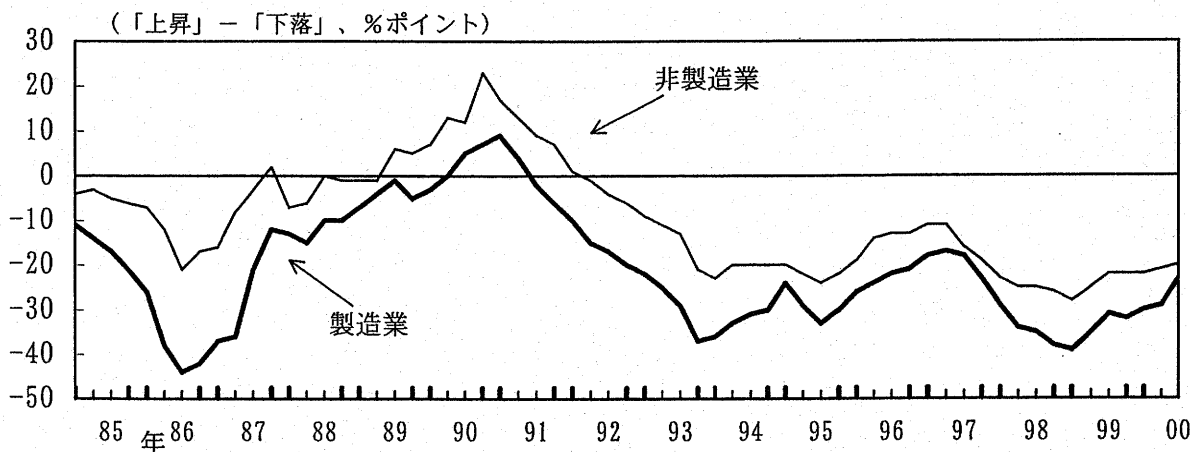
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース (下の図表も同じ)。

### (2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重和)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を、資本・労働分配率(75~98年度平均)を用いて加重和。  
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

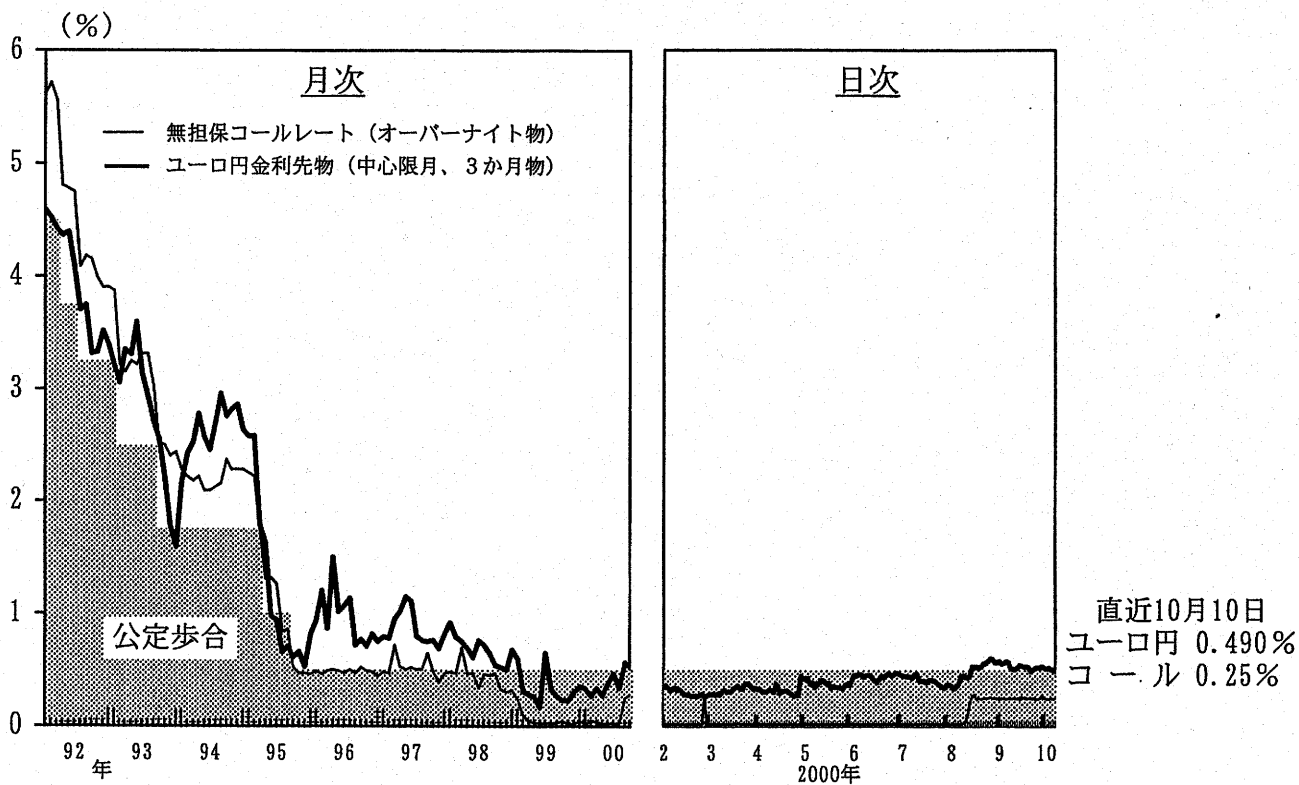
### (3) 製商品価格判断D.I. (全国企業)



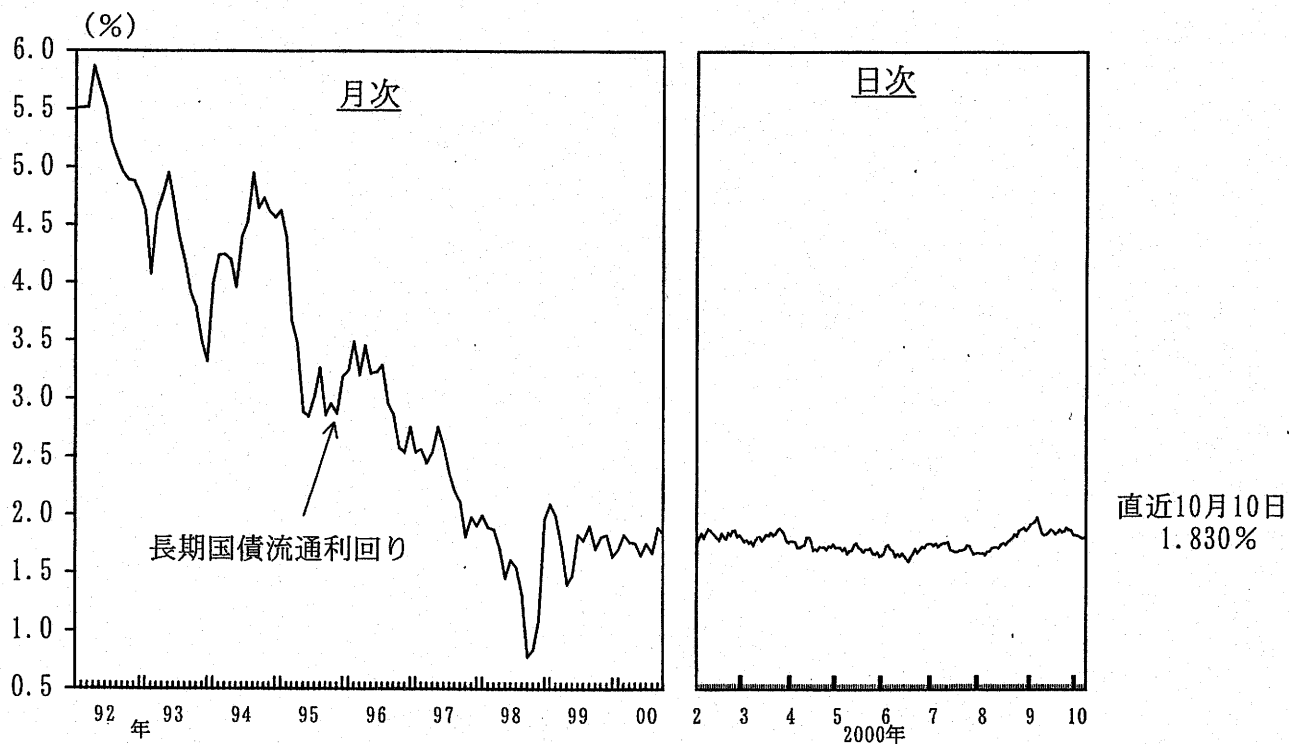
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済企画庁「国民所得統計」

# 市場金利等

## (1) 短期



## (2) 長期

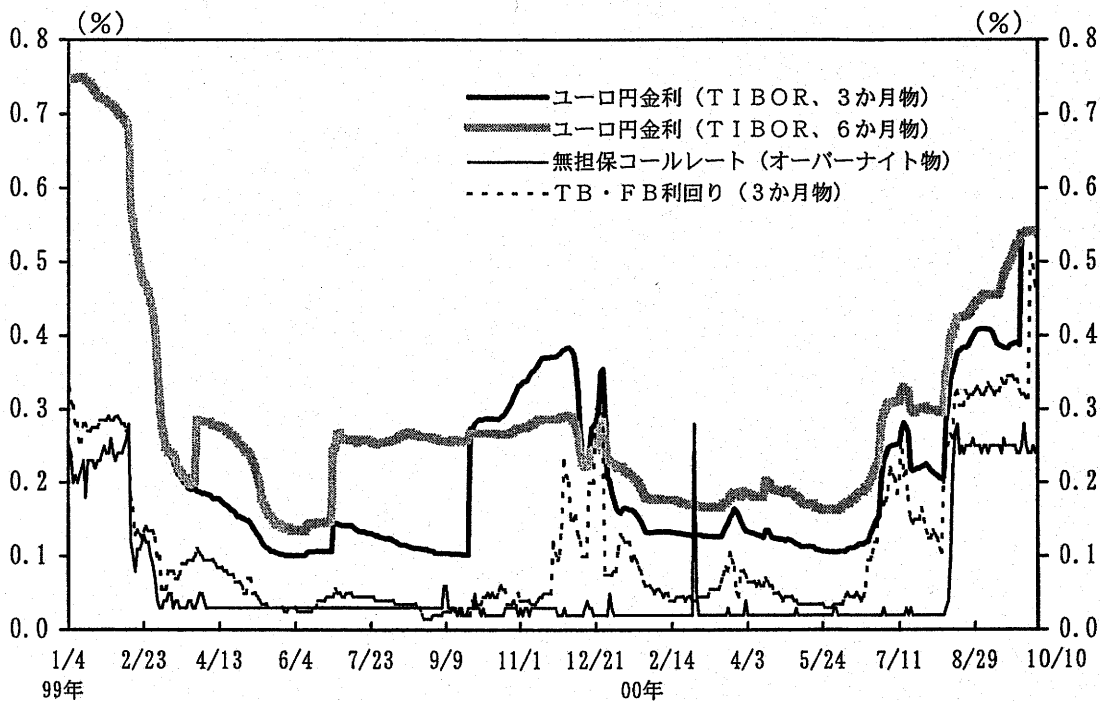


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

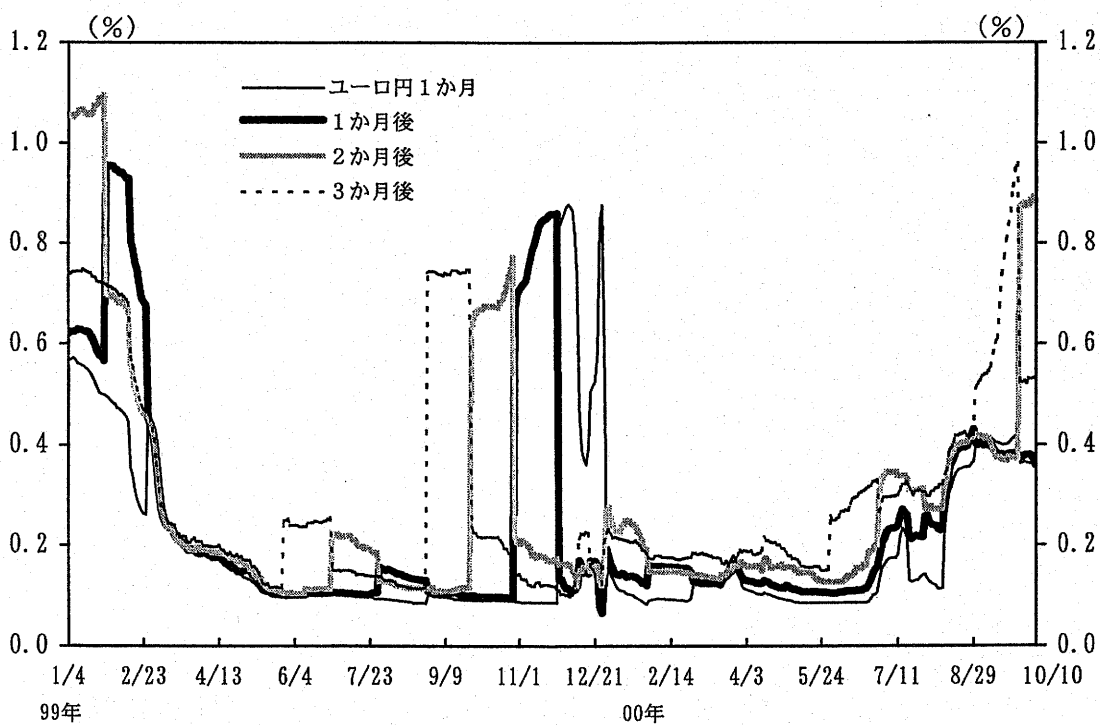
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

# 短期金融市場

## (1) ターム物金利



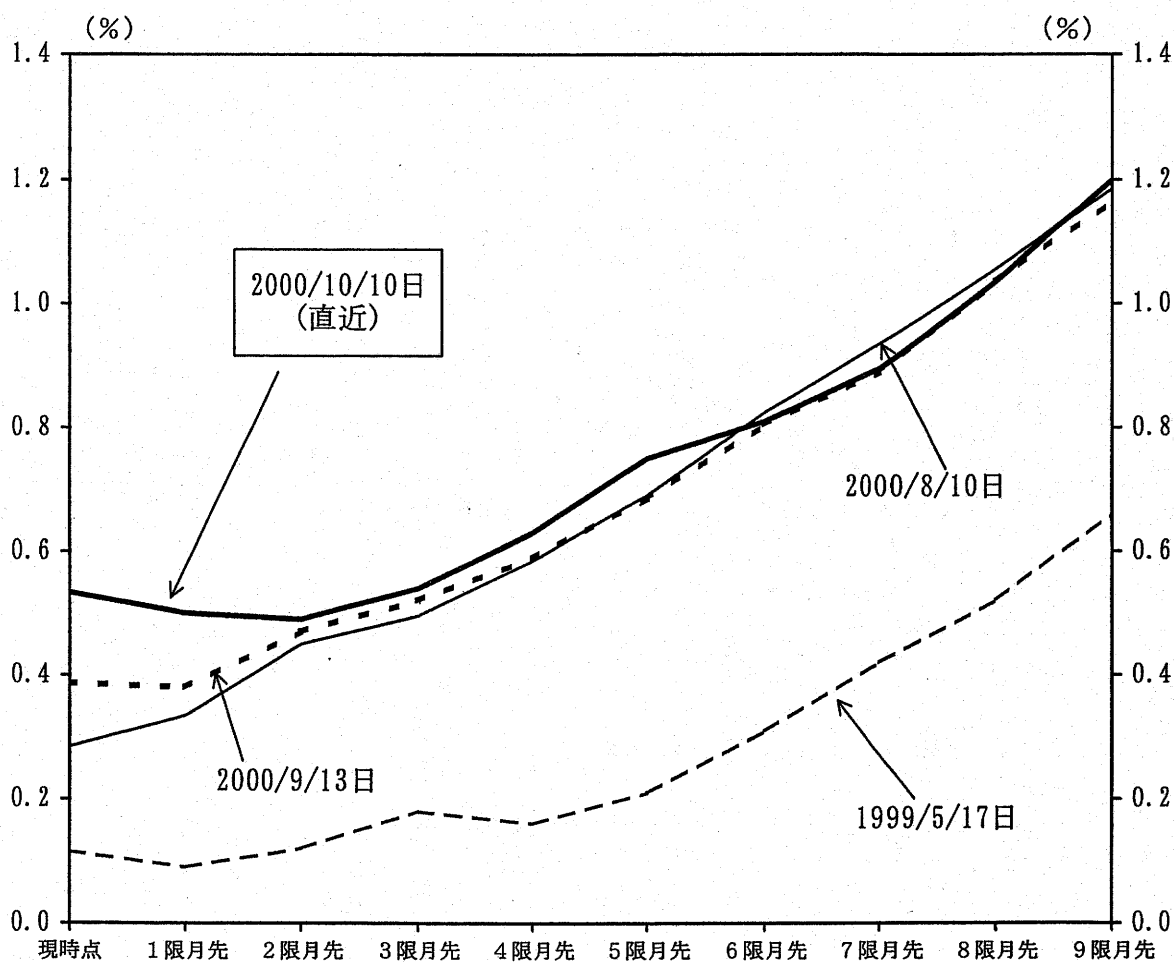
## (2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

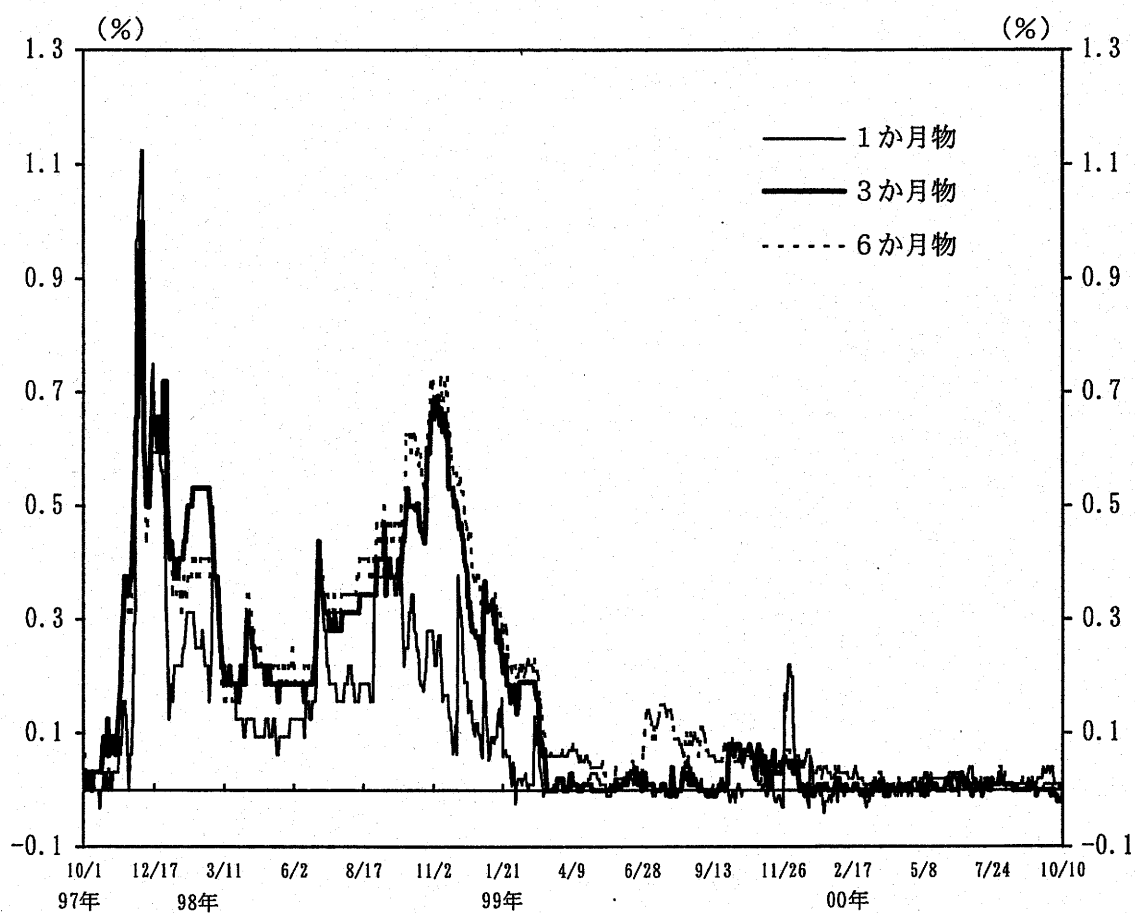
(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

### ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

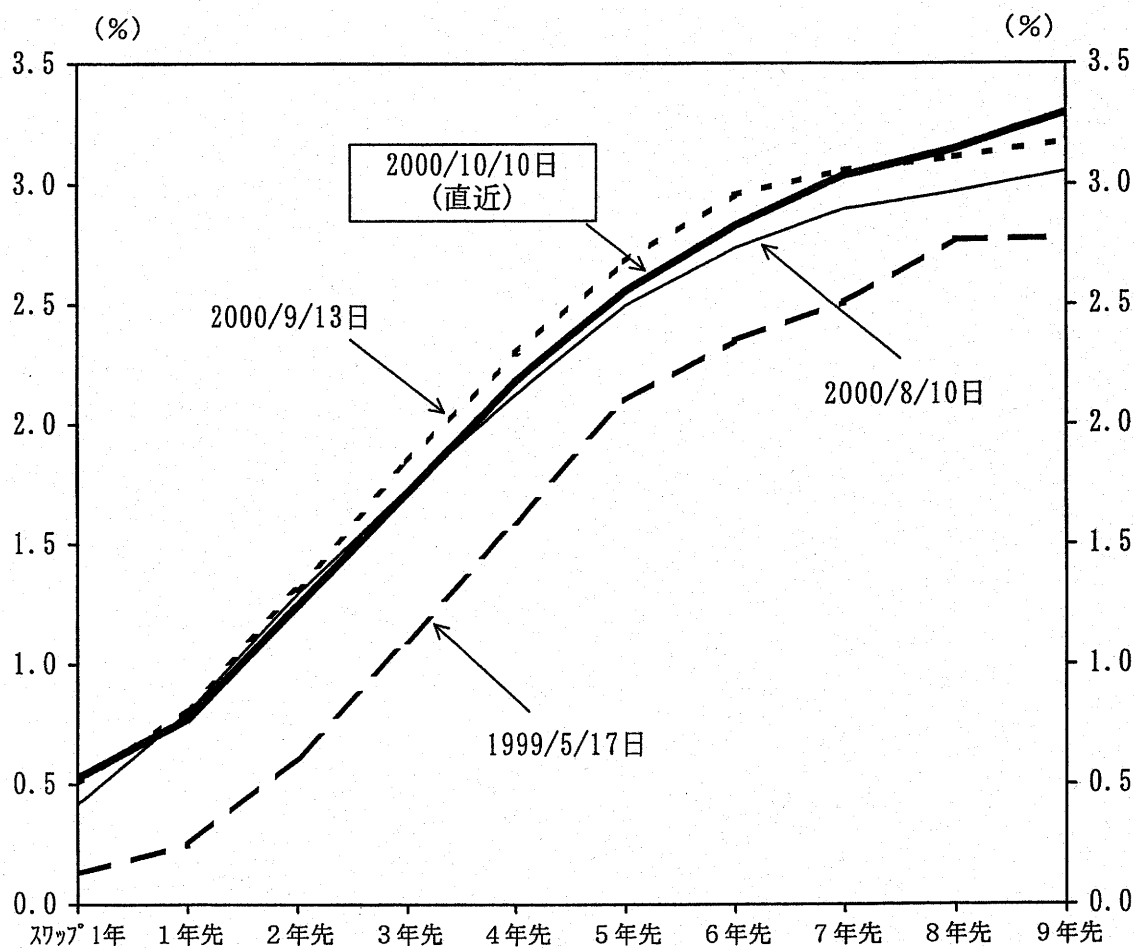
# ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

## 長期金利の期間別分解



(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

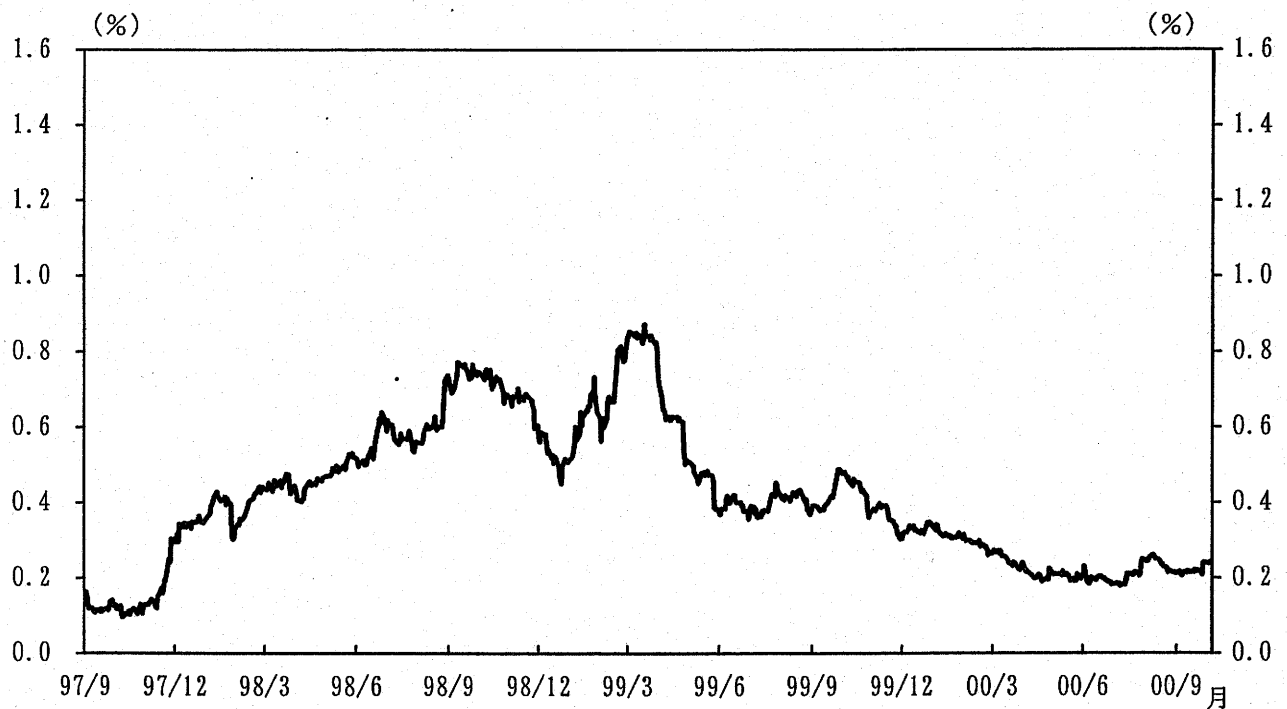


## 金融債流通利回り

### (1) 流通利回り



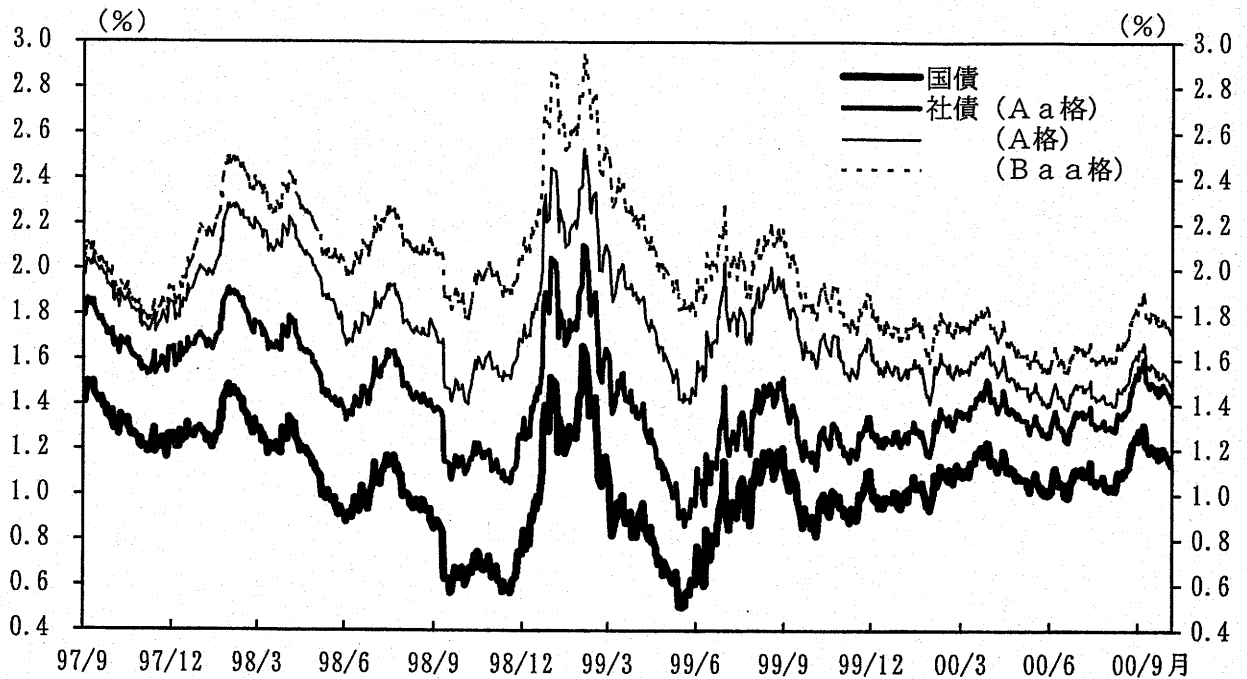
### (2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



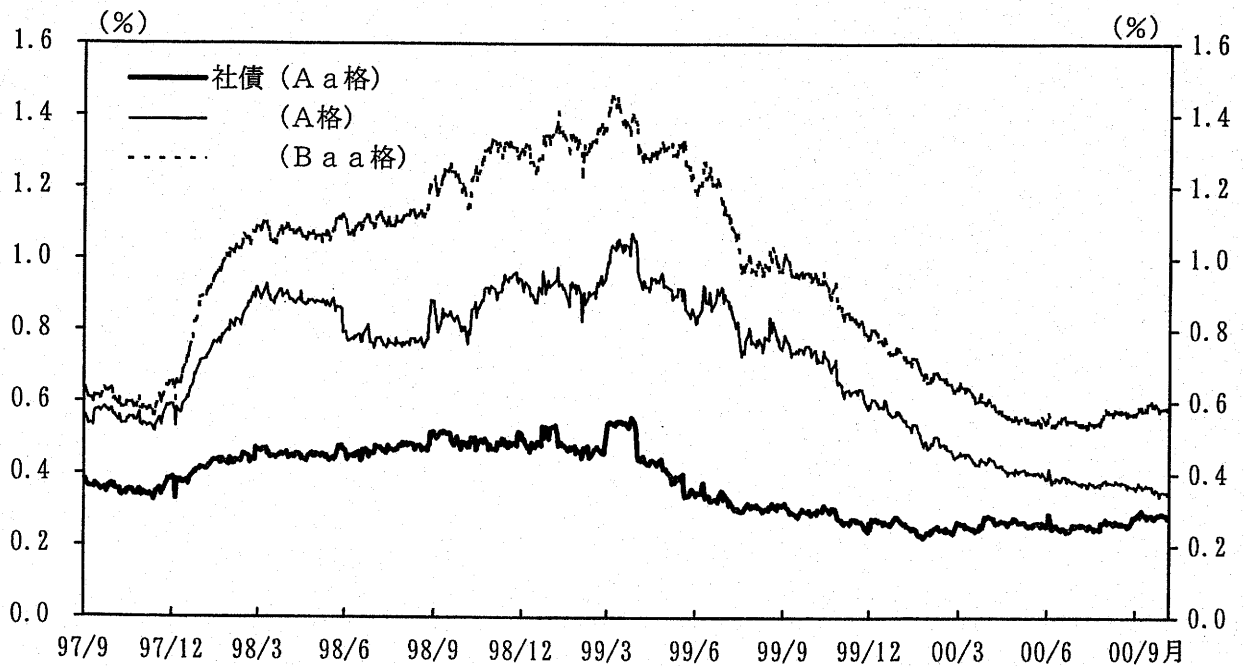
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

## 社債流通利回り

### (1) 流通利回り



### (2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



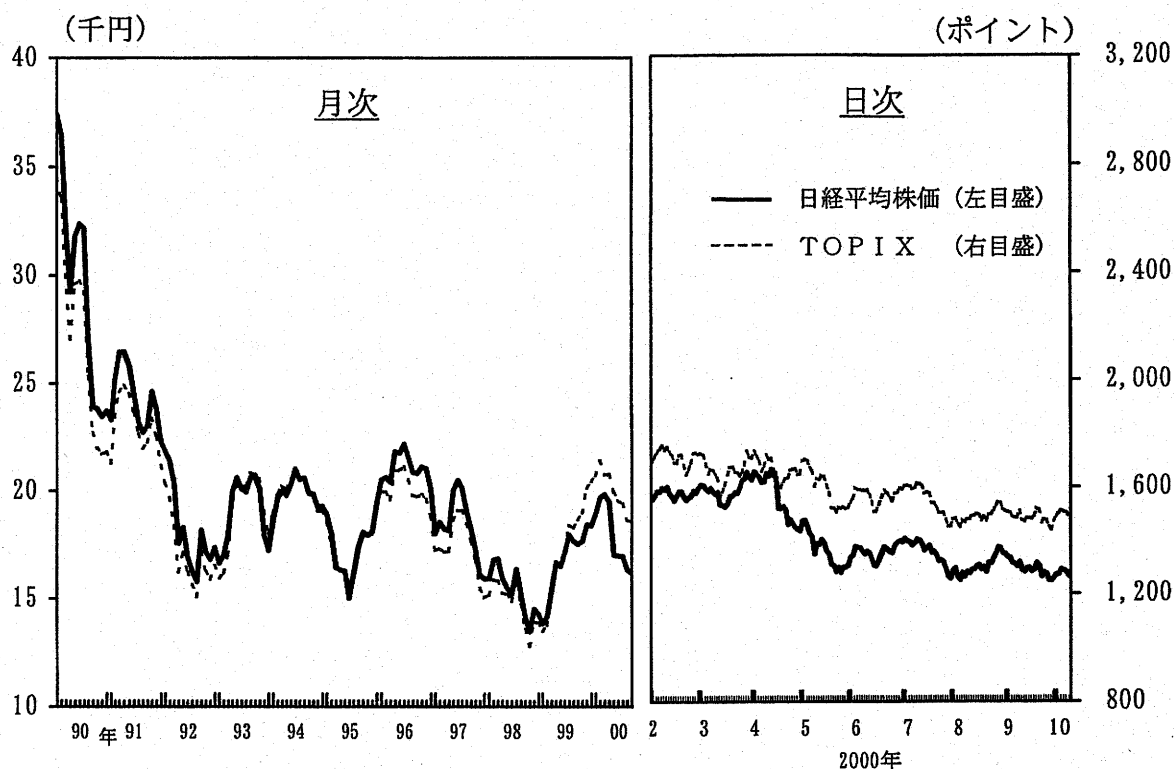
(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

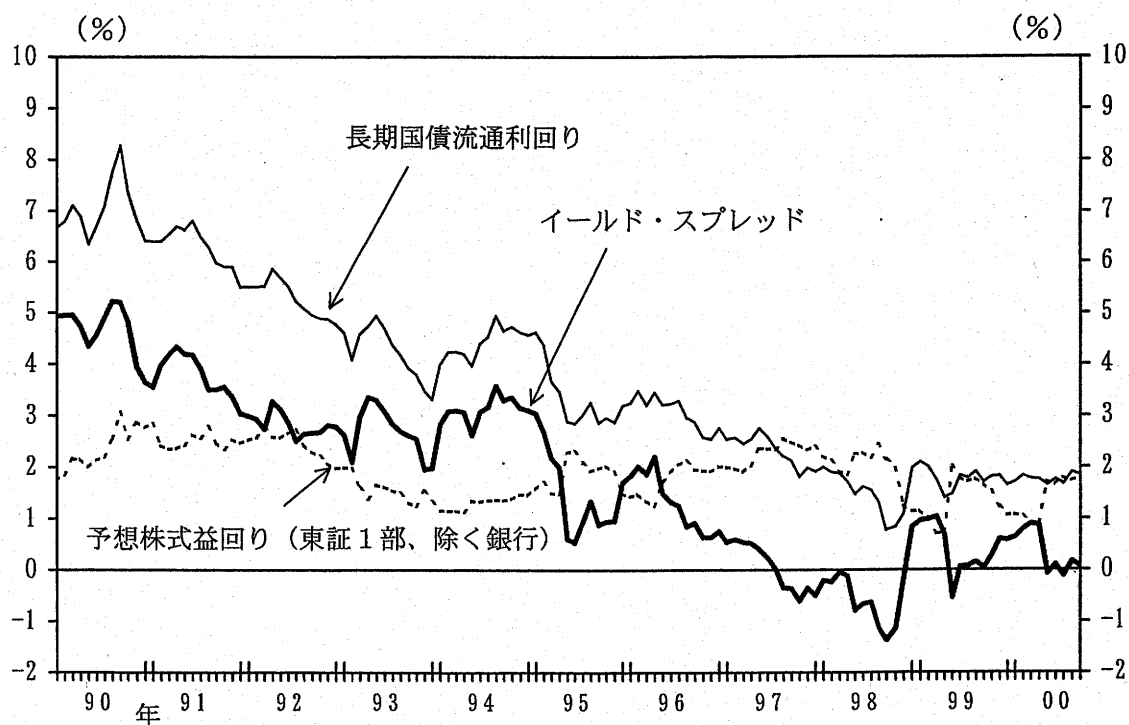
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

# 株 価

## (1) 株式市況



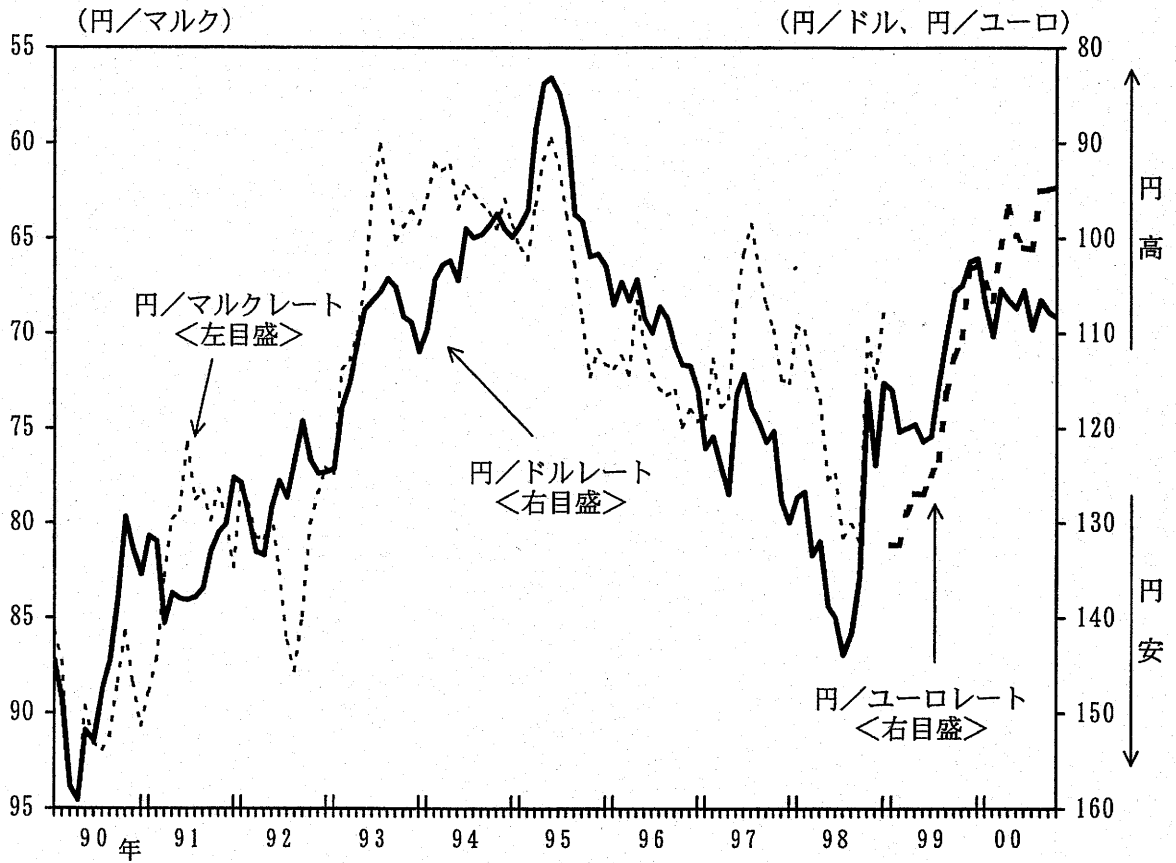
## (2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り  
予想株式益回り =  $1 / \text{予想PER}$   
2. 予想株式益回りは大和総研調べ。  
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

# 為替レート

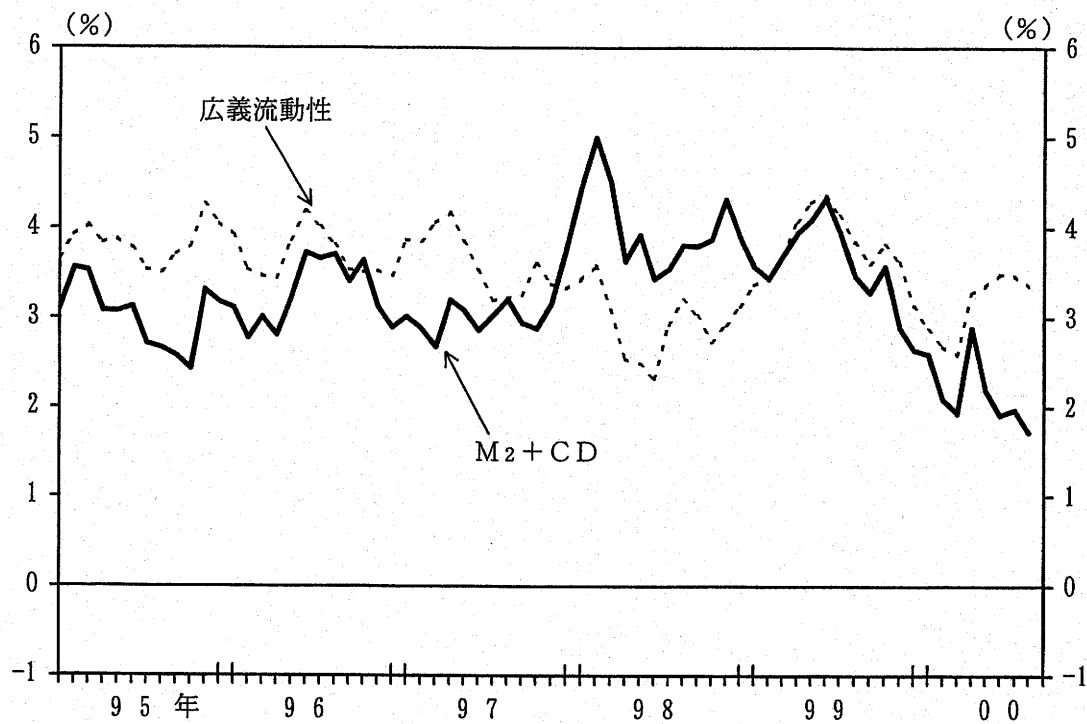


(注) 月末値。ただし、2000年10月は10月10日計数。

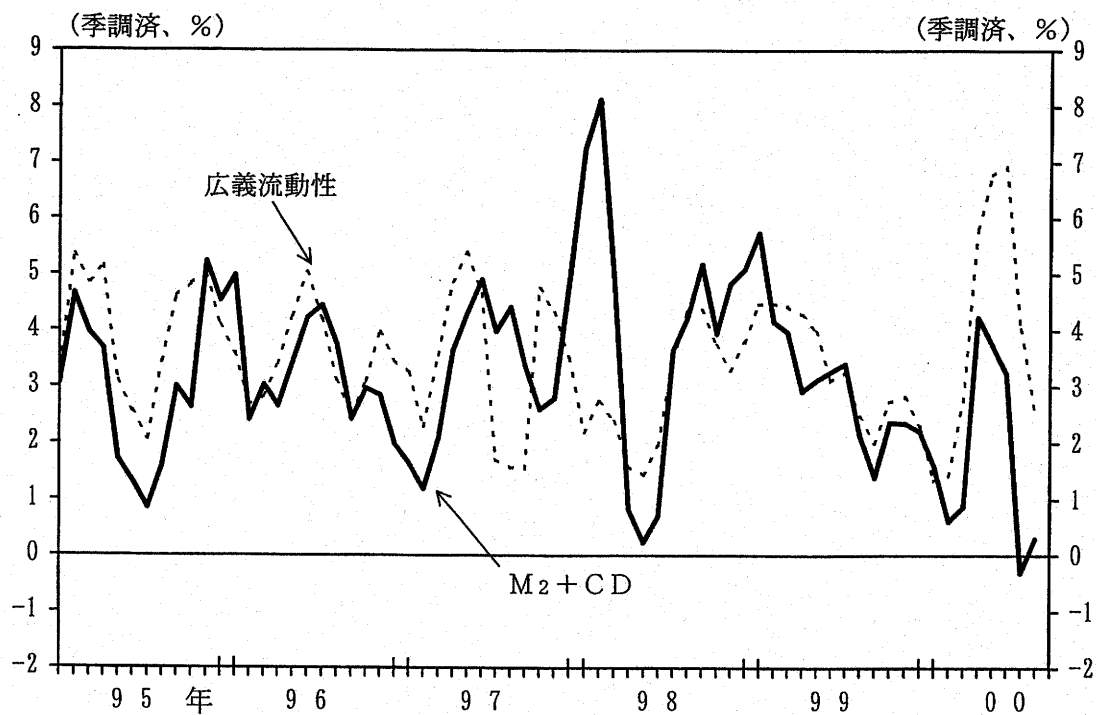
(資料) 日本銀行

# マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

## (1) 前年比



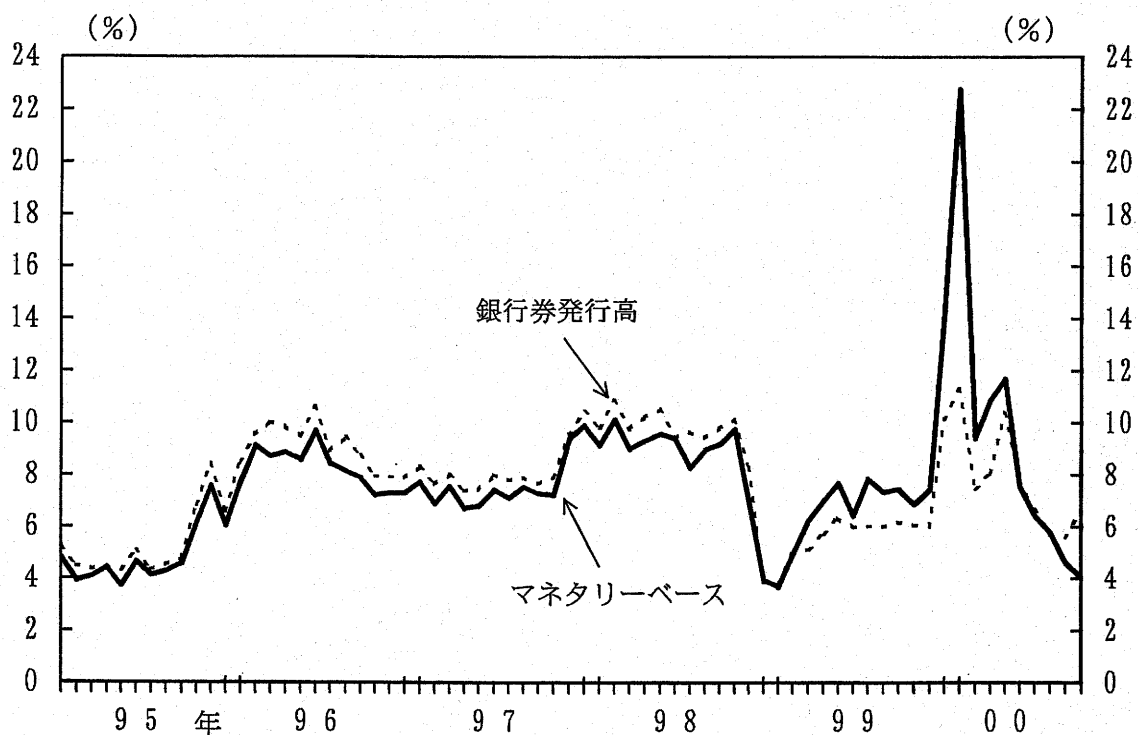
## (2) 3か月前比年率



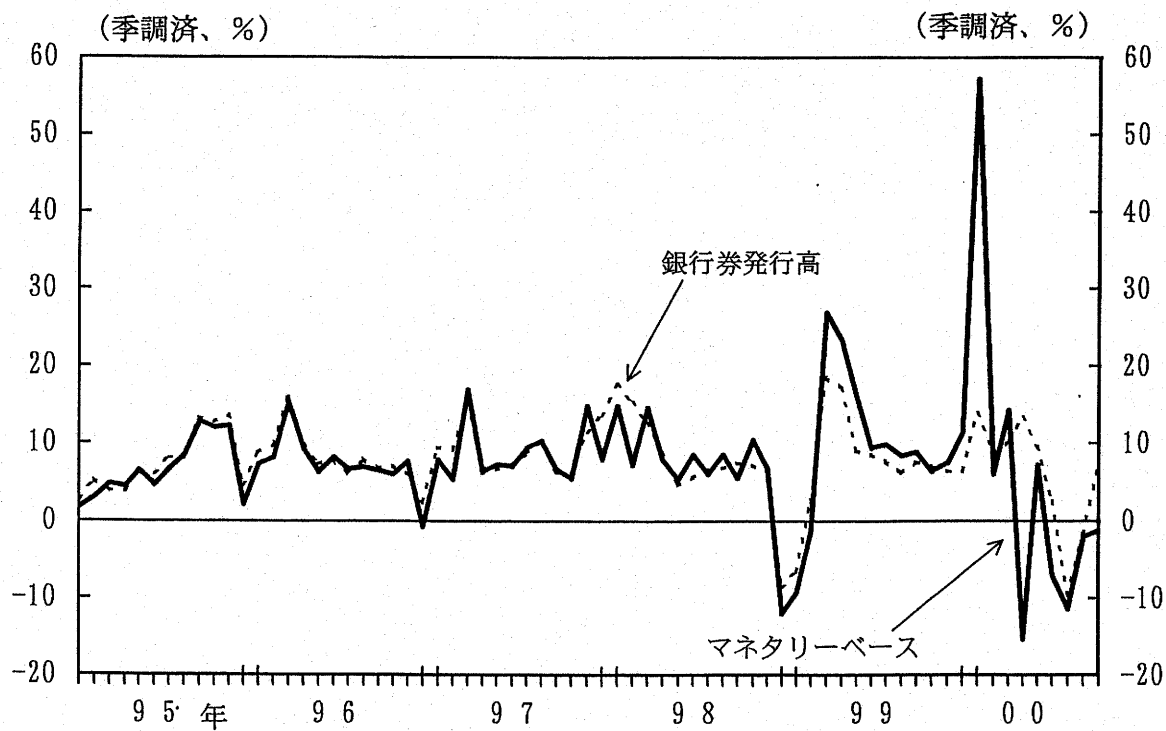
(資料) 日本銀行

# マネタリーベース

## (1) 前年比



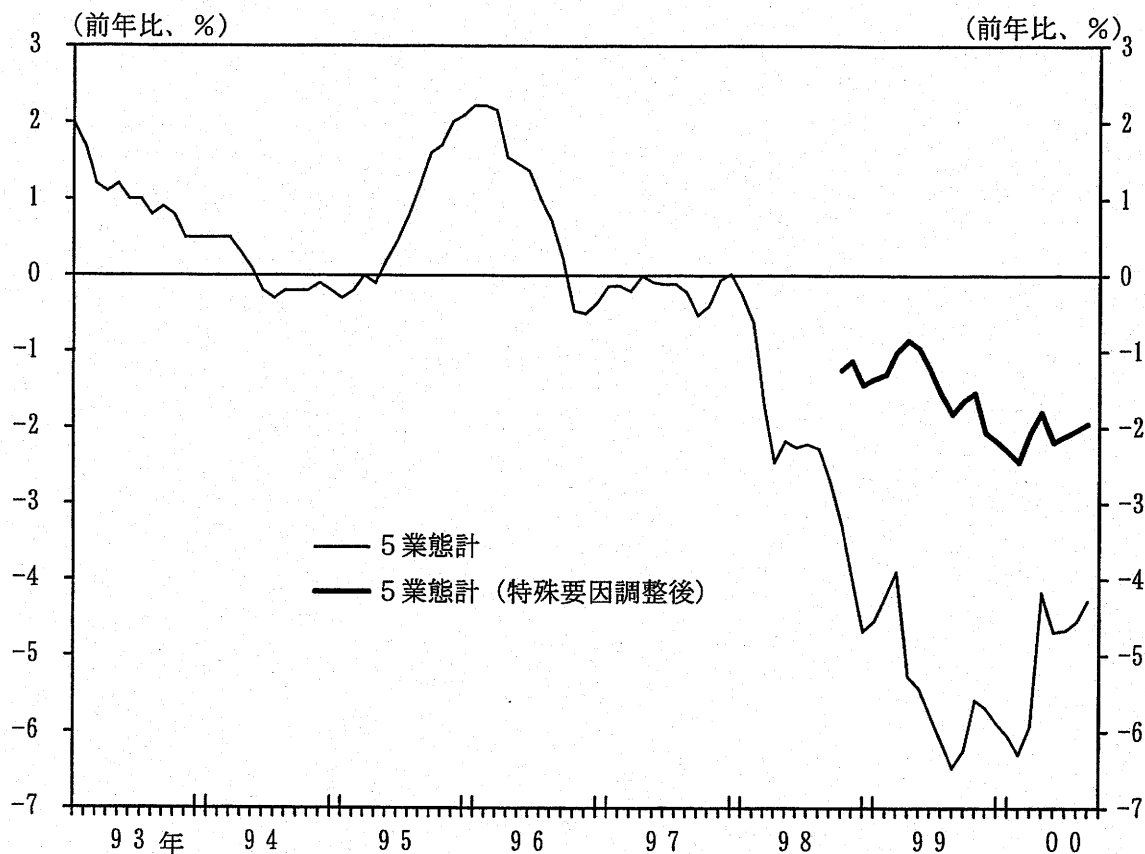
## (2) 3か月前比年率



(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金

(資料) 日本銀行

## 民間銀行貸出

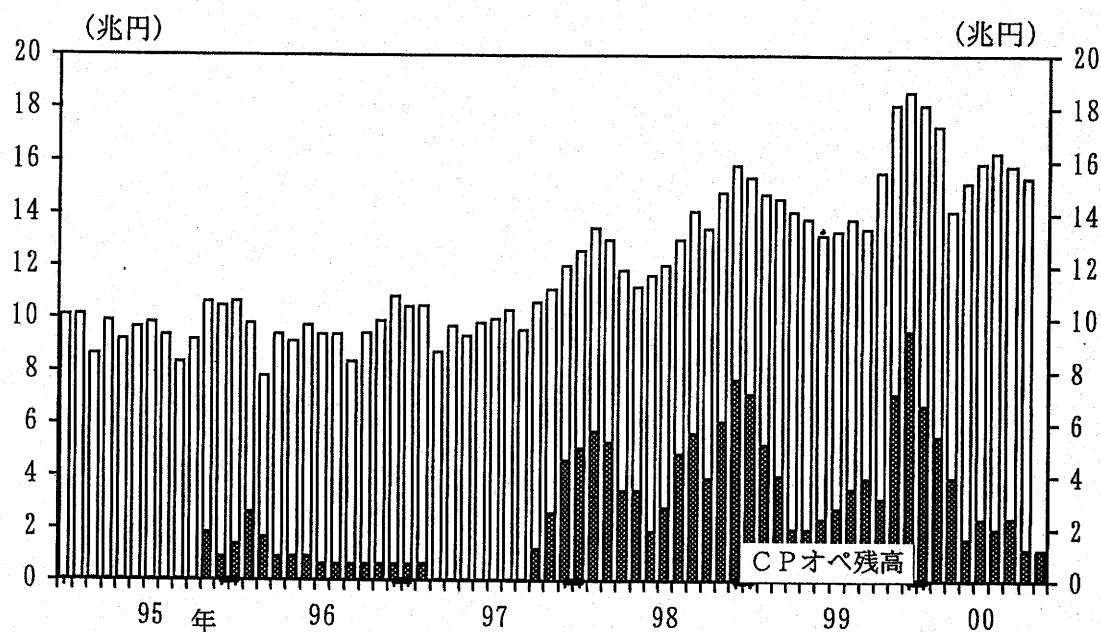


- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

## 資本市場調達

### (1) CP発行残高(未残)

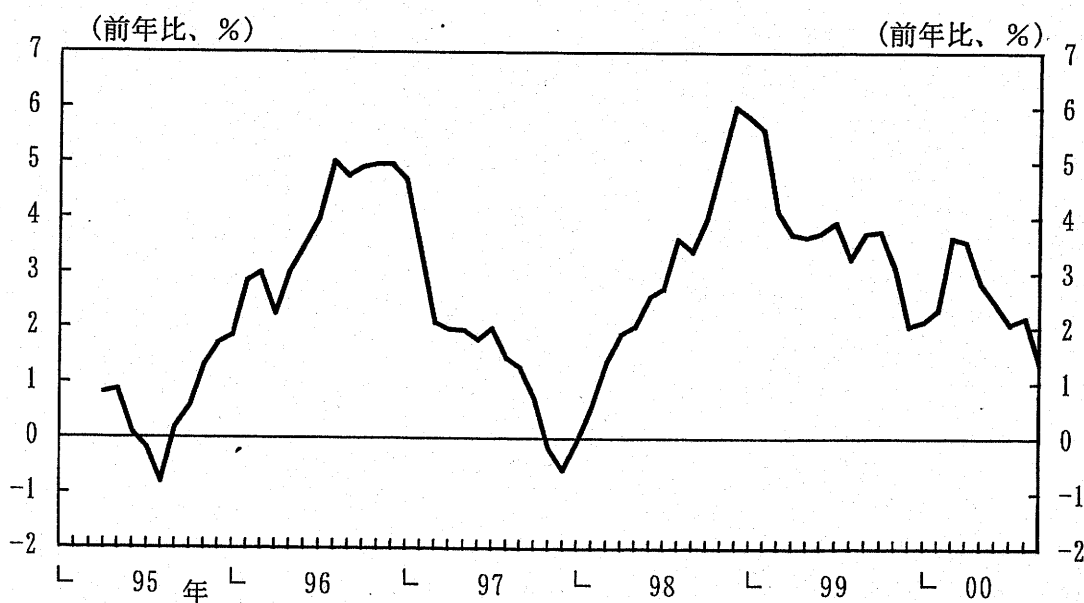


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

### (2) 社債発行額

	(億円)					
	2000/4月	5月	6月	7月	8月	9月
発行額	6,429	5,384	9,793	3,811	8,427	6,645
(前年)	(8,807)	(10,688)	(14,923)	(10,358)	(5,417)	(10,485)

### (3) 社債発行残高(未残前年比)



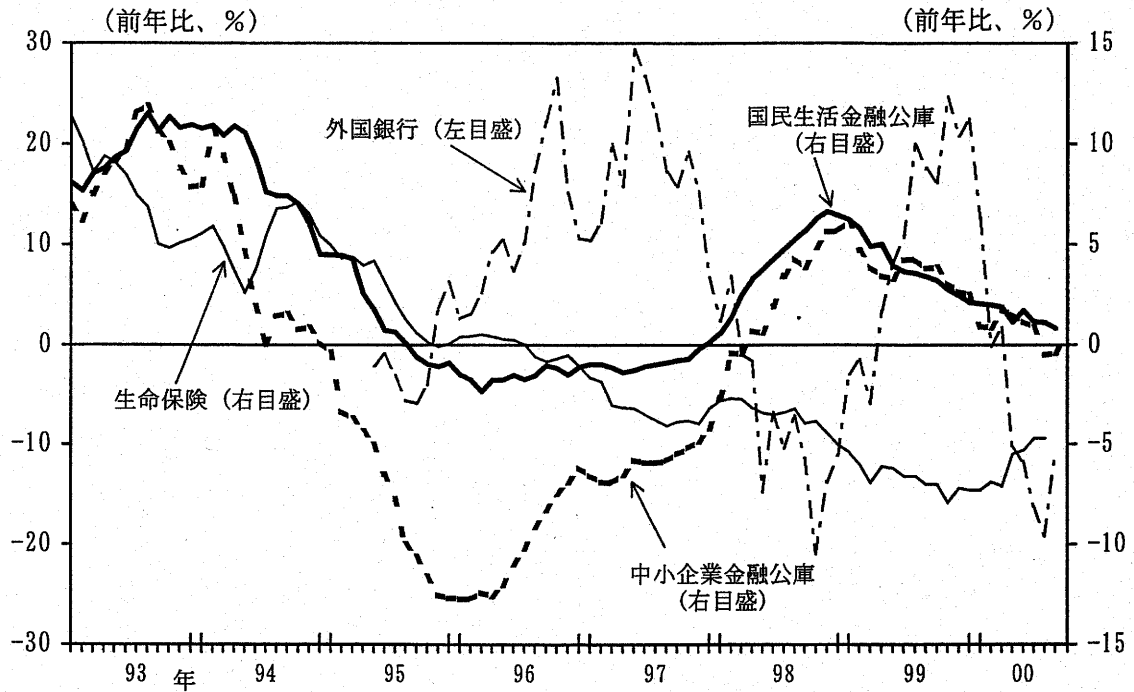
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、  
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」



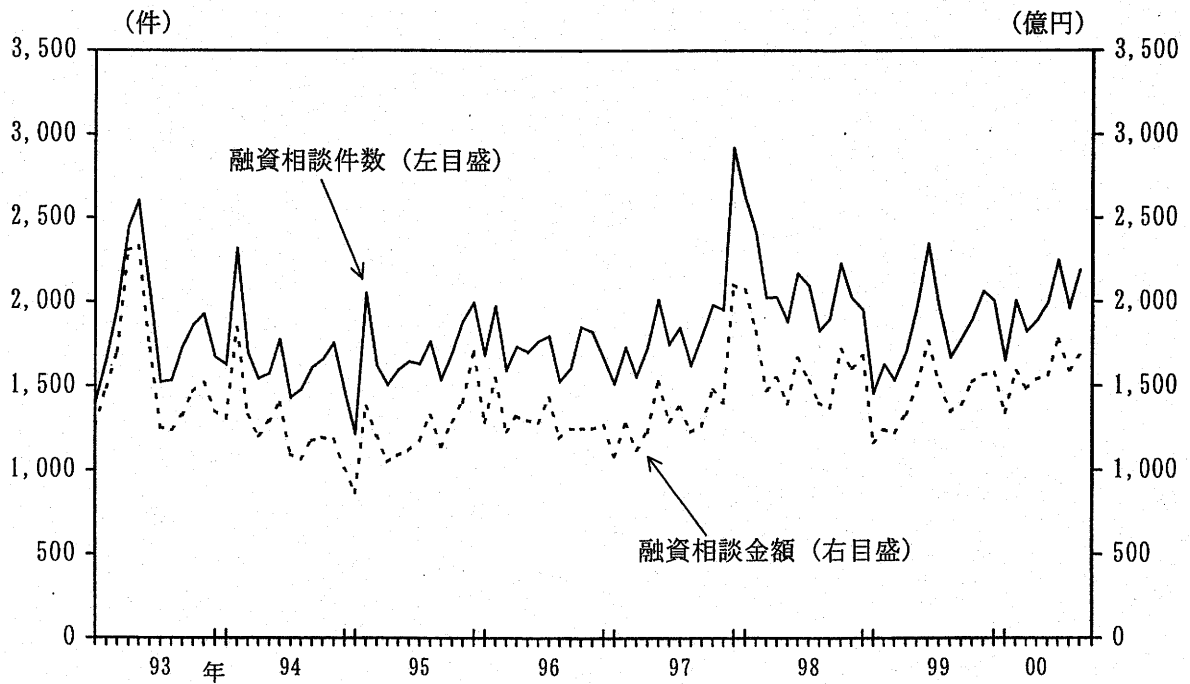
# その他金融機関貸出

## (1) その他金融機関貸出



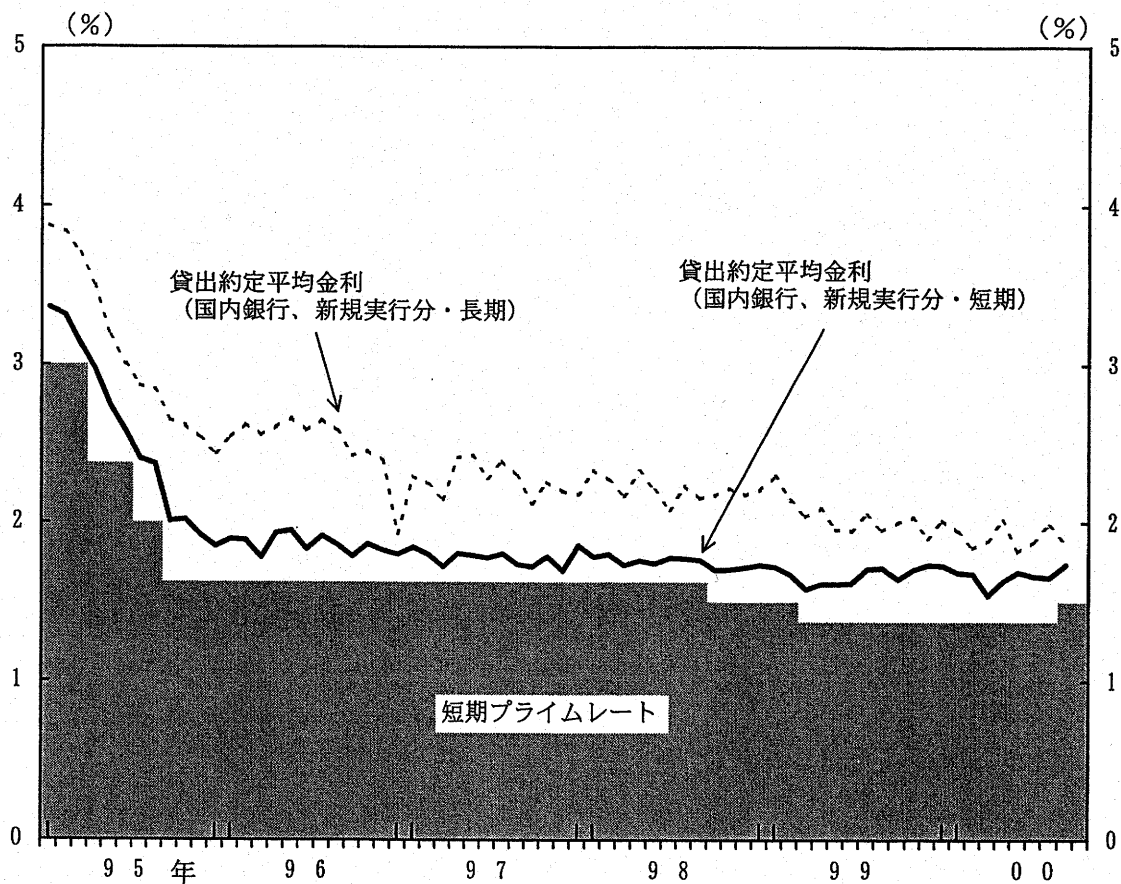
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

## (2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

# 貸出金利

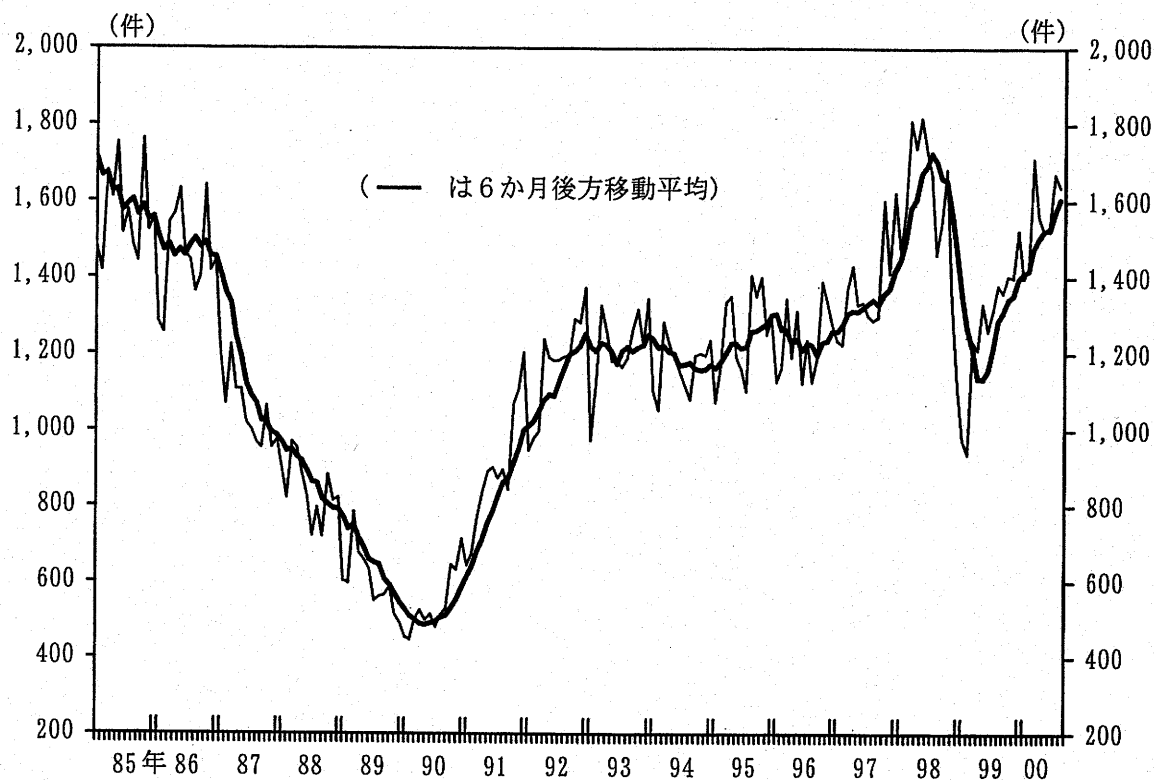


(注) 短期プライムレートは月末時点。

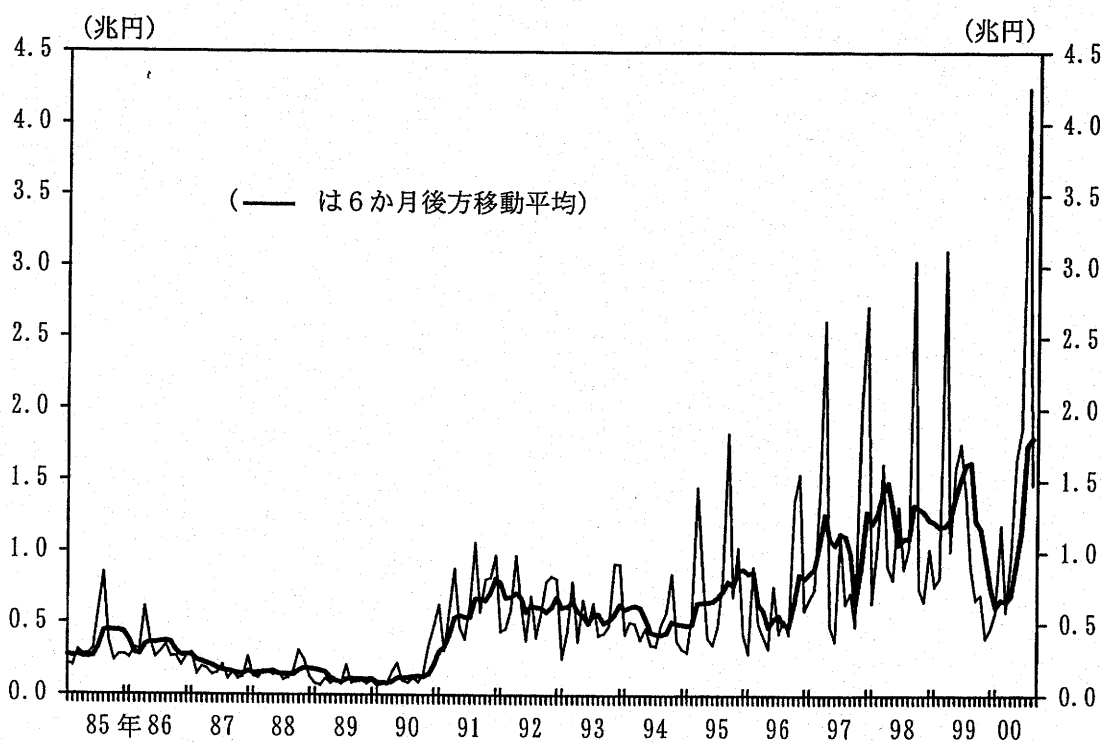
(資料) 日本銀行

# 企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

要注

<特定情報：有（種類：マニット関連情報）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2000年10月  
調査統計局

10月金融経済月報「基本的見解」の前月からの相違点（実体経済部分）

2000年10月

2000年9月

(総論) わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している。

- (各論) ・公共投資 … 前年度補正予算の執行一巡に伴い減少しつつある。
- ・純輸出 … 堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っている。
- ・住宅投資 … 概ね横這いで推移している。
- ・個人消費 … 一部指標にやや明らかなるもの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。
- ・設備投資 … 増加基調を続けている。
- ・鉱工業生産 … 増加している。
- ・企業の業況感 … 企業の収益や業況感も改善を続けて（いる。）
- ・企業行動 … 成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えている。

(先行き) ・所得形成 … 家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、企業活動の回復に伴って所定内・所定外給与や新規求人が増加するなどの動きが続く、雇用者所得の減少傾向には歯止めが掛かっている。

今後の経済情勢については、公共投資が減少することが見込まれる。海外経済は拡大基調を維持すると予想されるが、輸出は、アジア諸国の在庫還元が一巡する影響から、これまでより増加テンポが鈍化するものとみられる。一方、輸入については、引き続き情報関連財を中心に増加が見込まれるため、純輸出は、一時的に横這い圏内の動きとなるとみられる。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もともと、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなろう。以上を全体としてみれば、景気は、原油価格の動向やその影響を含め、海外経済等の外部環境に大きな変化がなければ、今後も設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高いとみられる。なお、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境も、引き続き下支え効果を発揮していくものと期待される。

(物価) 物価面をみると、輸入物価は、4月以降の原油等国際商品市況の上昇等を反映して、上昇している。国内卸売物価は、原油価格上昇を受け石油製品は上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、ほぼ横這いの動きとなっている。消費者物価は、原油価格上昇の影響から石油製品、電力が上昇したものの、これまでの円高から輸入製品価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価の先行きについてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるも、需要の弱さ由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している。また、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、これまでの円高や流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用することから、総じてみれば物価は横這いしないしやや弱含みで推移するものと考えられる。

わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している。

- ・公共投資 … 補正予算の執行一巡に伴い減少に向かい始めている。
- ・純輸出 … 堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っている。
- ・住宅投資 … 概ね横這いで推移している。
- ・個人消費 … 一部指標にやや明らかなるもの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。
- ・設備投資 … 増加基調を続けている。
- ・鉱工業生産 … 増加している。
- ・企業の業況感 … 企業の収益や業況感も改善を続けて（いる。）
- ・企業行動 … 成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えている。

(先行き) ・所得形成 … 家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、企業活動の回復に伴って所定内・所定外給与や新規求人が増加するなどの動きが続く、雇用者所得の減少傾向には歯止めが掛かっている。

今後の経済情勢については、公共投資が減少する一方、純輸出は海外景気の拡大を背景に緩やかな増加が続くと予想される。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もともと、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなろう。以上を全体としてみれば、景気は、海外経済等の外部環境に大きな変化がなければ、今後も設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高いとみられる。なお、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境も、引き続き下支え効果を発揮していくものと期待される。

(物価) 物価面をみると、輸入物価は、4月以降の原油等国際商品市況の上昇等を反映して、上昇している。国内卸売物価は、原油価格上昇を受け石油製品は上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、ほぼ横這いの動きとなっている。消費者物価は、原油価格上昇の影響から石油製品、電力が上昇したものの、これまでの円高から輸入製品価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価の先行きについてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるも、需要の弱さ由来する潜在的な物価低下圧力は大きく後退している。また、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、これまでの円高や流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用することから、総じてみれば物価は横這いしないしやや弱含みで推移するものと考えられる。

< 特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>  
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

2000年10月

## 10月金融経済月報「基本的見解」の前月との比較（金融部分）

2000年9月

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、概ね0.25%前後の水準で推移している。この間、コール市場残高は、幾分増加している。

ターム物金利は、年末越えとなる取引について、やや上昇している。ジャン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、概ね1.8%台で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は、9月末にかけて下落したが、それ以降は持ち直しており、最近では、概ね9月前半並みの水準で推移している。

円の対米ドル相場は、9月下旬以降、緩やかに円安が進み、最近では概ね108～109円台で推移している。

金融の量的側面をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調的には弱め動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。社債やCPの発行は、落ち着いた動きとなっている。

8月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD）の伸び率は、前月に比べ低下した。企業の資金調達コストは、ゼロ金利政策解除後の市場金利上昇を背景に、このところ、幾分上昇している。

以上のような環境のもとで、これまでのところ、金融機関の貸出姿勢や企業金融の緩和傾向に、大きな変化は生じていないとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、8月11日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更されたことに応じて上昇し、概ね0.25%前後の水準で推移している。この間、コール市場残高は、増加している。

ターム物金利は、ゼロ金利政策の解除を受けるかたちで、8月下旬にかけて上昇し、その後は概ね横這いで推移している。ジャン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、8月後半以降は上昇傾向を辿り、一時1.9%台後半まで上昇したが、最近では1.8%台で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は、8月中下旬に上昇したが、8月末以降は下落に転じており、最近では概ね8月中旬並みの水準で推移している。

円の対米ドル相場は、8月中旬には一時109円台まで下落したものの、それ以降は円高が進み、最近では概ね106～107円台で推移している。

金融の量的側面をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調的には弱め動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。社債やCPの発行は、落ち着いた動きとなっている。

8月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD）の伸び率は、前月に比べ低下した。企業の資金調達コストは、ゼロ金利政策の解除などを受けた市場金利上昇を背景に、足許、わずかながら上昇している。

以上のような環境のもとで、これまでのところ、金融機関の貸出姿勢や企業金融の緩和傾向に、大きな変化は生じていないとみられる。

1 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。」